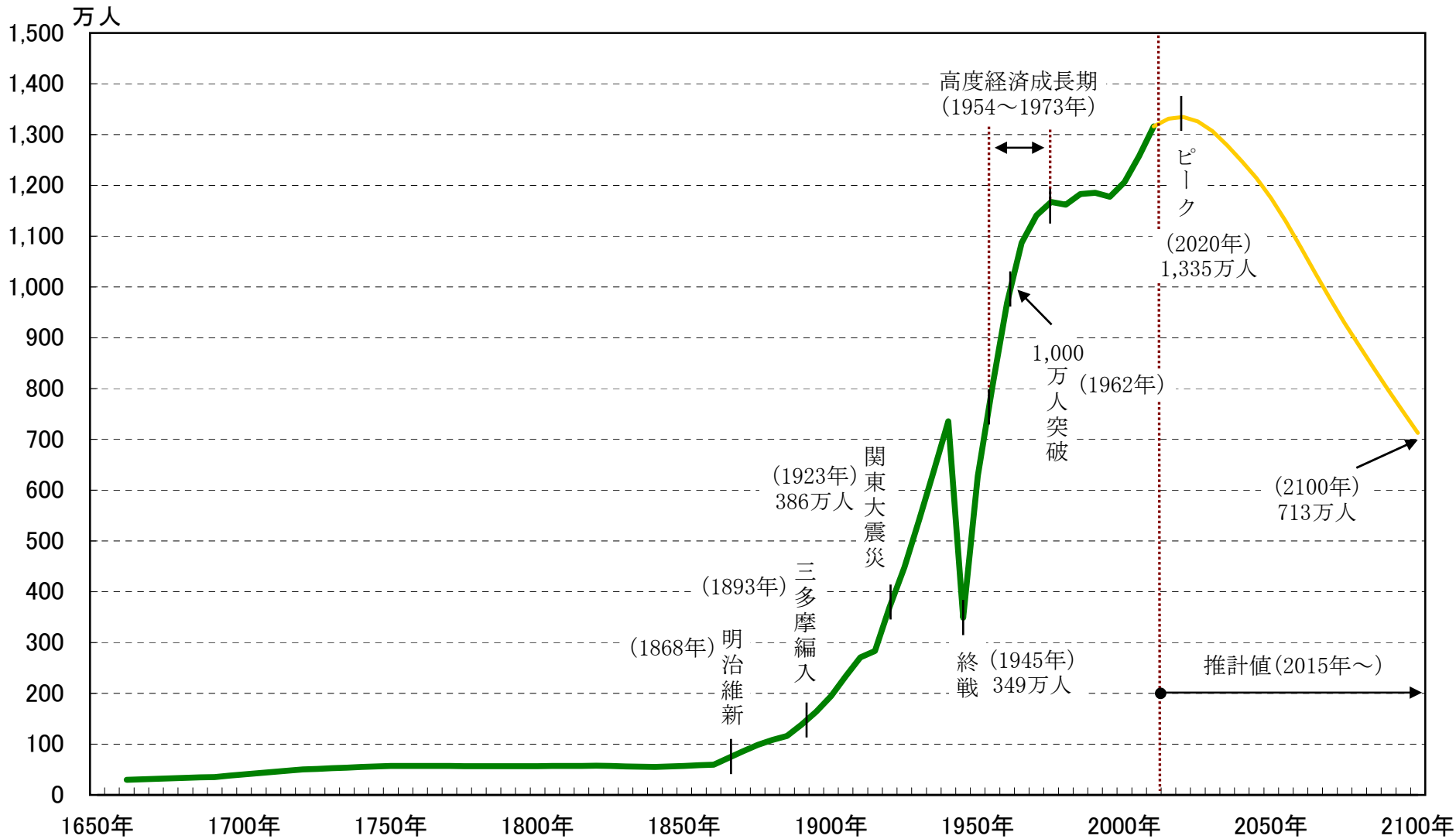


東京の自治のあり方研究会「中間報告」(案) 付表目次

付表番号	タ イ ト ル
1-1	東京の人口の推移
1-2	東京の将来人口推計
1-3	東京の将来人口推計(年齢3区分別)
1-4	東京の高齢者数と高齢化率の推移
1-5	東京の高齢者世帯の推移
1-6	東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移
1-7	東京の1世帯あたり人員の推移
2-1	東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)
2-2	東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
2-3	東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
3-1	東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)
3-2	東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-3	東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-4	東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-5	東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
4	区市町村別合計特殊出生率(平成23年)
5	地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移
6	東京都の法人二税の推移(平成元年度～平成23年度)
7	都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)
8	東京都 普通会計決算 主な性質別歳出の推移(昭和55年度～平成23年度)
9	都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
10	都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
11	都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
12	東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移
13	東京都における要介護(要支援)認定者数の推移(平成14年度～平成22年度)
14	要介護(支援)認定者数の推移
15	生活保護の被保護人員の推移(平成2年～平成22年)
16	都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移(平成2年度～平成22年度)
17	都民の意識・受療行動
18	待機児童数の推移(平成13年～平成24年)
19	社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)
20	東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移(平成15年度～平成23年度)
21	都内区市町村の子ども家庭支援センターが対応した虐待相談件数の構成比(平成23年度)
22	区市町村別産業大分類別事業所数(平成21年)
23	情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(平成18年)
24	新設・廃業事業所割合(民営事業所)(平成21年)
25	企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(平成22年度)
26	都内製造業の事業所数、従業者数の推移(昭和50年～平成22年)
27	都内商店街における空き店舗の状況(平成22年)
28	都道府県別就職率の推移(平成12年～平成23年)
29	世界の証券取引所時価総額(平成23年12月)
30	世界各国(地域)の株式時価総額と対GDP比率一覧(平成24年末)
31	東京証券取引所上場外国会社数の推移(平成2年～平成24年)
32	グローバル金融センターインデックス(GFCI)上位15市場(平成19年～平成22年)
33	首都圏の渋滞による損失額等(平成17年)
34	都市計画道路の整備状況(平成23年)
35	環状道路の整備状況(海外都市比較図)
36	路線別混雑率の推移(昭和60年・平成2年・平成19年)
37	我が国の人口は長期的には急減する局面に
38	2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く
39	都道府県別会社企業数の構成比(平成21年)
40	都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(平成21年)
41	県内総生産(名目)の推移(平成8年度～平成21年度)
42	世界のコンテナ取扱量ランキング(平成3年・平成19年～平成23年)
43	財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」
44	世界主要都市の外国人旅行者数(平成17年・平成21年)

付表番号	タイトル
45	都市別国際会議の開催状況(平成19年～平成23年)
46	経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合
47	今後、耐用年数を超える下水道管が急増
48	多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長(昭和43年度～平成20年度)
49	多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合
50	都営住宅建設年度別区市別ストック状況(昭和30年度～平成23年度)
51	都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み
52	更新時期を迎える公共施設と改築経費(特別区)
53	木造住宅密集地域の分布状況(平成19年度)
54	区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)
55	東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト(平成22年度)
56	都における二酸化炭素排出量の推移(平成2年度～平成21年度)
57	平成23年度決算 歳入総額(都内町村)
58	区部における65歳以上の孤独死の推移(平成15年～平成19年)
59	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移(平成元年～平成22年)
60	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移(平成元年～平成21年)
61	多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)
62	町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)
63	人のつながりに関する意識調査(地域のつながりと治安)
64	地域活動に対する住民評価(平成17年)
65	公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化
66	中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移(平成12年度～平成24年度)
67	東京都の空家数と空家率の推移(平成5年～平成20年)
68	都道府県別大学校数の構成比(平成20年度)
69	都道府県別自然科学研究所数の構成比(平成21年)
70	都道府県別NPO法人認証数の構成比
71	東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移(平成16年度～平成21年度)
72	東京都への流入人口の推移(平成17年～平成27年)
73	都税収入決算額の内訳(平成23年度)
74	区市町村別業務移動圏完結率
75	区市町村別私事移動圏完結率
76	東京都区市町村別面積(平成24年10月1日現在)
77	都内区市町村別総人口(平成22年)
78	一部事務組合一覧(平成24年1月1日現在)
79	オール東京62市区町村共同事業
80	東京都の職員定数の推移(平成12年～平成24年)
81	都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～平成24年)
82	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)①-東京都、全都道府県-(平成22年4月1日現在)
83	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)②-特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市-(平成22年4月1日現在)

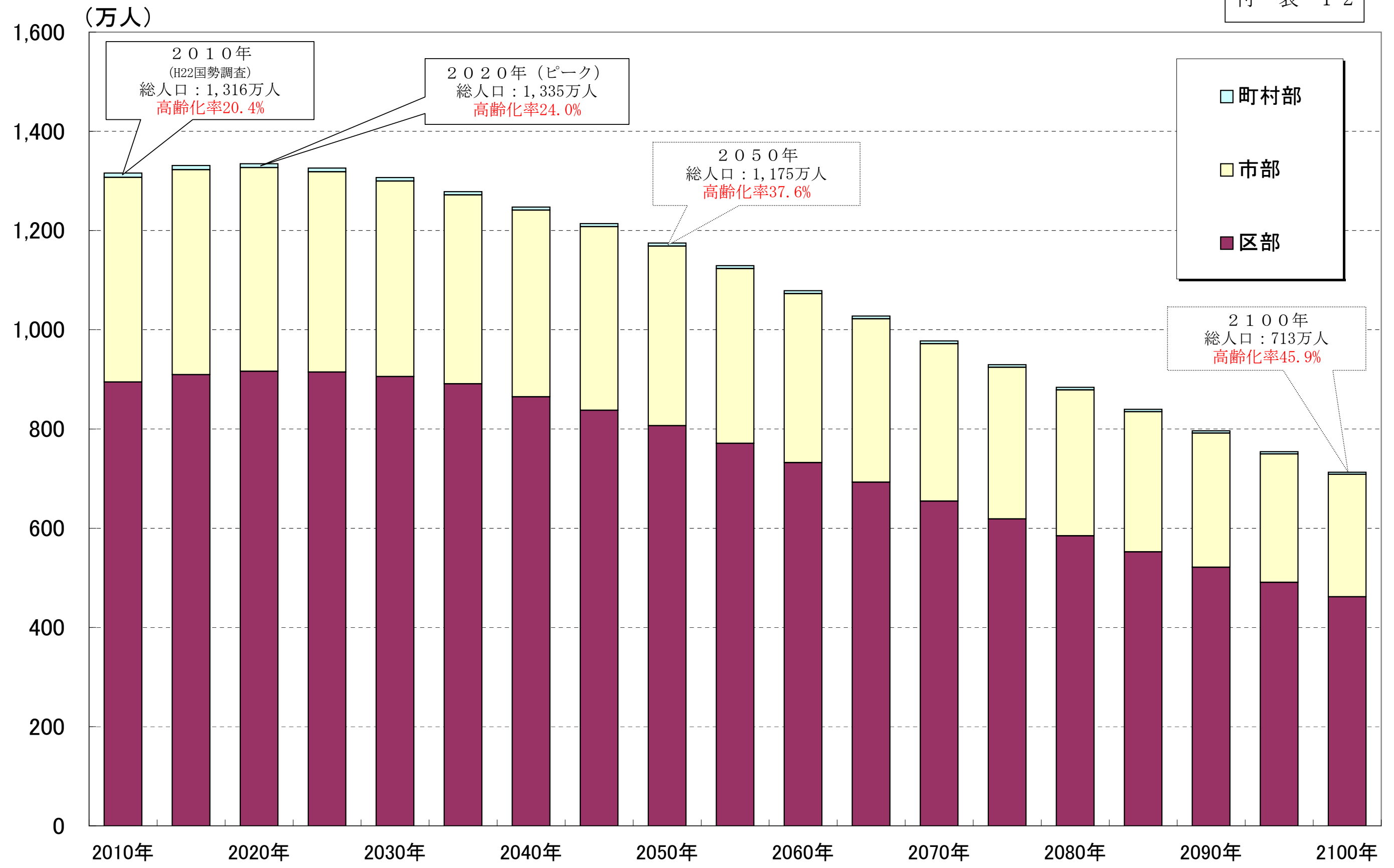
東京の人口の推移



※1867年以前(江戸時代)は『大江戸まるわかり事典』(大石学編・時事通信出版局・2005.7)より作成(ただし江戸の町人口のみ)
 ※1872年~2035年は東京都統計部「東京都の人口(推計)」より作成、ただし2015年~2035年は推計値
 ※2035年以降は「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の将来人口推計

付 表 1-2

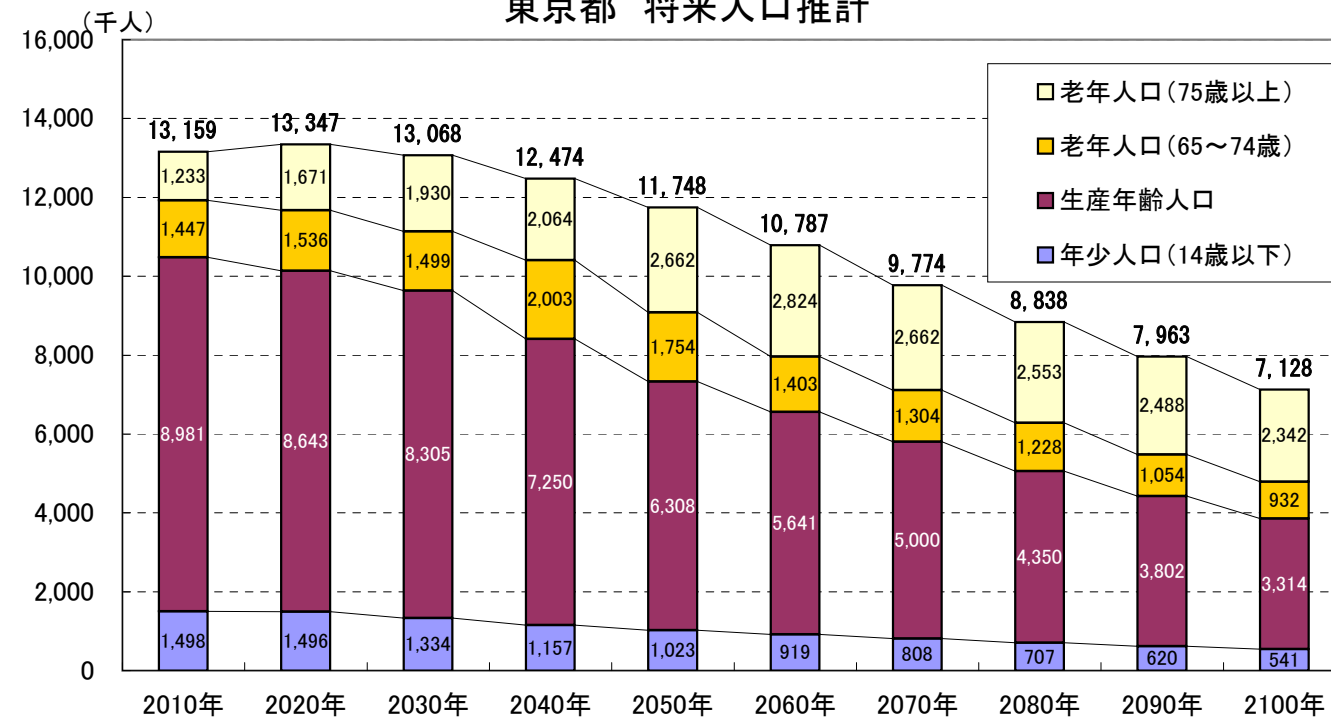


※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の将来人口推計(年齢3区分別)

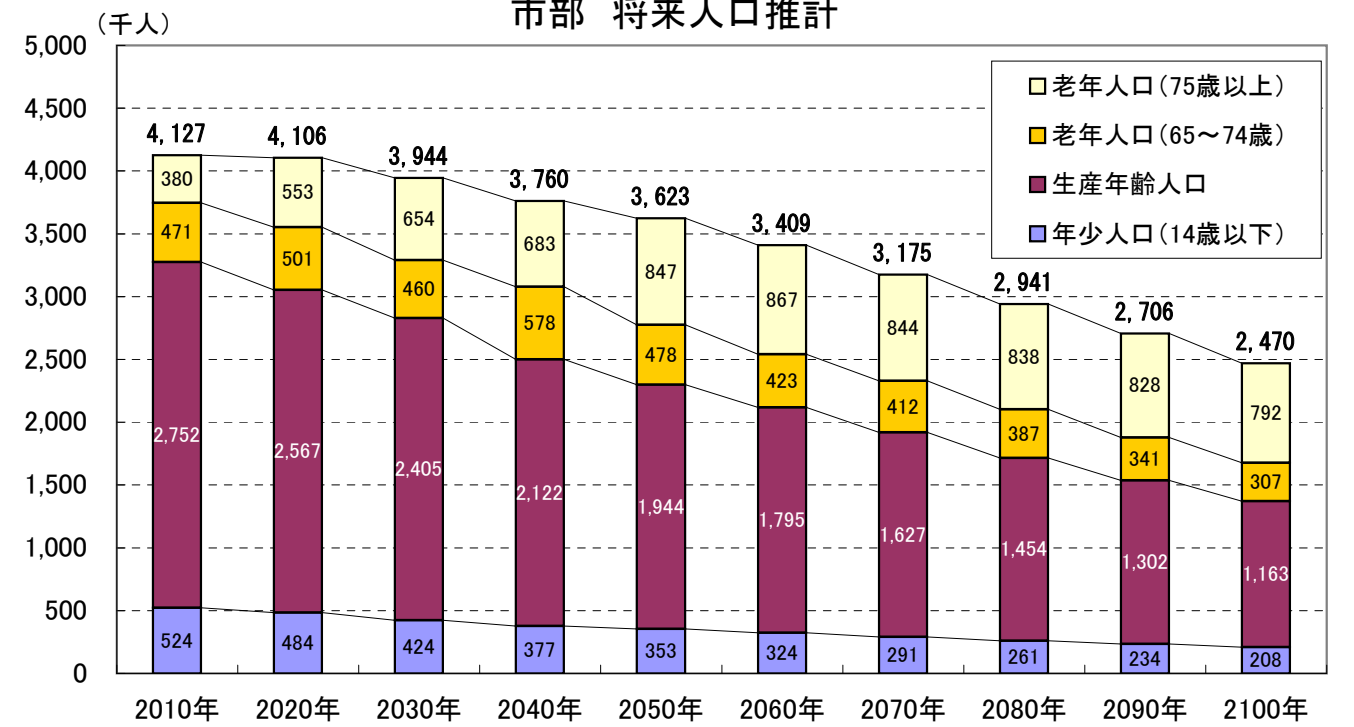
付表 1-3

東京都 将来人口推計



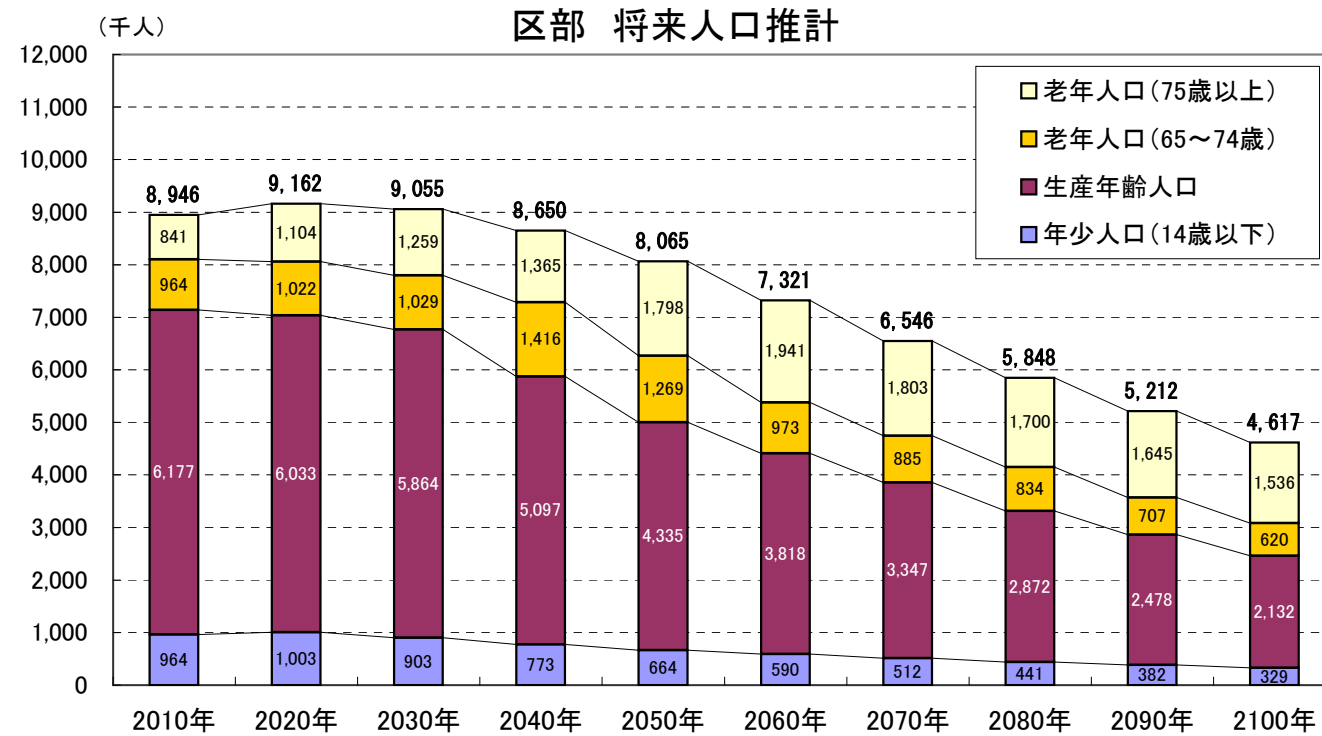
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	11.4%	11.2%	10.2%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%
生産年齢人口比率	68.2%	64.8%	63.6%	58.1%	53.7%	52.3%	51.2%	49.2%	47.7%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	11.0%	11.5%	11.5%	16.1%	14.9%	13.0%	13.3%	13.9%	13.2%	13.1%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.5%	14.8%	16.5%	22.7%	26.2%	27.2%	28.9%	31.2%	32.9%

市部 将来人口推計



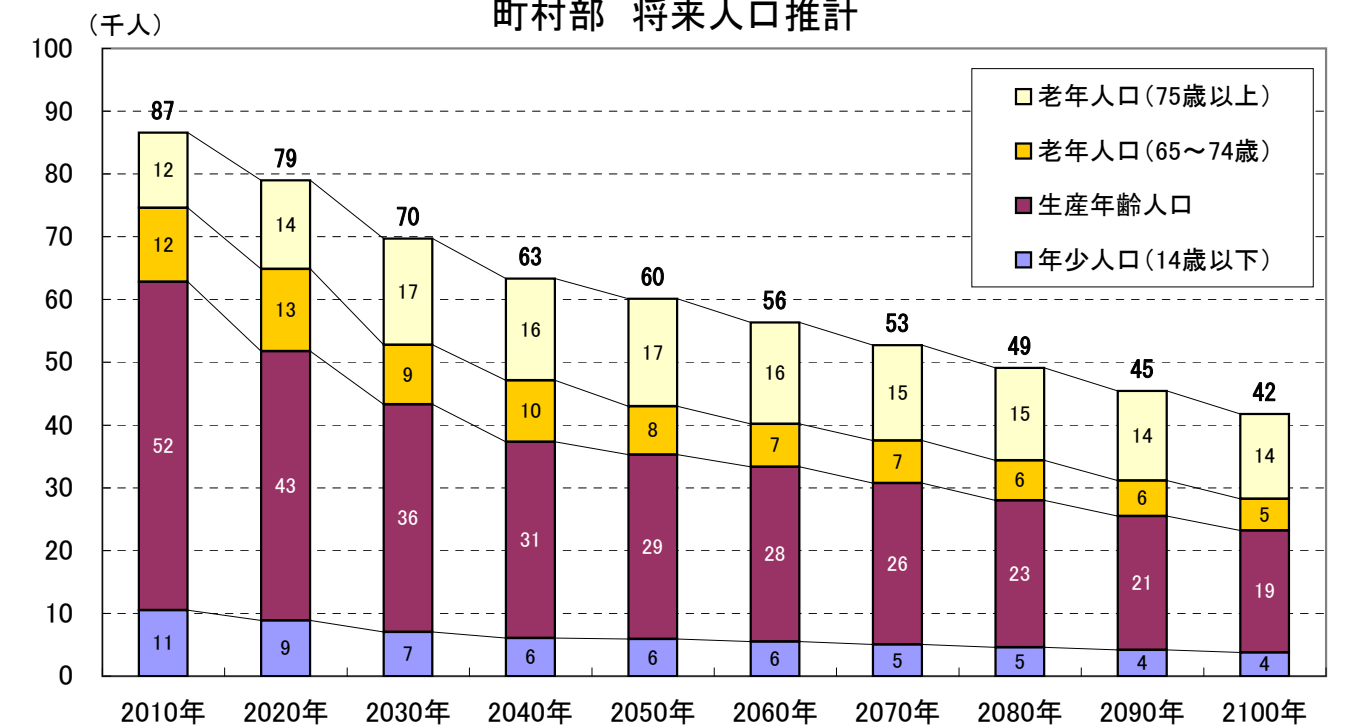
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.7%	11.8%	10.8%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%	8.6%	8.4%
生産年齢人口比率	66.7%	62.5%	61.0%	56.4%	53.7%	52.7%	51.3%	49.4%	48.1%	47.1%
老年人口(65~74歳)比率	11.4%	12.2%	11.7%	15.4%	13.2%	12.4%	13.0%	13.2%	12.6%	12.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.2%	13.5%	16.6%	18.2%	23.4%	25.4%	26.6%	28.5%	30.6%	32.1%

区部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	10.8%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.1%
生産年齢人口比率	69.0%	65.8%	64.8%	58.9%	53.7%	52.1%	51.1%	49.1%	47.6%	46.2%
老年人口(65~74歳)比率	10.8%	11.2%	11.4%	16.4%	15.7%	13.3%	13.5%	14.3%	13.6%	13.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.0%	13.9%	15.8%	22.3%	26.5%	27.5%	29.1%	31.6%	33.3%

町村部 将来人口推計

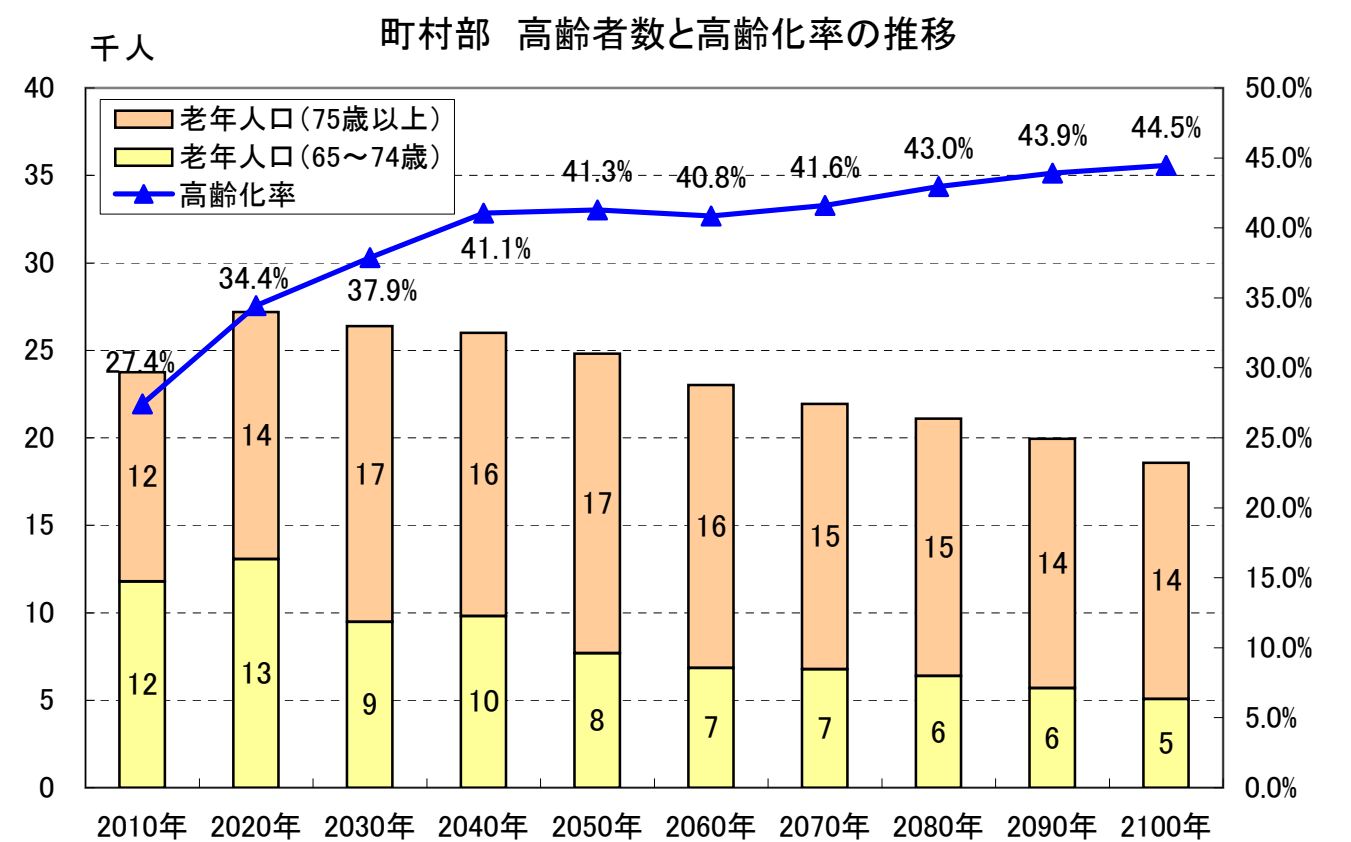
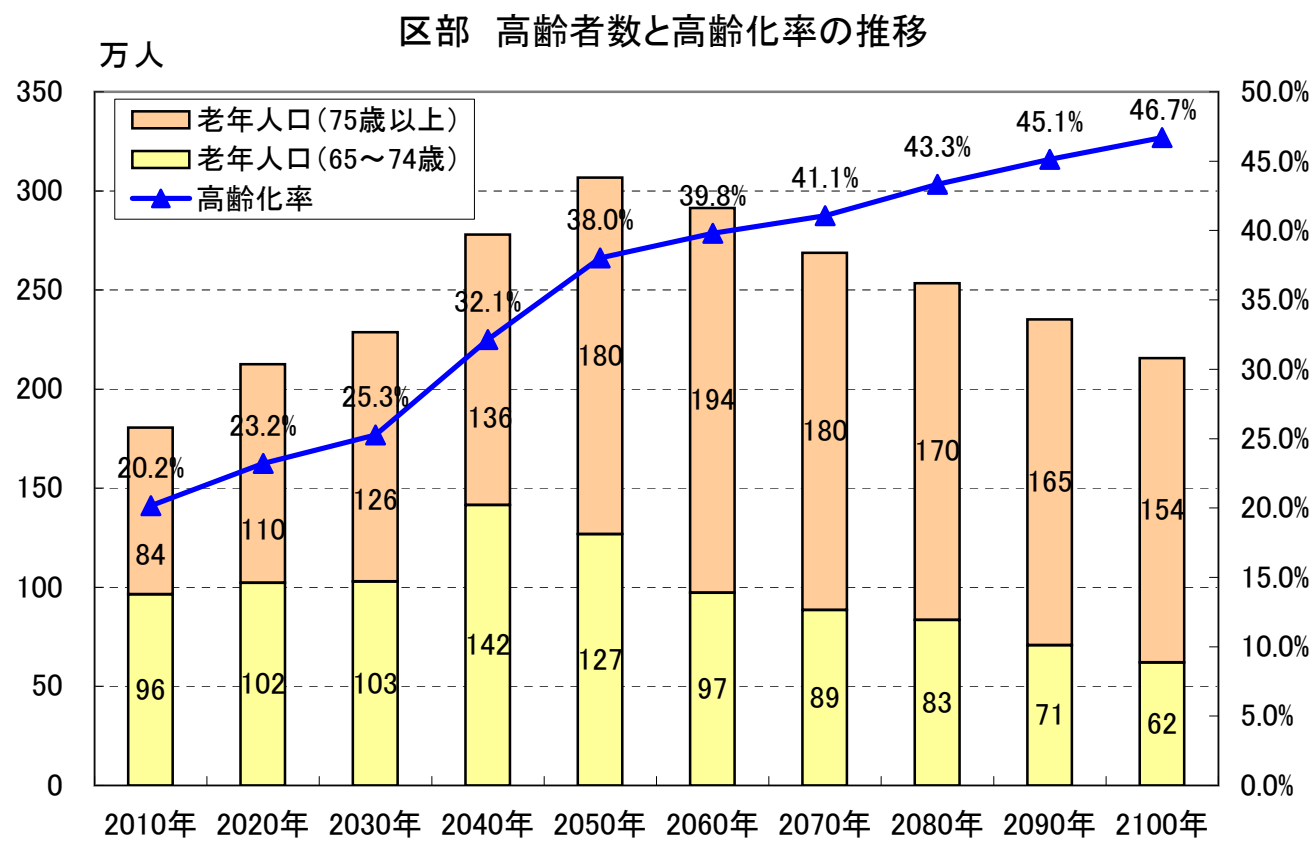
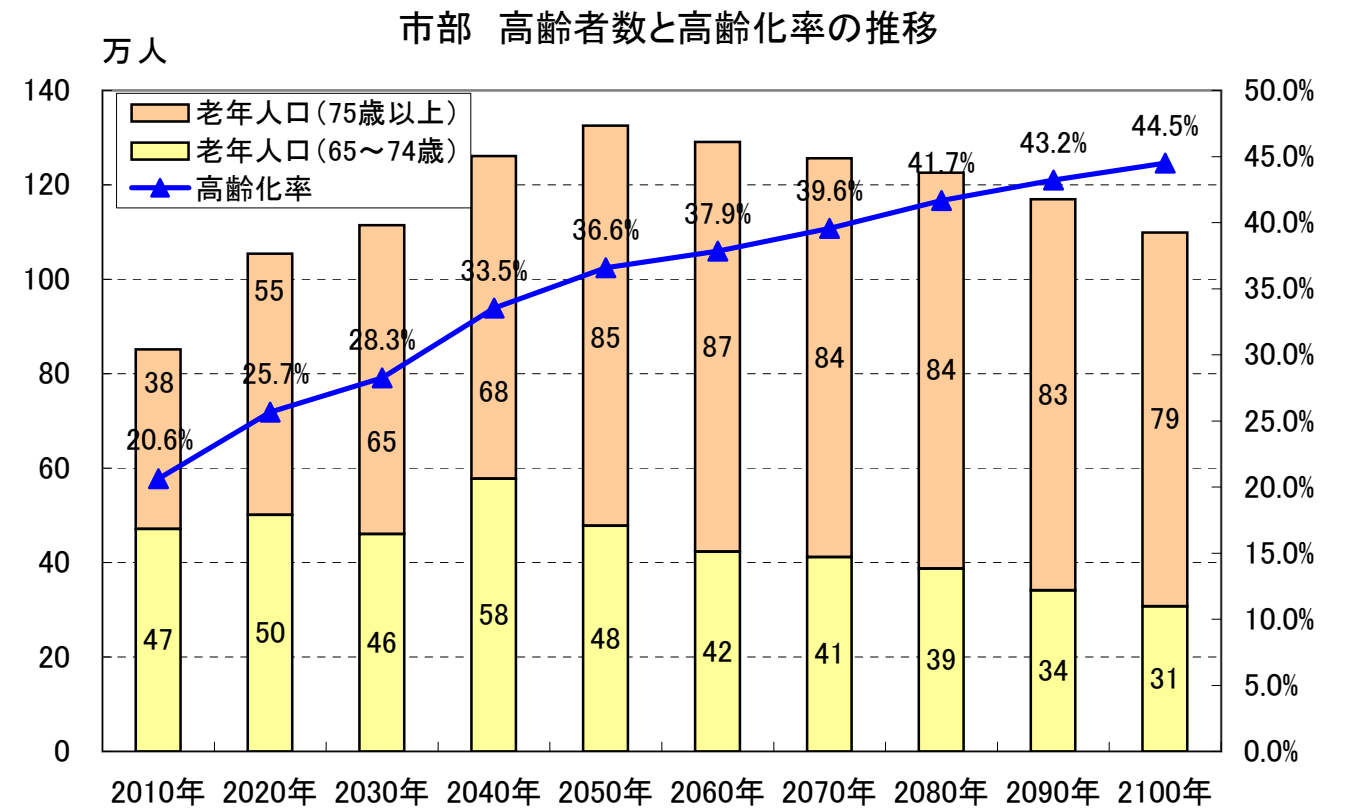
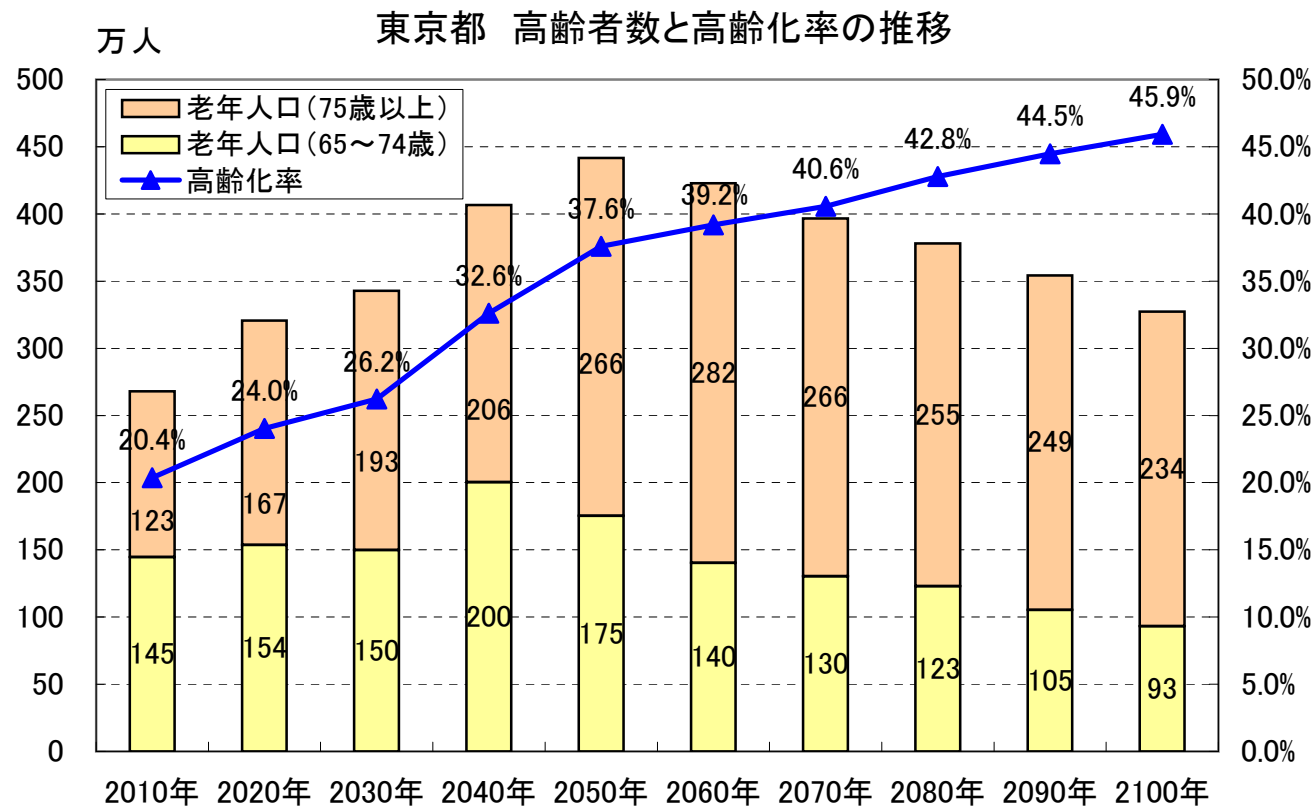


	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.2%	11.2%	10.1%	9.6%	9.8%	9.8%	9.6%	9.3%	9.2%	9.0%
生産年齢人口比率	60.4%	54.3%	52.0%	49.3%	48.9%	49.4%	48.8%	47.7%	46.9%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	13.6%	16.5%	13.6%	15.5%	12.8%	12.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%
老年人口(75歳以上)比率	13.8%	17.9%	24.3%	25.6%	28.5%	28.7%	28.8%	30.0%	31.4%	32.3%

※「東京の自治のあり方研究会」による推計

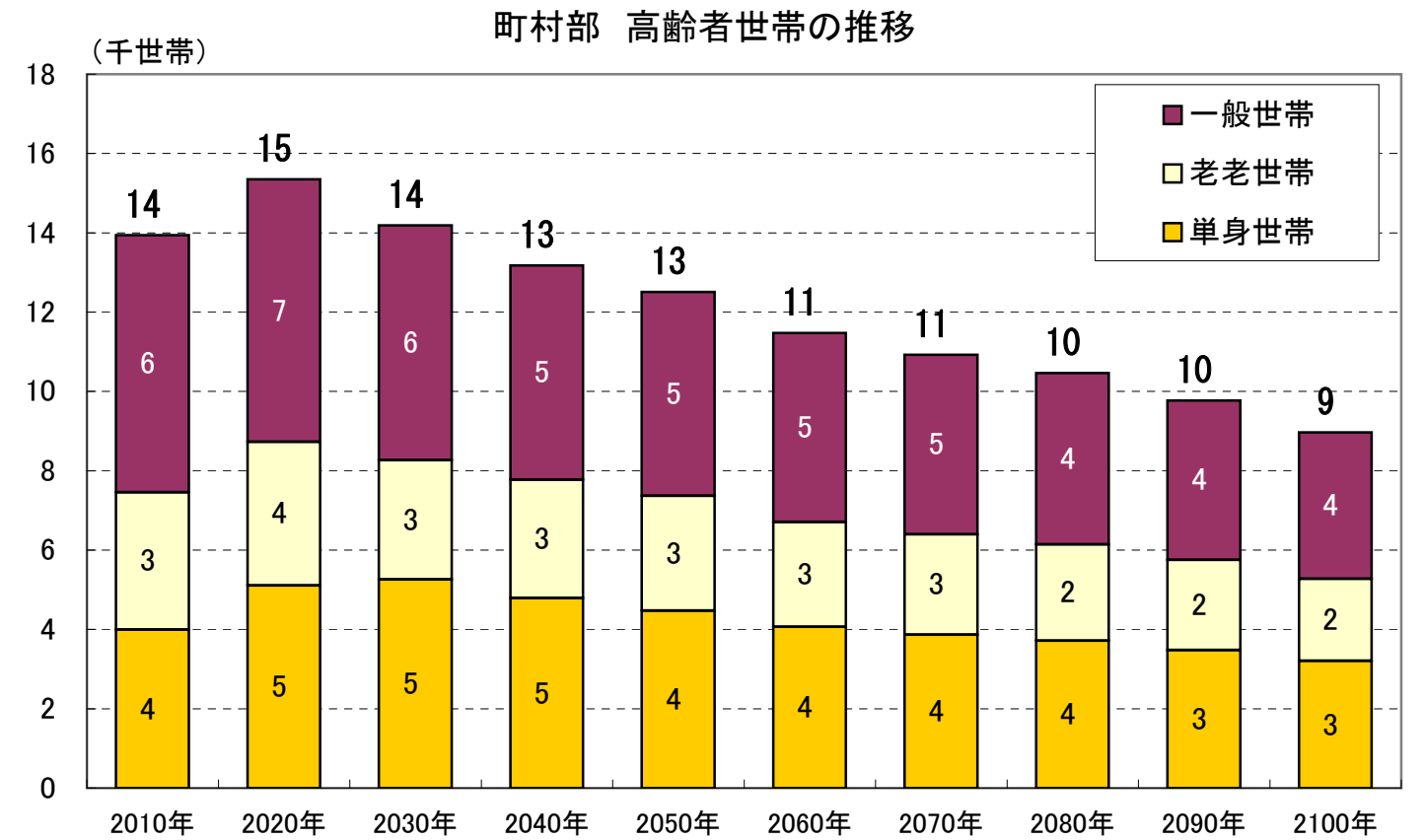
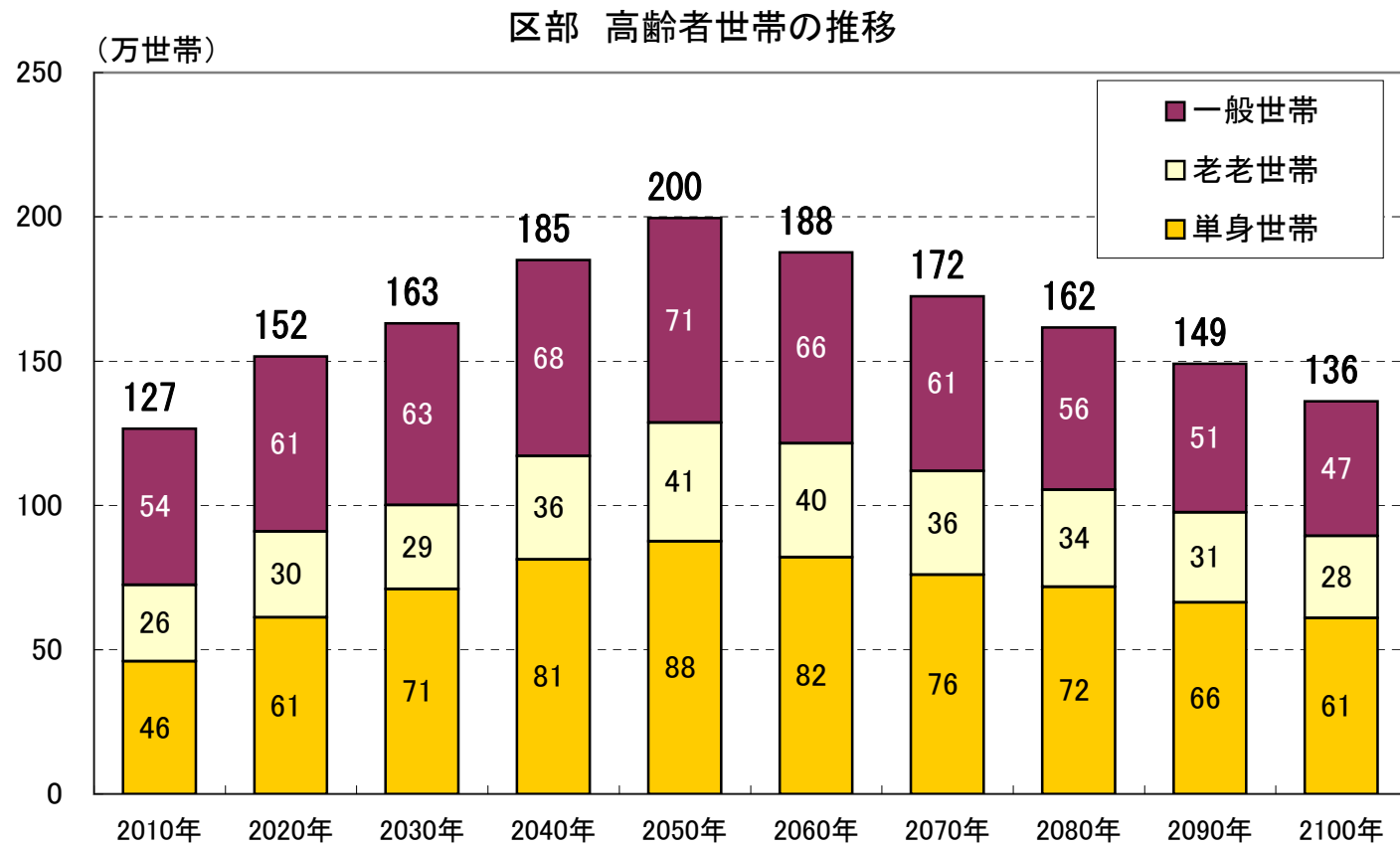
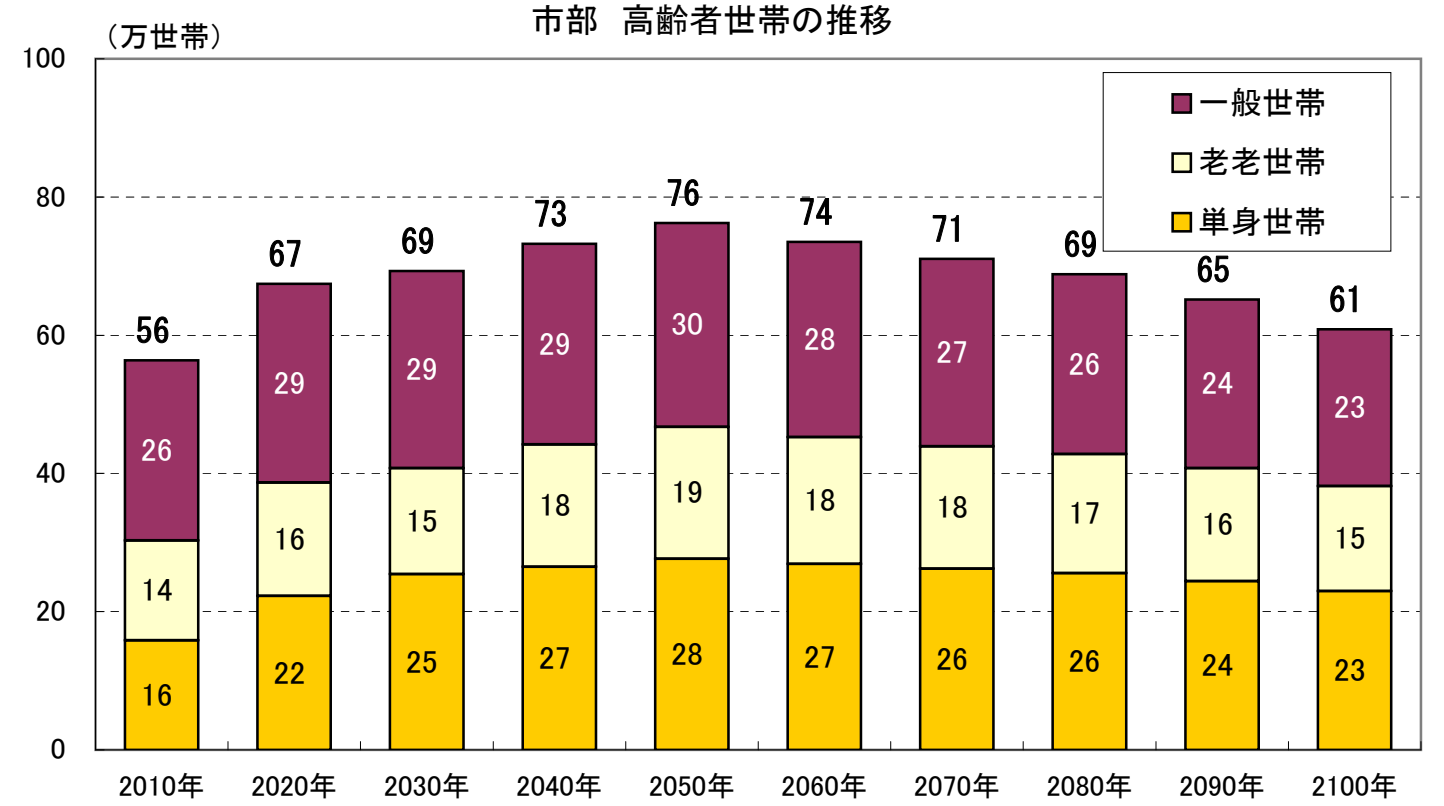
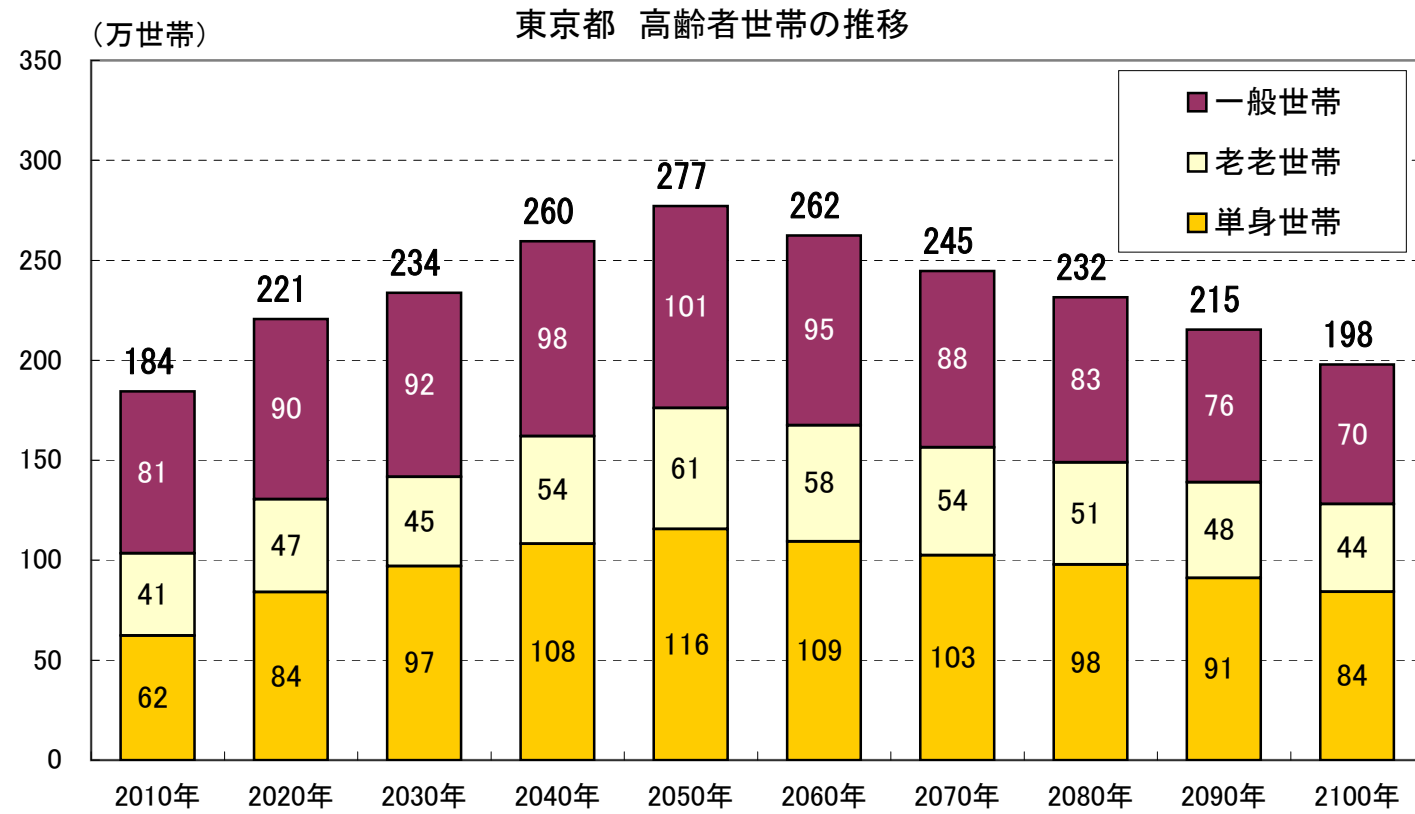
東京の高齢者数と高齢化率の推移

付 表 1-4



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

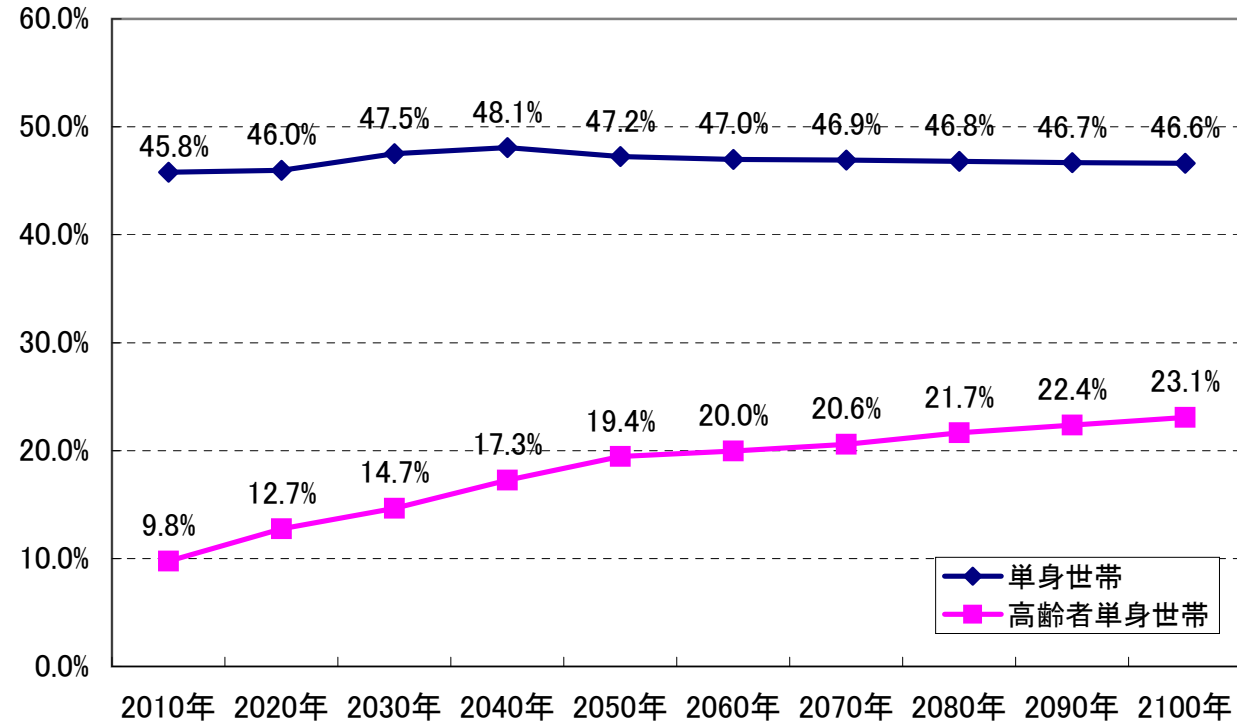
東京の高齢者世帯の推移



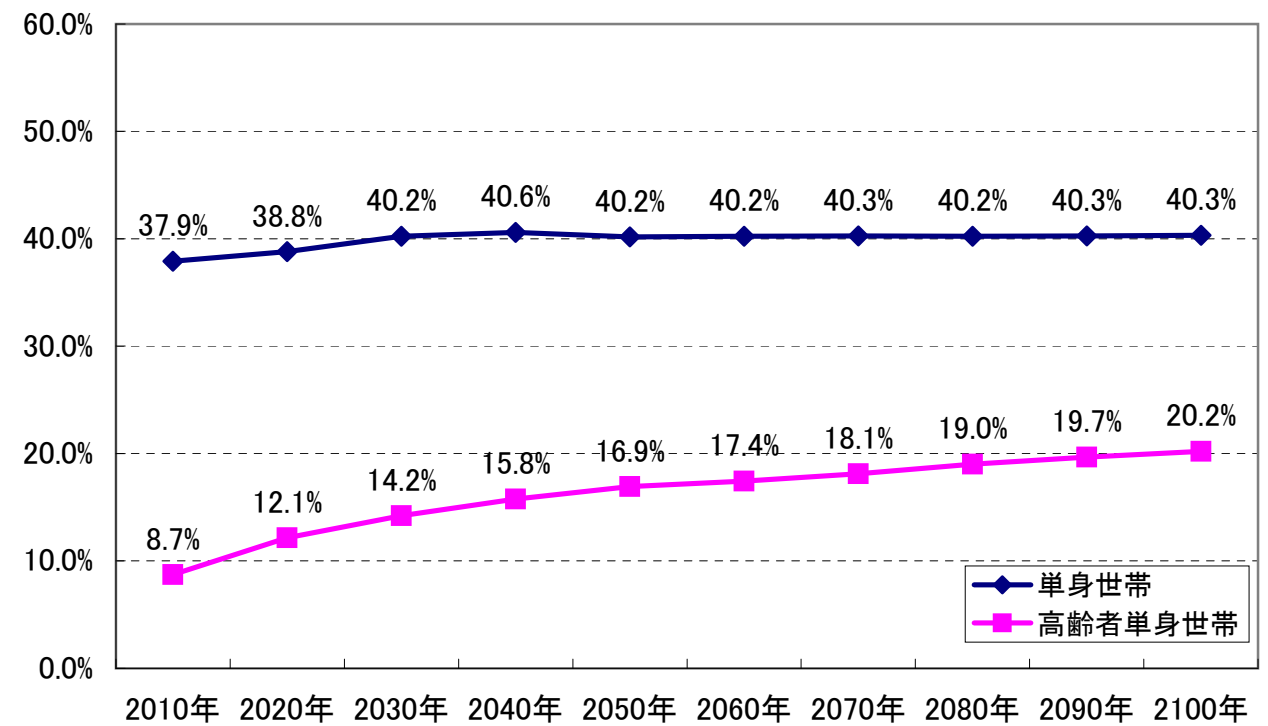
※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。
 ※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移

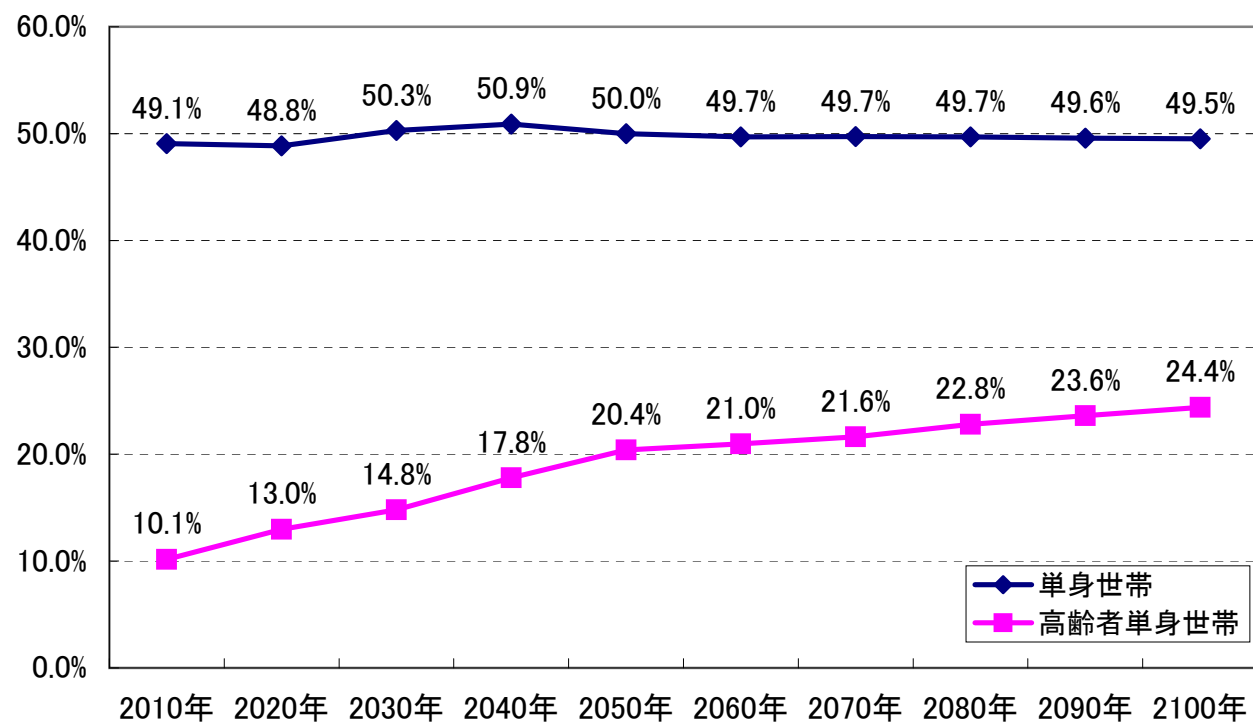
東京都 単身世帯の割合の推移



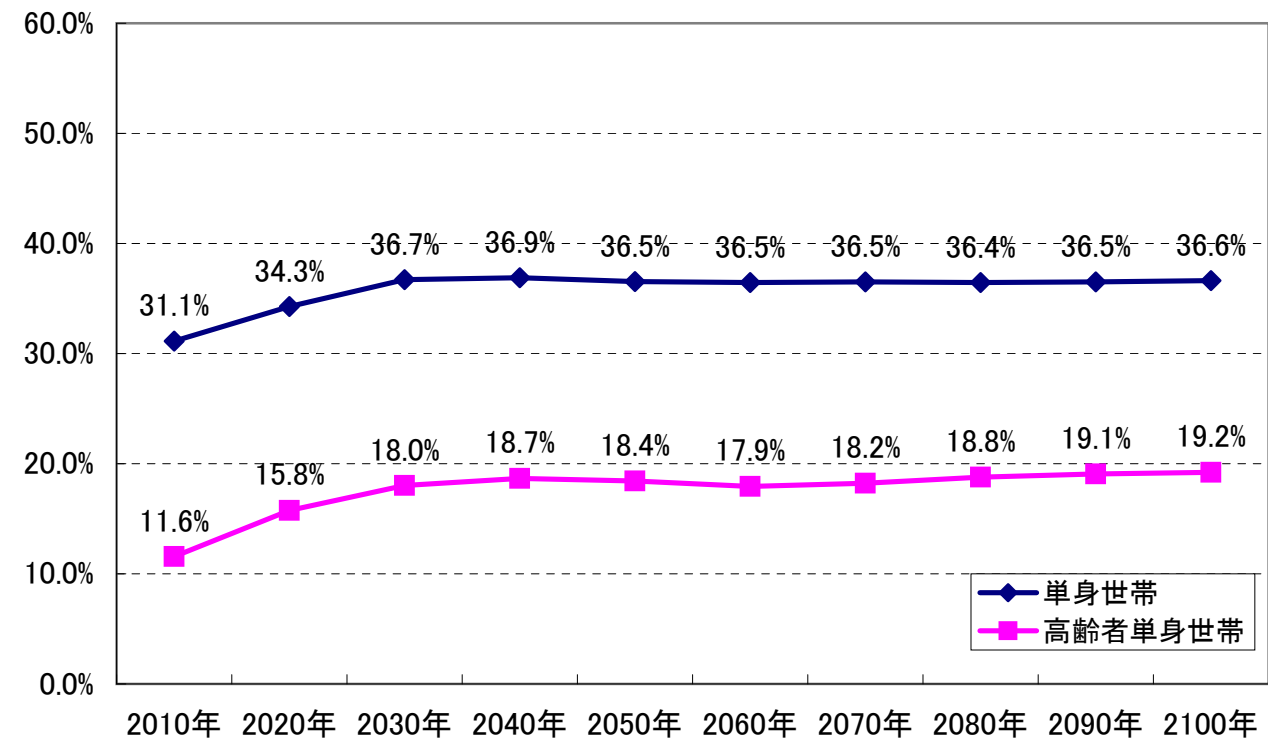
市部 単身世帯の割合の推移



区部 単身世帯の割合の推移



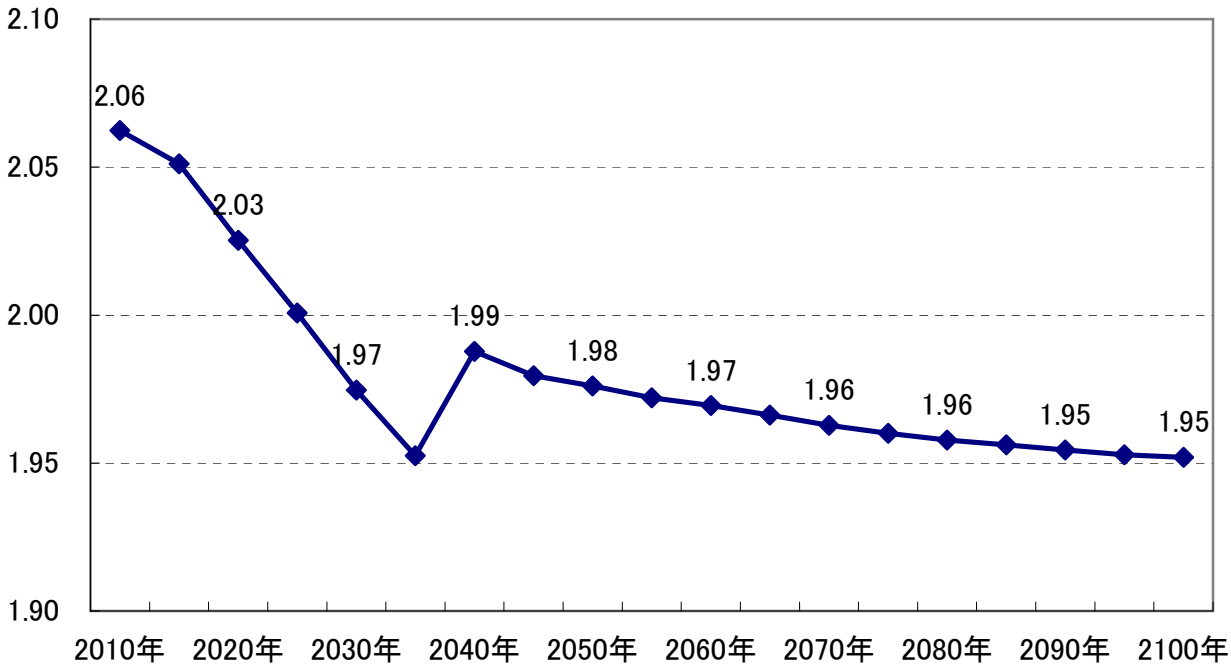
町村部 単身世帯の割合の推移



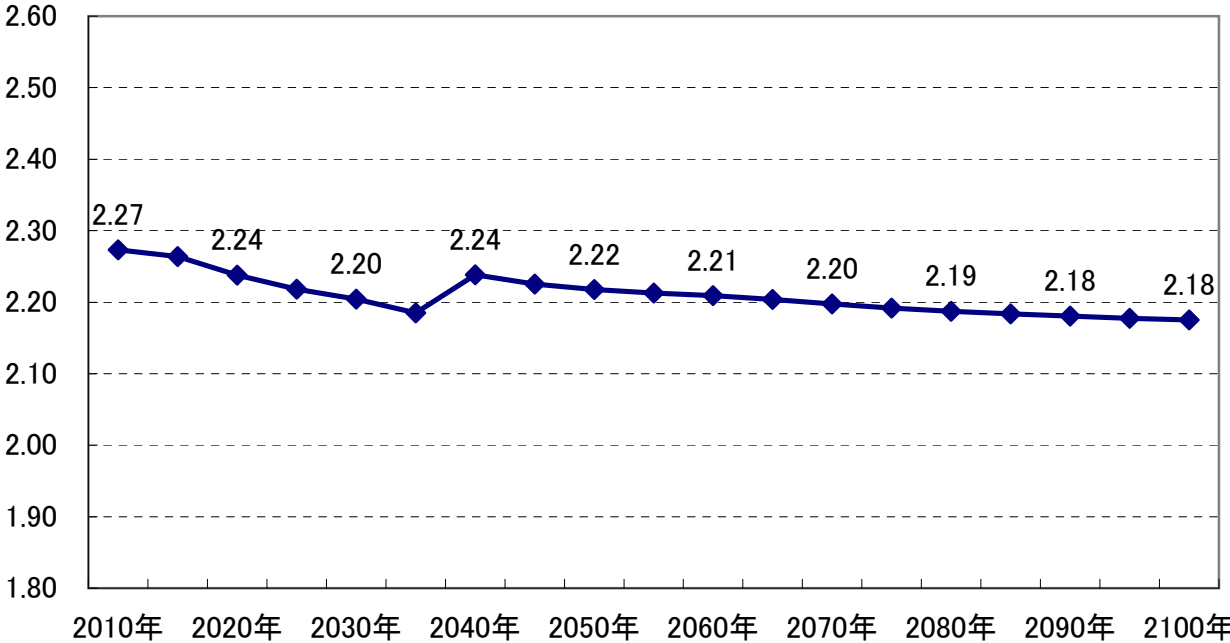
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の1世帯当たり人員の推移

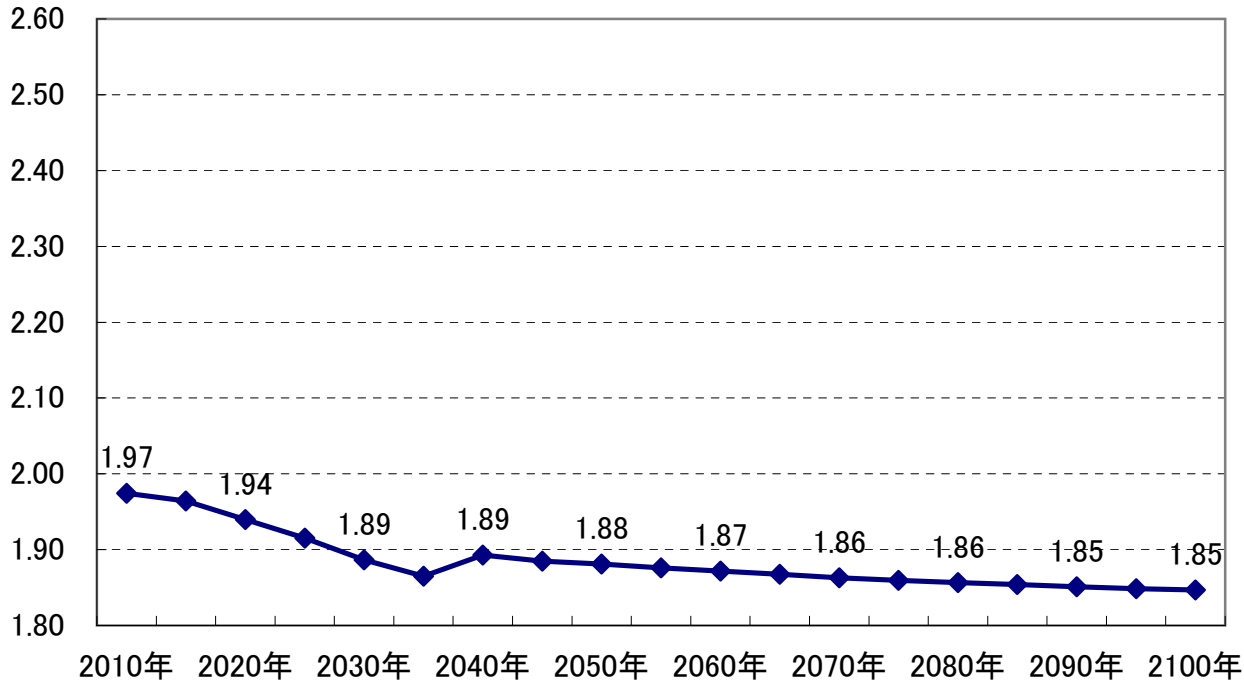
東京都 1世帯当たり人員の推移



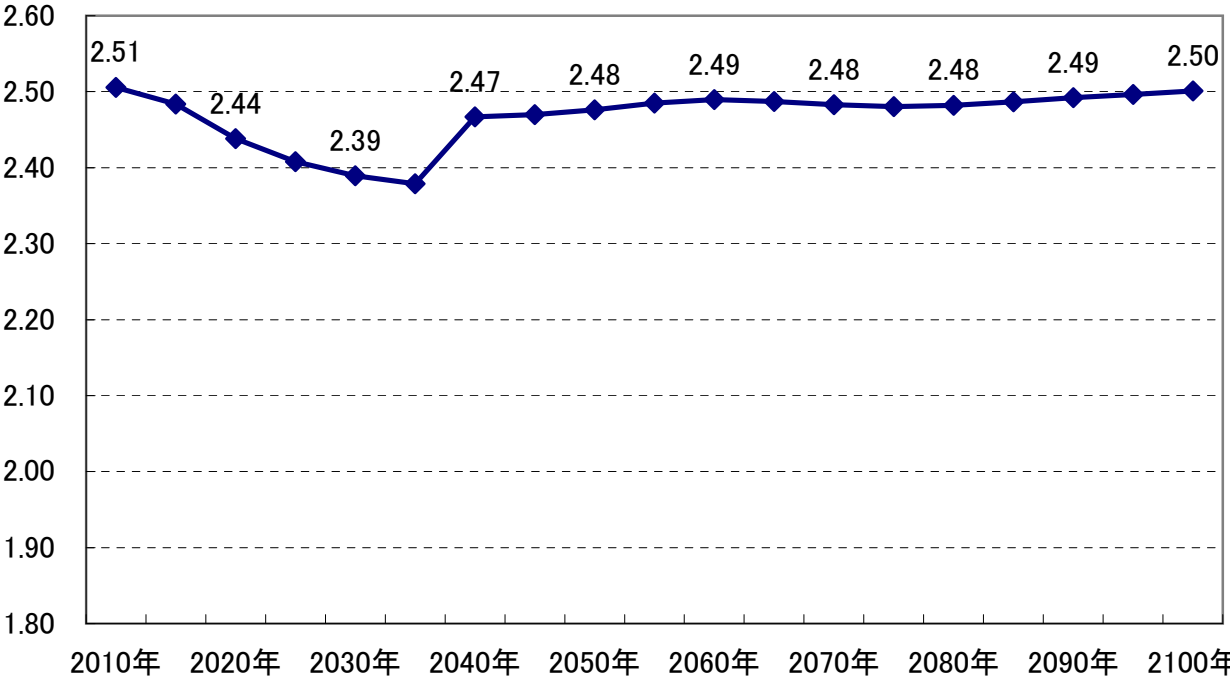
市部 1世帯当たり人員の推移



区部 1世帯当たり人員の推移



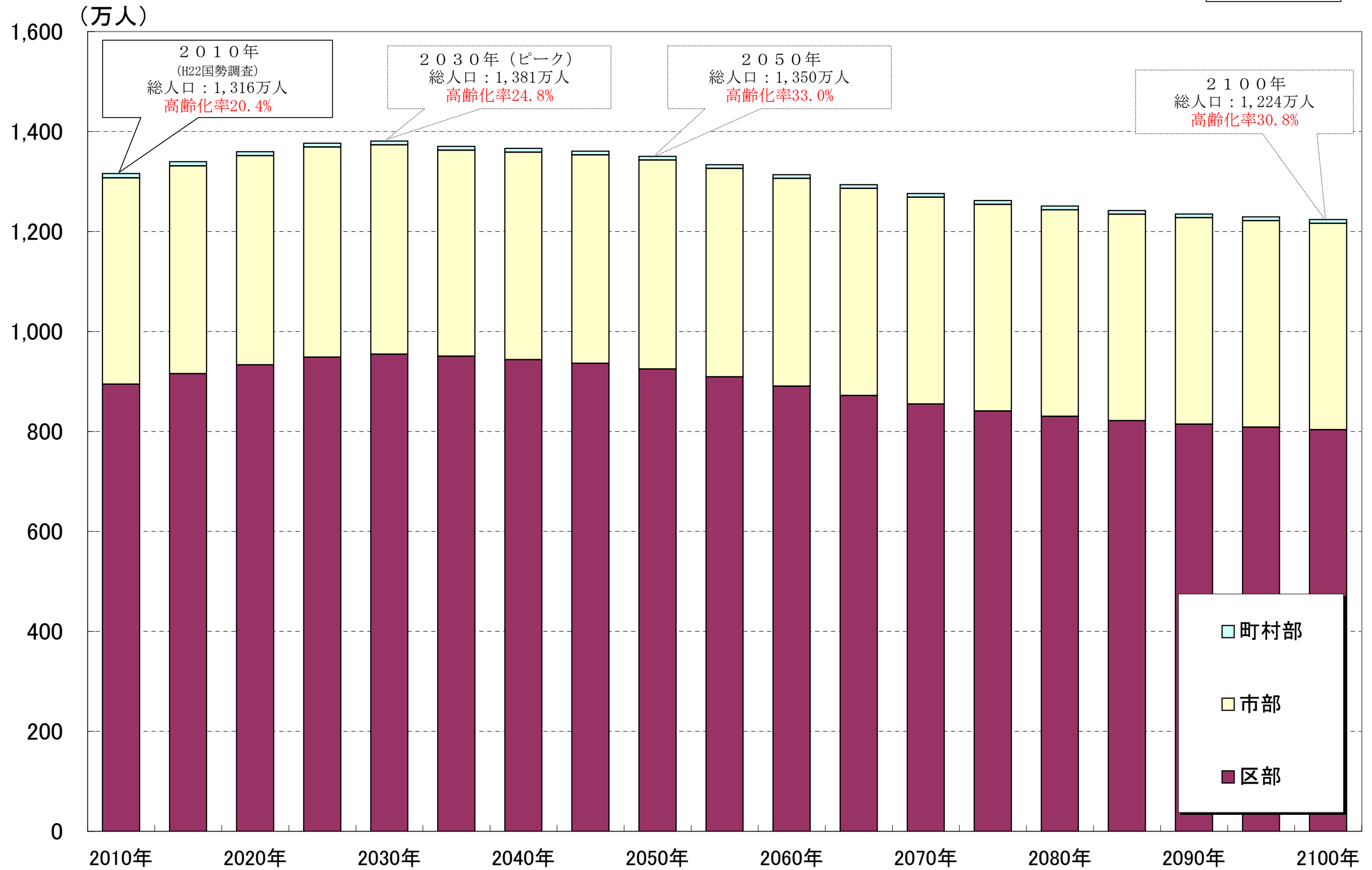
町村部 1世帯当たり人員の推移



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

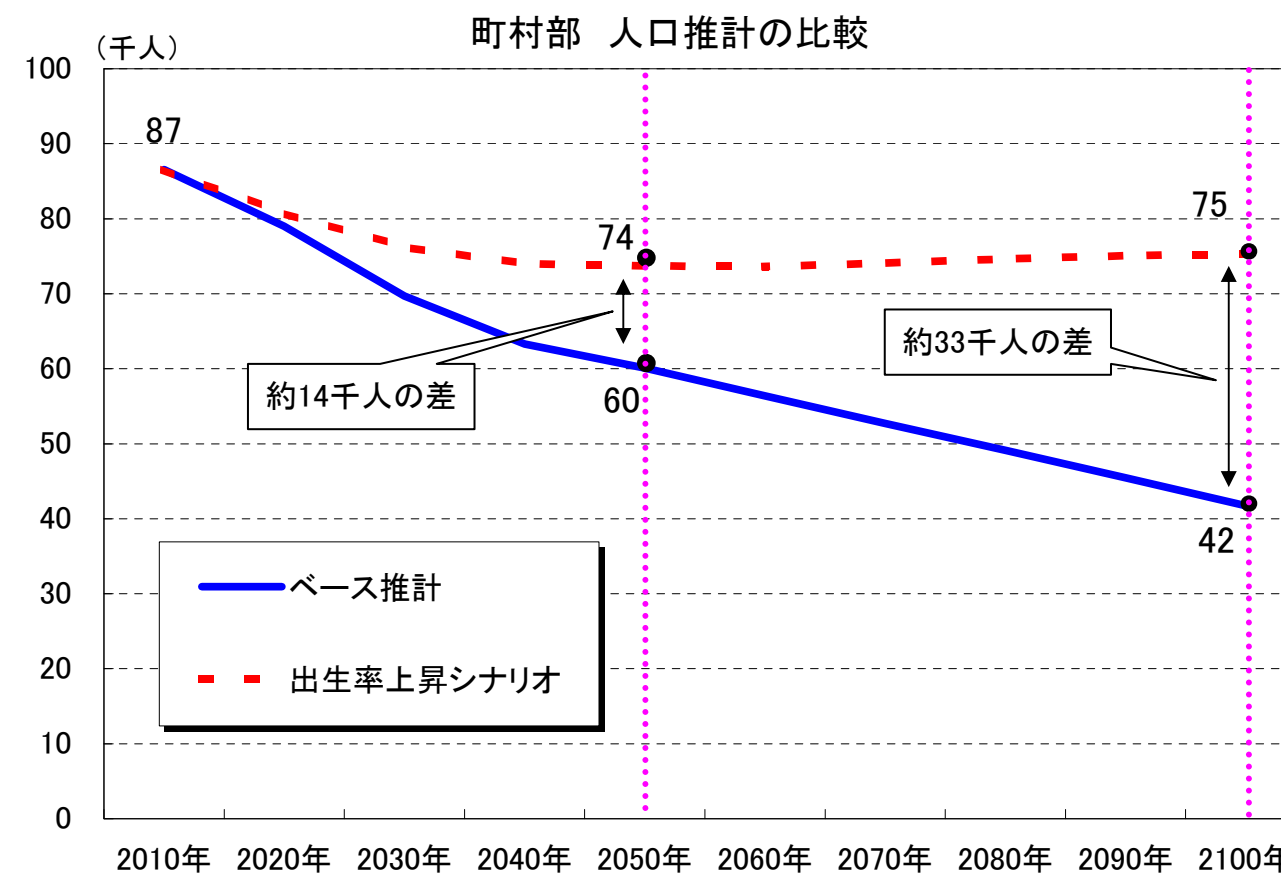
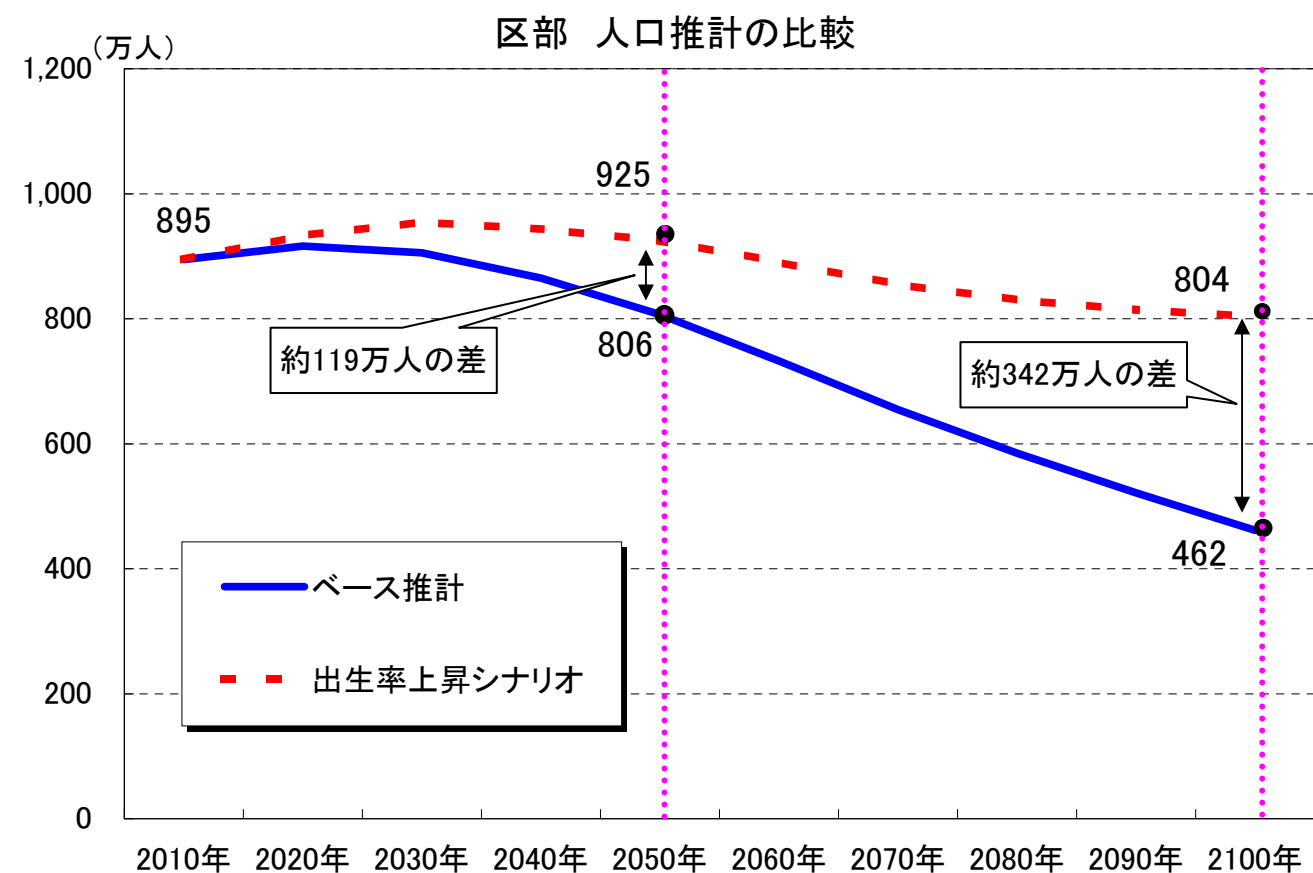
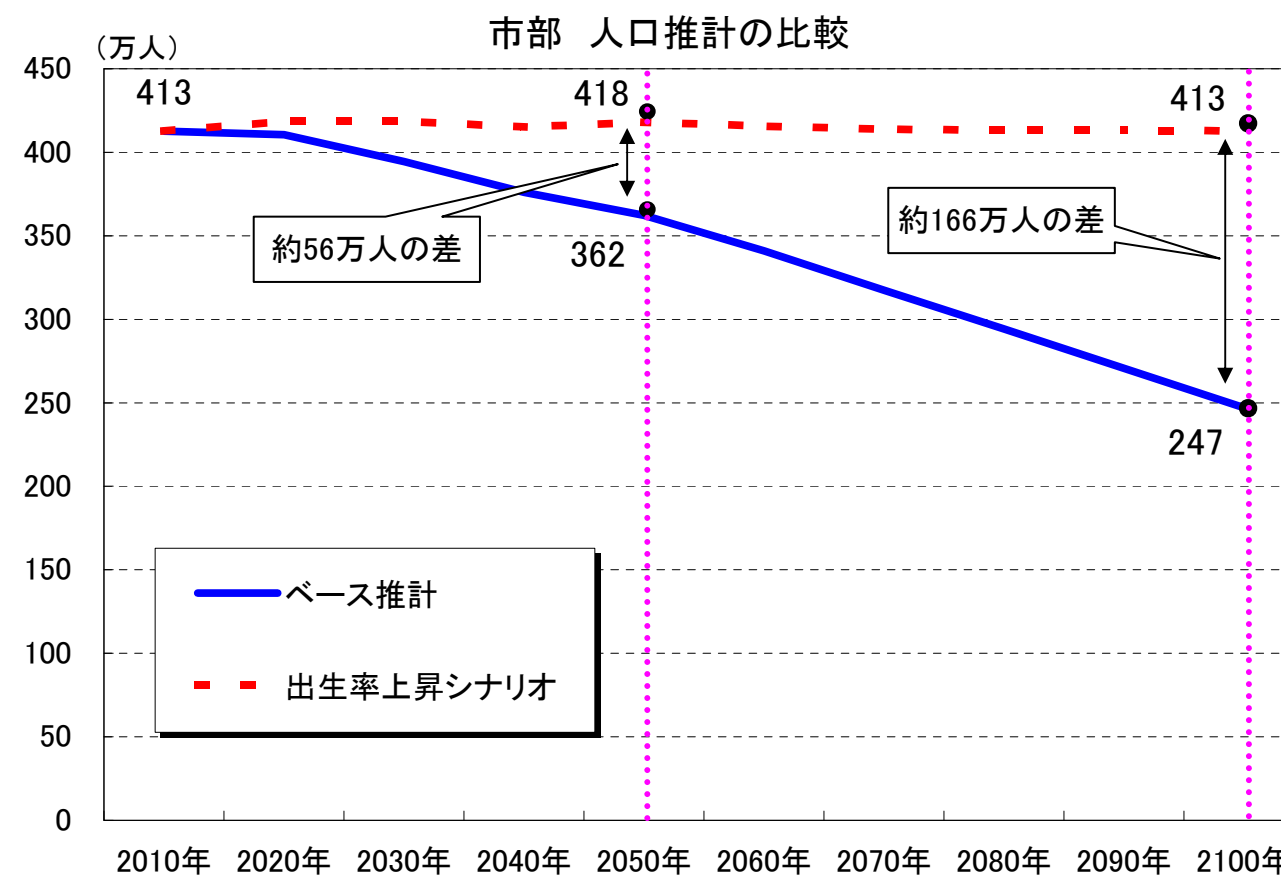
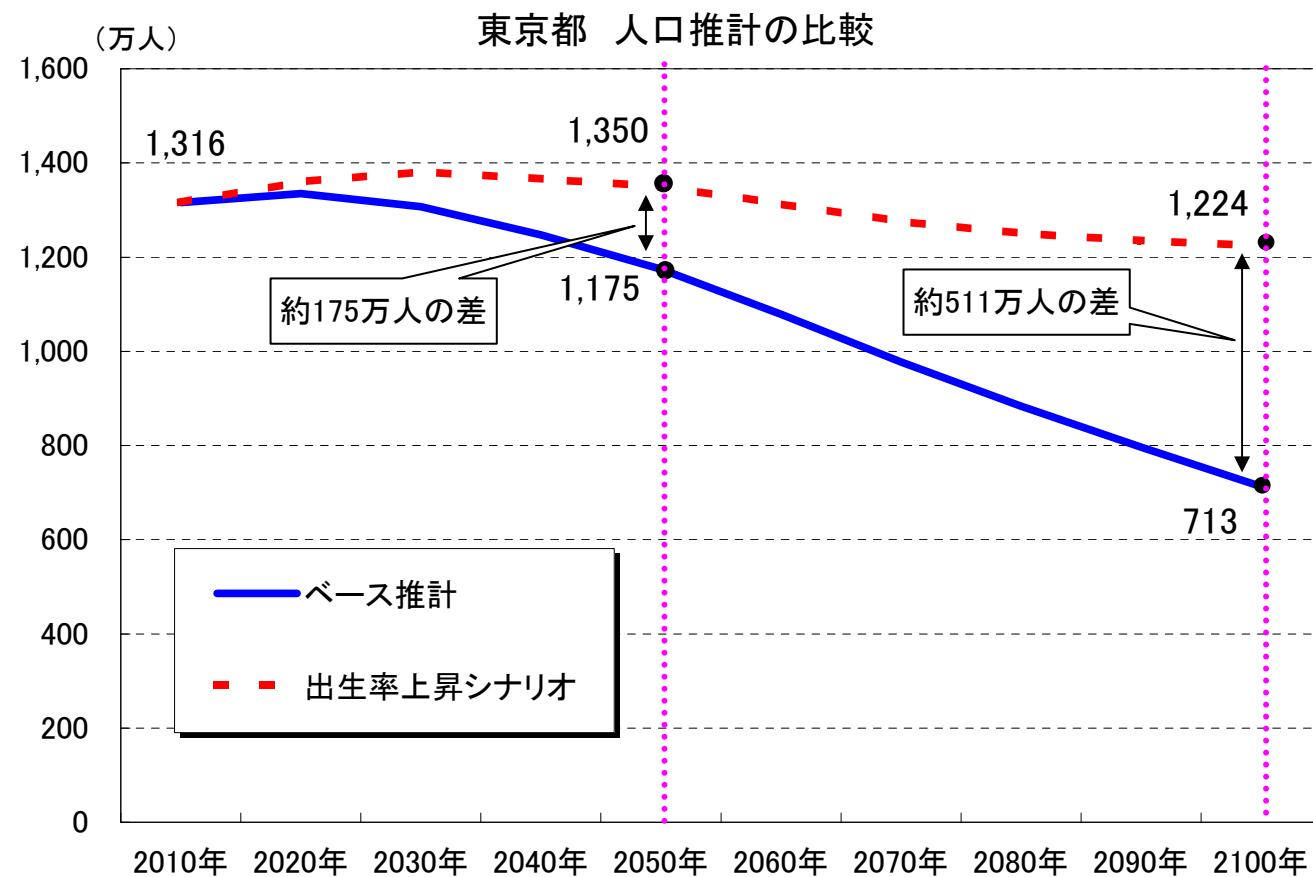
東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)

付 表 2-1



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

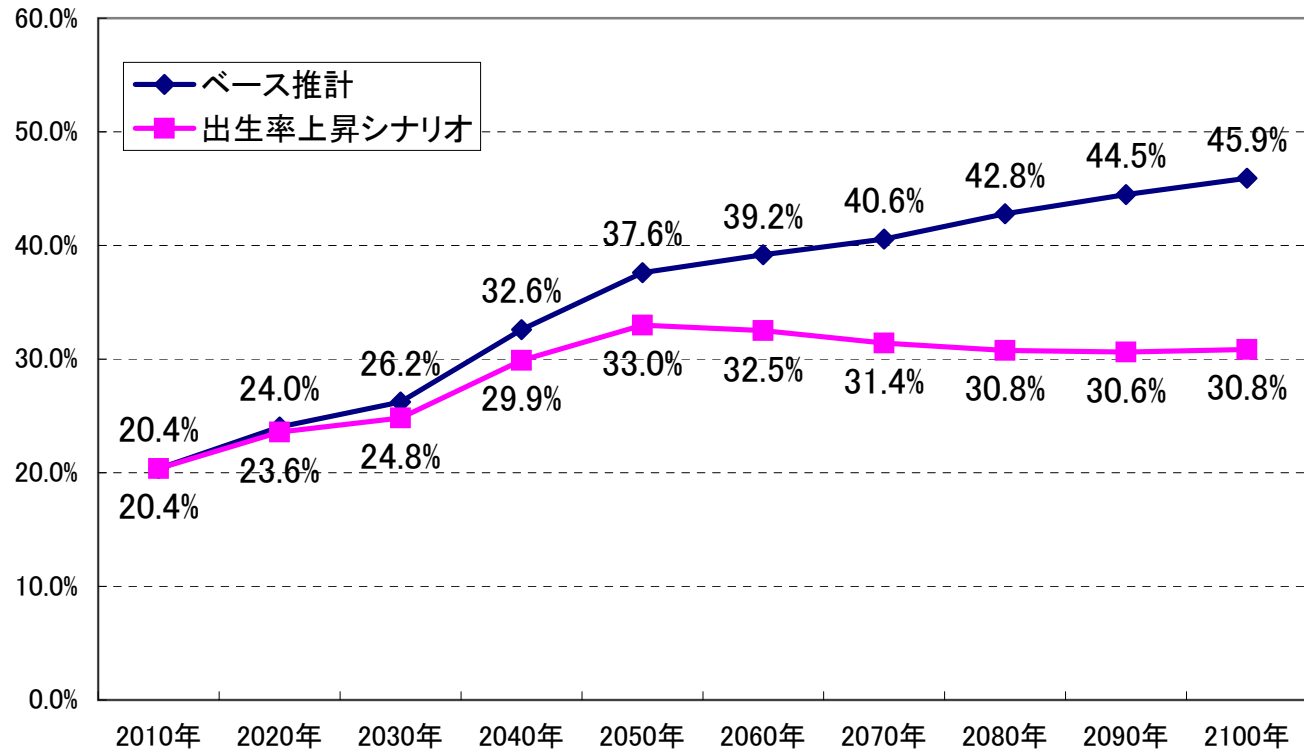
東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)



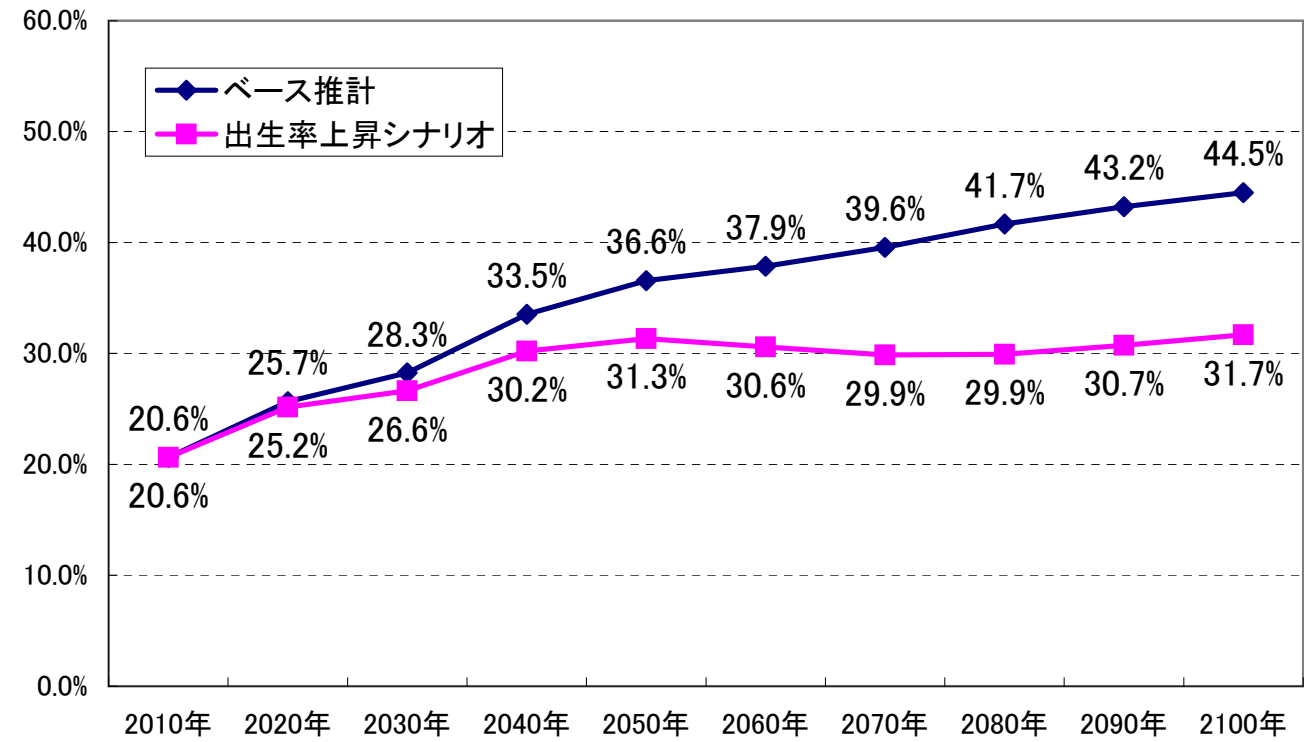
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)

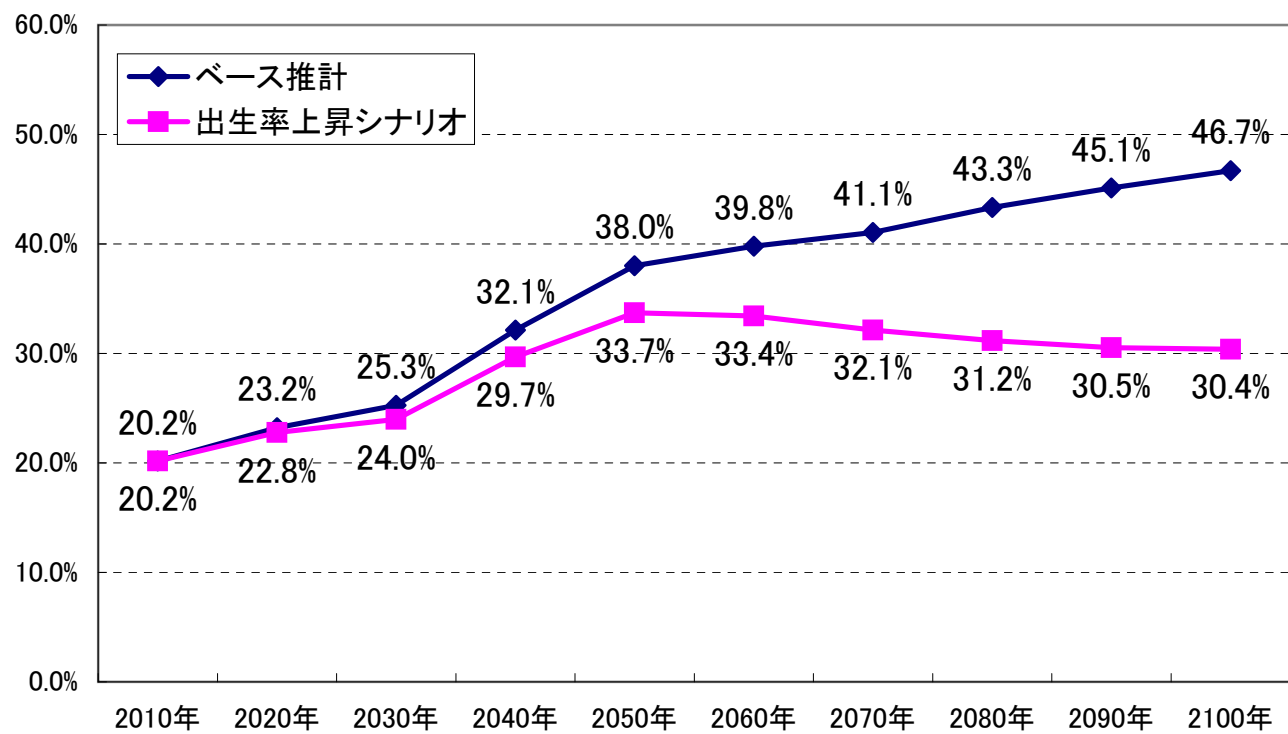
東京都 高齢化率の比較



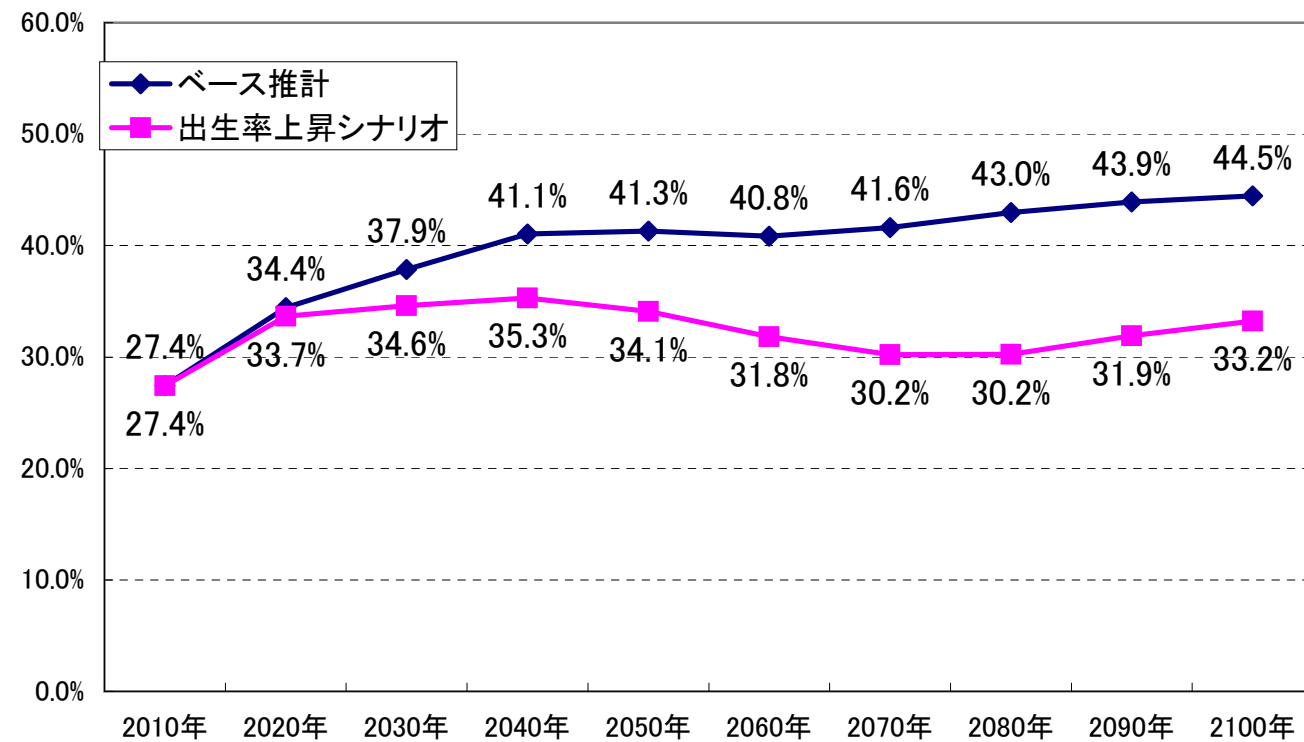
市部 高齢化率の比較



区部 高齢化率の比較



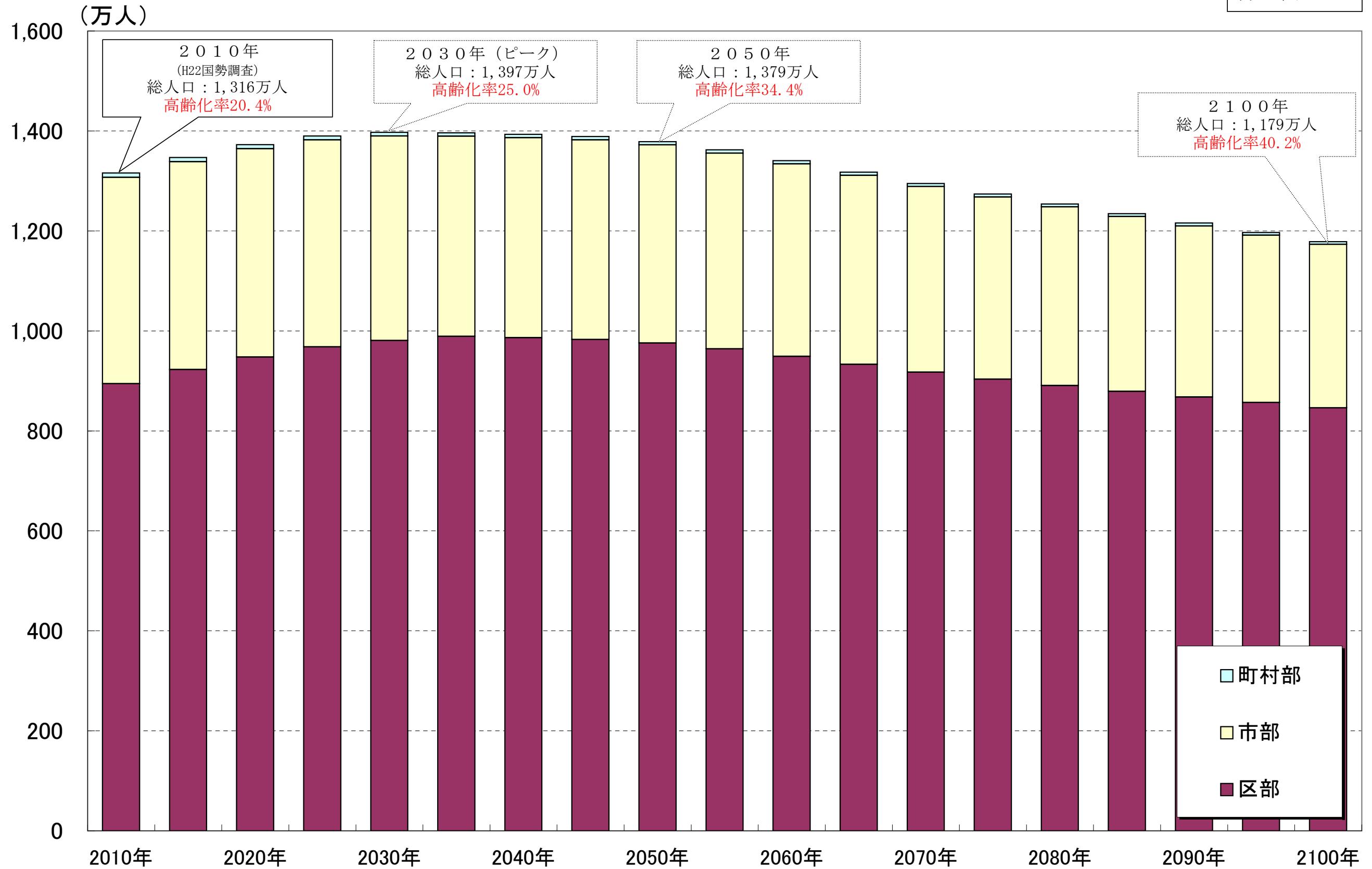
町村部 高齢化率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)

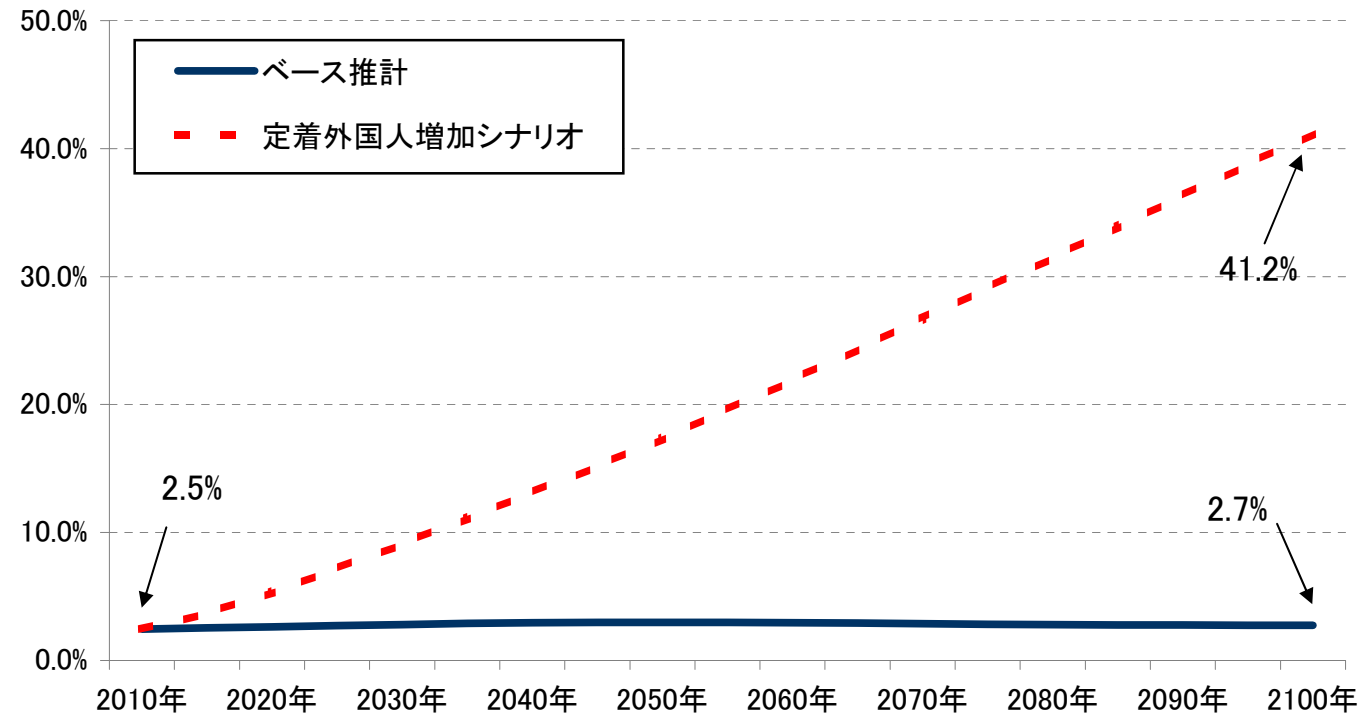
付 表 3-1



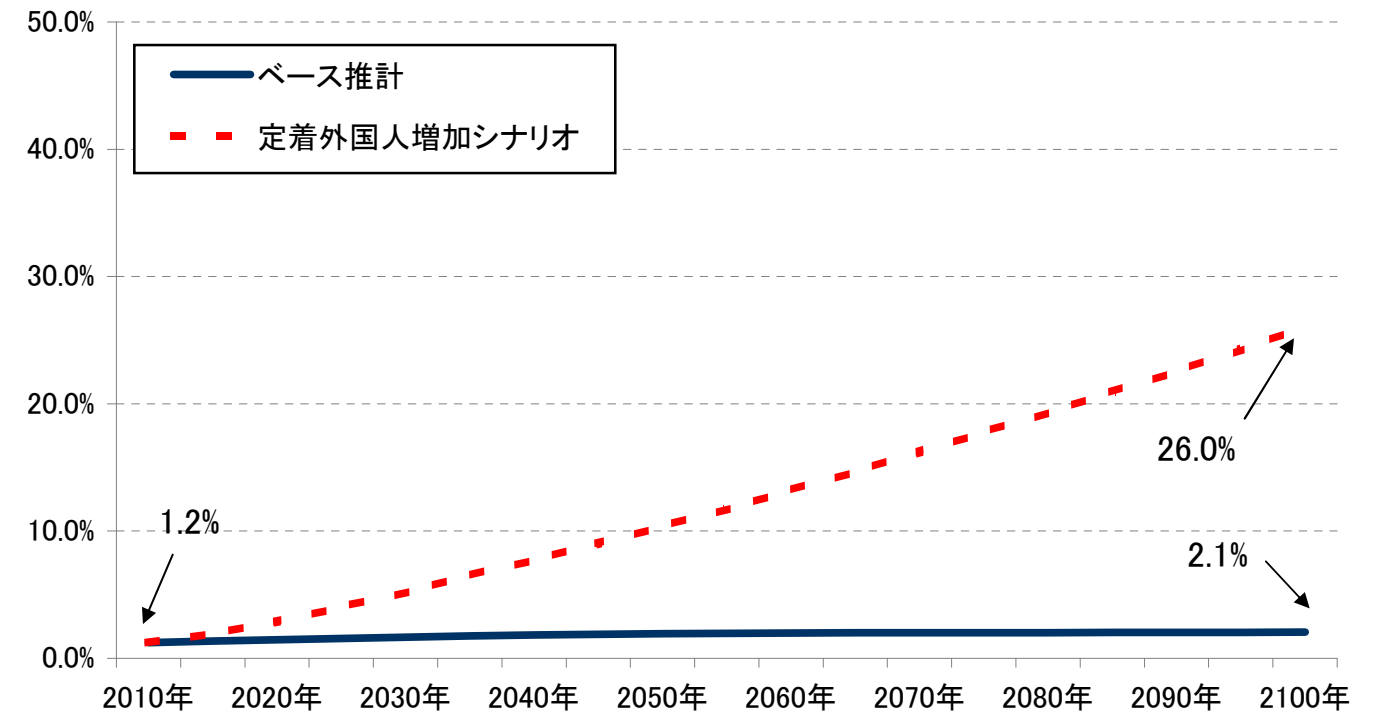
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

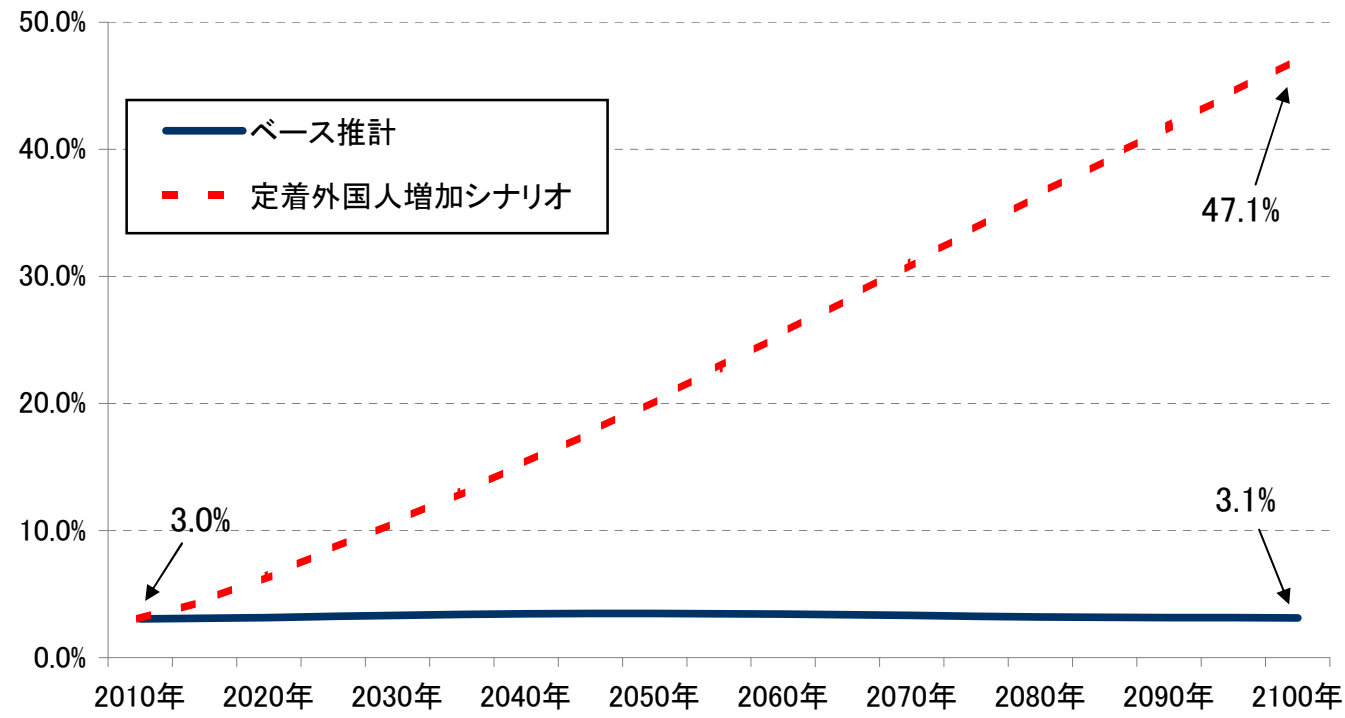
東京都 外国人比率の比較



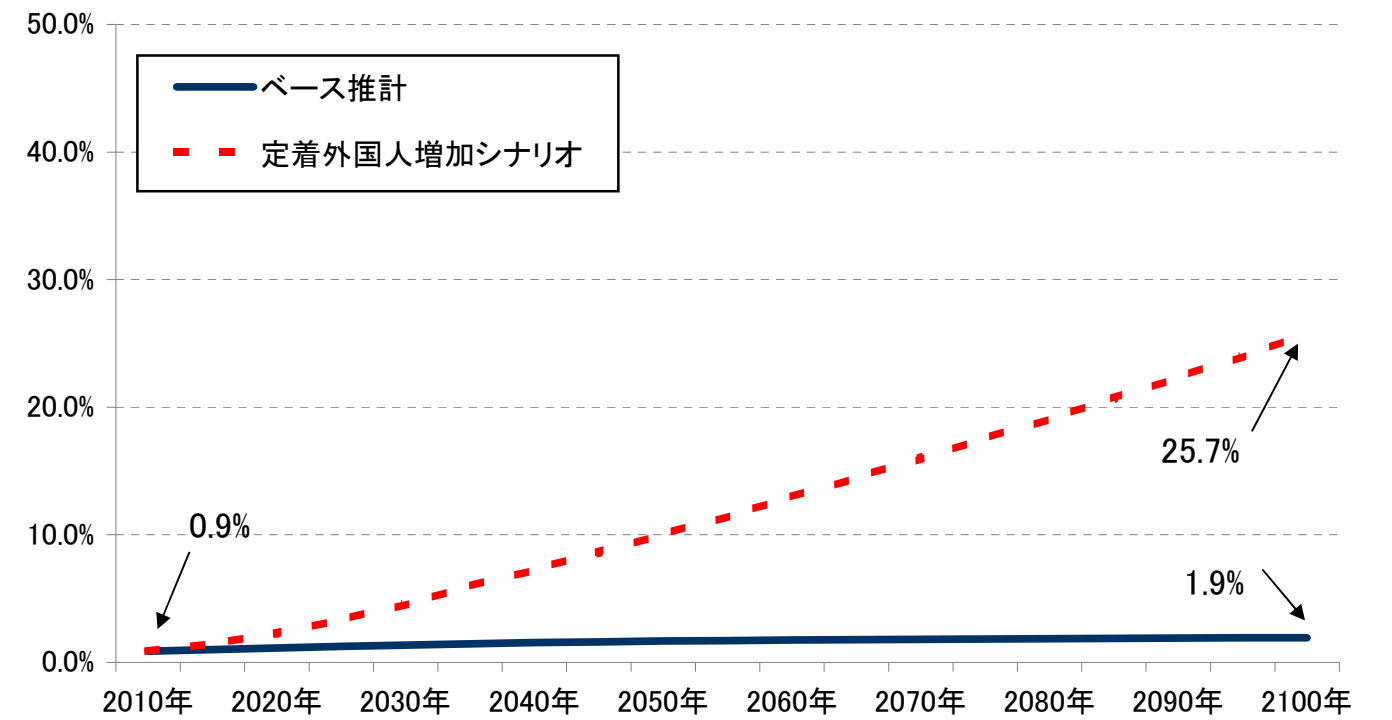
市部 外国人比率の比較



区部 外国人比率の比較

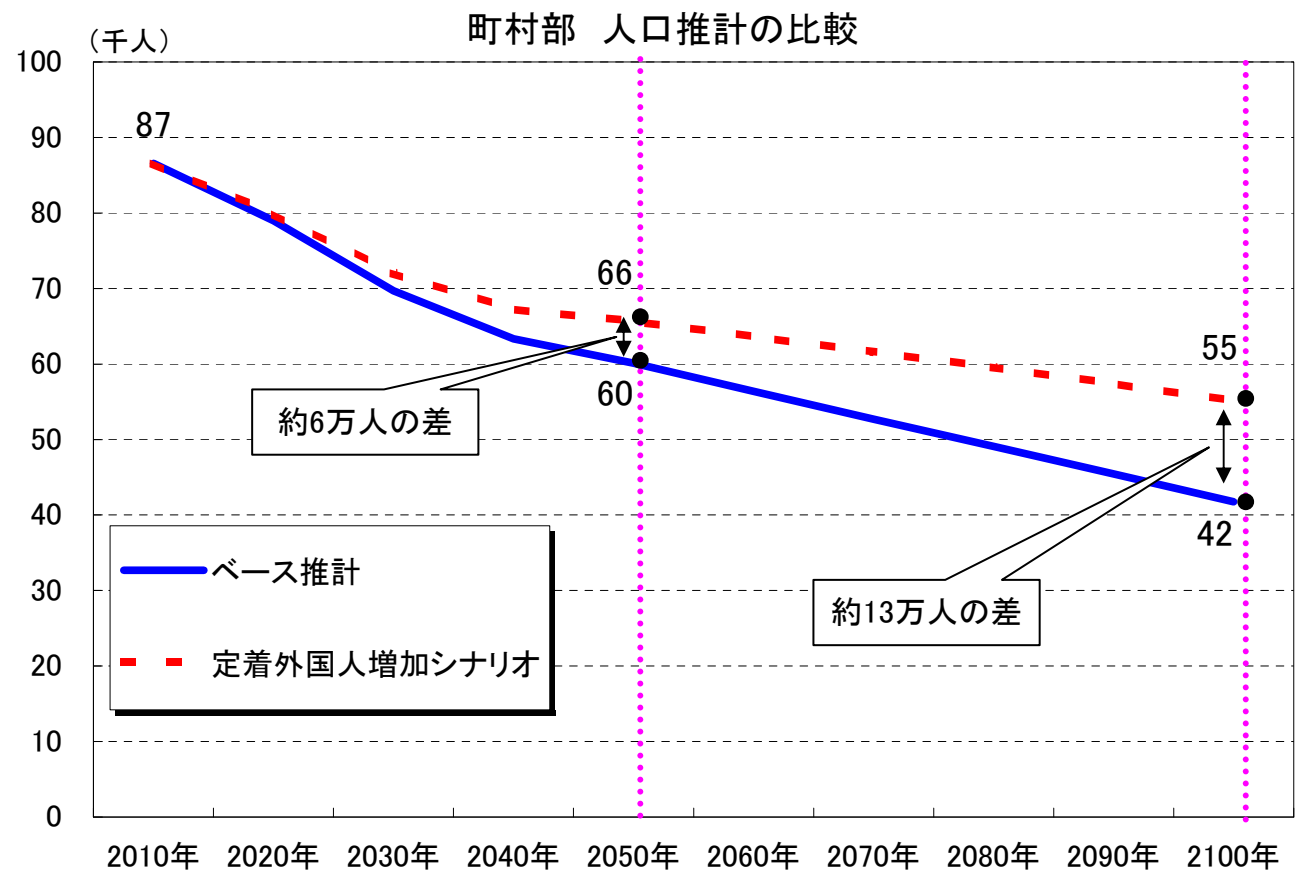
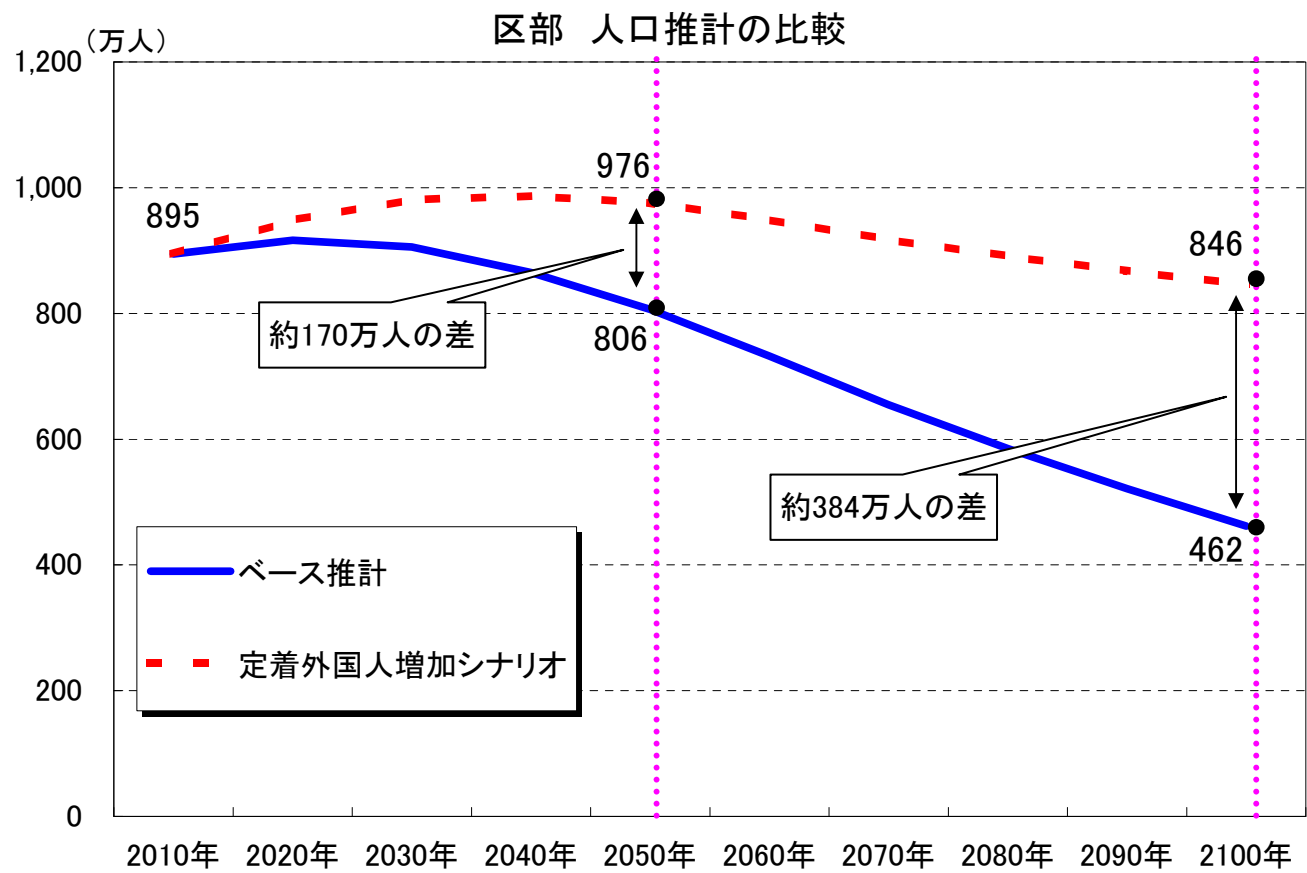
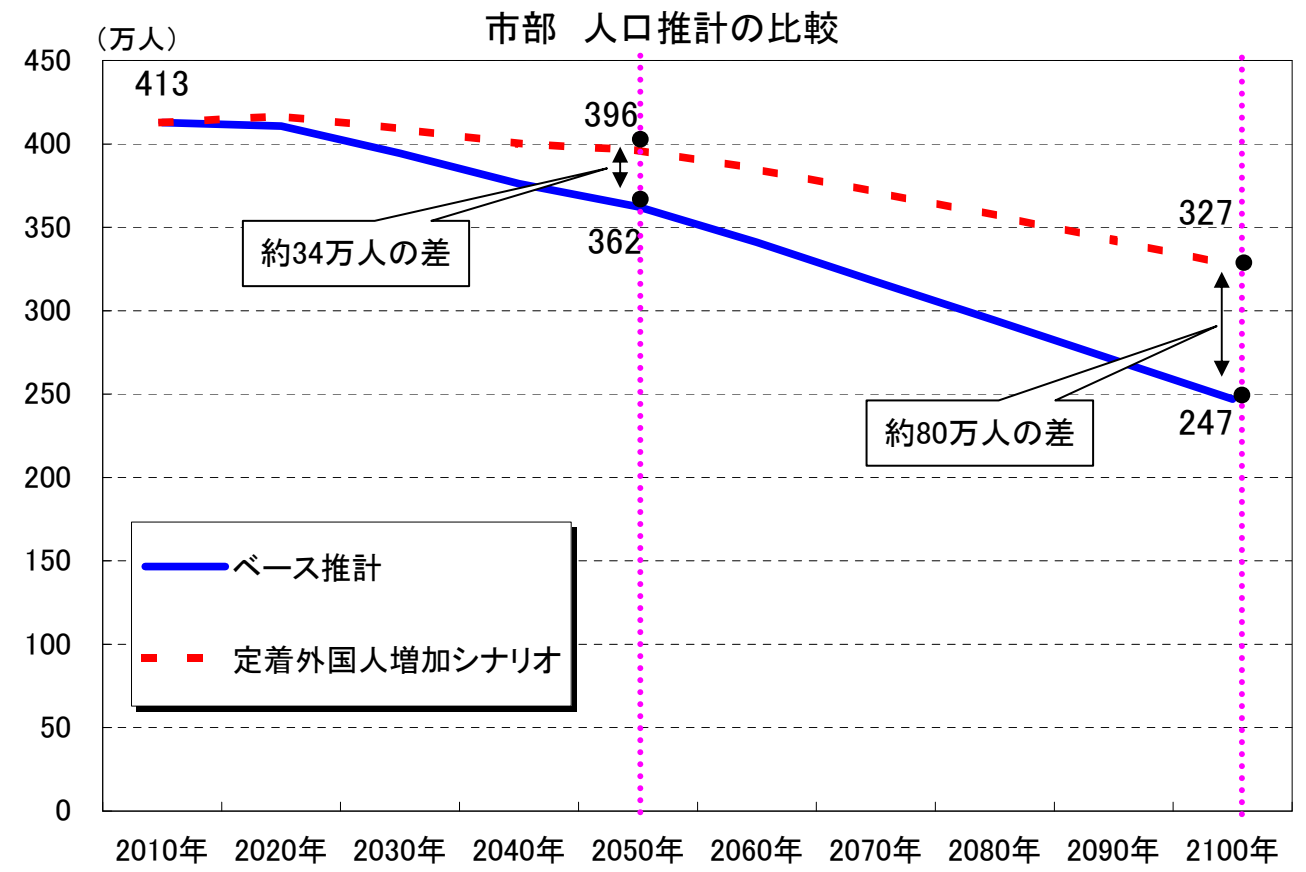
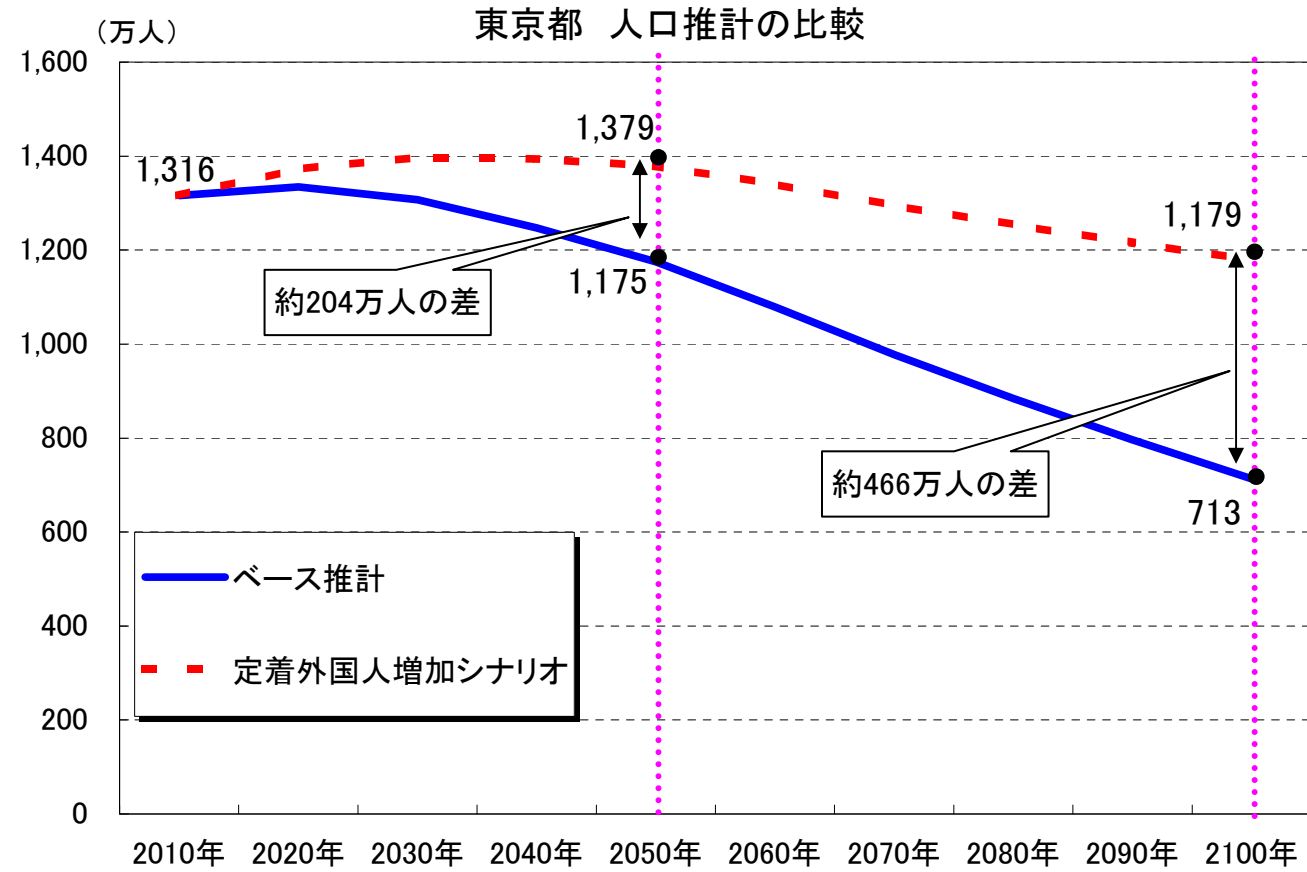


町村部 外国人比率の比較



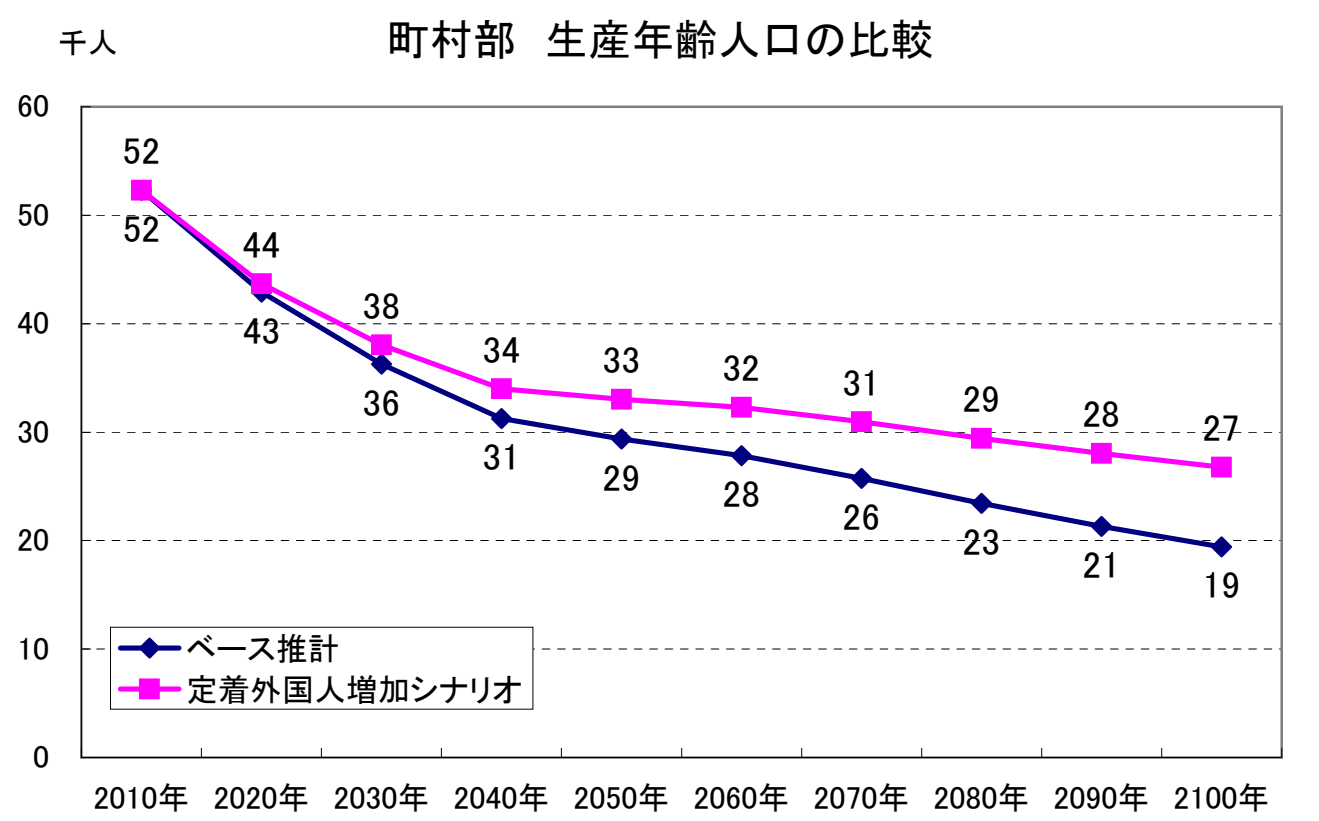
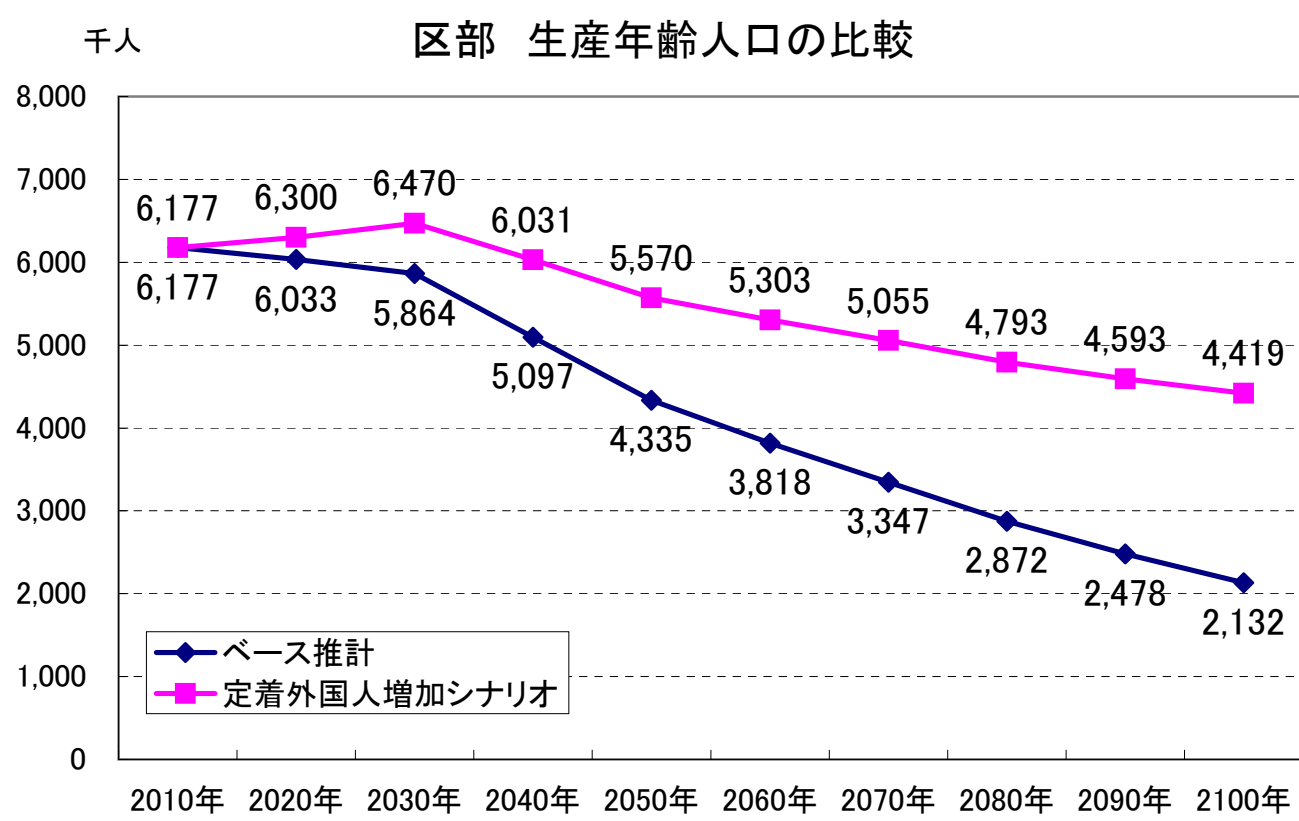
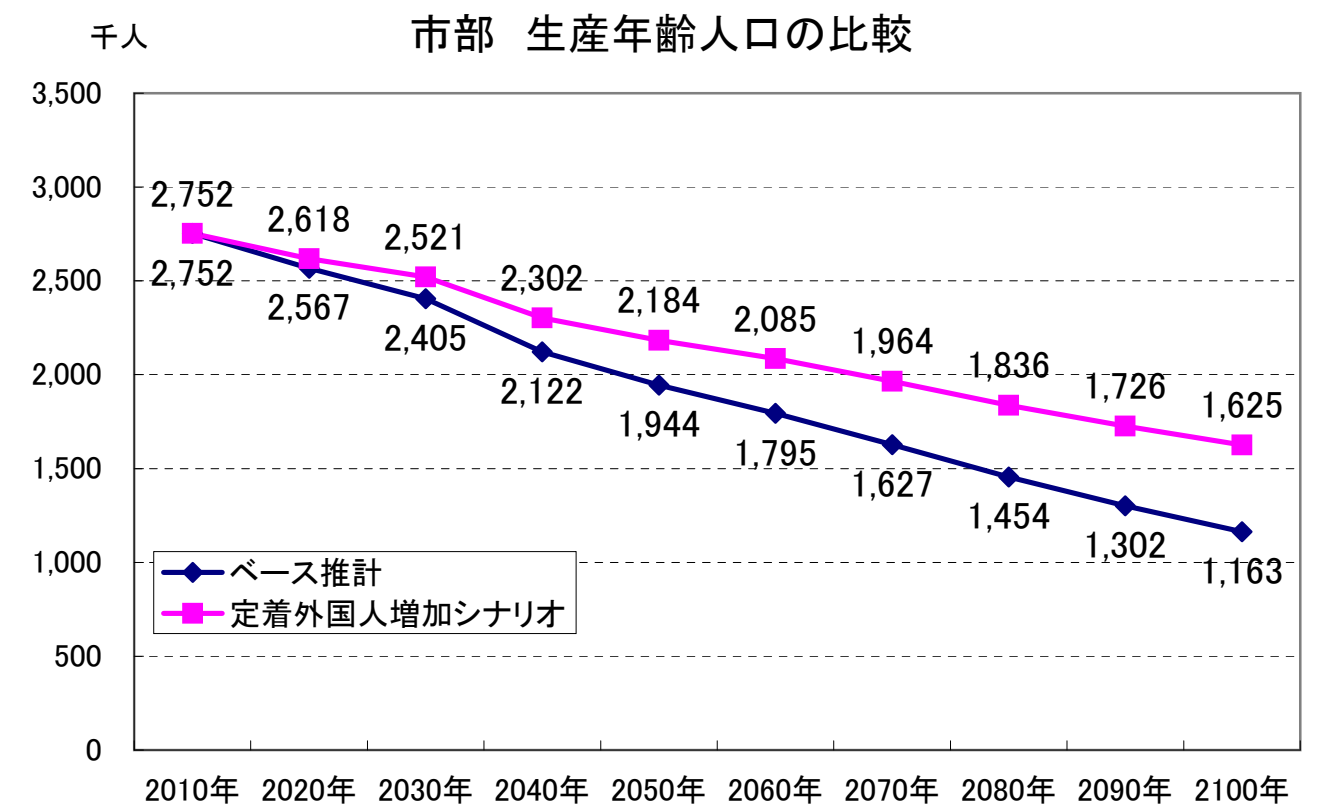
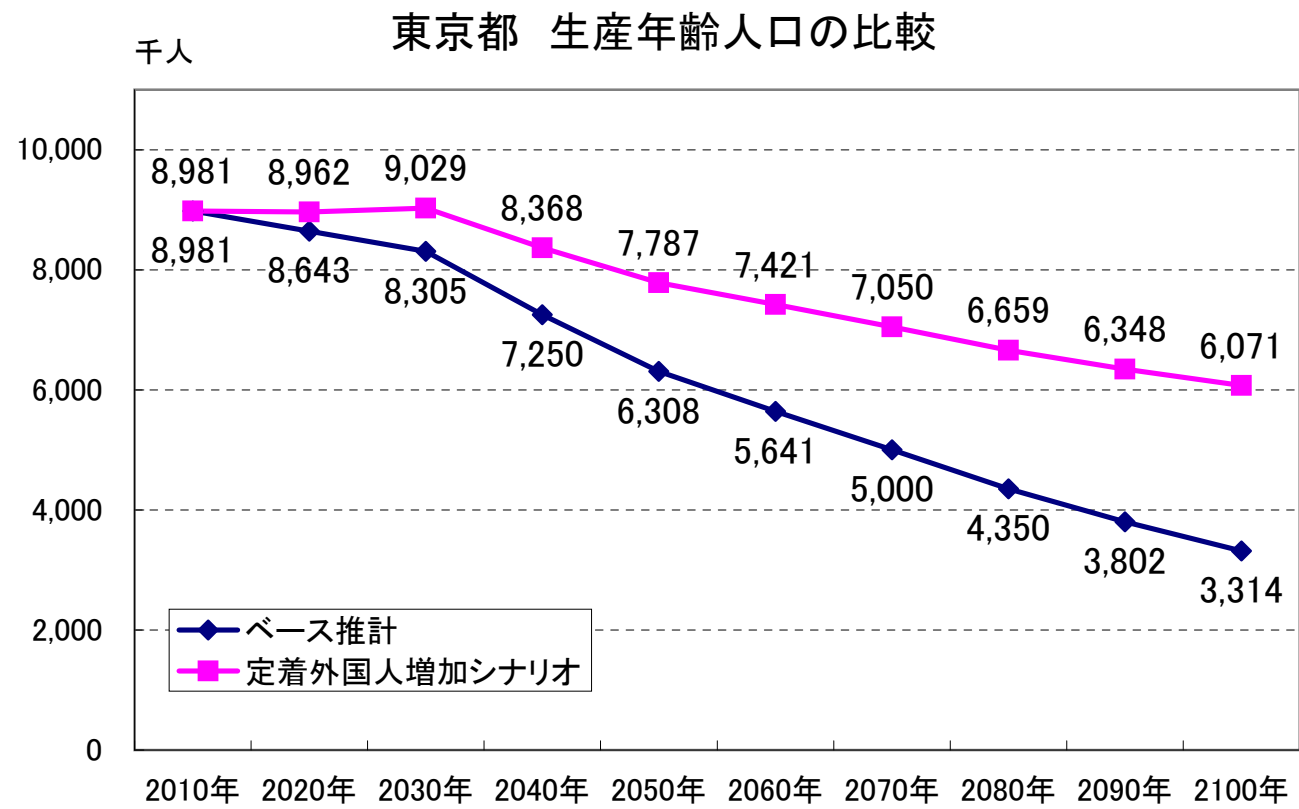
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

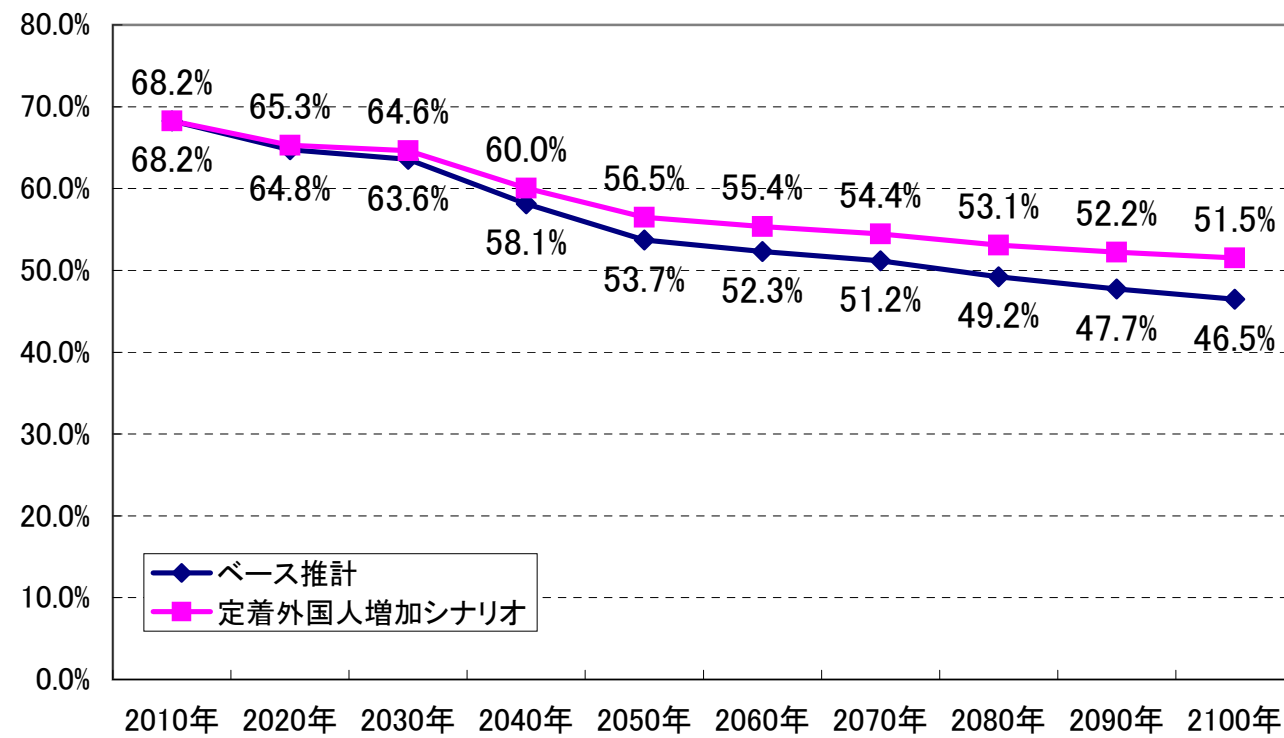
東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)



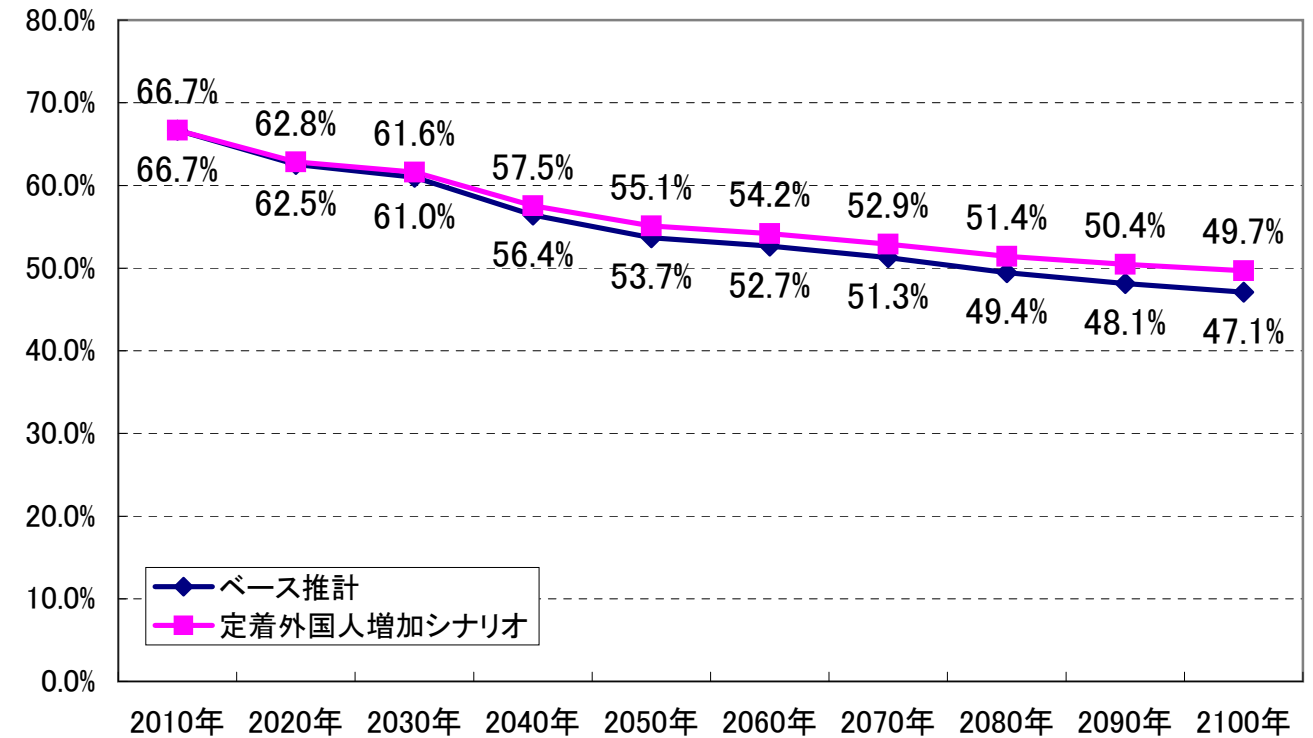
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

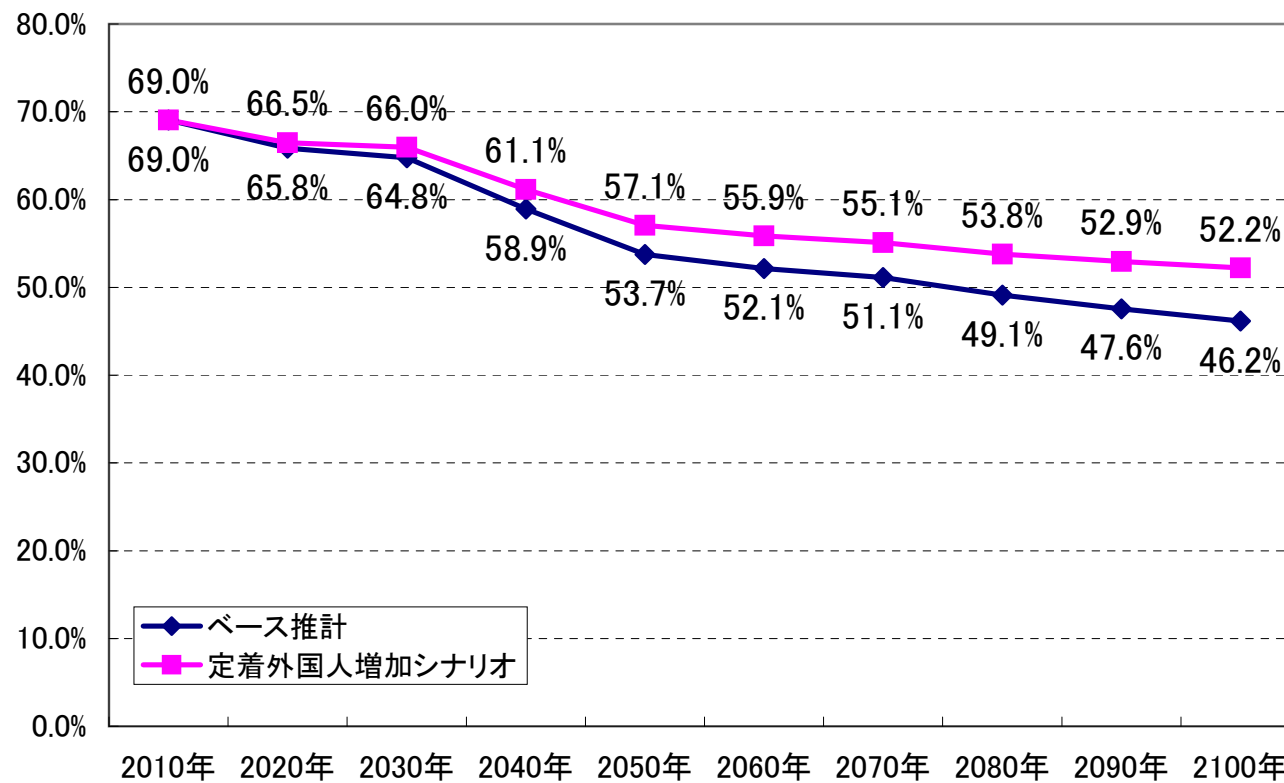
東京都 生産年齢人口比率の比較



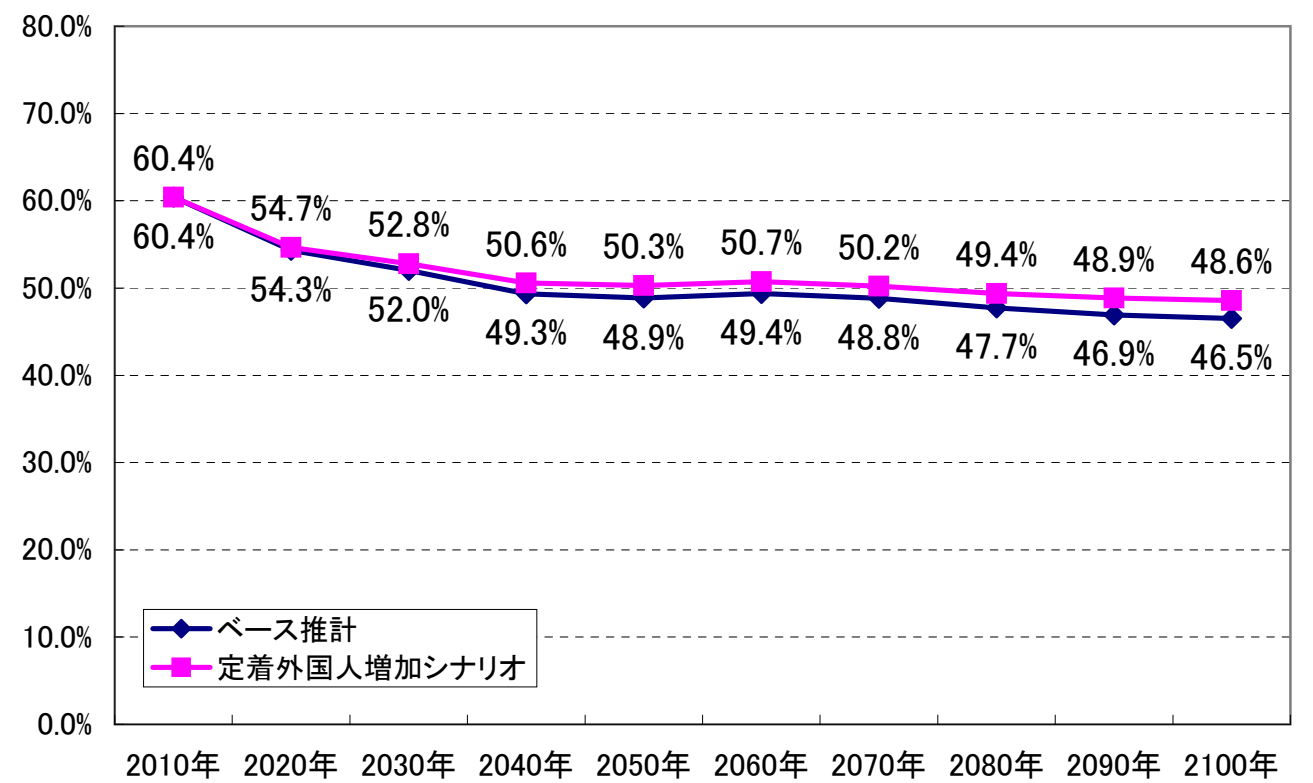
市部 生産年齢人口比率の比較



区部 生産年齢人口比率の比較

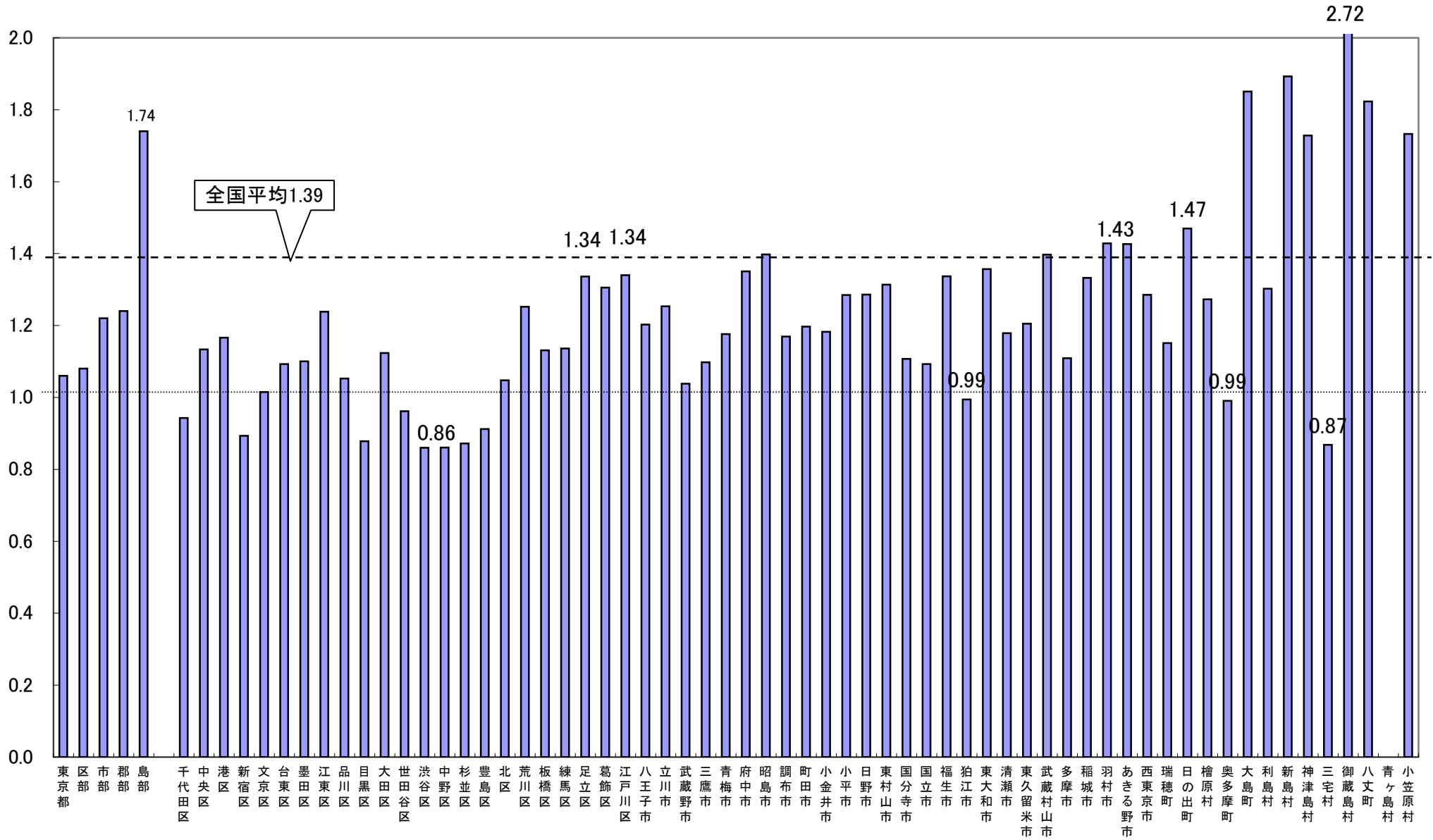


町村部 生産年齢人口比率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

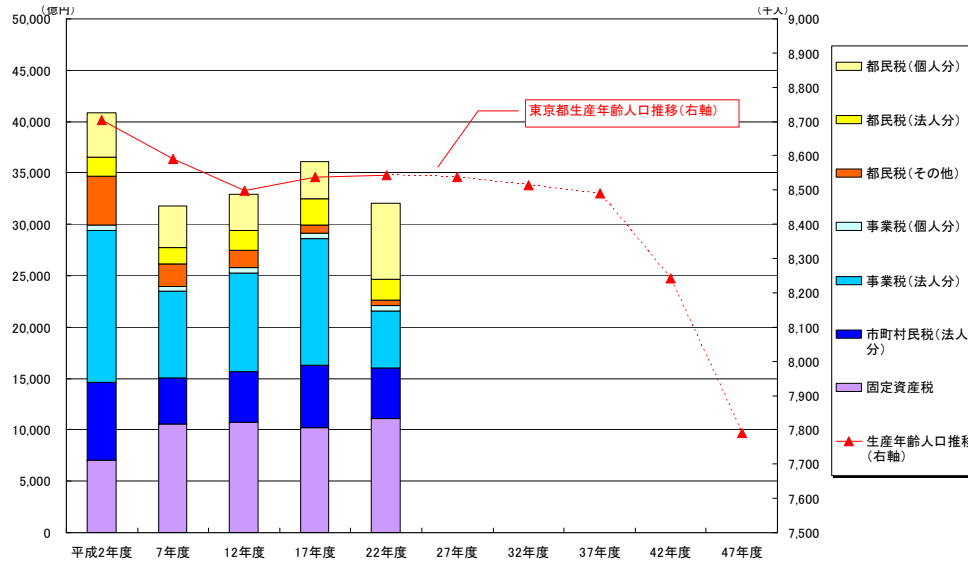
区市町村別合計特殊出生率(平成23年)



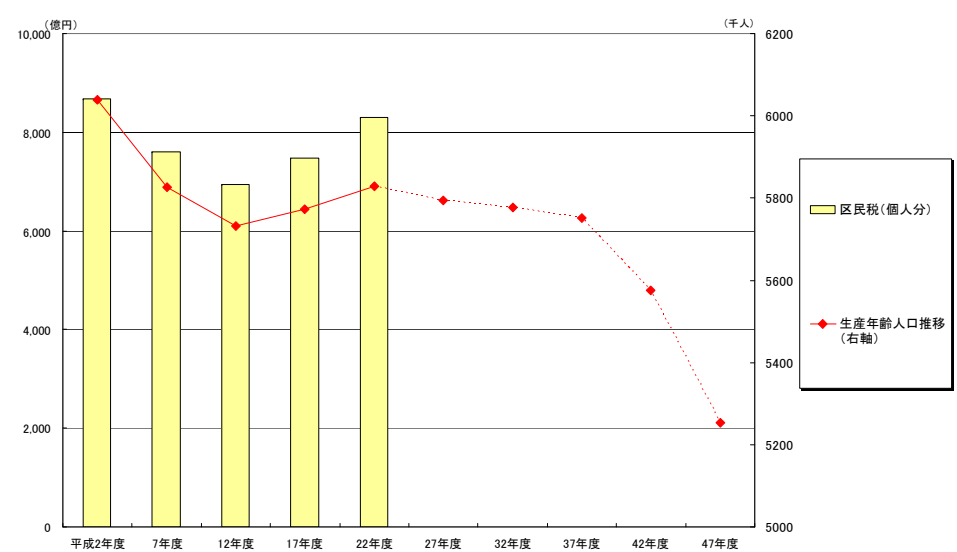
※東京都福祉保健局「平成23年版人口動態統計」より作成

地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移

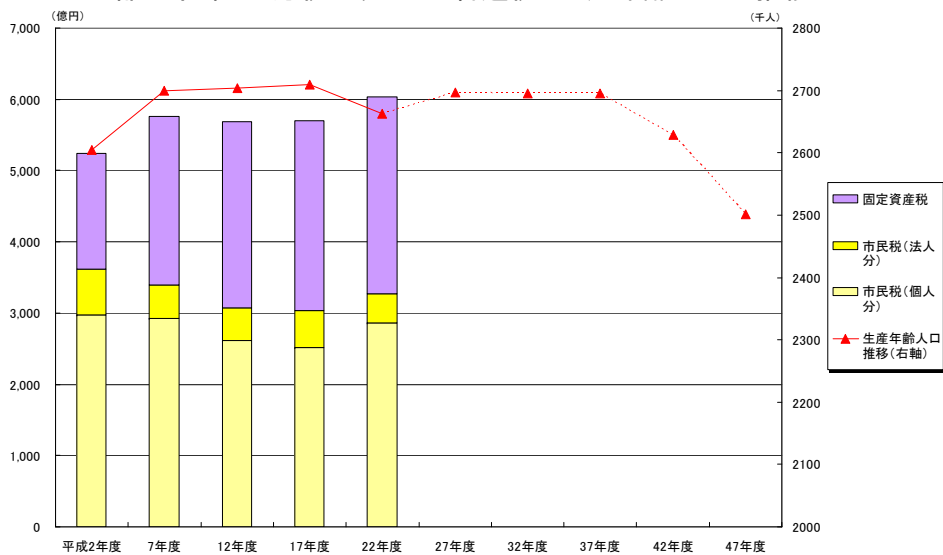
東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



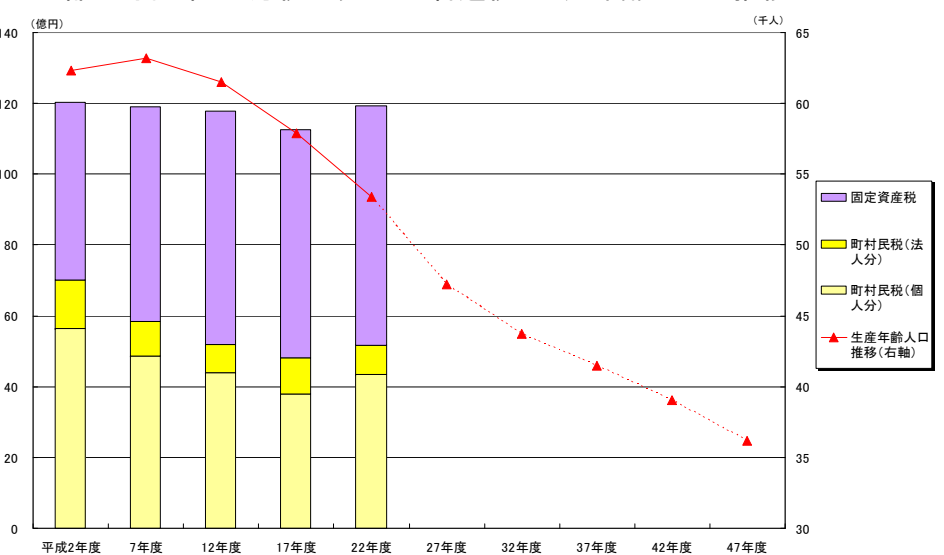
都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



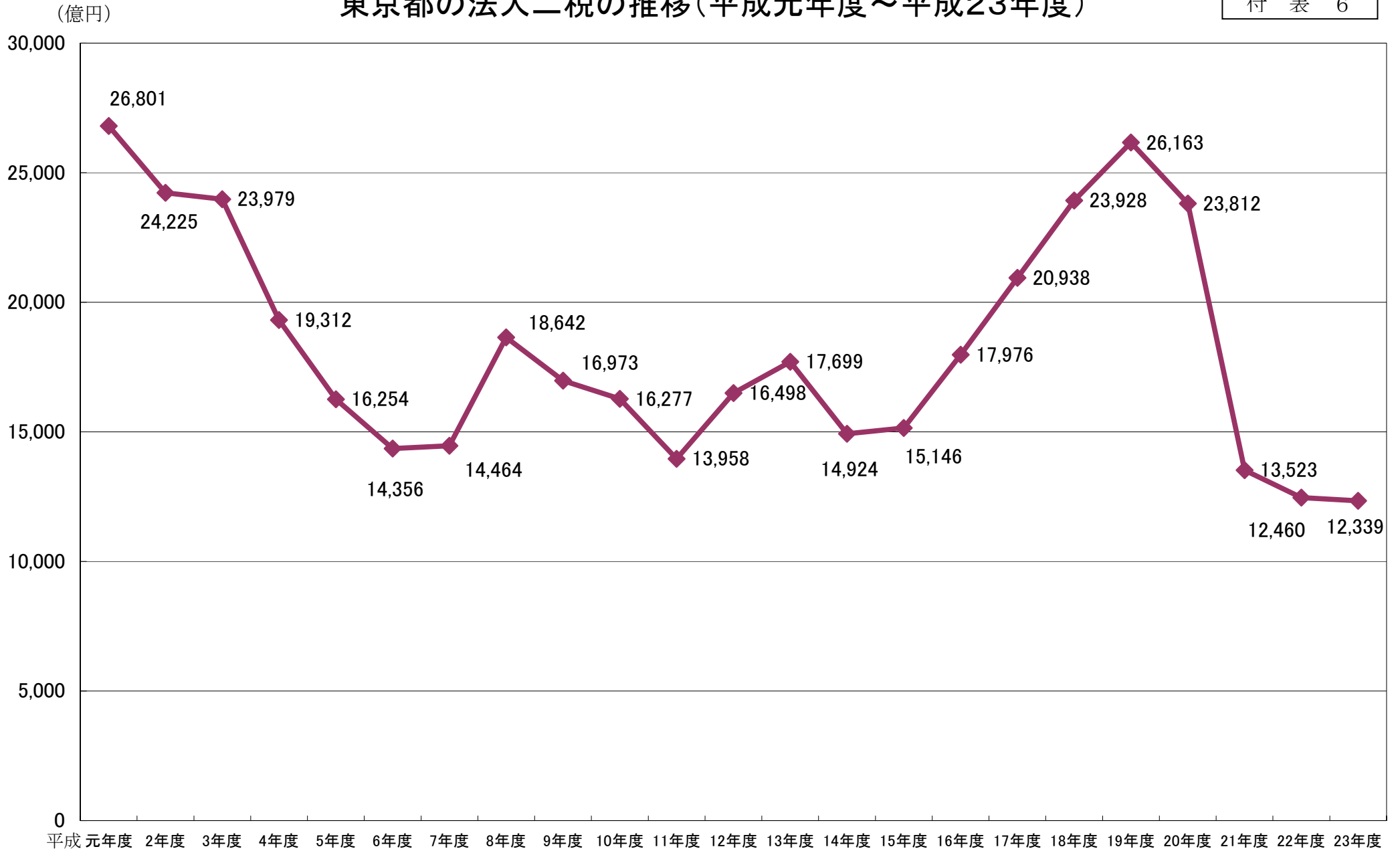
都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



※総務省「地方財政状況調査」(平成23年度)、東京都財務局「決算の状況」(平成23年度)、及び国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」(平成20年12月)より作成

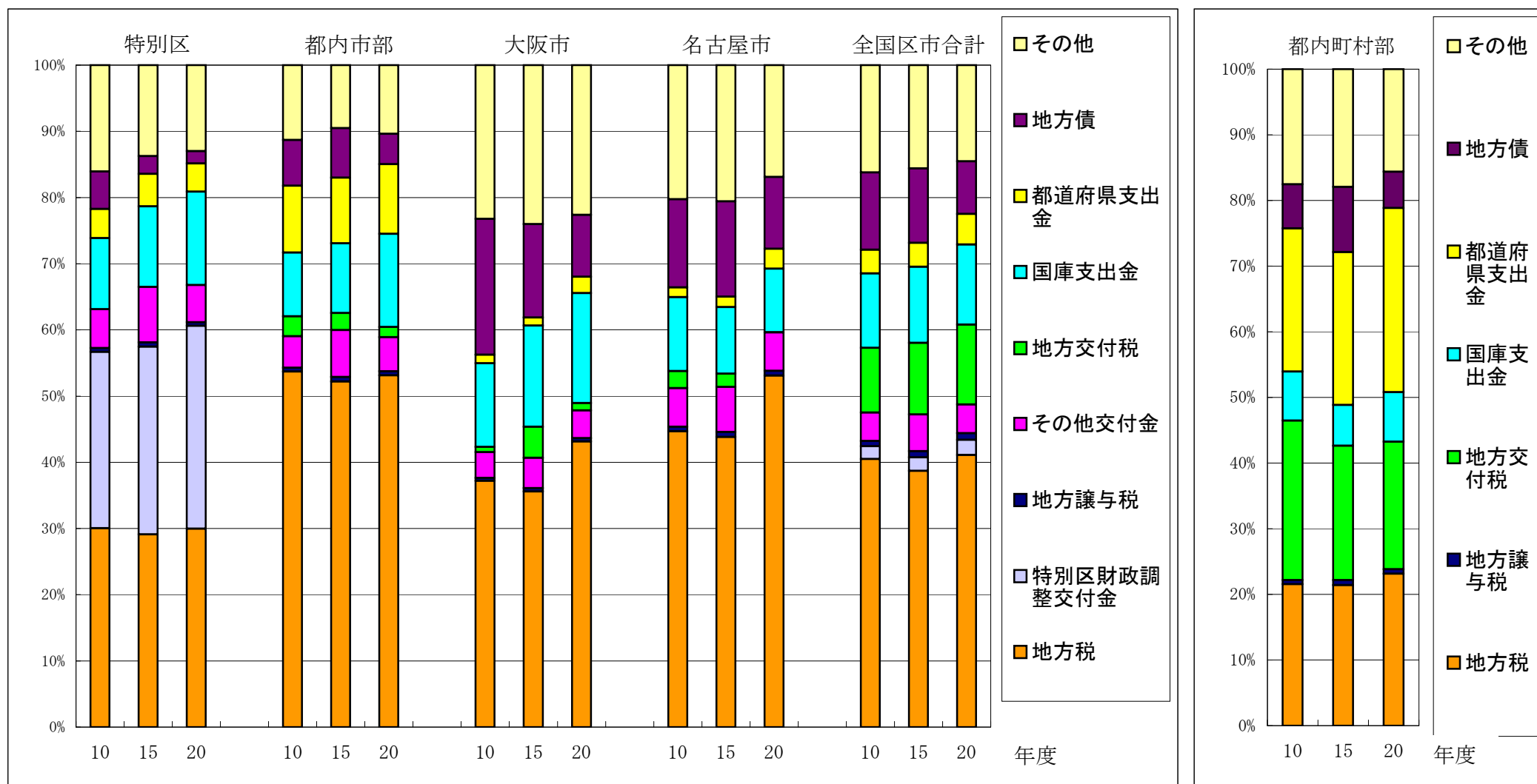
※便宜上、1990年度の都内市部の税収及び人口推移に、羽村町分を加算する(町村部からは除く)。

東京都の法人二税の推移(平成元年度～平成23年度)



※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額
 ※東京都財務局「決算の状況」(平成24年度)および「平成23年度東京都年次財務報告書」(平成24年度)より作成

都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)

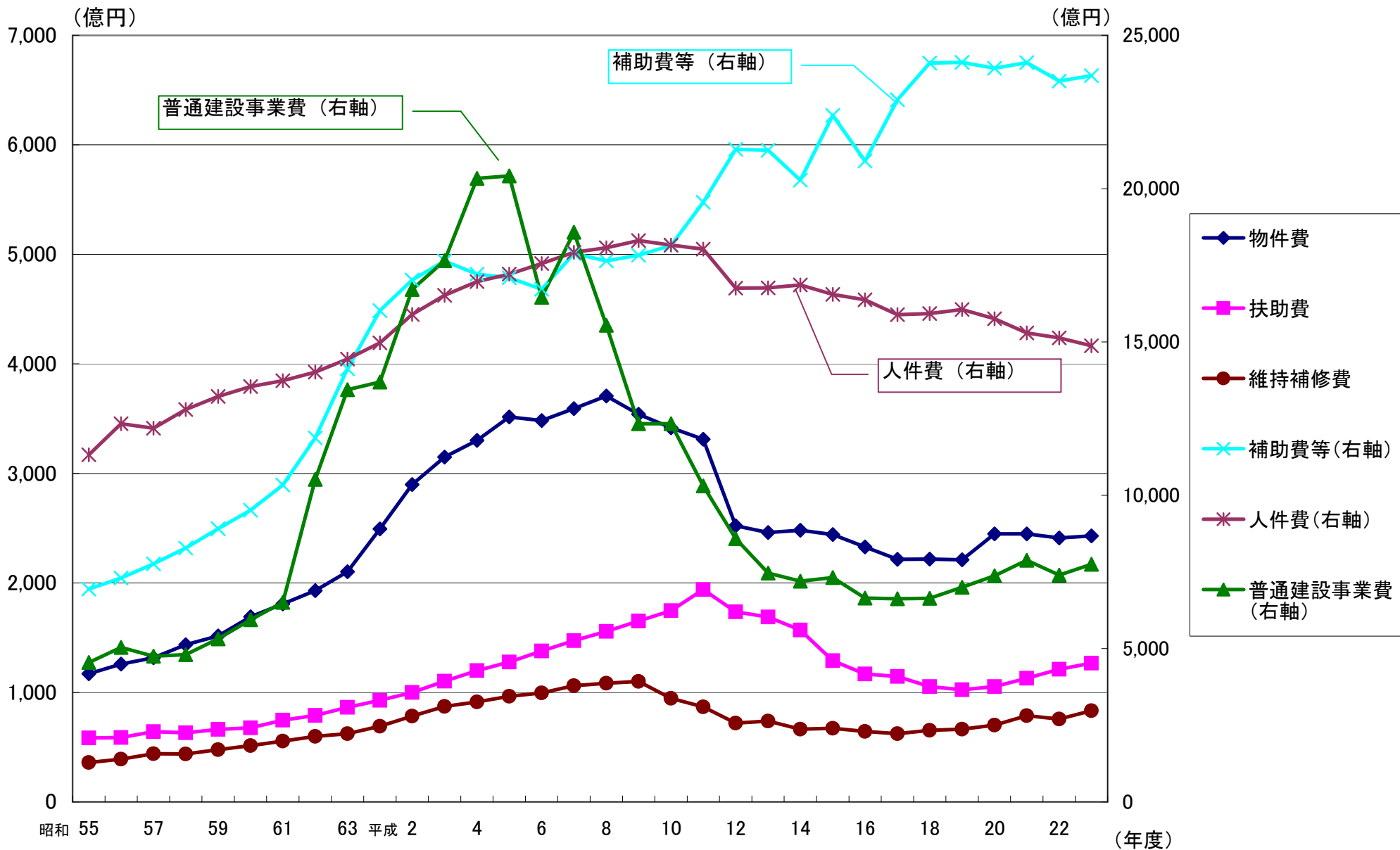


※町村部は地方財政状況調査上の歳入区分が異なるため別掲とした

※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。
(年度により交付金内容は異なる)

※総務省「地方財政状況調査」(平成23年)より作成

東京都 普通会計決算 主な性質別歳出の推移(昭和55年度～平成23年度)

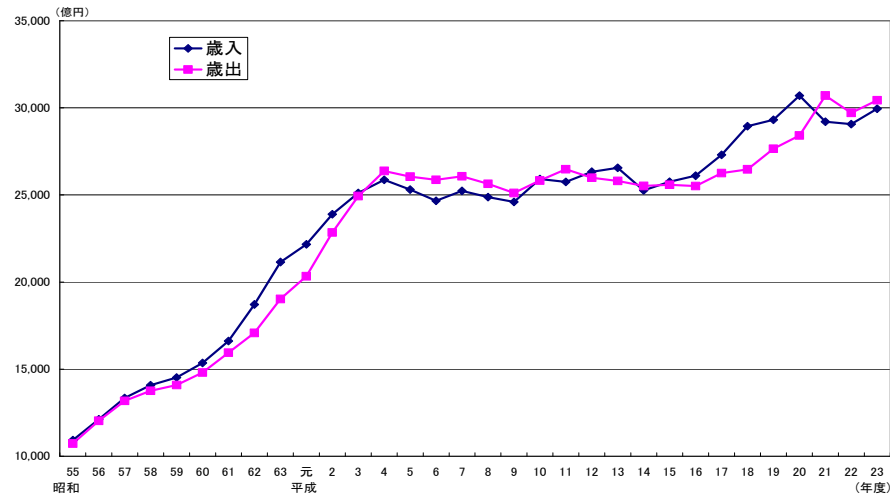


※総務省「地方財政状況調査」(平成23年)より作成

都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

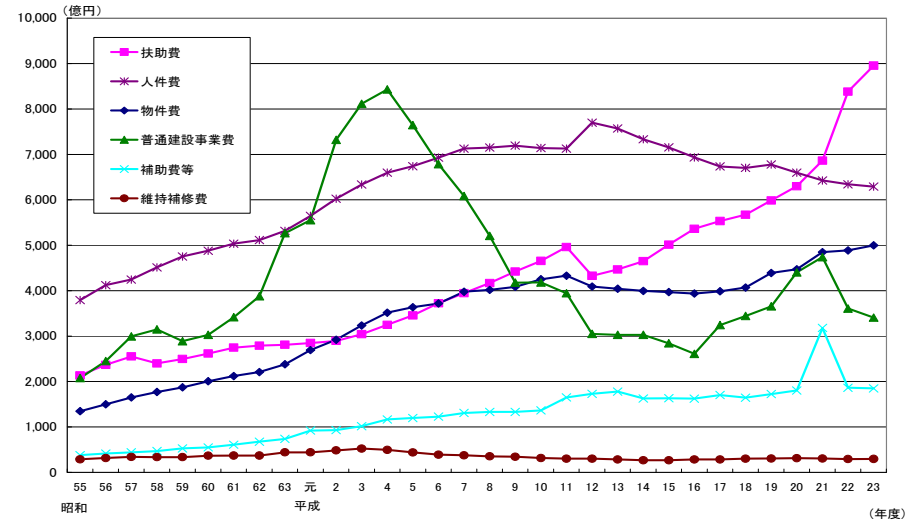
都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から預立金をそれぞれ除く



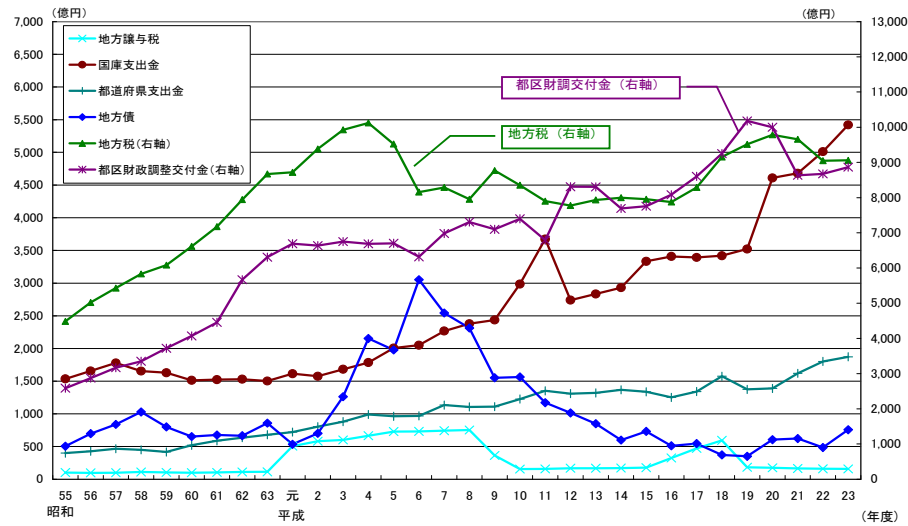
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



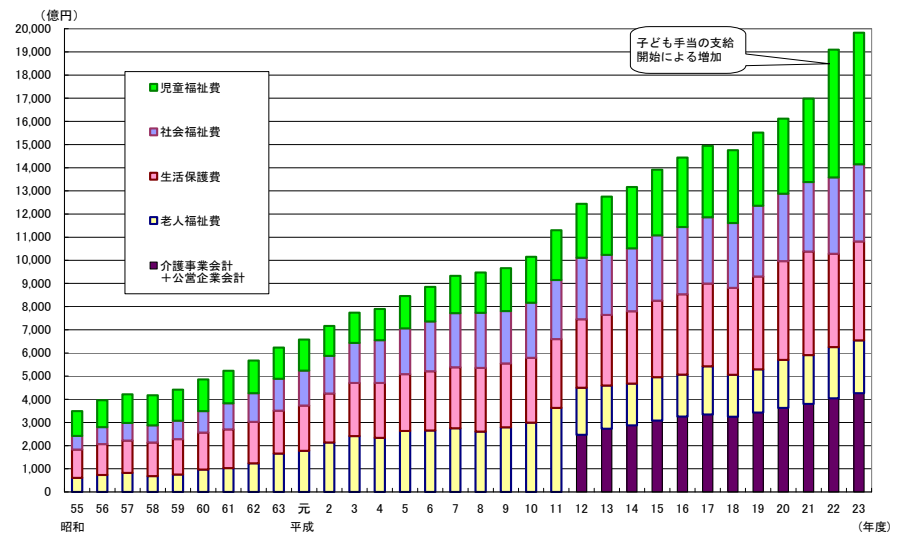
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成
注)国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特別交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

都内区部 民生費等の決算額の推移

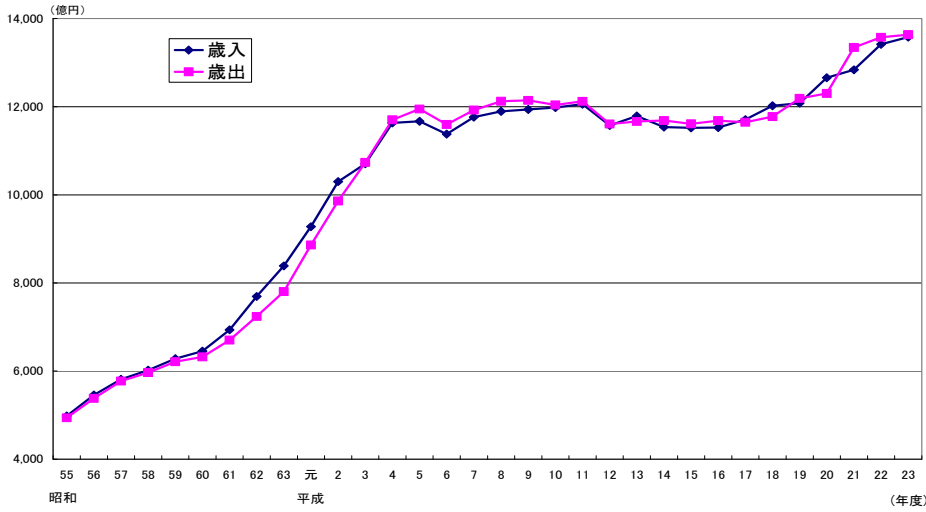


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

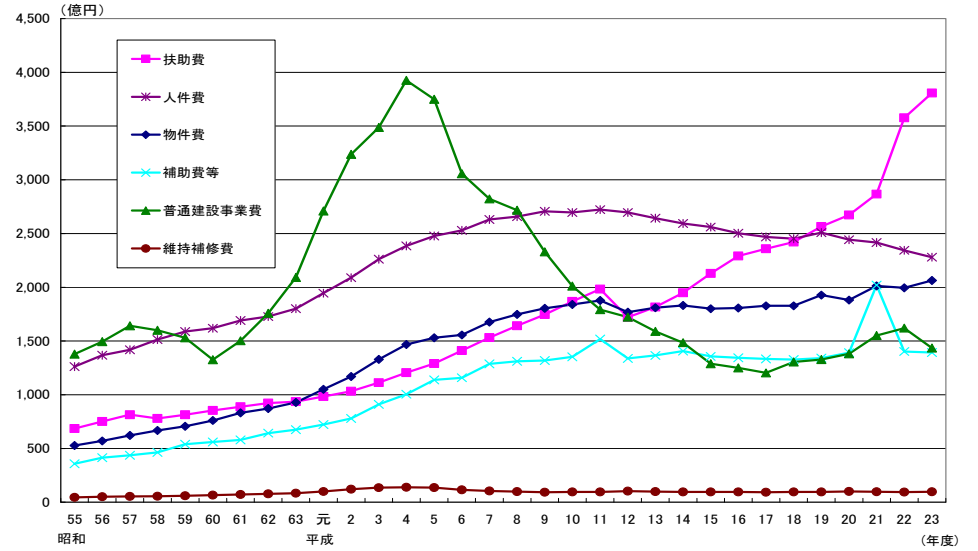
都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



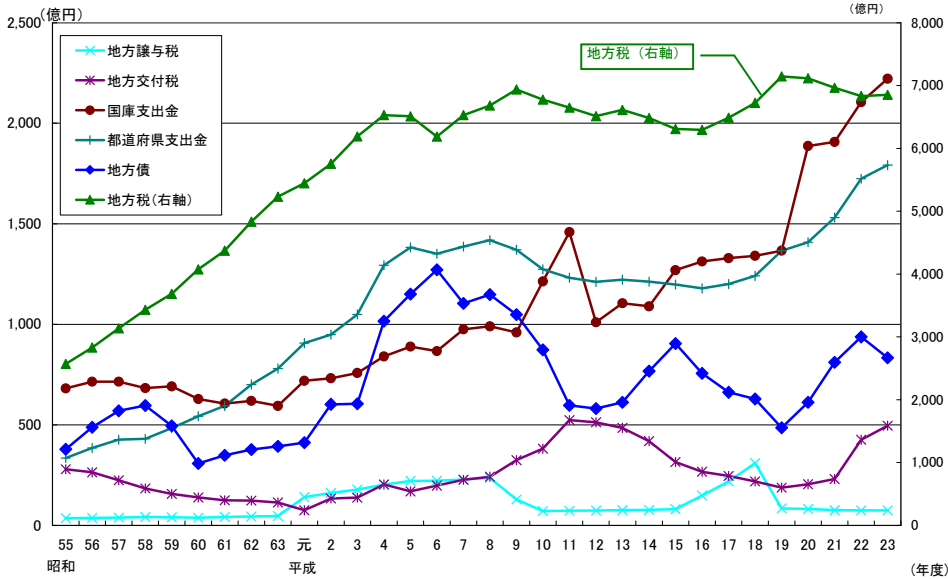
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



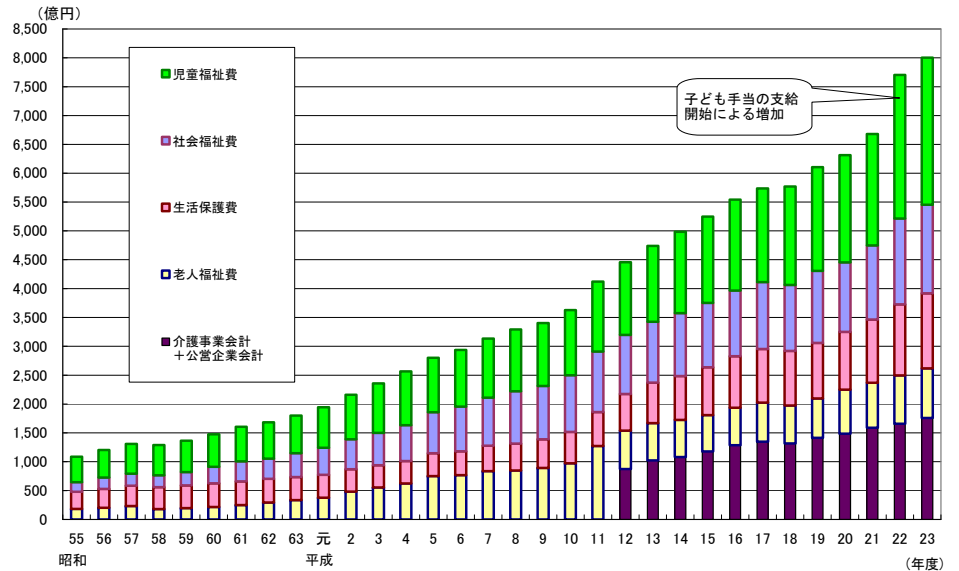
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成
注)国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

都内市部 民生費等の決算額の推移

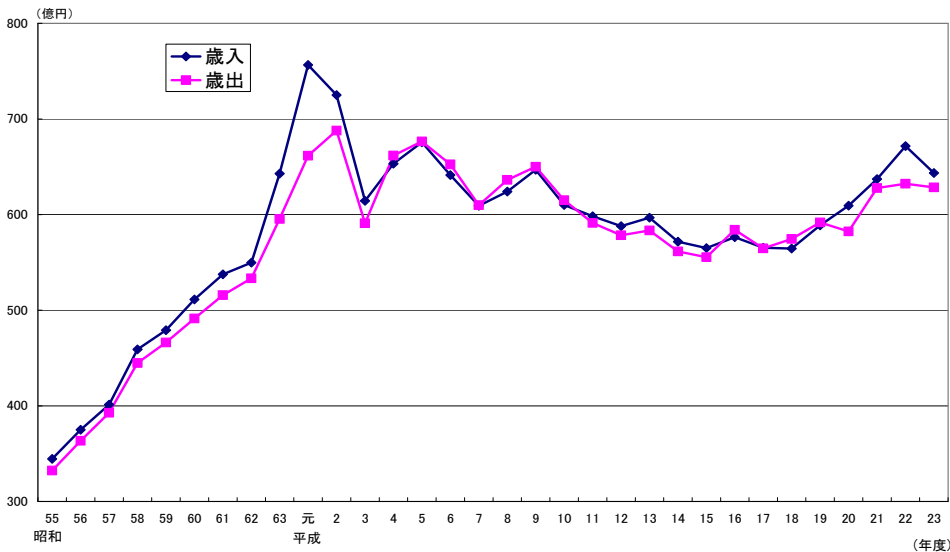


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

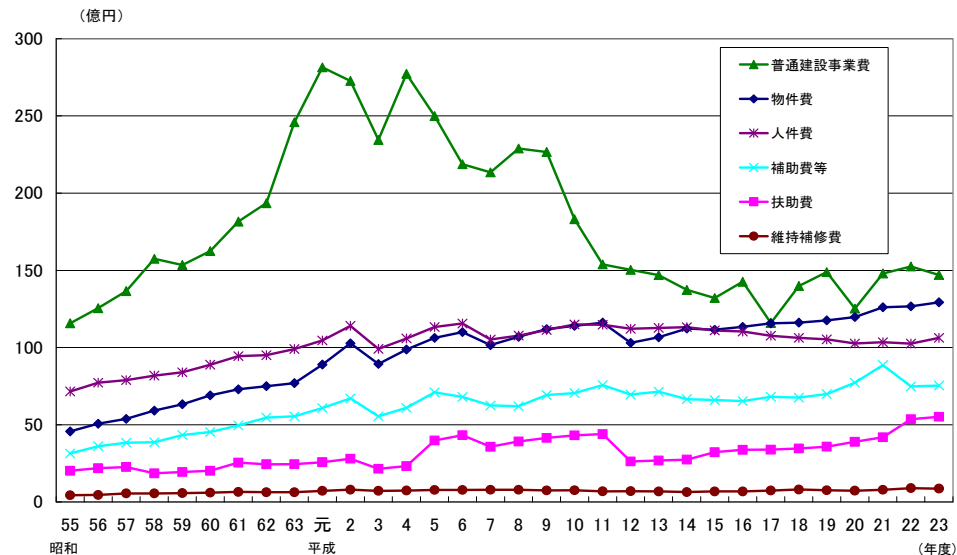
都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



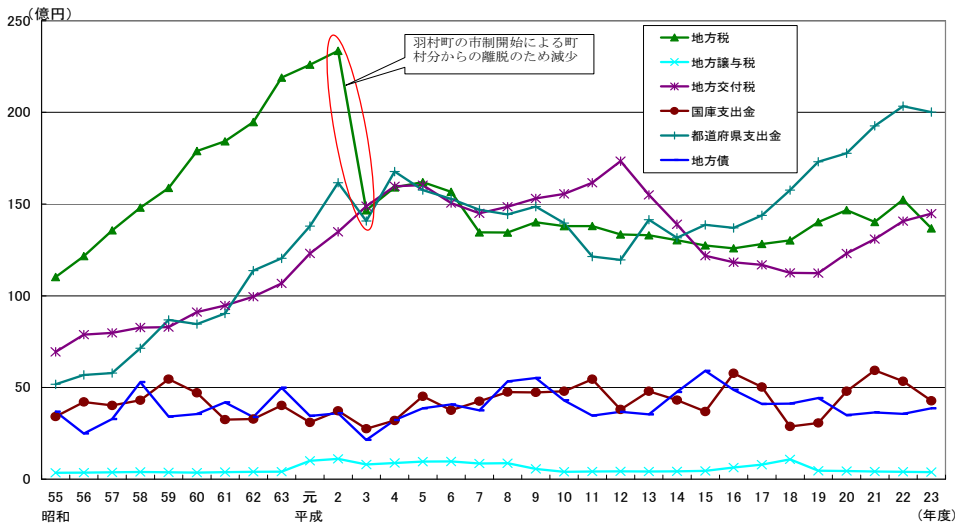
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



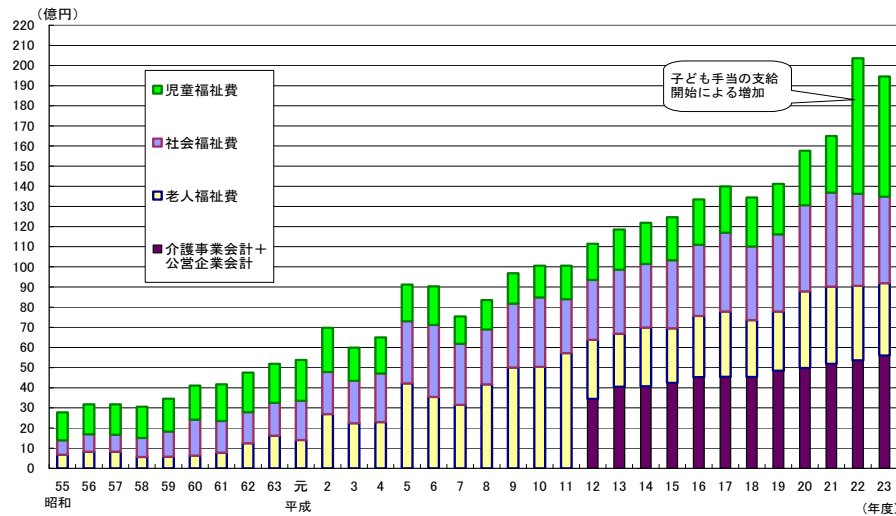
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 民生費等の決算額の推移

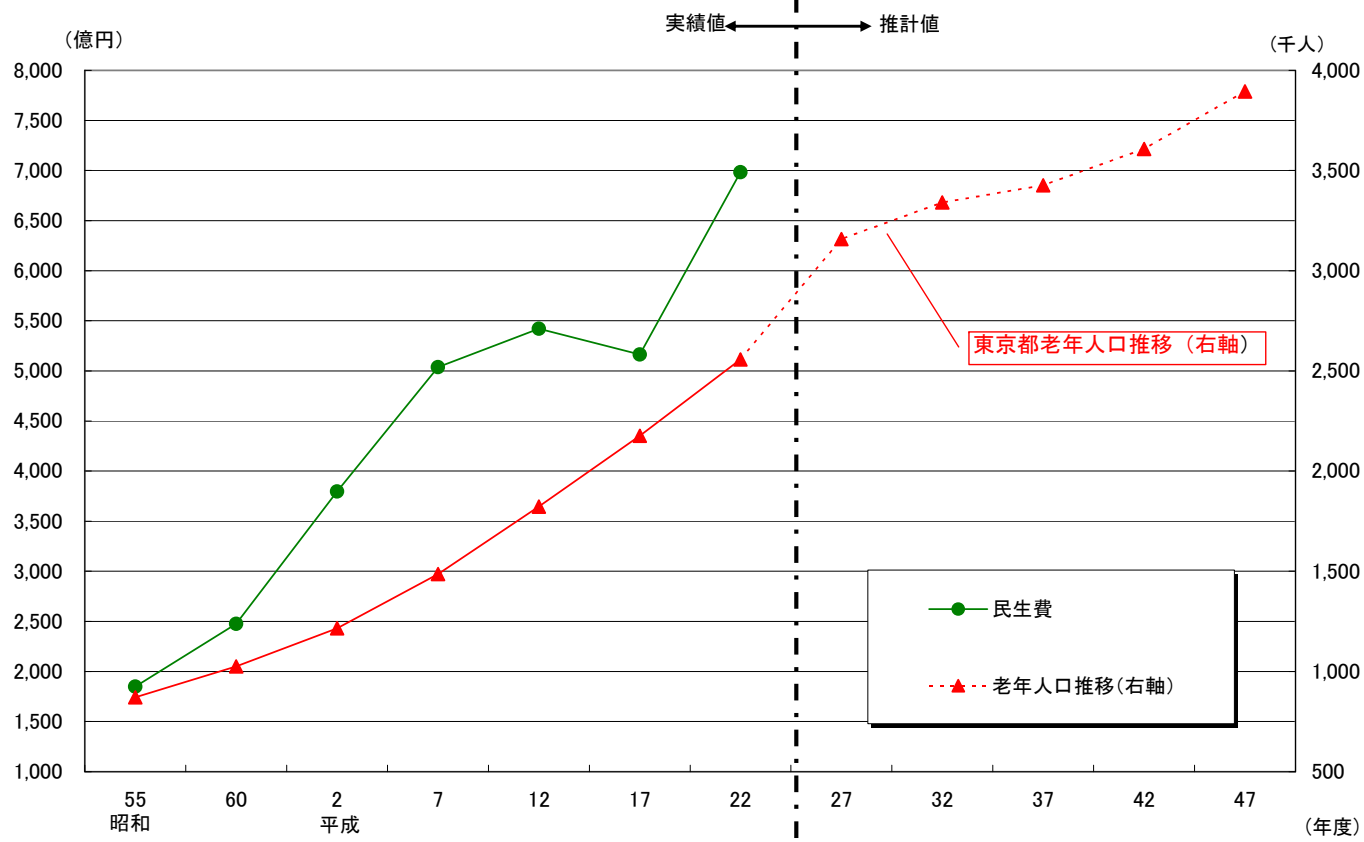


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

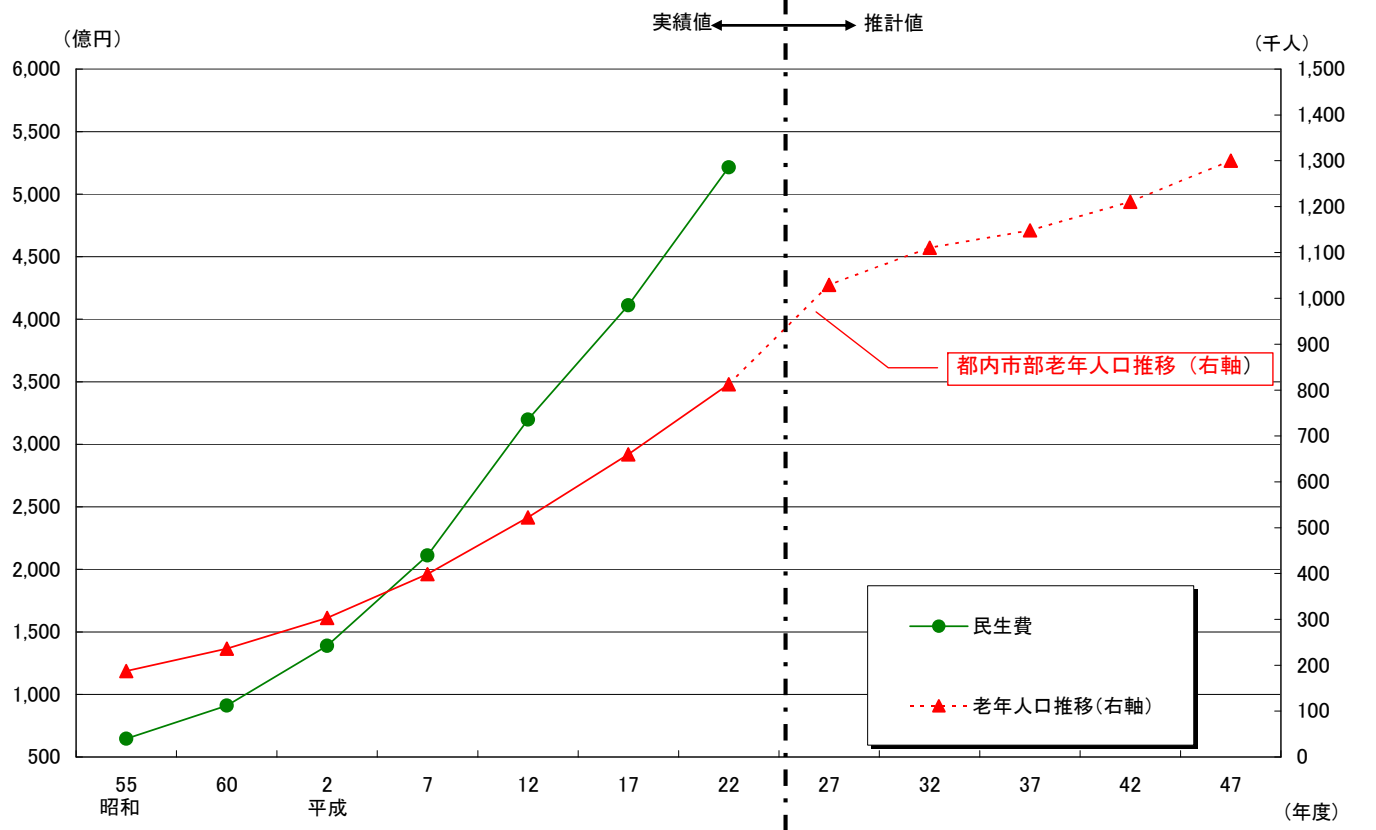
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

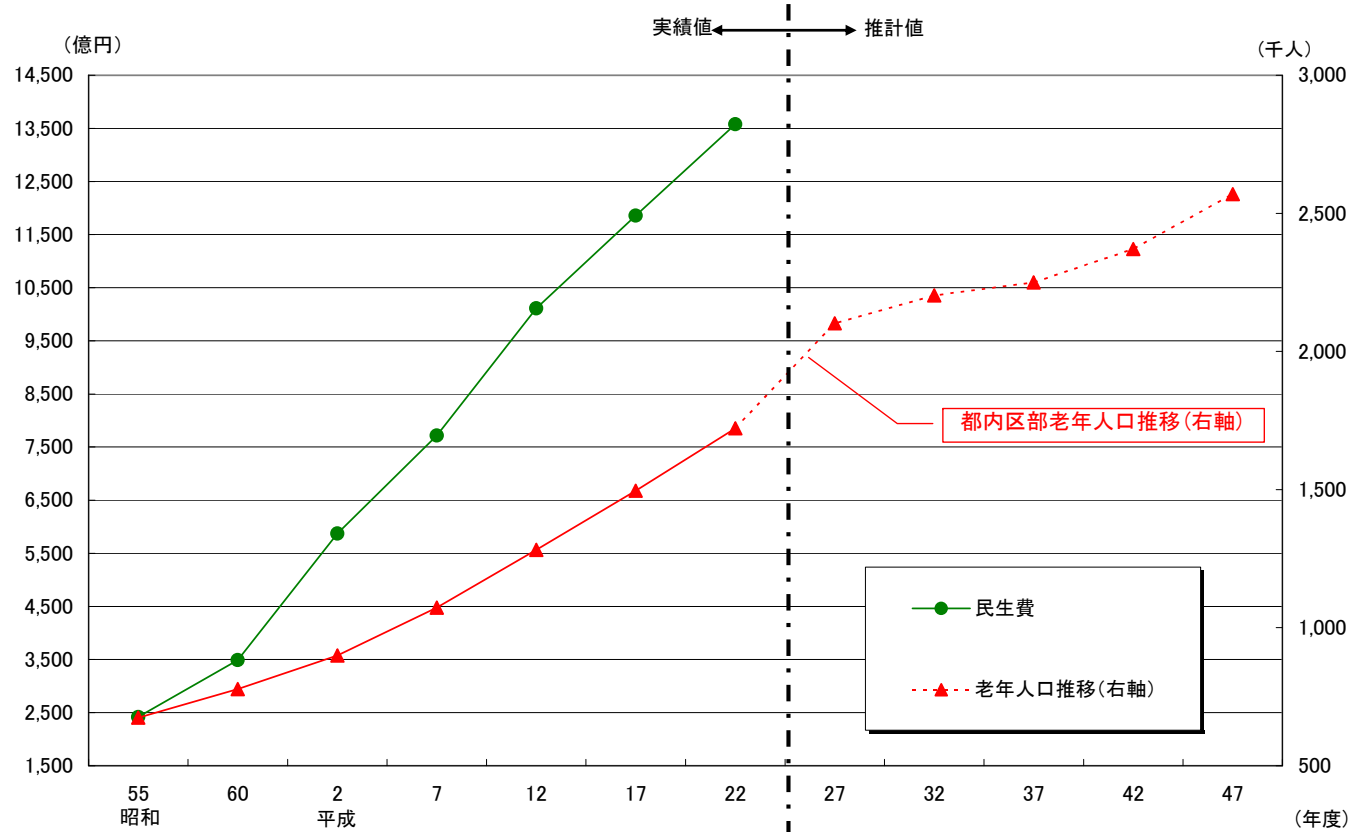
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

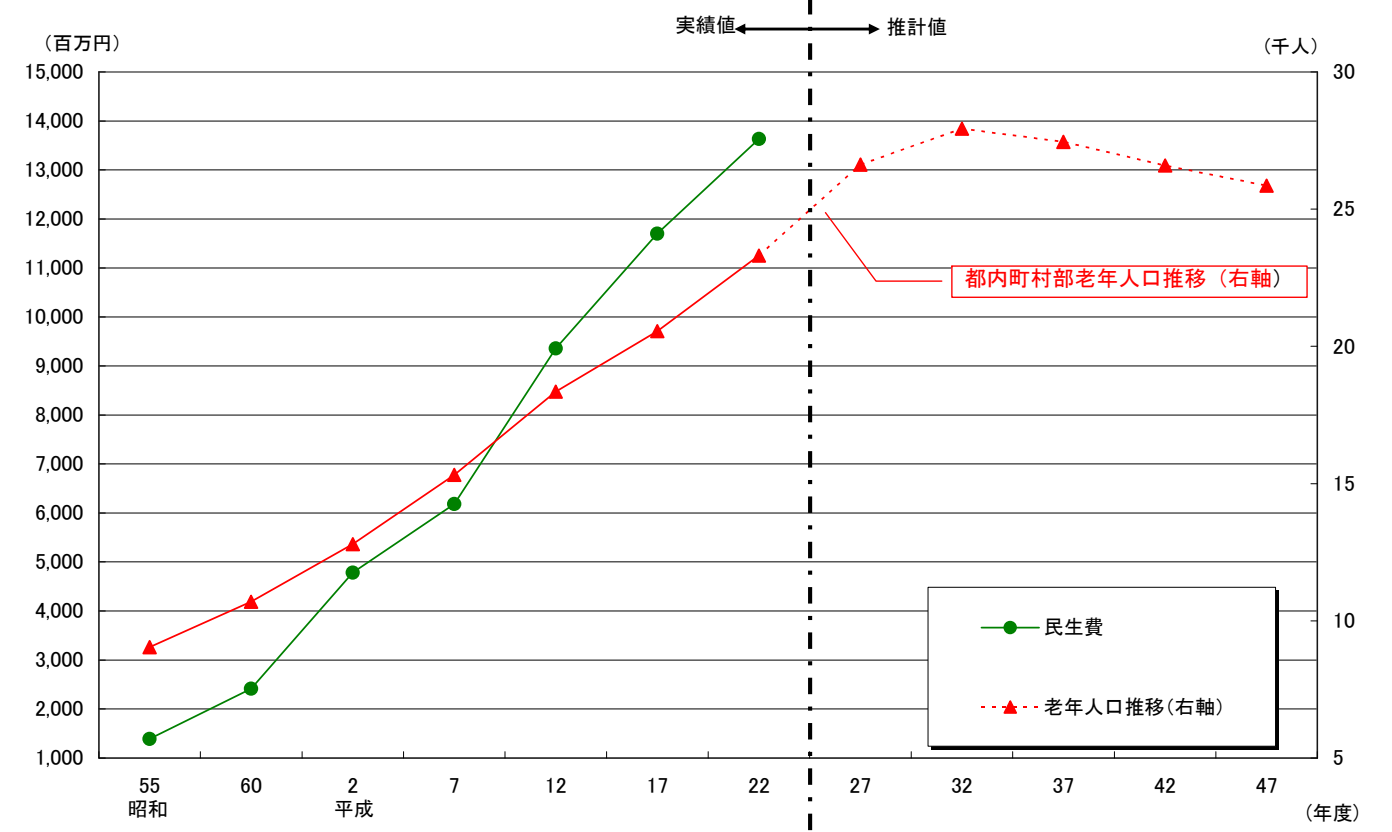
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

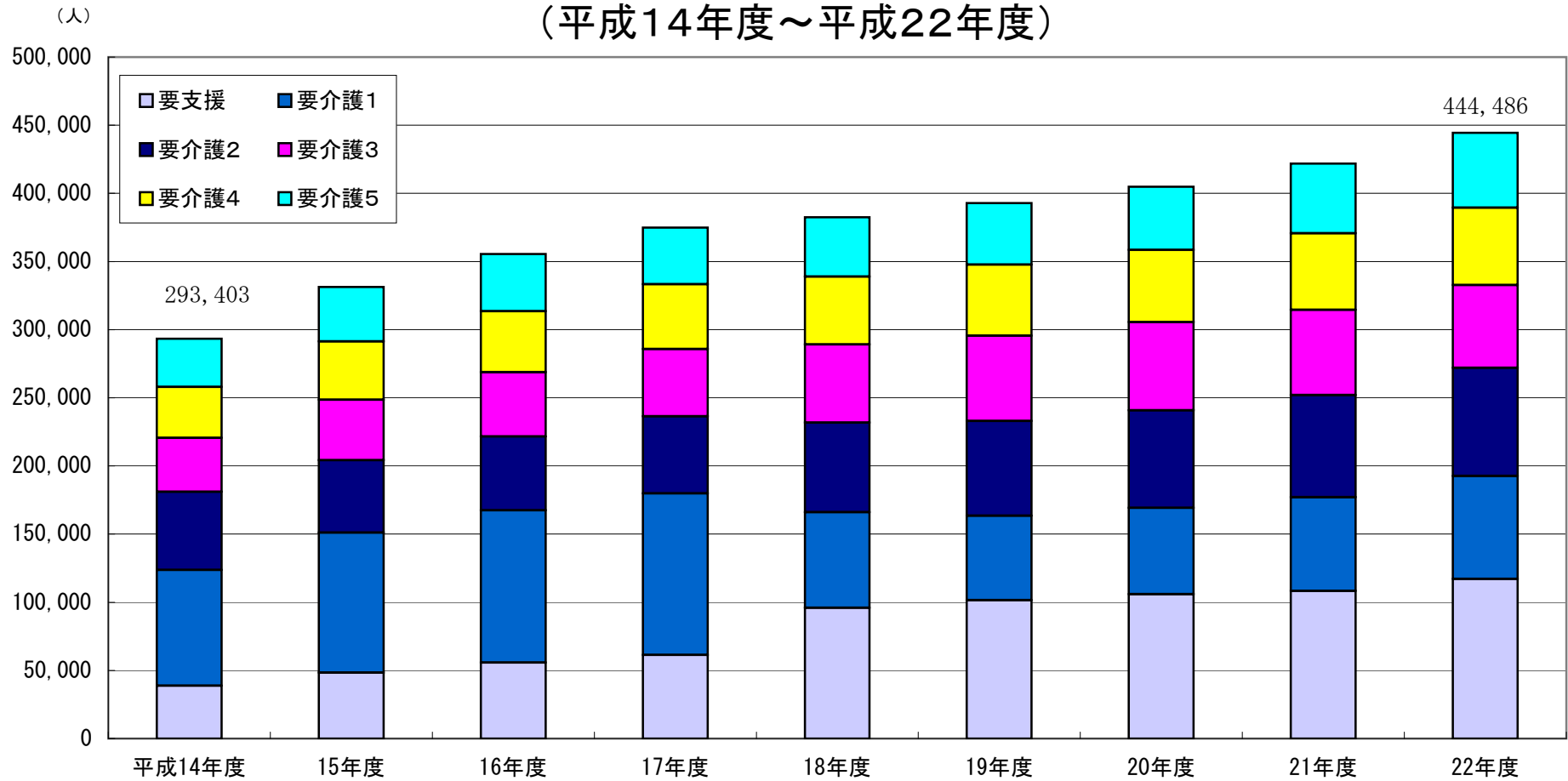
都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

東京都における要介護(要支援)認定者数の推移 (平成14年度～平成22年度)



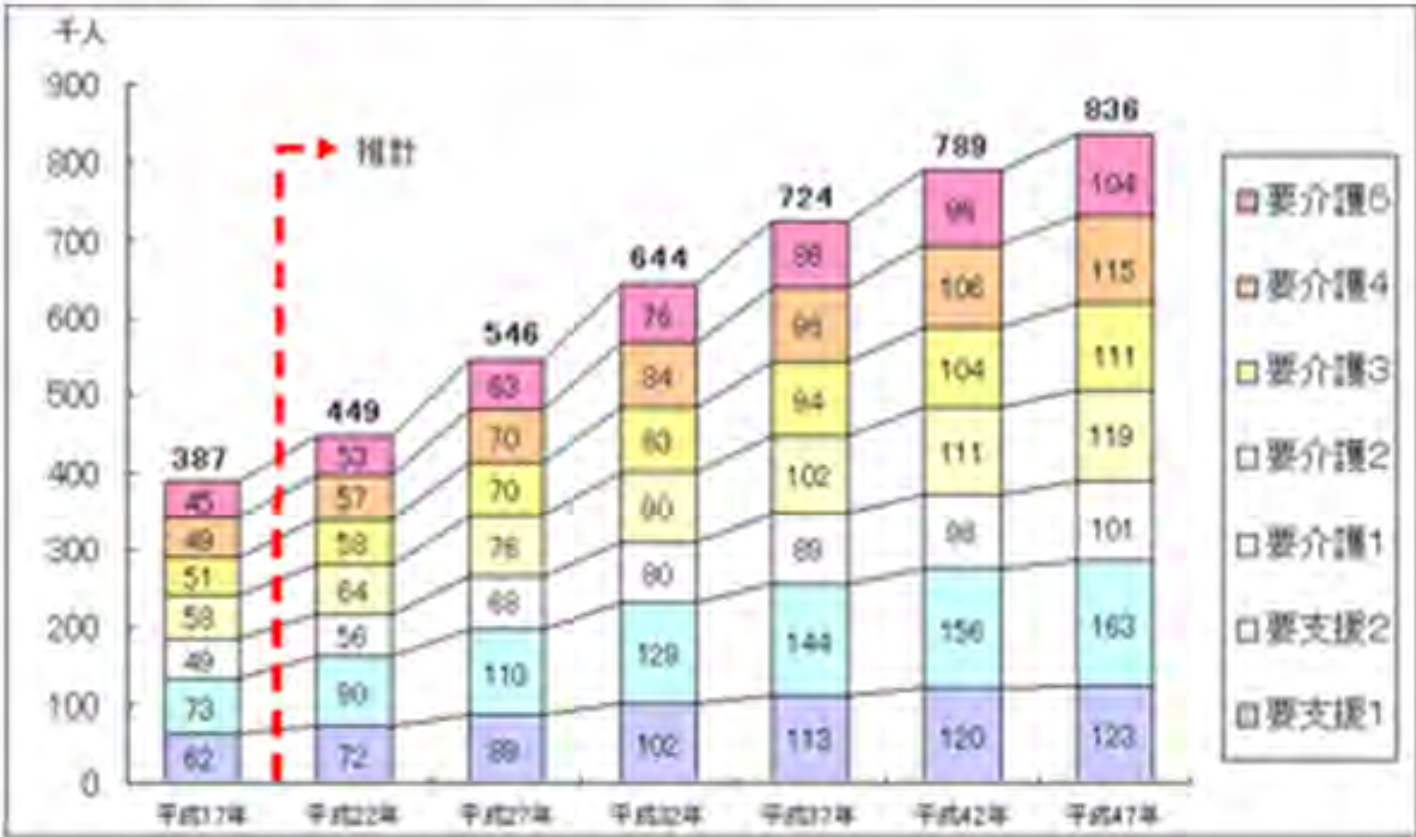
※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成22年度)より作成

注1:「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

注2:「要介護1」には経過的要介護を含む。

注3:2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度1認定者の一部が要支援2に移行した。

● 要介護(支援)認定者数の推移



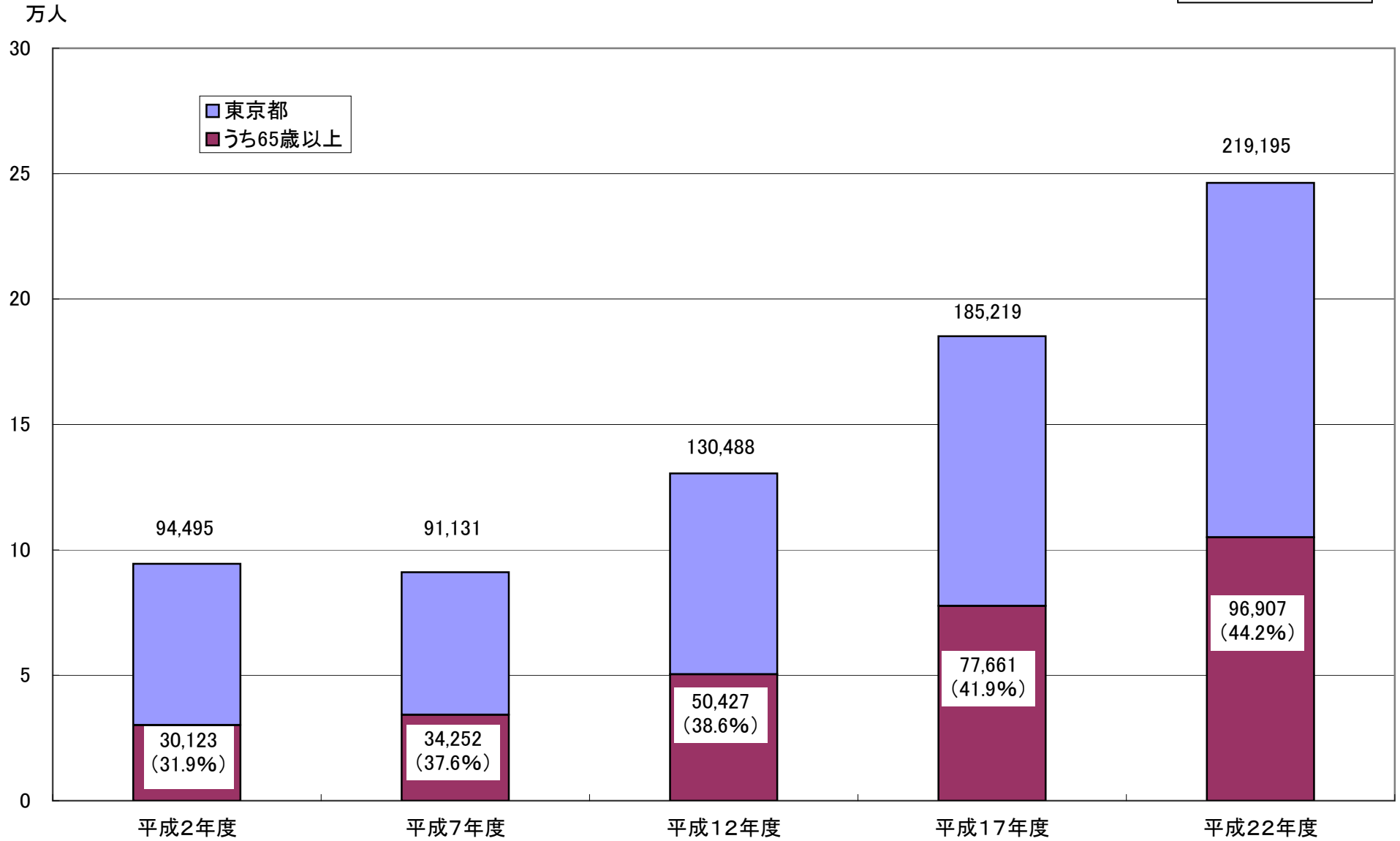
● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」
 平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

※東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成 19 年 12 月)

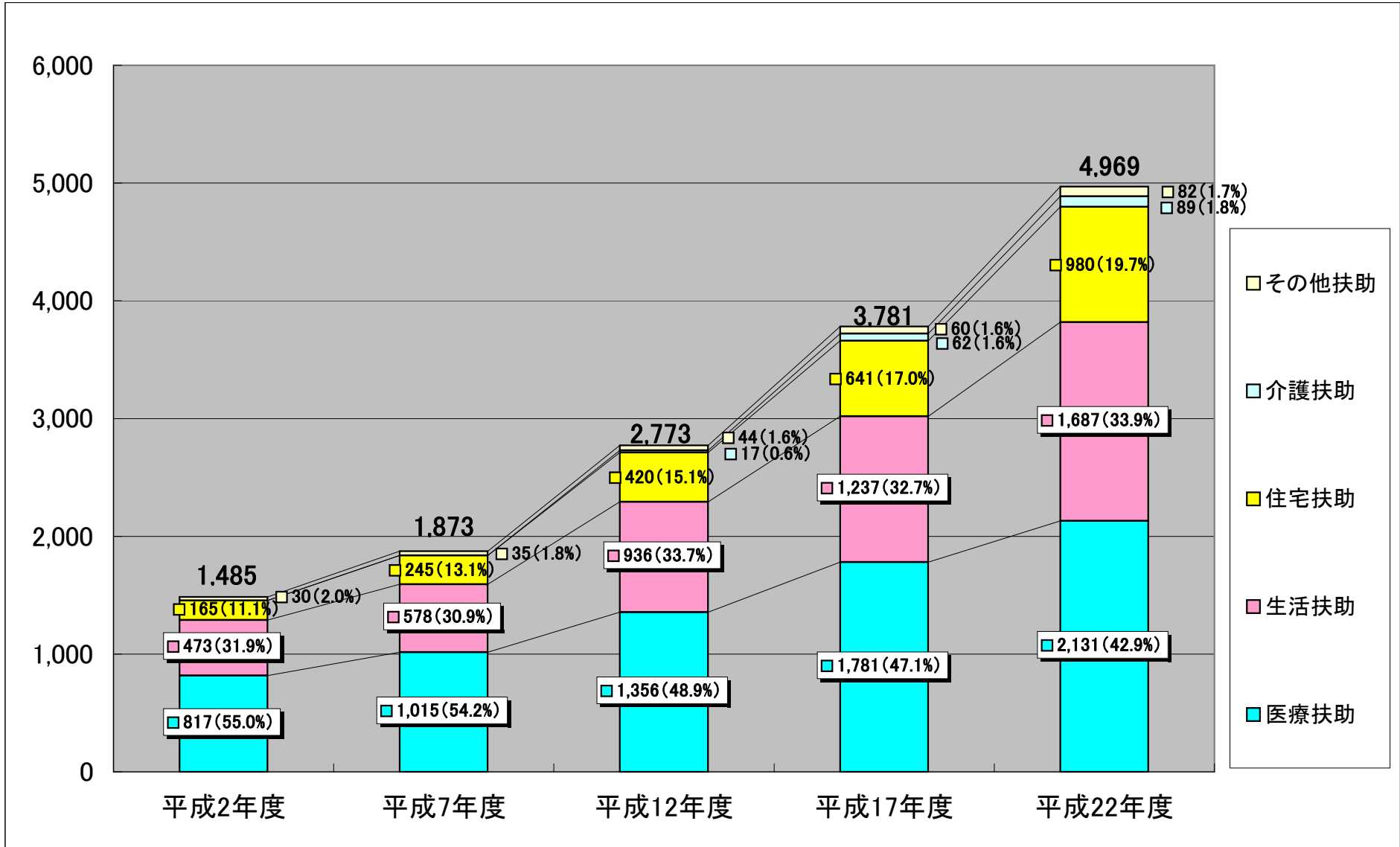
生活保護の被保護人員の推移(平成2年度～平成22年度)

付表 15



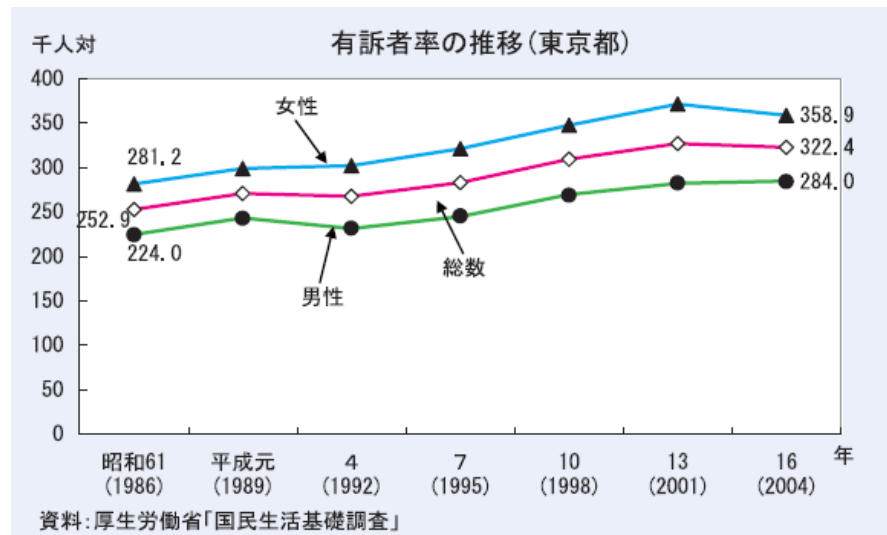
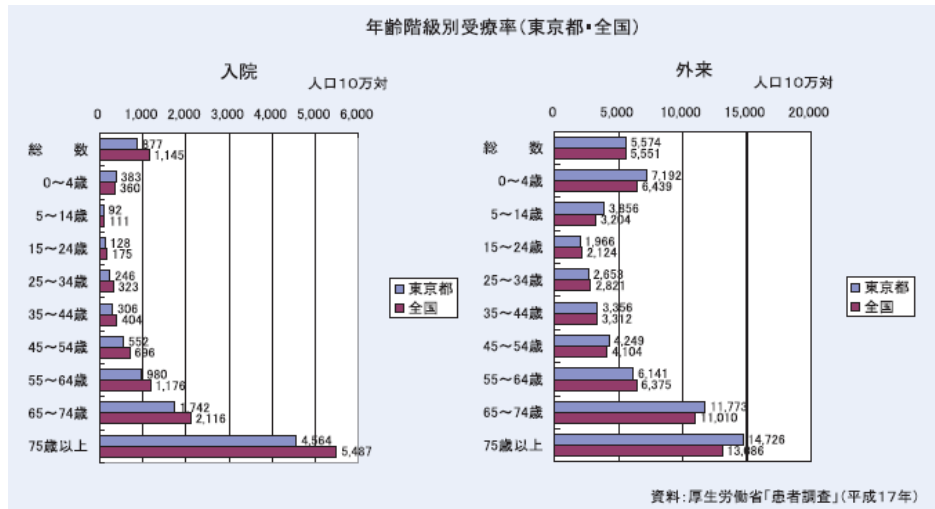
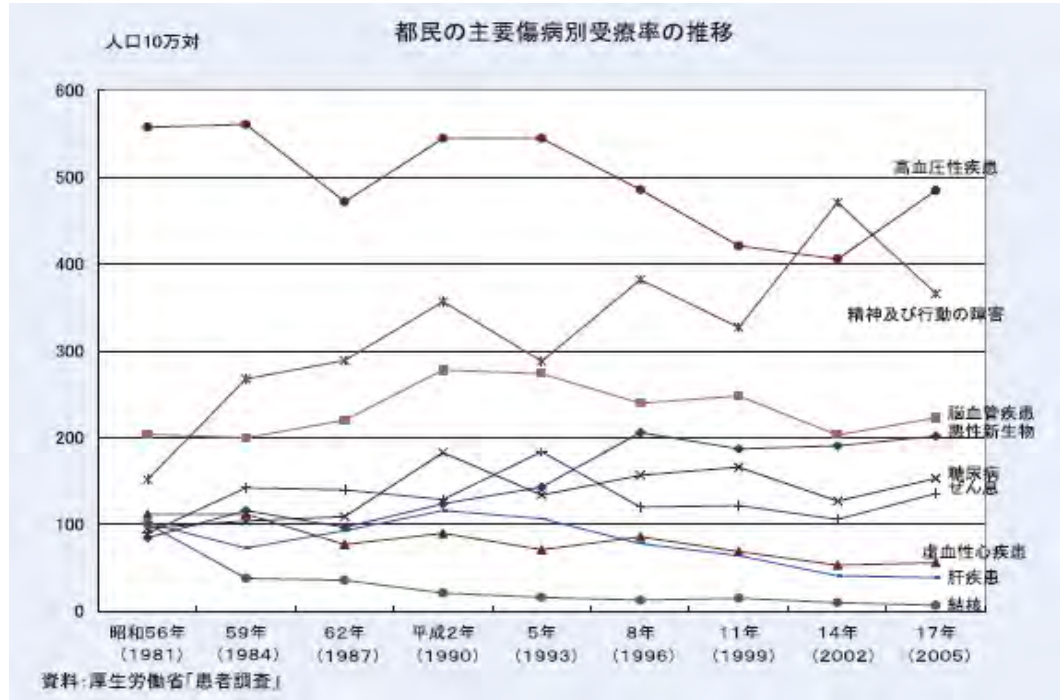
※東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」(平成22年度)より作成

都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移(平成2年度～平成22年度)



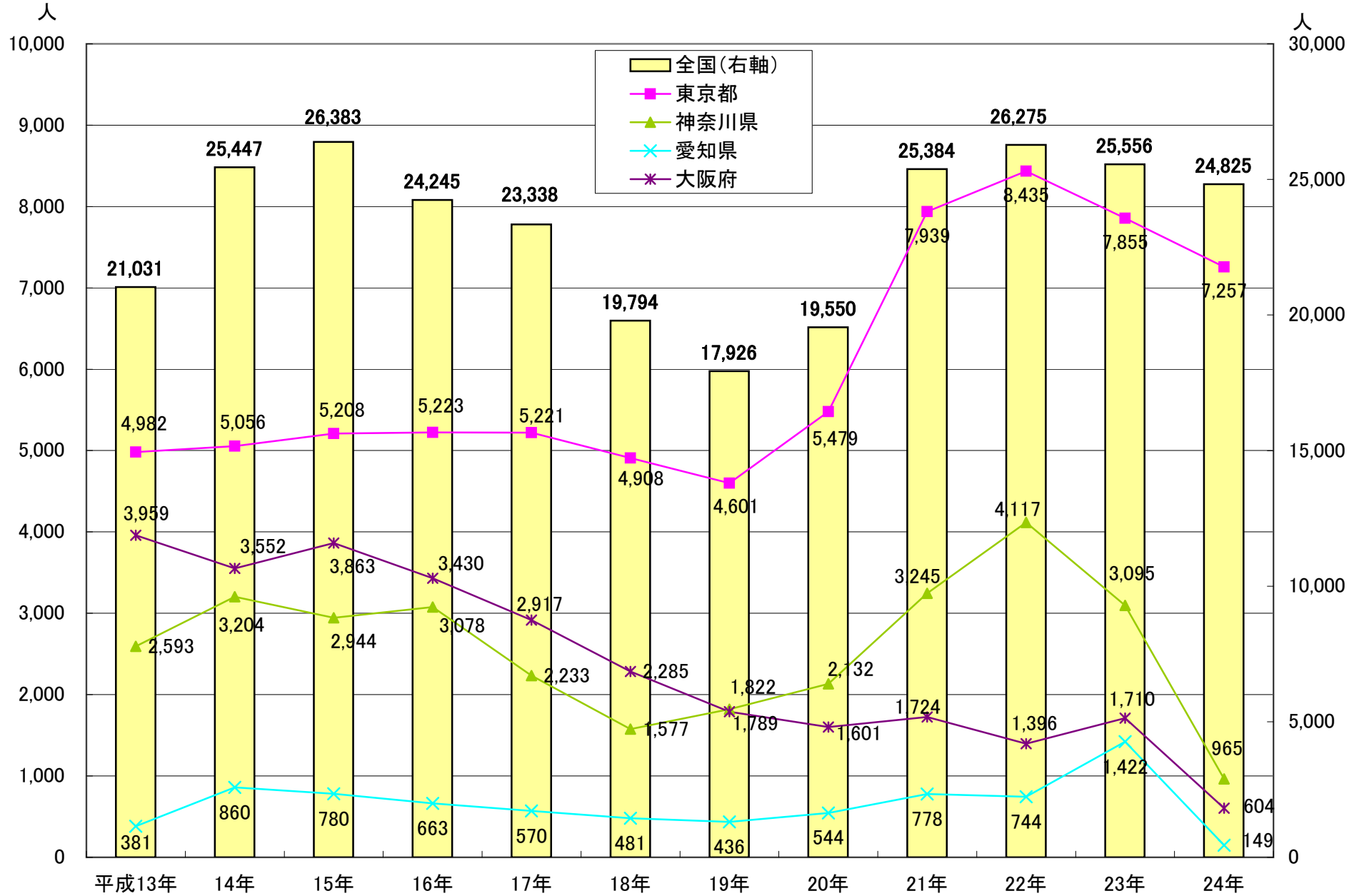
※東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」(平成22年度)より作成
 ※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

都民の意識・受療行動



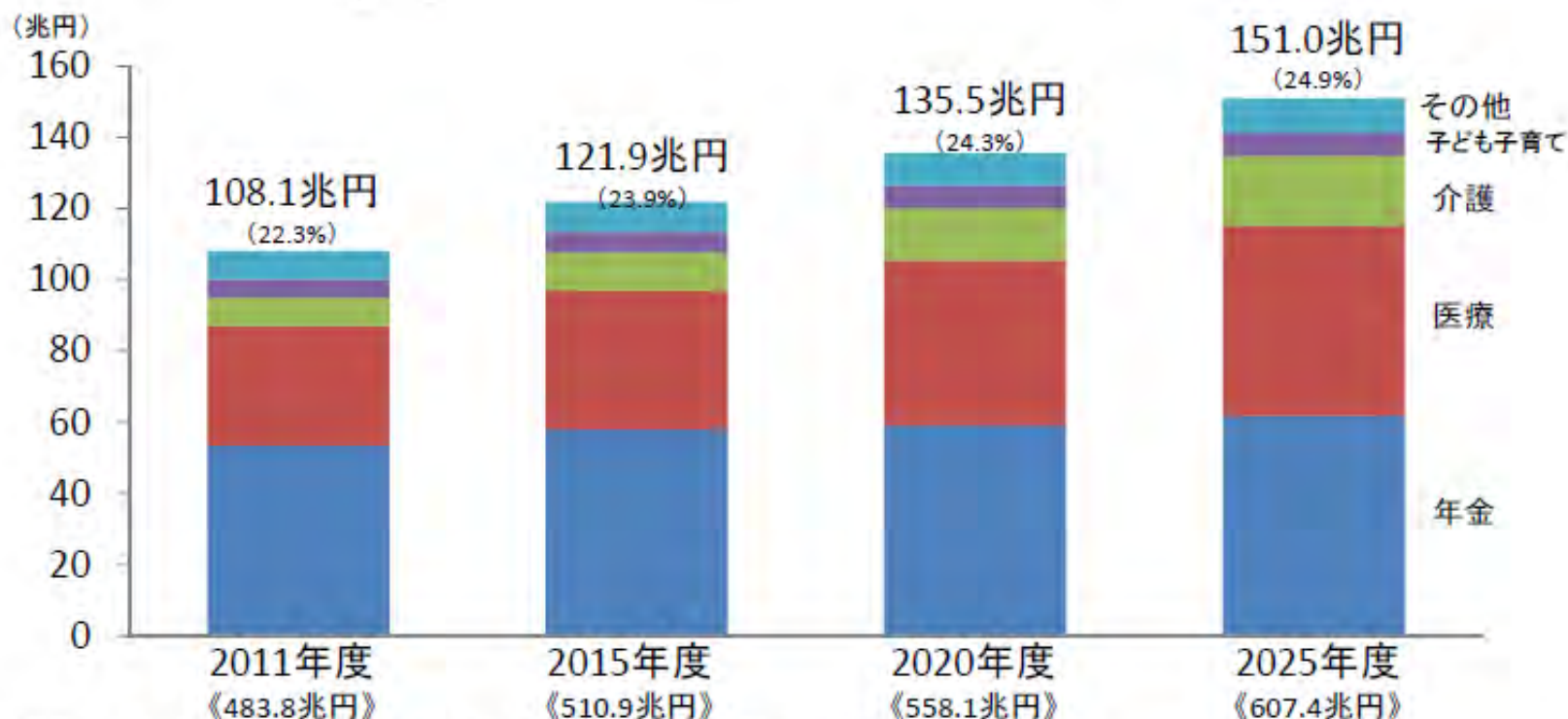
※有訴者率とは、病気やけが等で自覚症状のある者の人口千人に対する割合をいう

待機児童数の推移(平成13年～平成24年)



※厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」(平成24年度)により作成
 ※各年4月1日現在

社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)



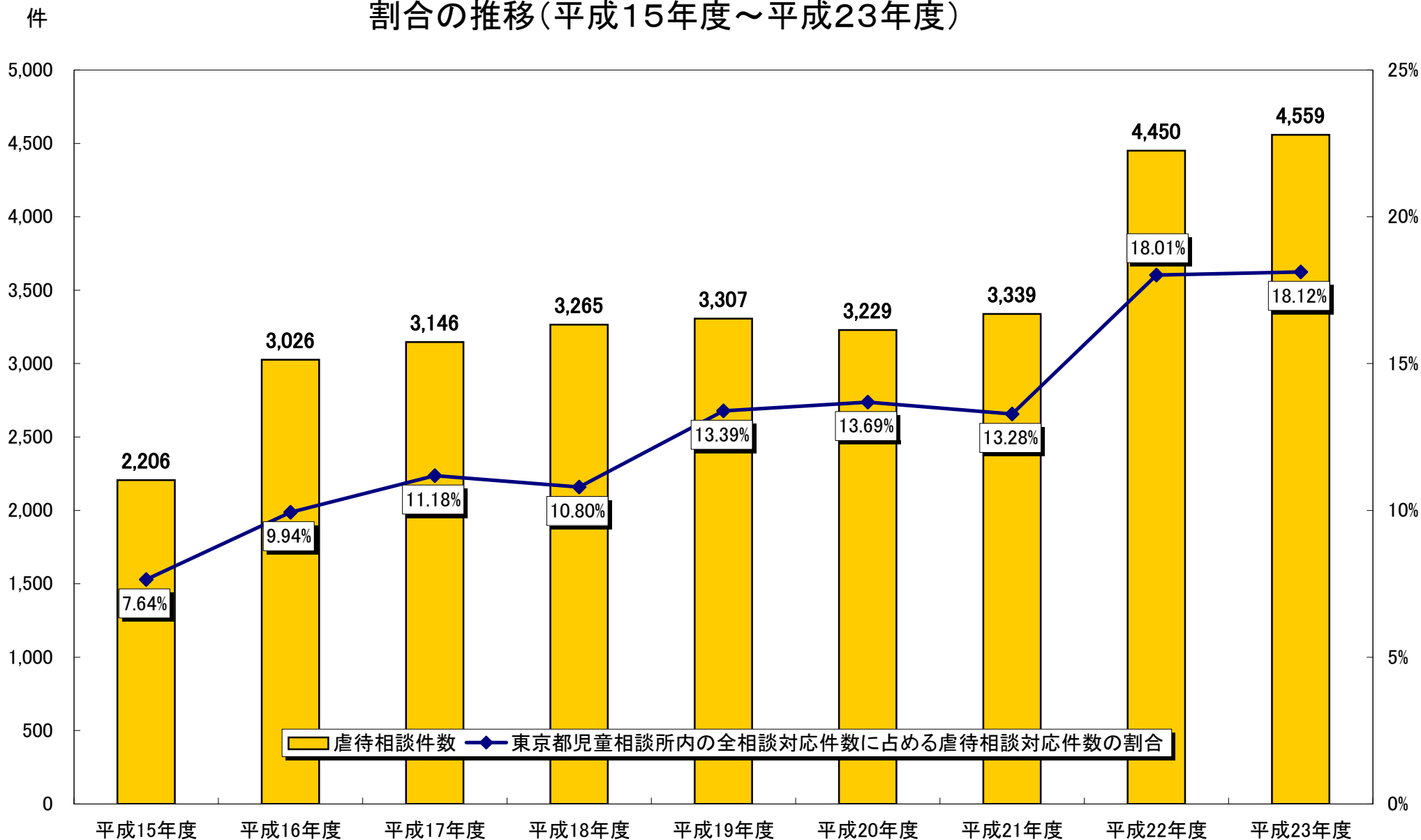
注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
 (ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

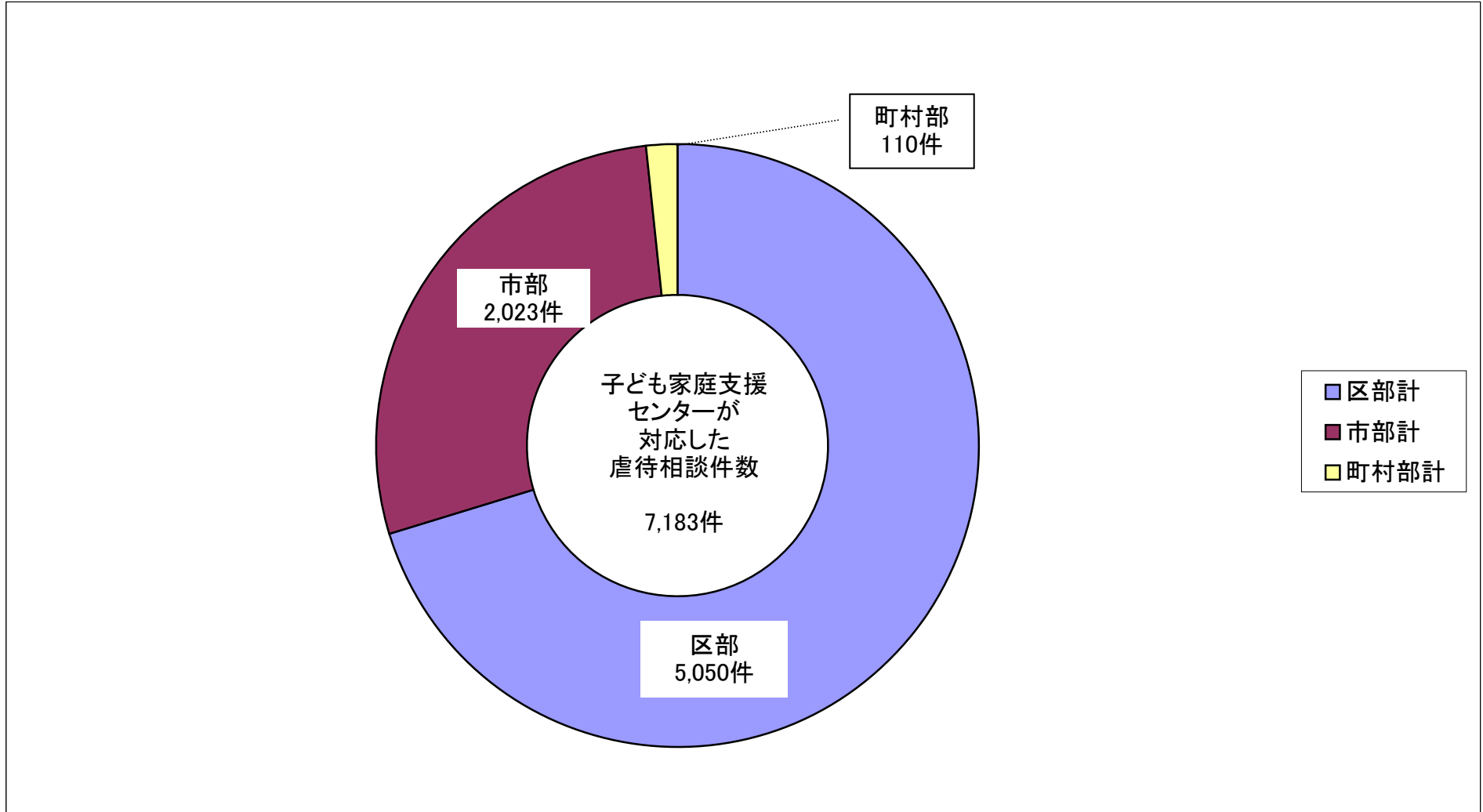
注4: ()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移(平成15年度～平成23年度)



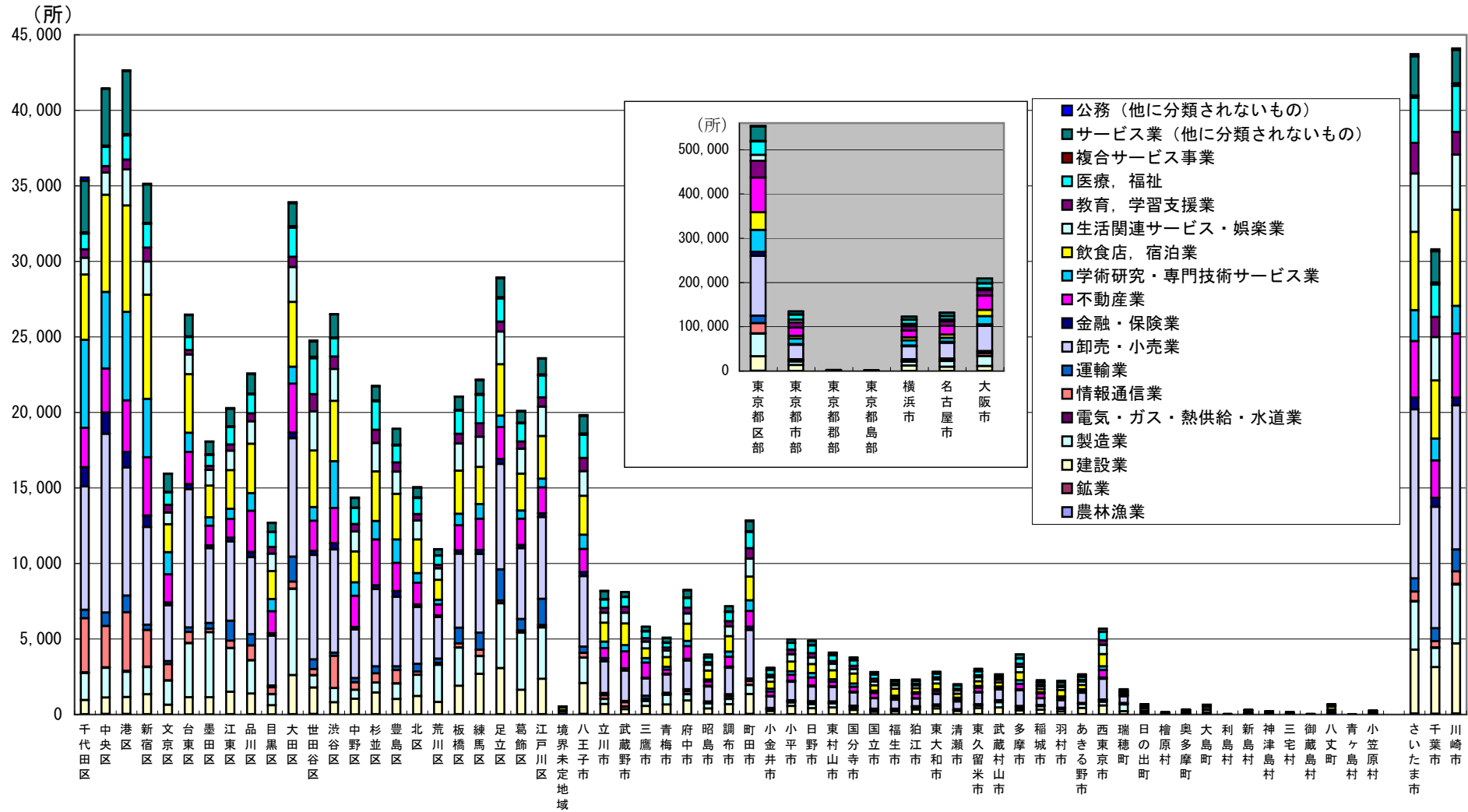
※東京都福祉保健局「福祉・衛生 統計年報」(平成23年度)より作成

都内区市町村の子ども家庭支援センターが対応した虐待相談件数の構成比(平成23年度)



※東京都福祉保健局「平成23年度 区市町村児童家庭相談統計」より作成

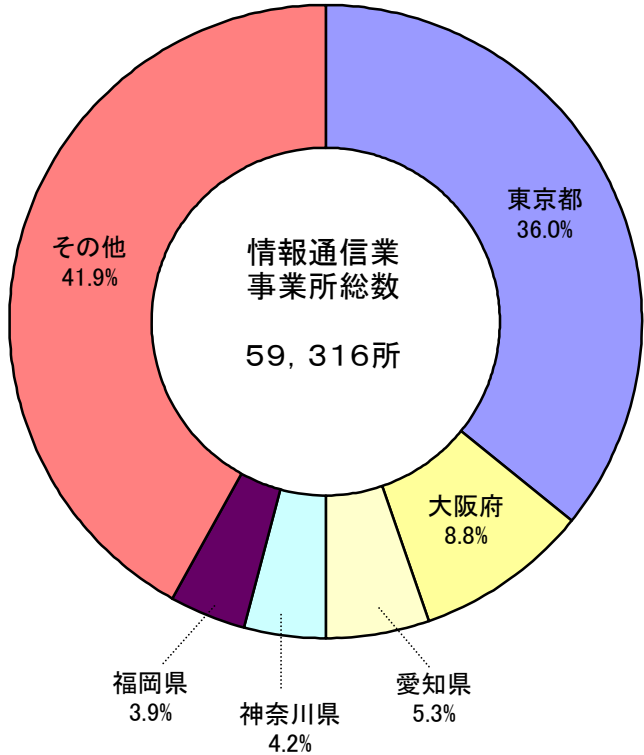
区市町村別産業大分類別事業所数(平成21年)



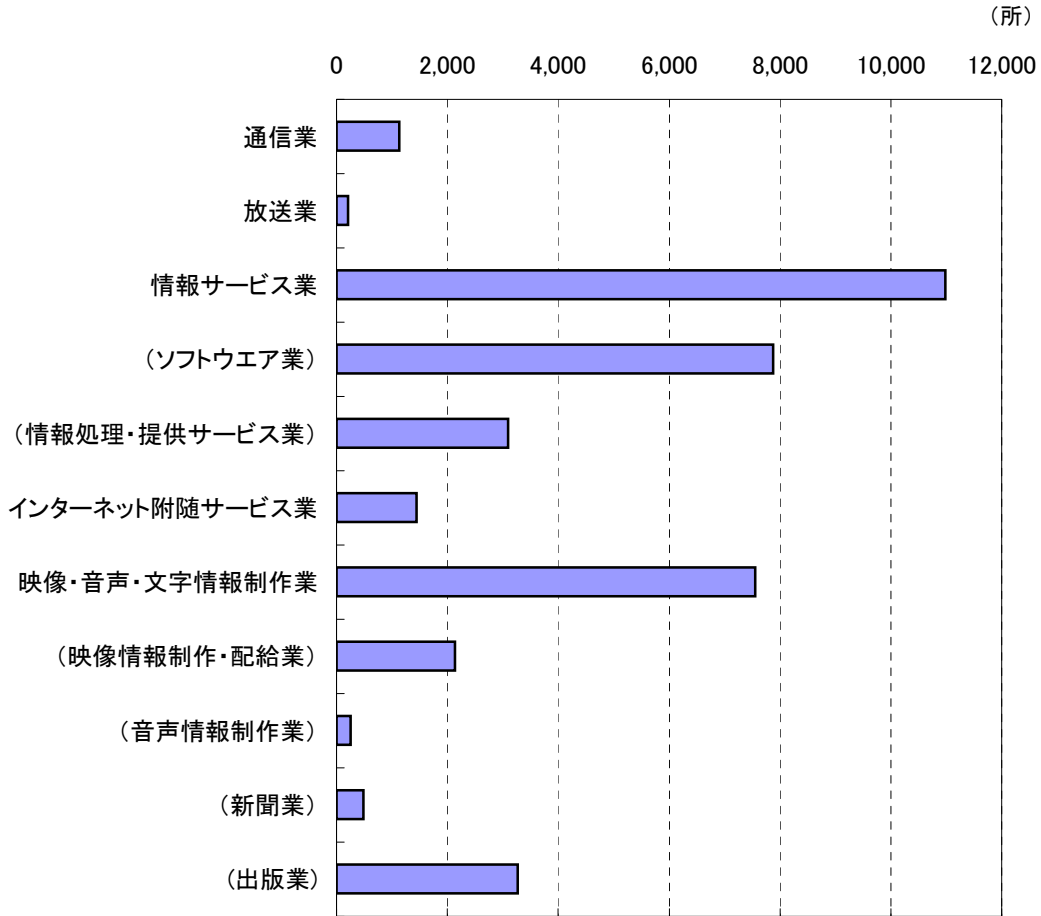
※総務省「平成21年経済センサス」より作成

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(平成18年)

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比(2006年)



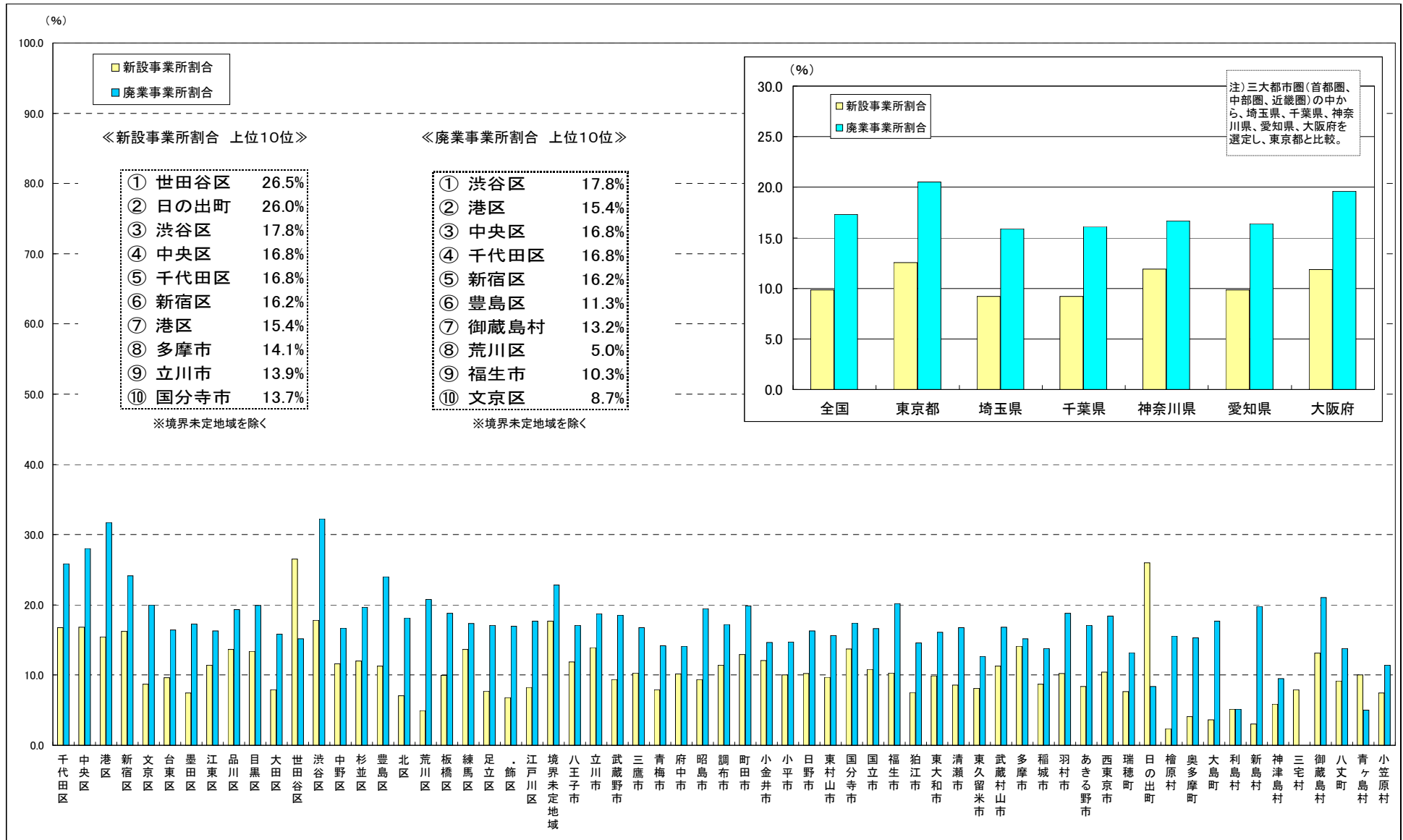
小分類別都内事業所数(2006年)



※ () = 小分類

※総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

新設・廃業事業所割合(民営事業所)(平成21年)



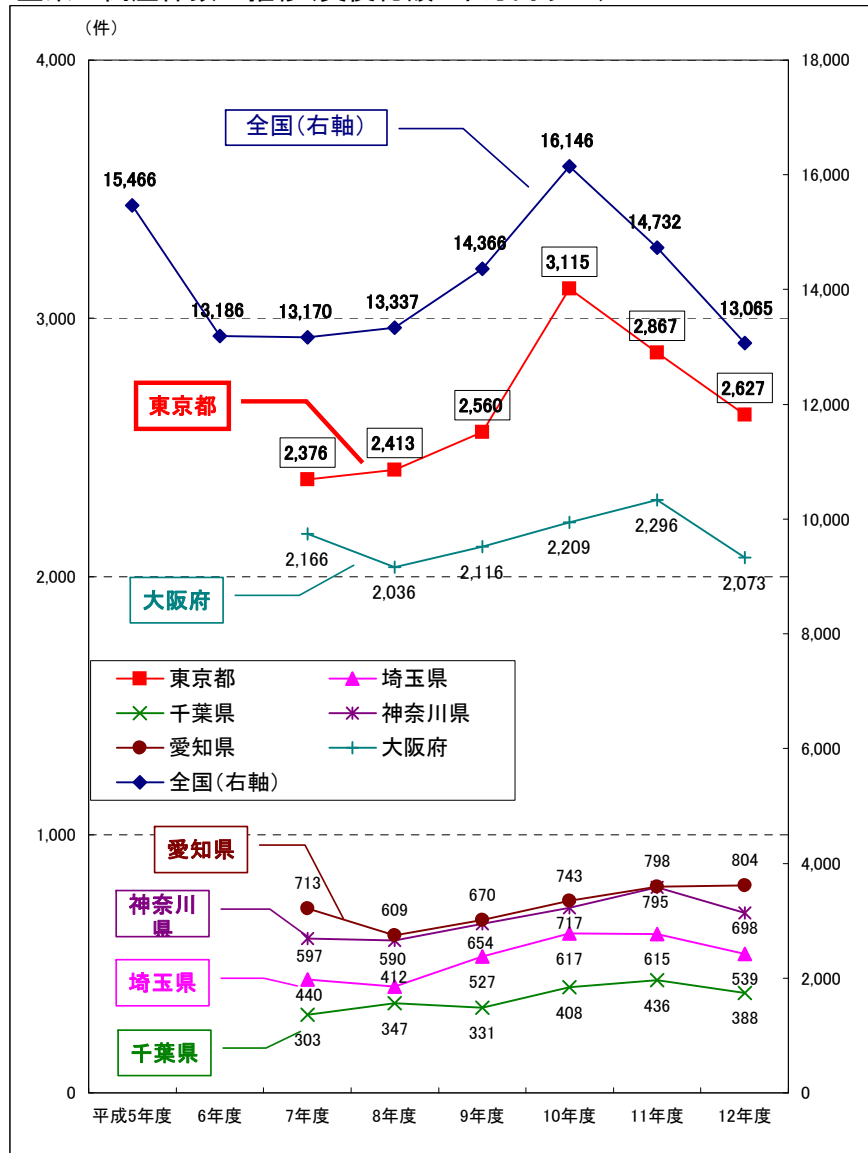
※総務省「経済センサス」(平成21年)より作成

注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2009年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(平成22年度)

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)

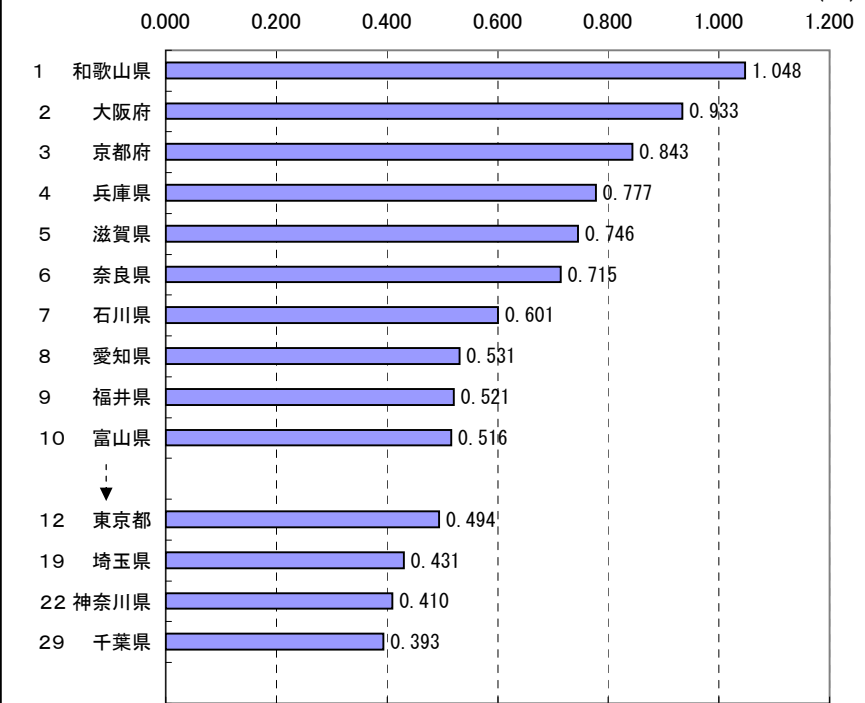


倒産発生率(普通法人)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	和歌山県	14,984	157	1.048
2	大阪府	218,107	2,036	0.933
3	京都府	52,423	442	0.843
4	兵庫県	92,375	718	0.777
5	滋賀県	18,772	140	0.746
6	奈良県	17,494	125	0.715
7	石川県	23,307	140	0.601
8	愛知県	151,333	804	0.531
9	福井県	16,899	88	0.521
10	富山県	19,564	101	0.516
12	東京都	531,449	2,627	0.494
	全国	2,621,710	13,065	0.498

※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。

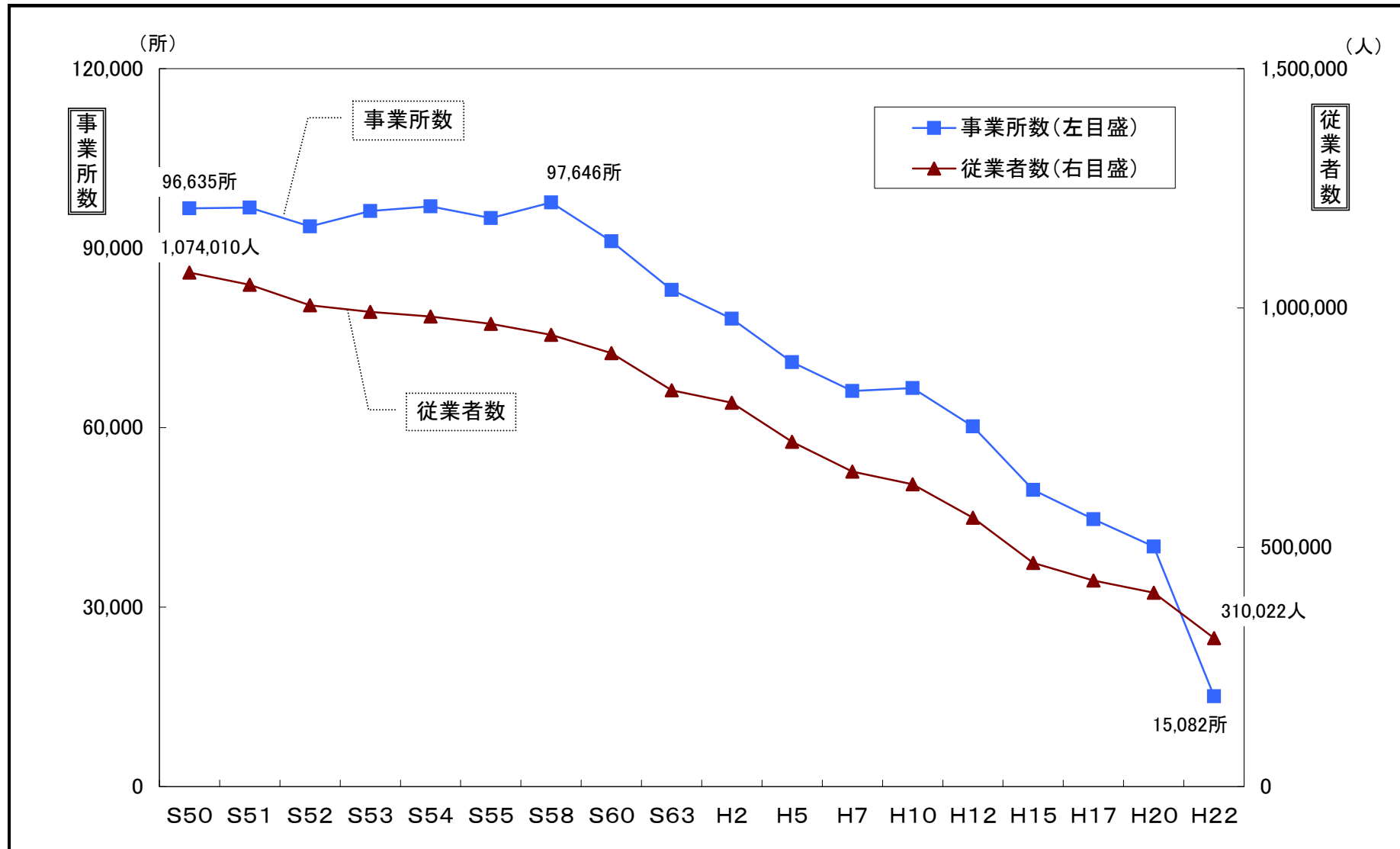
倒産発生率上位の都道府県



※(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(平成22年度)より作成

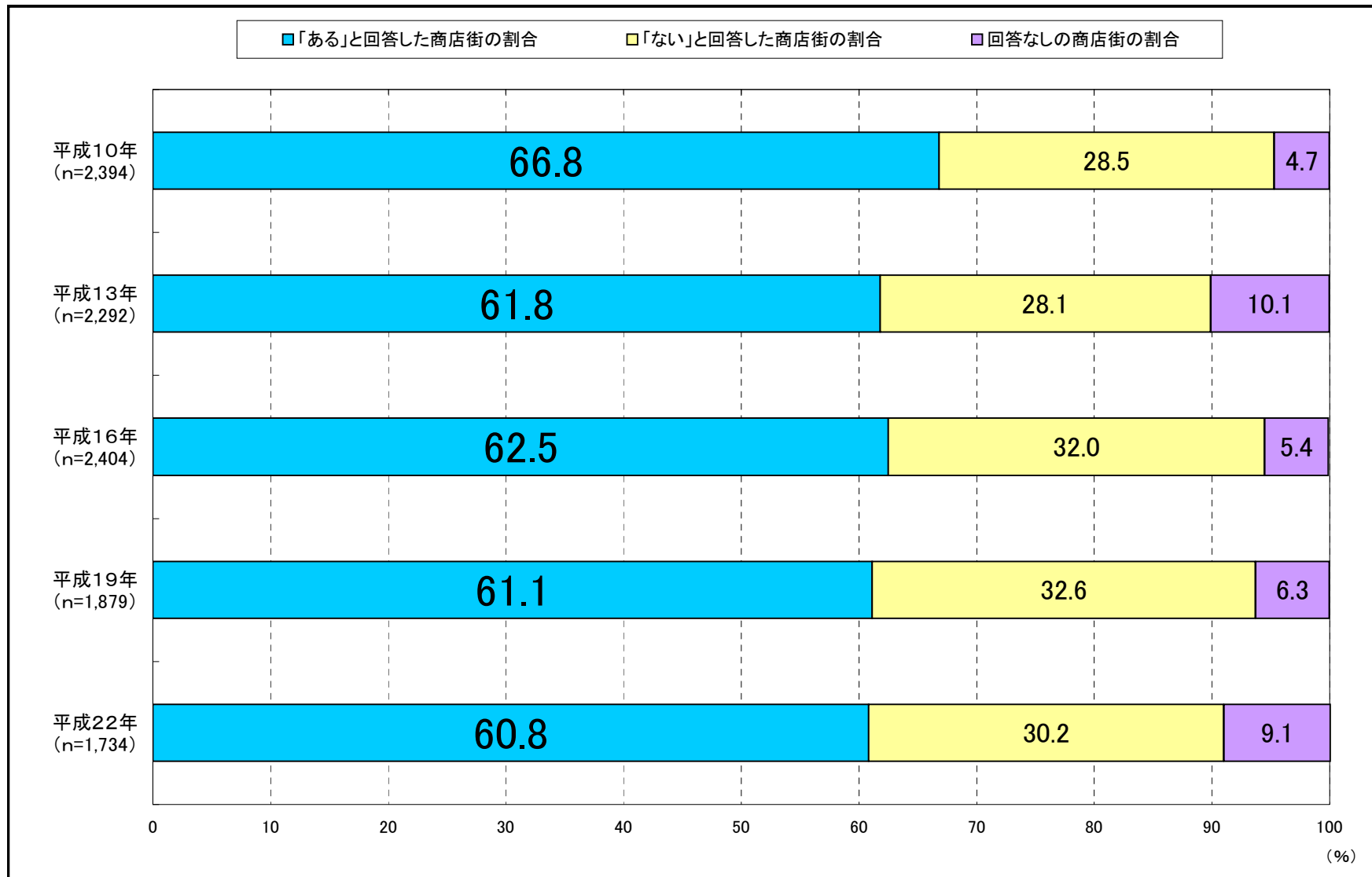
注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成21年度分)×100

都内製造業の事業所数、従業者数の推移(昭和50年～平成22年)



※東京都総務局「東京の工業」(平成22年工業統計調査報告)より作成

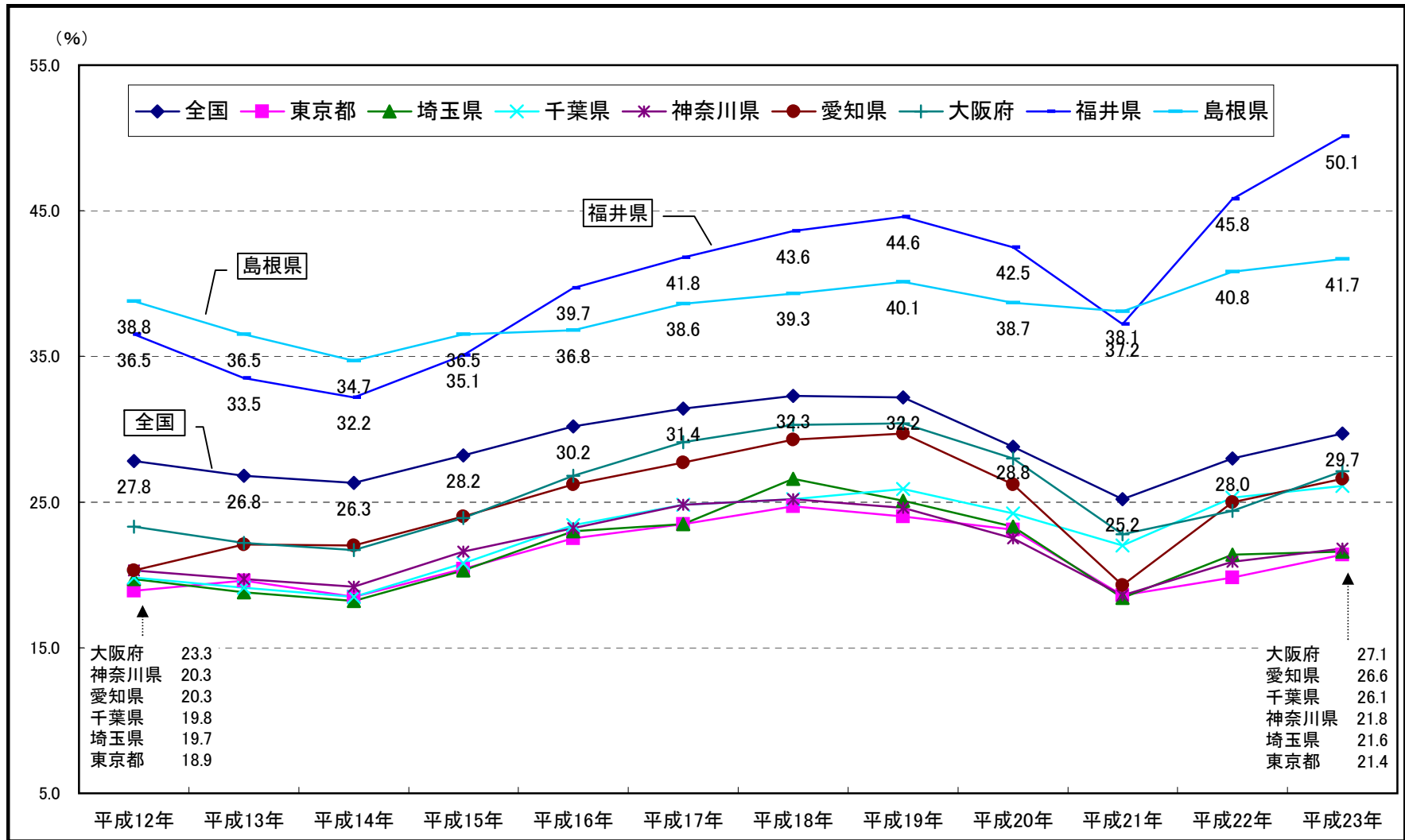
都内商店街における空き店舗の状況(平成22年)



※東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

※商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

都道府県別就職率の推移(平成12年～平成23年)

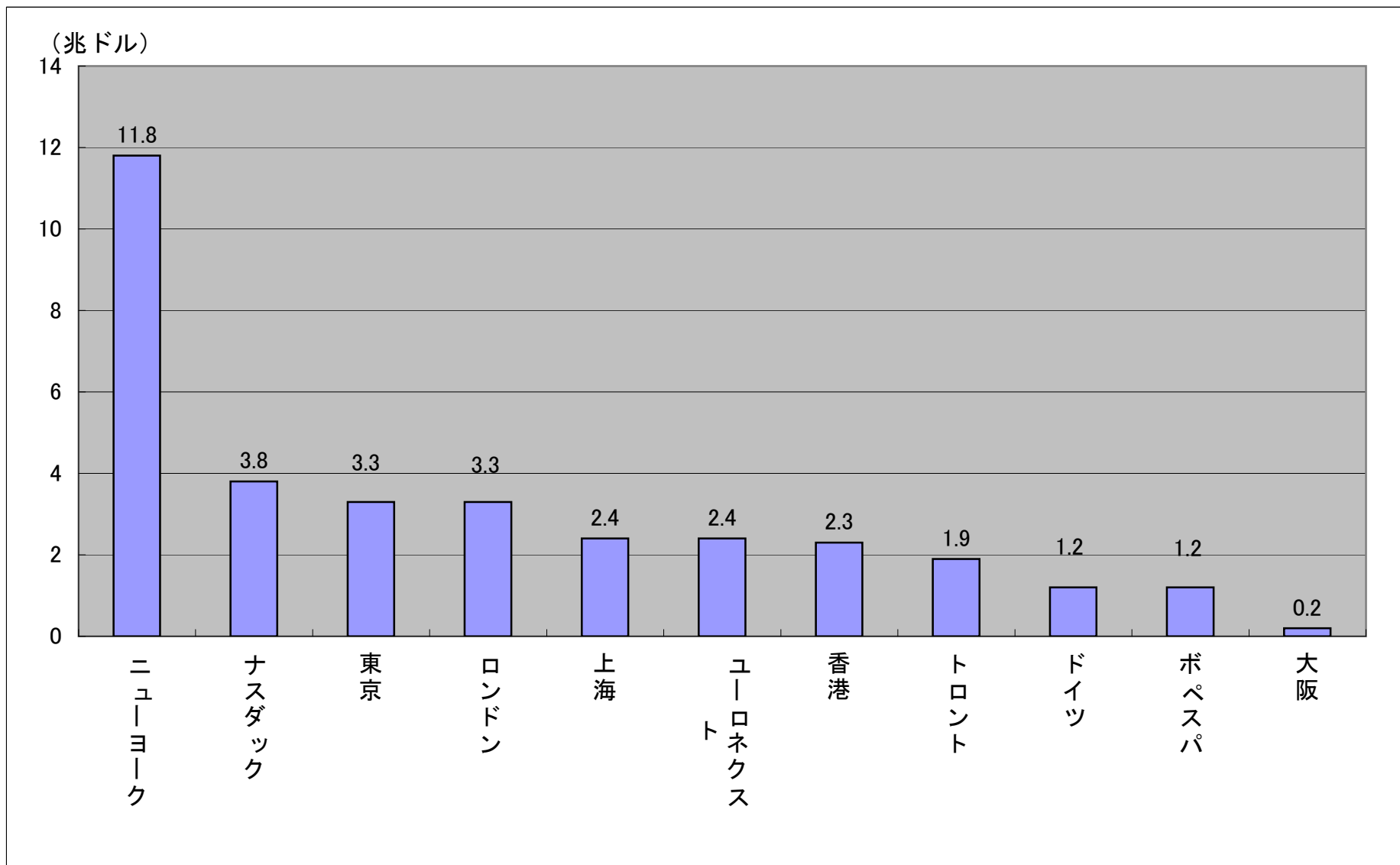


※厚生労働省「就職安定業務統計」
(平成12年度～平成23年度)より作成

- ◇就職率とは
 - ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
- ◇就職件数とは
 - ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
 - ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

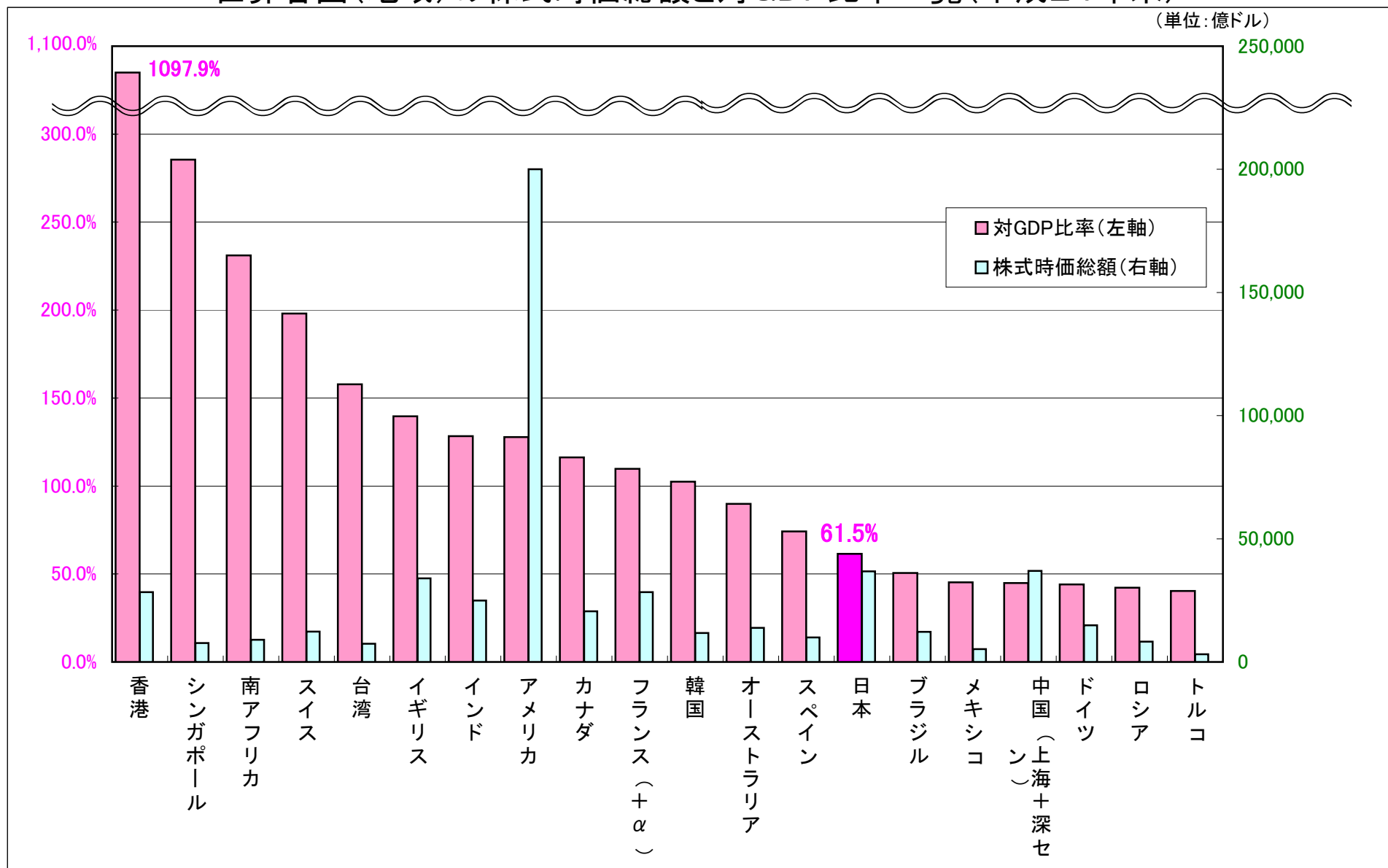
世界の証券取引所時価総額(平成23年12月)

付表 29



※出典: 東京都産業労働局「グラフィック東京の産業と雇用就業2012」

世界各国(地域)の株式時価総額と対GDP比率一覧(平成24年末)



※海外投資データバンクホームページ「世界各国の株式時価総額一覧」(平成25年)より作成

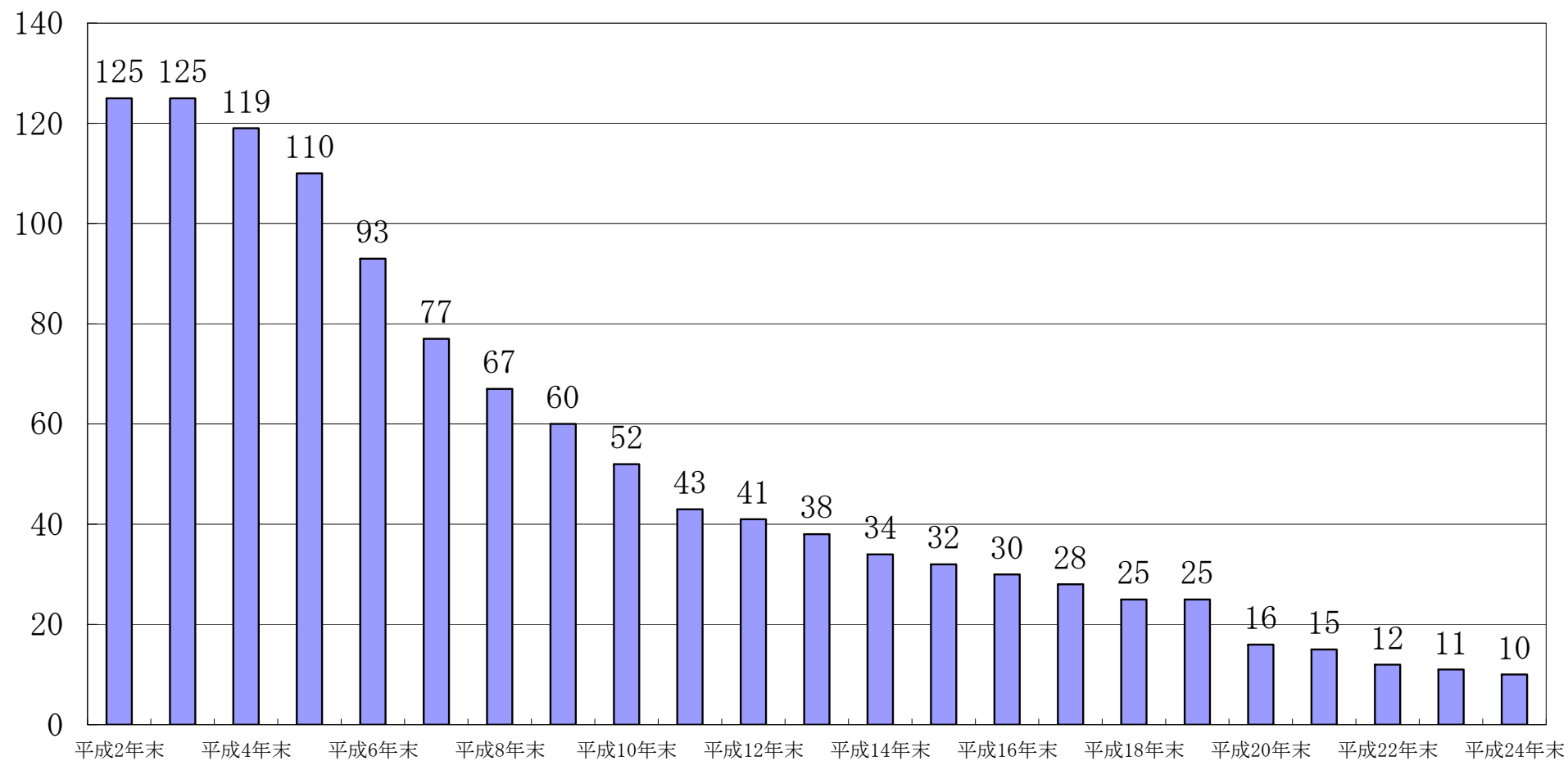
※株式時価総額上位20位までを掲載

※時価総額はWFEの数値

※フランスは「ユーロネクスト」に一括りにされているため、グラフ中のフランス時価総額にはオランダ・ベルギー・ポルトガルも含まれる。

東京証券取引所上場外国会社数の推移(平成2年～平成24年)

(単位：社)



※東京証券取引所「上場外国会社数の推移」(平成25年)より作成

グローバル金融センターインデックス(GFCI(※))上位15市場(平成19年～平成22年)

順位	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月
1	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (同率1位)
3	香港	香港	香港	シンガポール	シンガポール	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港	シンガポール	シンガポール
5	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	深セン	東京
6	フランクフルト	フランクフルト	フランクフルト	ジュネーブ	ジュネーブ	チューリヒ	シカゴ
7	シドニー	ジュネーブ	ジュネーブ	東京	シカゴ	東京	チューリヒ
8	シカゴ	シカゴ	シカゴ	シカゴ	フランクフルト	シカゴ	ジュネーブ
9	東京	シドニー	東京	フランクフルト	ボストン	ジュネーブ	深セン
10	ジュネーブ	東京	シドニー	シドニー	ダブリン	上海	シドニー (同率9位)
11	パリ	パリ	ボストン	ボストン	トロント	シドニー	上海
12	トロント	ボストン	サンフランシスコ	トロント	ガンジー島(英)	フランクフルト	トロント
13	サンフランシスコ	トロント	ダブリン	ダブリン	ジャージー島(英)	トロント	フランクフルト
14	ボストン	サンフランシスコ	パリ	ジャージー島(英)	ルクセンブルグ	ジャージー島(英)	ボストン
15	エジンバラ	ダブリン	トロント	ルクセンブルグ	東京	ガンジー島(英)	北京および サンフランシスコ

(出典：シティ・オブ・ロンドン(英))

※出典：金融庁「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会(第一部)、日本証券業協会提出資料」(平成21年)

※グローバル金融センターインデックス(GFCI)とは・・・シティ・オブ・ロンドンが世界の約60のマーケットの金融センターとしての競争力を、市場関係者のアンケートに基づき、人的資源、業務環境、市場アクセス、市場インフラなどの基準で1000点満点で採点を行い、ランク付けしたものの。

首都圏の渋滞による損失額等(平成17年)

●現況 (平成17年4月現在)

整備状況：放射9割、環状2割

交通状況：

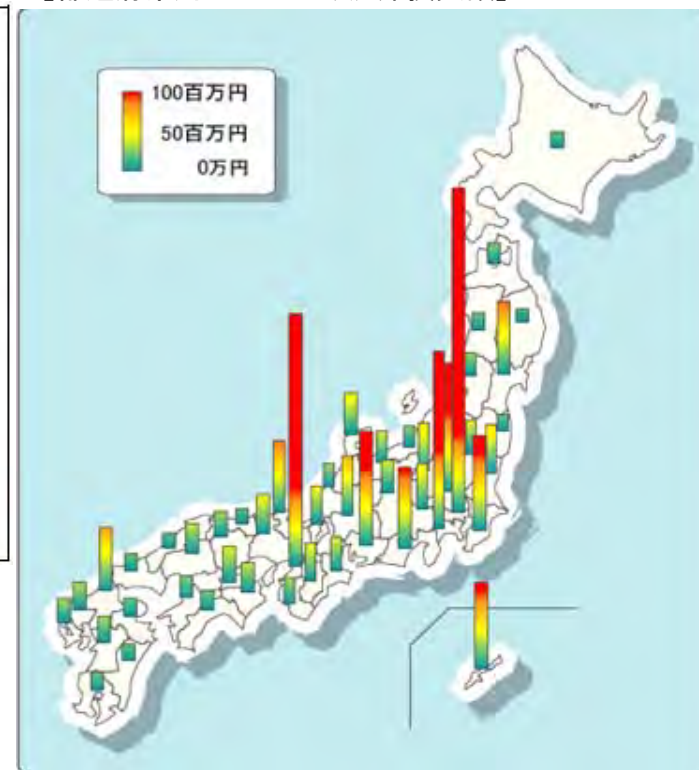
- ・東京都区部境界をまたぐ交通の **約14%は通過交通**
- ・首都高速都心環状線の交通の **約6割は通過交通**
- ・圏央道内側の主要渋滞ポイントは **約600箇所**

渋滞による損失額

- 全 国：年間約12兆円
- 首都圏：年間約2.8兆円
- 東京都：年間約1.2兆円



【都道府県別1km当たり渋滞損失額】



※国土技術政策総合研究所「東京圏における社会資本の効用」(平成17年7月)より転載
 ※国土交通省道路局ホームページより転載

都市計画道路の整備状況(平成23年)

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	概成延長 (km)	完成率 (%)
東京都	3,449	2,144	397	62.1
区部	1,977	1,288	239	65.1
多摩	1,459	847	158	58.0
島しょ	10	9		86.4
その他	4	1	0	20.2
全国	73,758	44,327	7,618	60.1

※国土交通省「平成23年度都市計画現況調査」(平成23年3月31日現在)より作成
 ※都市高速道路、自動車専用道路は含まない。
 ※各項目の合計は、少数以下を切り捨てて集計しているため、一致しない場合がある。

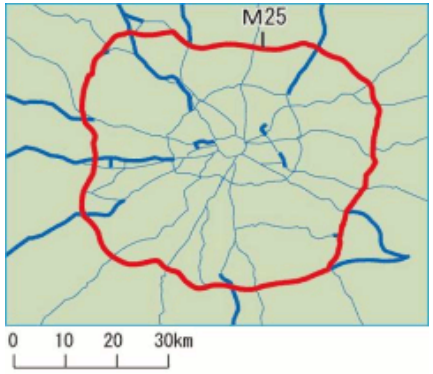
環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



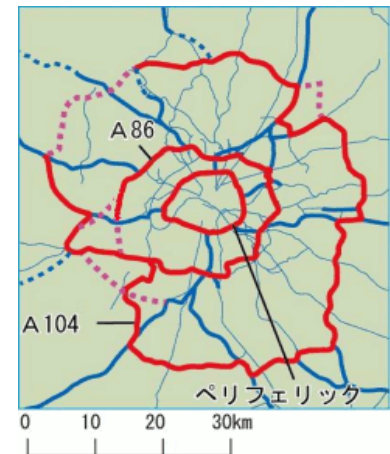
2012年3月見込		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約250km	約48%

ロンドン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



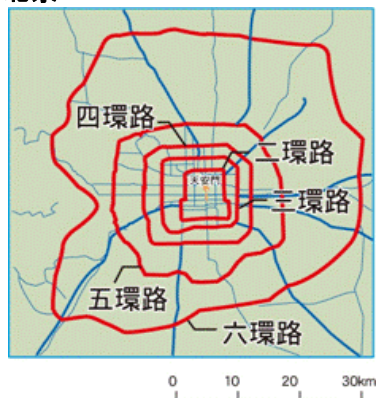
2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

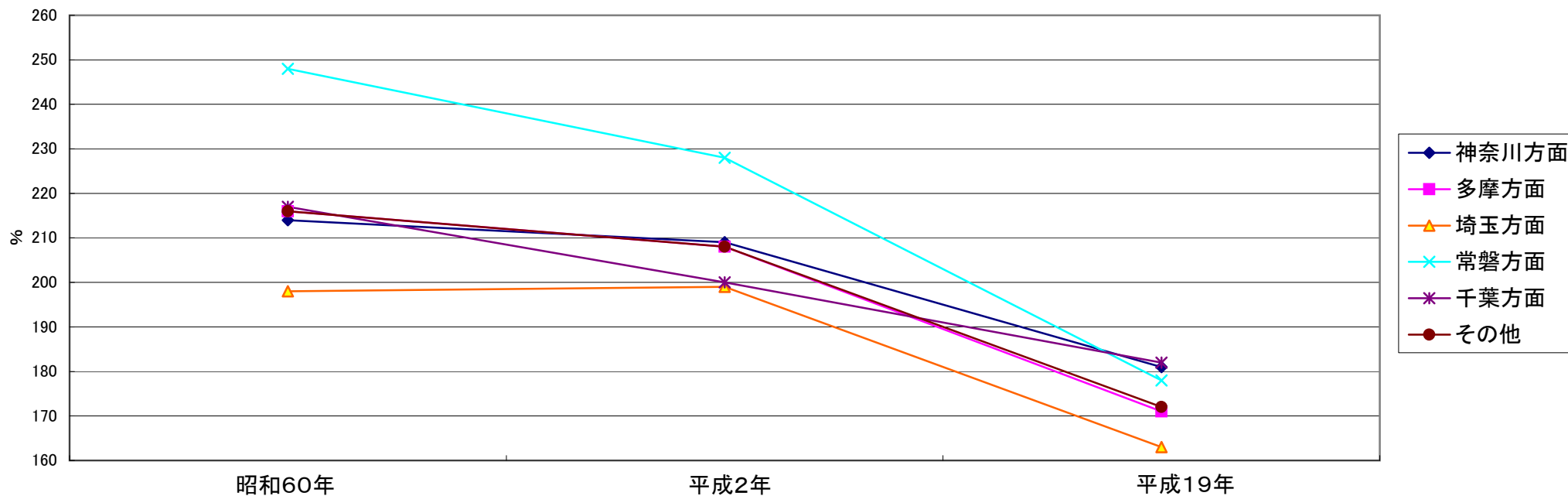
ソウル



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

※国土交通省(関東地方整備局道路部)ホームページより作成

路線別混雑率の推移(昭和60年・平成2年・平成19年)



路線別混雑率ワースト順位 (平成19年)

ワースト順位	方面	路線名	最混雑区間の混雑率 (%)	最混雑区間
第1位	その他	J R 京浜東北線	209	上野 → 御徒町
第2位	千葉	J R 総武線緩行	206	錦糸町 → 両国
第3位	その他	J R 山手線	205	上野 → 御徒町
第4位	埼玉	J R 埼京線	200	板橋 → 池袋
第5位	神奈川	民鉄 東急田園都市線	198	池尻大橋 → 渋谷
〃	多摩	J R 中央線快速	198	中野 → 新宿
〃	千葉	J R 京葉線	198	葛西臨海公園 → 新木場

※運輸振興協会発行 国土交通省監修:

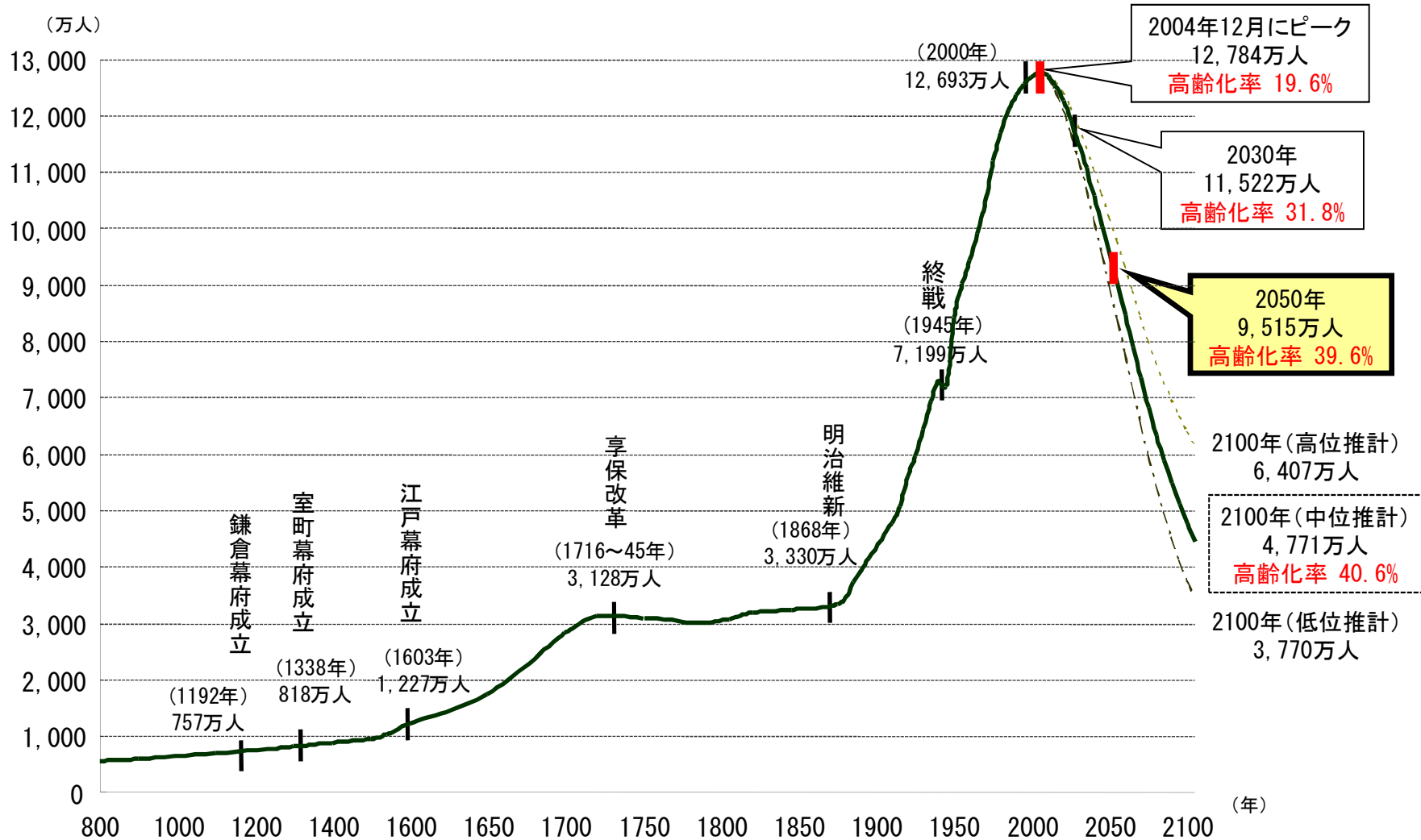
「数字で見る関東の運輸の動き2009」より作成

※「都市交通年報」に記載のある路線のうち、主要31区間及び最混雑1時間当たりの輸送量が3万人を超える路線について国土交通省資料に基づき記載



我が国の人口は長期的には急減する局面に

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。

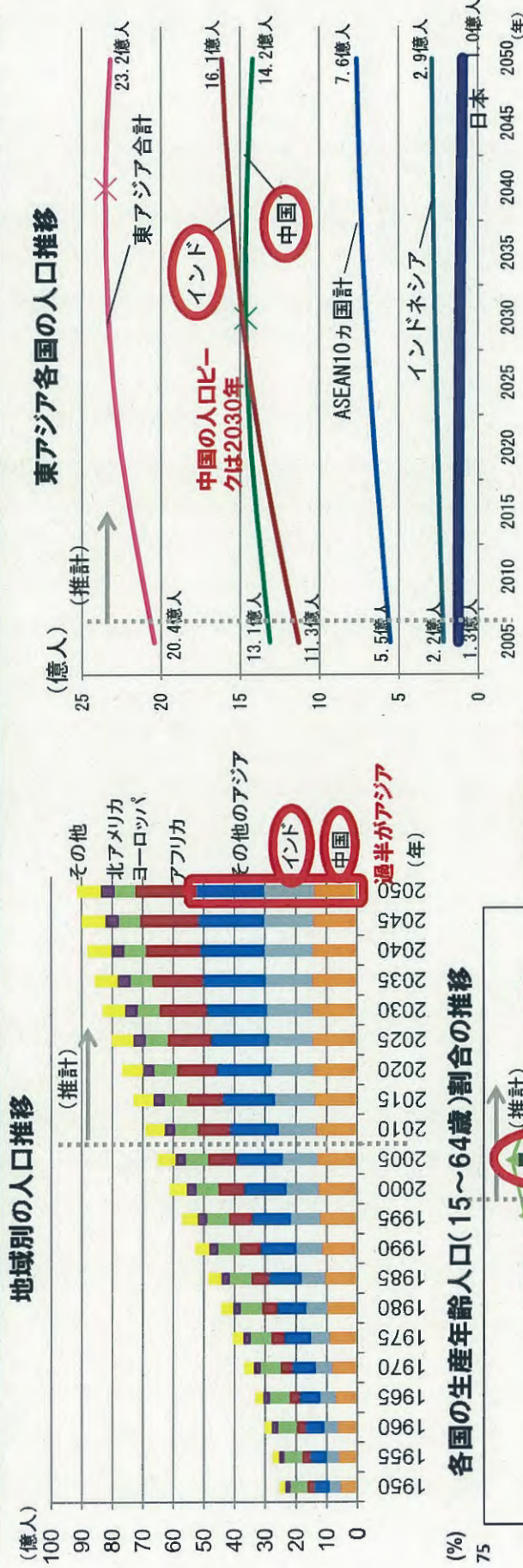


(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

出典：国土交通省「『国土の長期展望』中間とりまとめ」(平成23年2月21日)

【図 I-7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

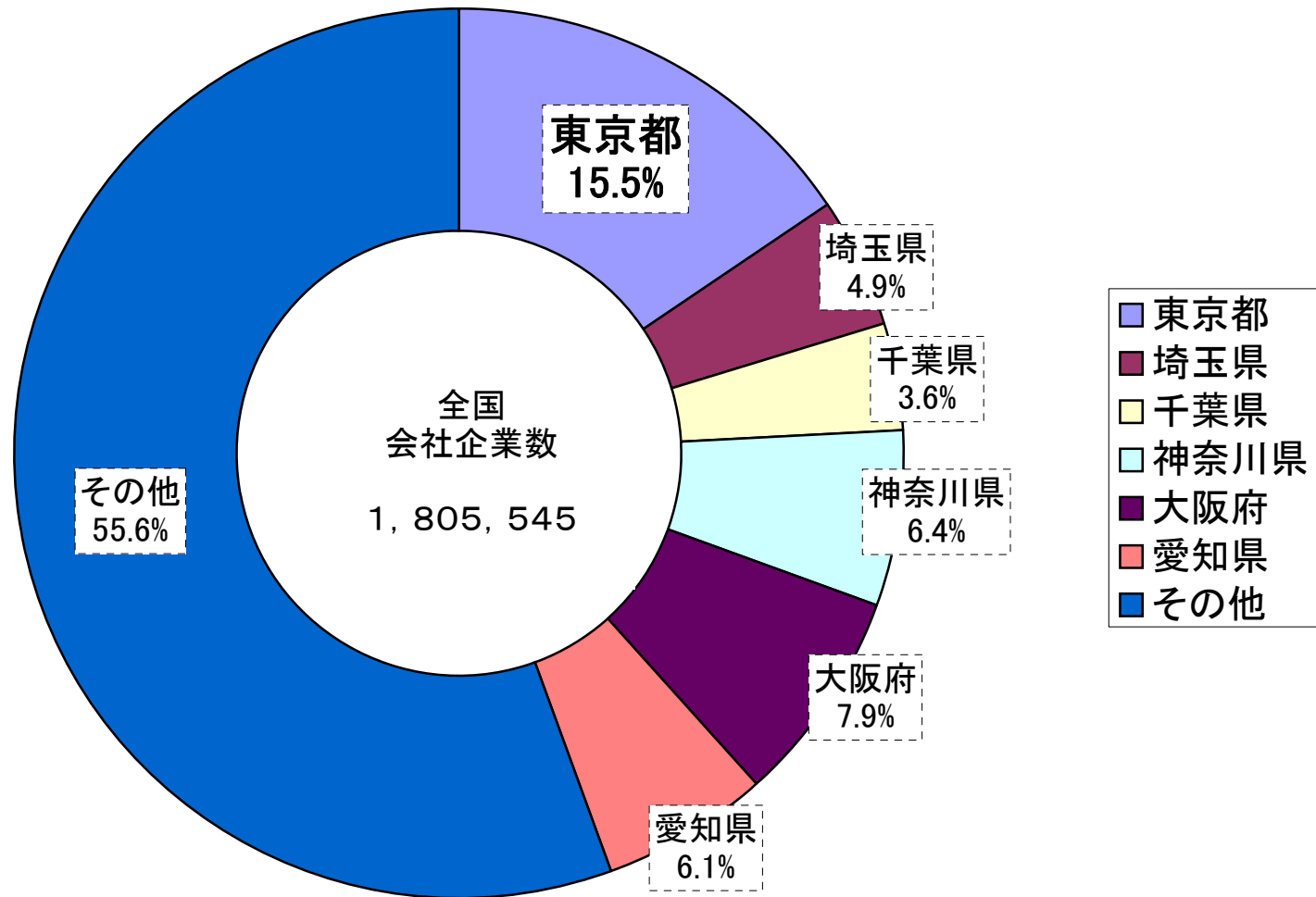
- 世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→2050年:約90億人)
- 人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。
- 生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。



(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects: The 2008 Revision(国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

韓、中、米、欧は2010年にピーク

都道府県別会社企業数の構成比(平成21年)

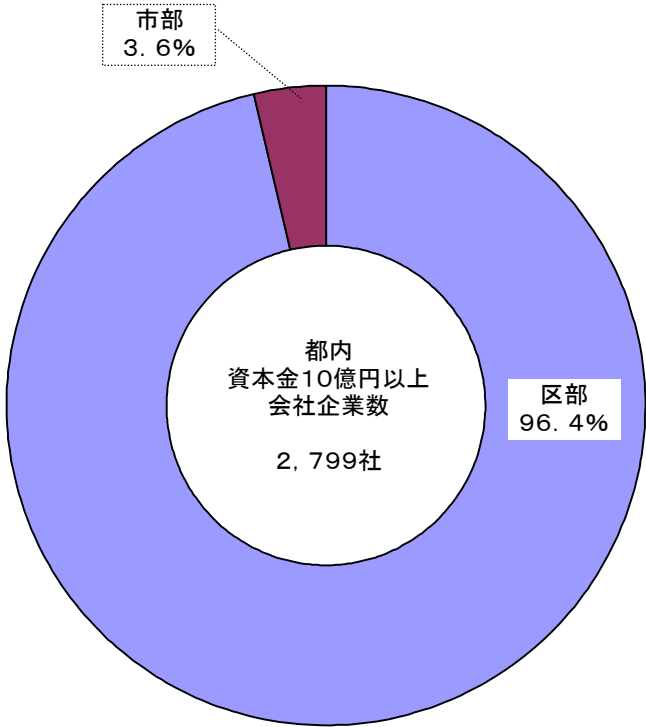


※総務省「平成21年経済センサス」より作成

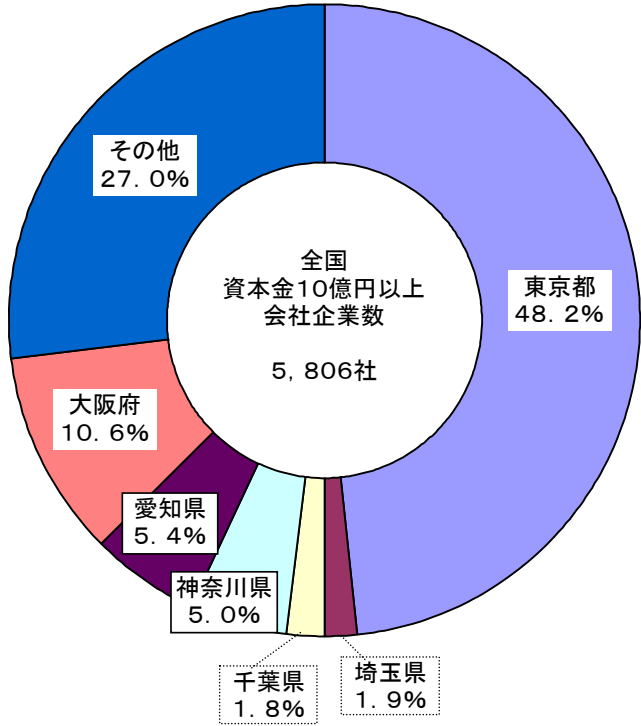
※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、比較

都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(平成21年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



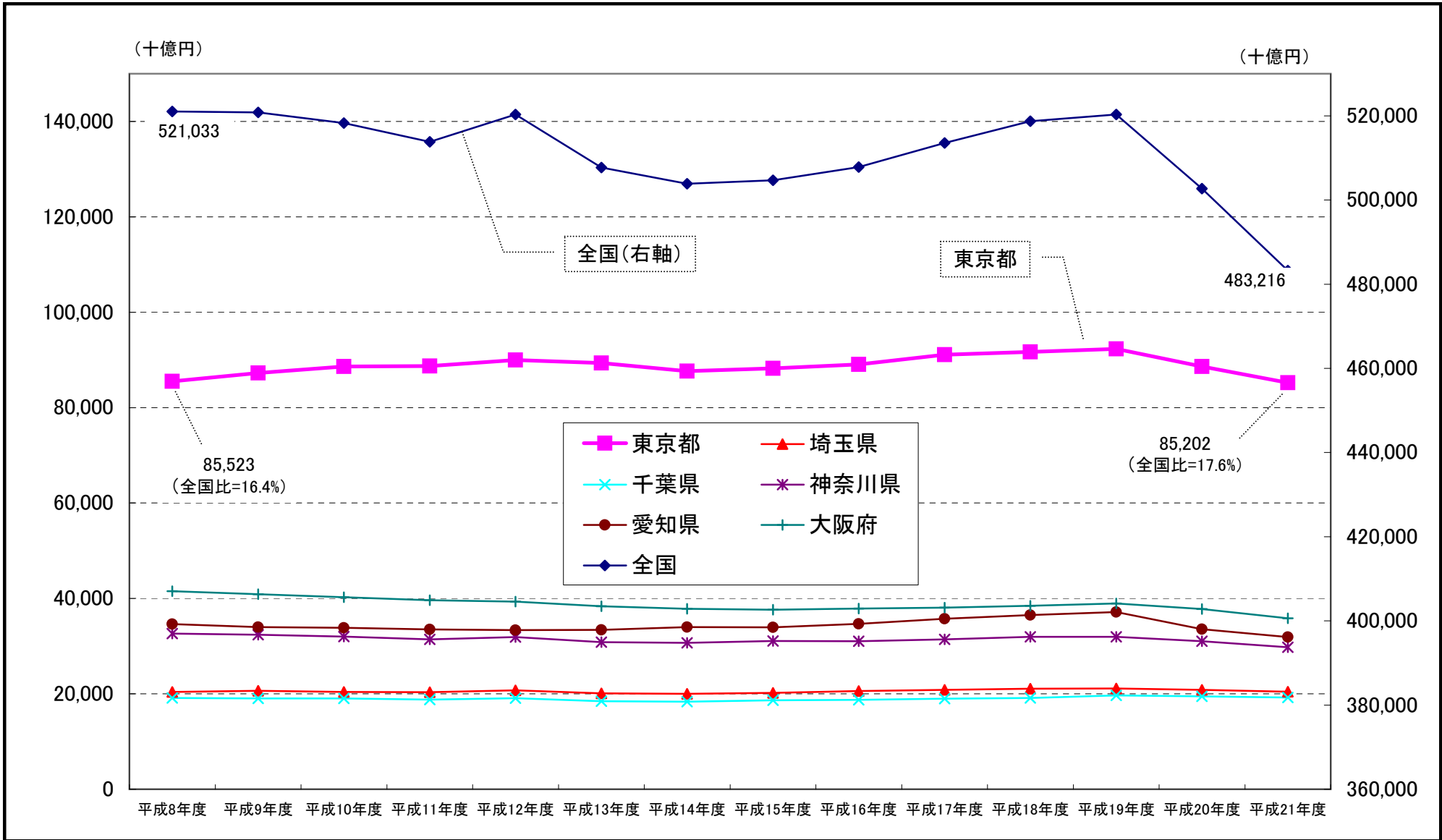
都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

※総務省「平成21年経済センサス」、東京都総務局「平成21年経済センサス-基礎調査 東京都結果報告」より作成

県内総生産(名目)の推移(平成8年度～平成21年度)



※内閣府「県民経済計算」(平成24年)より作成

※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較

※全国は右軸を使用、それ以外の都府県は左軸を使用

世界のコンテナ取扱量ランキング(平成3年・平成19年～平成23年)

取扱量(万TEU)

平成3年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
1	シンガポール	635	1	シンガポール	2,793	1	シンガポール	2,991	1	シンガポール	2,587	1	上海	2,907	1	上海	3,151
2	香港	616	2	上海	2,615	2	上海	2,798	2	上海	2,500	2	シンガポール	2,843	2	シンガポール	2,994
3	高雄	391	3	香港	2,399	3	香港	2,449	3	香港	2,098	3	香港	2,353	3	香港	2,440
4	ロッテルダム	377	4	深セン	2,109	4	深セン	2,141	4	深セン	1,825	4	深セン	2,251	4	深セン	2,257
5	釜山	269	5	釜山	1,326	5	釜山	1,345	5	釜山	1,195	5	釜山	1,416	5	釜山	1,616
6	神戸	264	6	ロッテルダム	1,079	6	ドバイ	1,182	6	広州	1,119	6	寧波	1,314	6	寧波	1,469
7	ハンブルグ	219	7	ドバイ	1,065	7	寧波	1,122	7	ドバイ	1,112	7	広州	1,255	7	広州	1,440
8	ロサンゼルス	204	8	高雄	1,025	8	広州	1,100	8	寧波	1,050	8	青島	1,201	8	青島	1,302
9	基隆	201	9	ハンブルグ	989	9	ロッテルダム	1,080	9	青島	1,026	9	ドバイ	1,160	9	ドバイ	1,300
10	ニューヨーク	187	10	青島	946	10	青島	1,032	10	ロッテルダム	974	10	ロッテルダム	1,115	10	ロッテルダム	1,190
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京	178	23	東京	413	24	東京	416	25	東京	381	27	東京	420	27	東京	455

※出典:(社)日本港運協会 統計データ「世界の主要コンテナ港湾トップ30」(平成23年)

財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」

(1) 概要

地球規模で展開される都市間競争下において、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」としての観点に立ち、世界の主要都市の総合力を評価し、順位付けしたものの。

(2) 評価の方法

世界を代表する主要35都市を選定し、都市の力を表す主要な6分野（「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通アクセス」）と、さらに現代の都市活動を牽引する4つのグローバルアクター（「経営者」「研究者」「アーティスト」「観光客」）ならびに都市の「生活者」という5つのアクターの視点に基づき、複眼的に都市の総合力を評価。

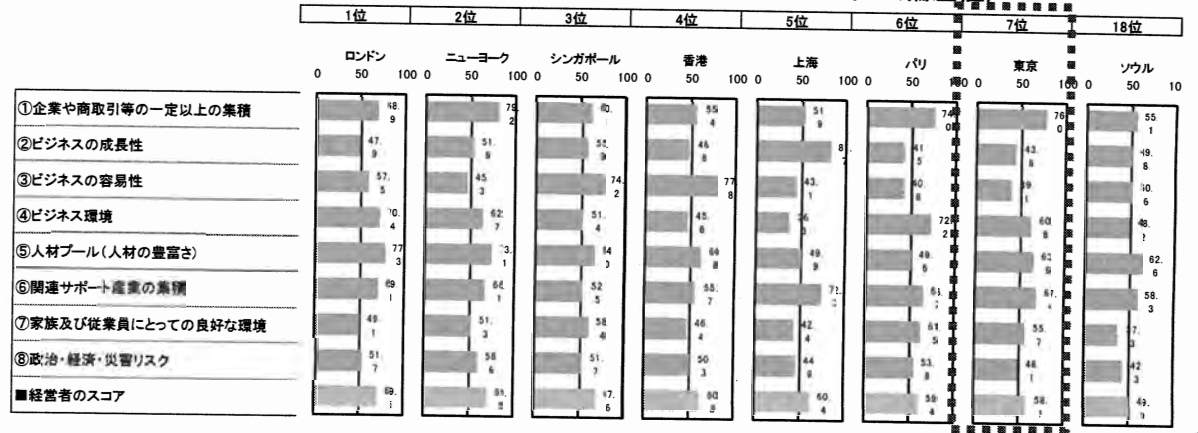
図1-4 アクター別ランキングの作成フロー



表2-2 アクター別ランキング結果

ランク	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者					
1	London	55.2	New York	62.6	New York	59.4	New York	64.5		
2	New York	55.2	London	57.7	Paris	58.9	London	57.7	Paris	61.4
3	Singapore	53.8	TOKYO	56.8	Berlin	48.9	Paris	54.8	Berlin	60.9
4	Hong Kong	48.6	Paris	51.4	London	48.8	Beijing	49.0	TOKYO	60.7
5	Shanghai	48.3	Seoul	44.4	TOKYO	46.9	Shanghai	46.9	London	59.0
6	Paris	47.5	Los Angeles	43.4	Chicago	39.5	Vienna	46.1	Amsterdam	57.9
7	TOKYO	46.5	Boston	42.7	Vienna	39.5	TOKYO	46.0	Zurich	57.6
8	Beijing	46.1	Singapore	42.6	Los Angeles	38.9	Berlin	45.5	Vienna	57.0
9	Zurich	44.6	Berlin	39.6	Amsterdam	37.6	Singapore	43.6	Copenhagen	56.5
10	Geneva	44.5	Chicago	37.0	Madrid	35.5	Hong Kong	42.3	Vancouver	56.0

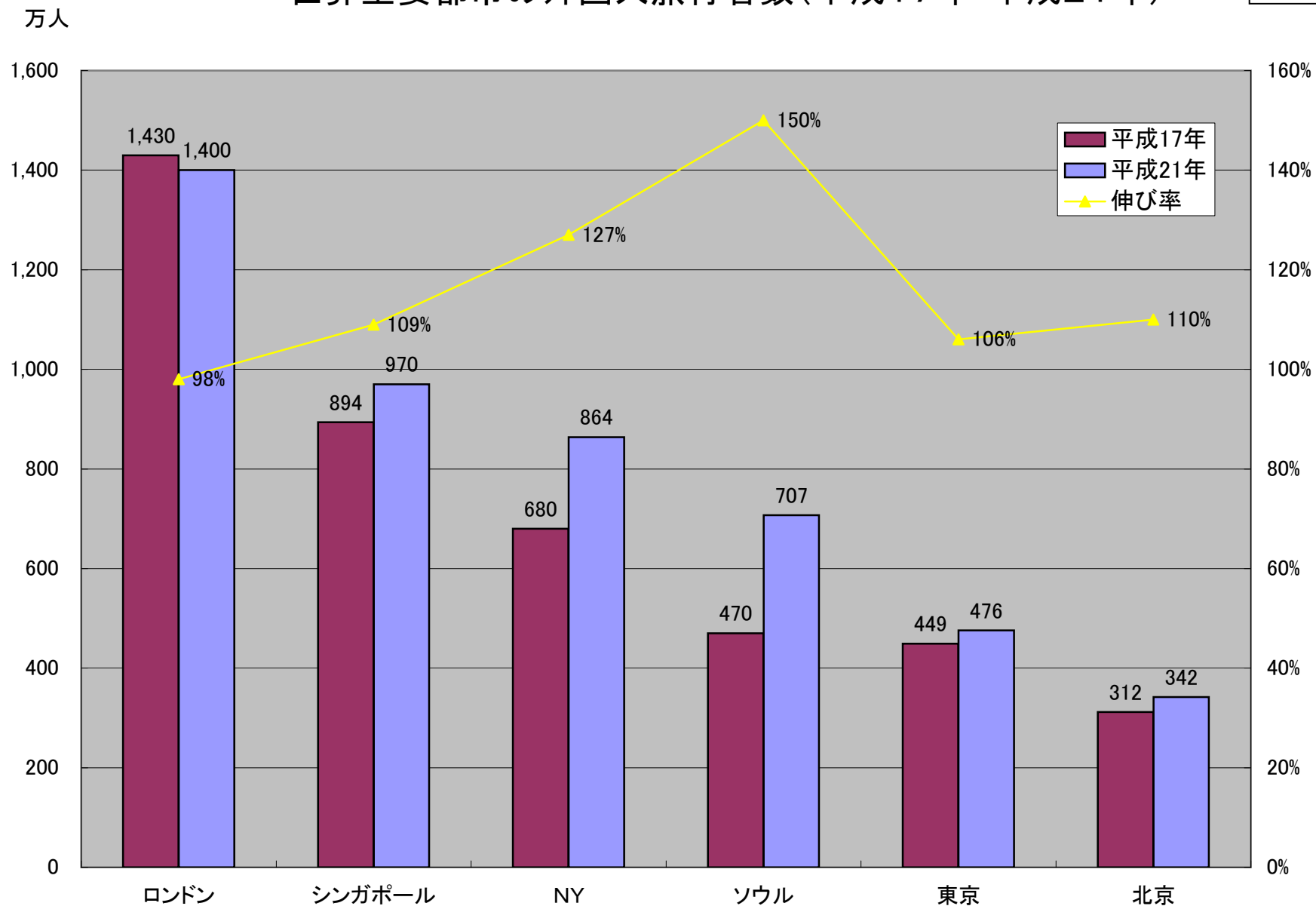
図2-8 経営者が重視する要素別に見た主要都市の評価（偏差値）



出典：財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2009」

分野	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者
経済	14指標	3指標	2指標	-	6指標
研究・開発	2指標	7指標	-	-	2指標
文化・交流	7指標	7指標	7指標	12指標	7指標
居住	12指標	8指標	8指標	5指標	11指標
環境	7指標	6指標	6指標	-	9指標
交通・アクセス	7指標	3指標	1指標	7指標	4指標
	49指標	34指標	24指標	24指標	39指標
	経営者スコア	研究者スコア	アーティストスコア	観光客スコア	生活者スコア
	アクター別ランキング				

世界主要都市の外国人旅行者数(平成17年・平成21年)



※平成17年:東京都産業労働局「東京都観光産業振興プラン」により作成。ただし、北京は香港・マカオ・台湾からの旅行者を含まない。

※平成21年:東京都産業労働局提供 ソウル、東京を除き(財)自治体国際化協会の調査結果により作成。ただし、シンガポールは平成21年度数値。

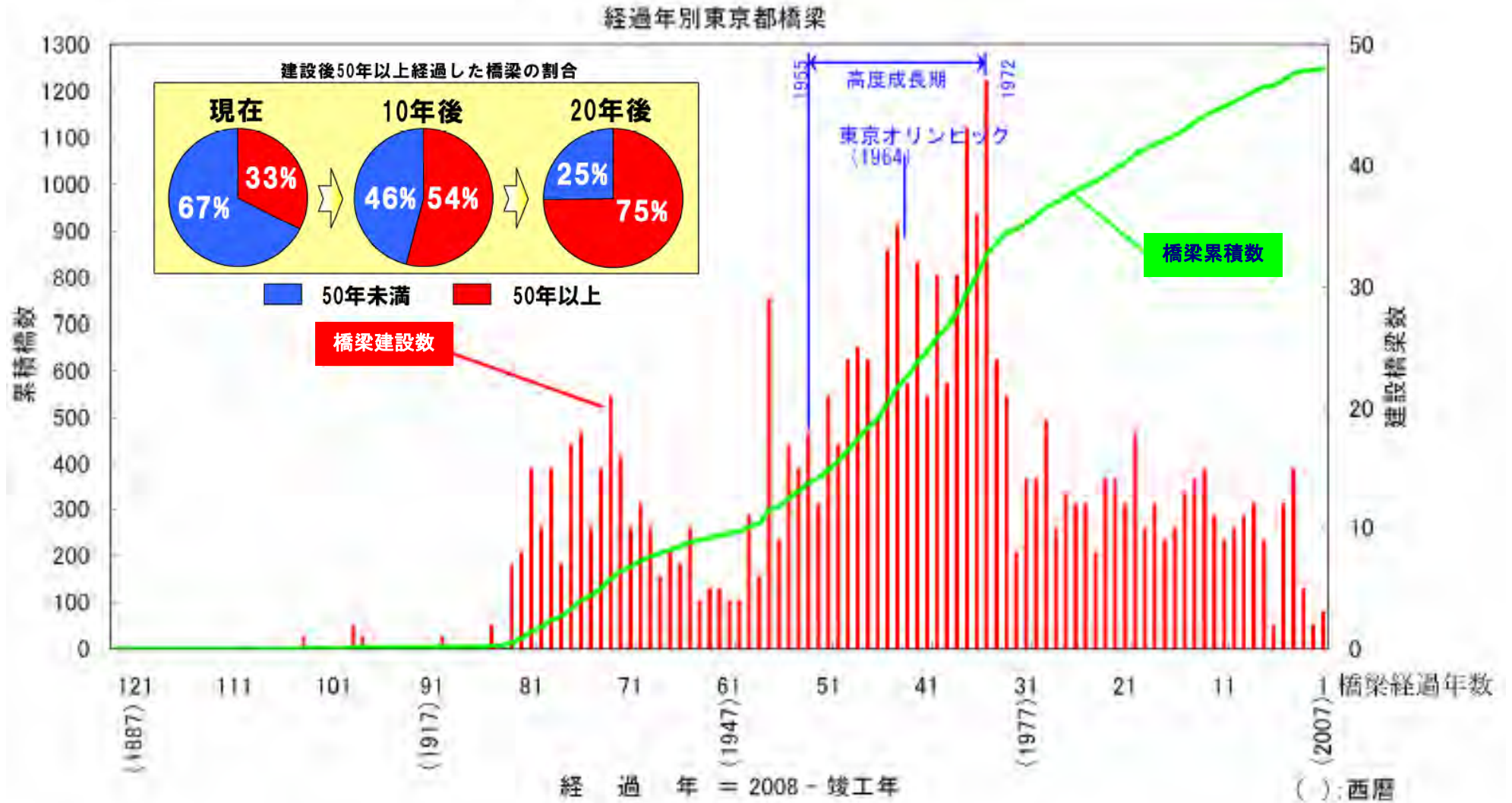
都市別国際会議の開催状況(平成19年～平成23年)

単位:件数

平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
1	シンガポール 465	1	シンガポール 637	1	シンガポール 689	1	シンガポール 725	1	シンガポール 919
2	パリ 315	2	パリ 419	2	ブリュッセル 395	2	ブリュッセル 486	2	ブリュッセル 464
3	ウィーン 298	3	ブリュッセル 299	3	パリ 316	3	パリ 394	3	パリ 336
4	ブリュッセル 229	4	ウィーン 249	4	ウィーン 311	4	ウィーン 257	4	ウィーン 286
5	ジュネーブ 170	5	バルセロナ 193	5	ジュネーブ 183	5	ソウル 201	5	ソウル 232
6	バルセロナ 161	6	東京 150	6	ベルリン 171	6	バルセロナ 193	6	ブタペスト 168
7	ニューヨーク 128	7	ソウル 125	7	プラハ 170	7	東京 190	7	東京 153
8	東京 126	8	ブタペスト 116	8	ストックホルム 159	8	ジュネーブ 189	8	バルセロナ 150
9	ソウル 121	9	コペンハーゲン 104	9	ソウル 151	9	マドリッド 175	9	ベルリン 149
10	アムステルダム 120	10	ロンドン 103	10	バルセロナ 148	10	ベルリン 165	10	ジュネーブ 121
				11	東京 134				

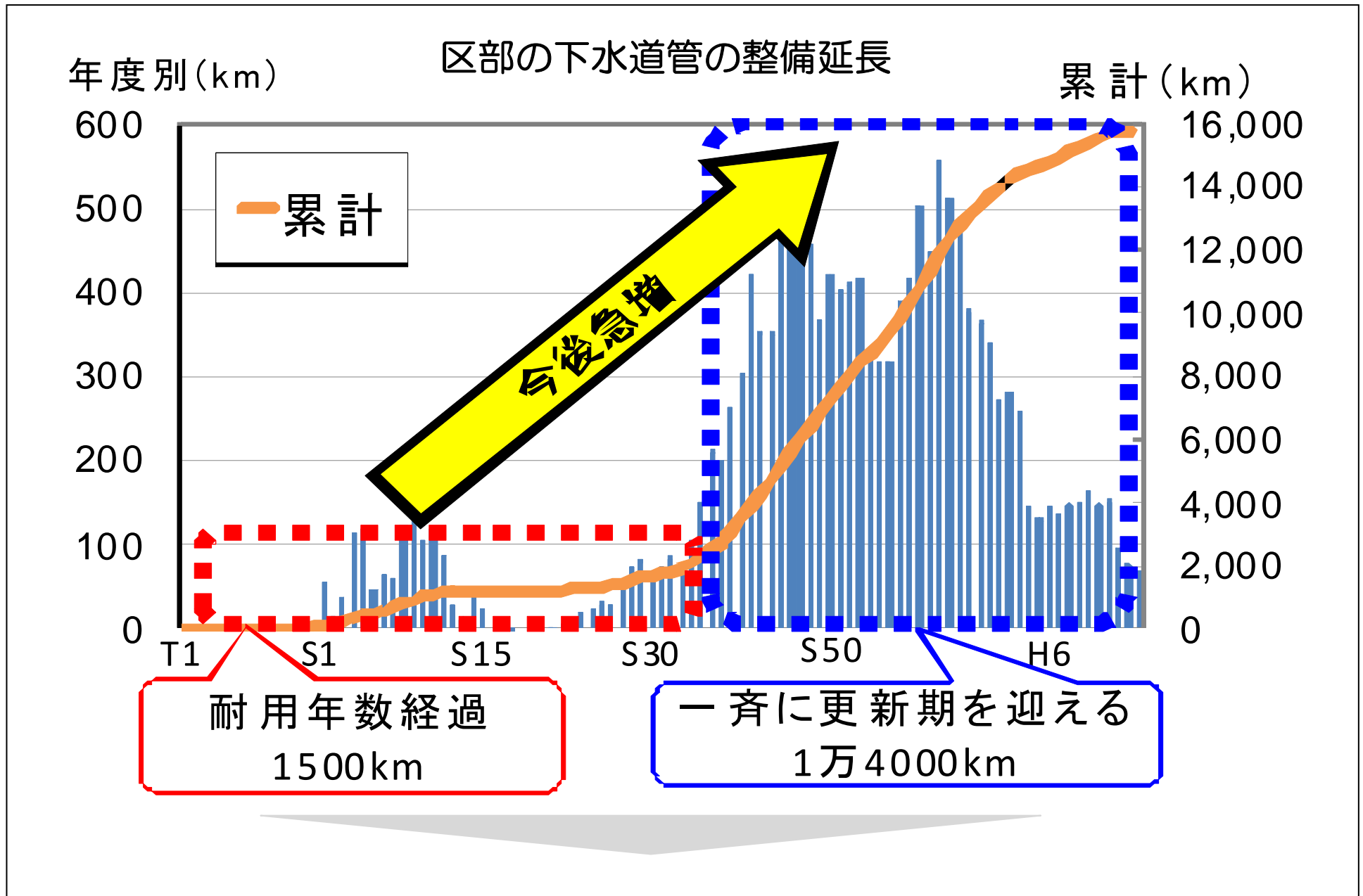
※独立行政法人 国際観光振興機構「国際会議統計」(平成19年～平成23年)より作成

経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



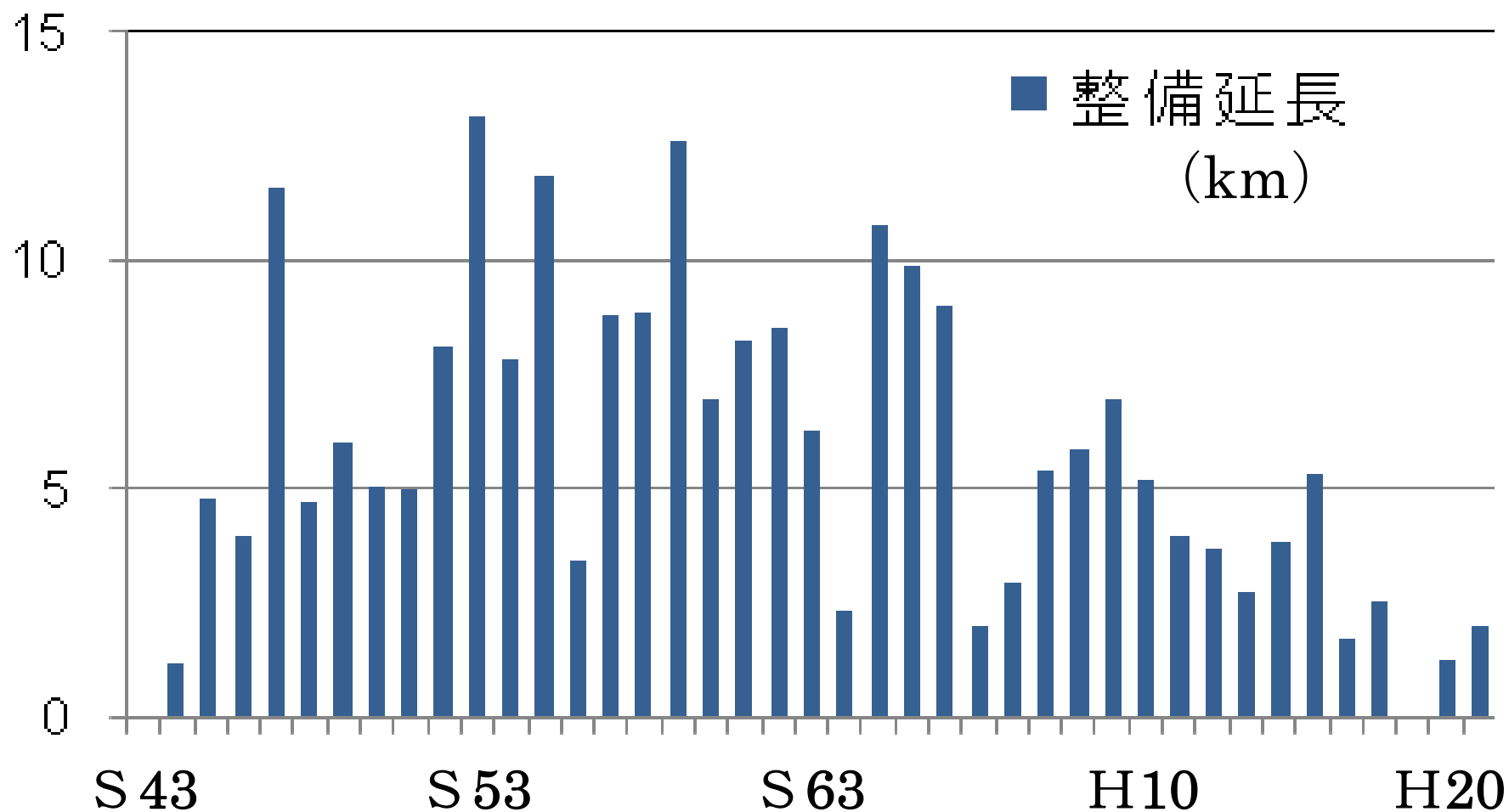
※出典: 東京都橋梁長寿命化検討委員会「橋梁の戦略的予防保全型管理に向けて 答申」(平成20年4月23日)

今後、耐用年数を超える下水道管が急増



※出典: 東京都下水道局「経営計画2010」

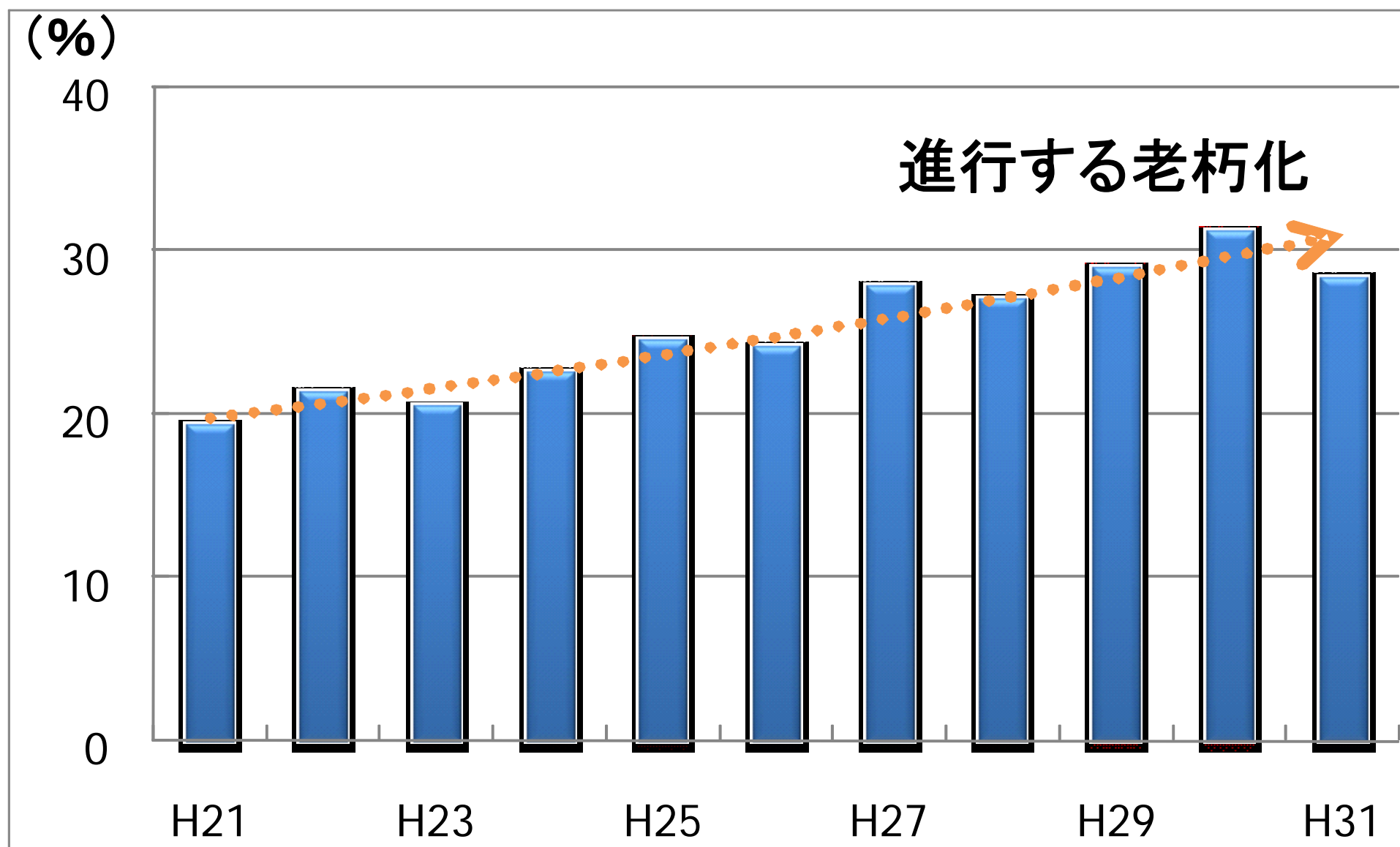
多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長(昭和43年度～平成20年度)



昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

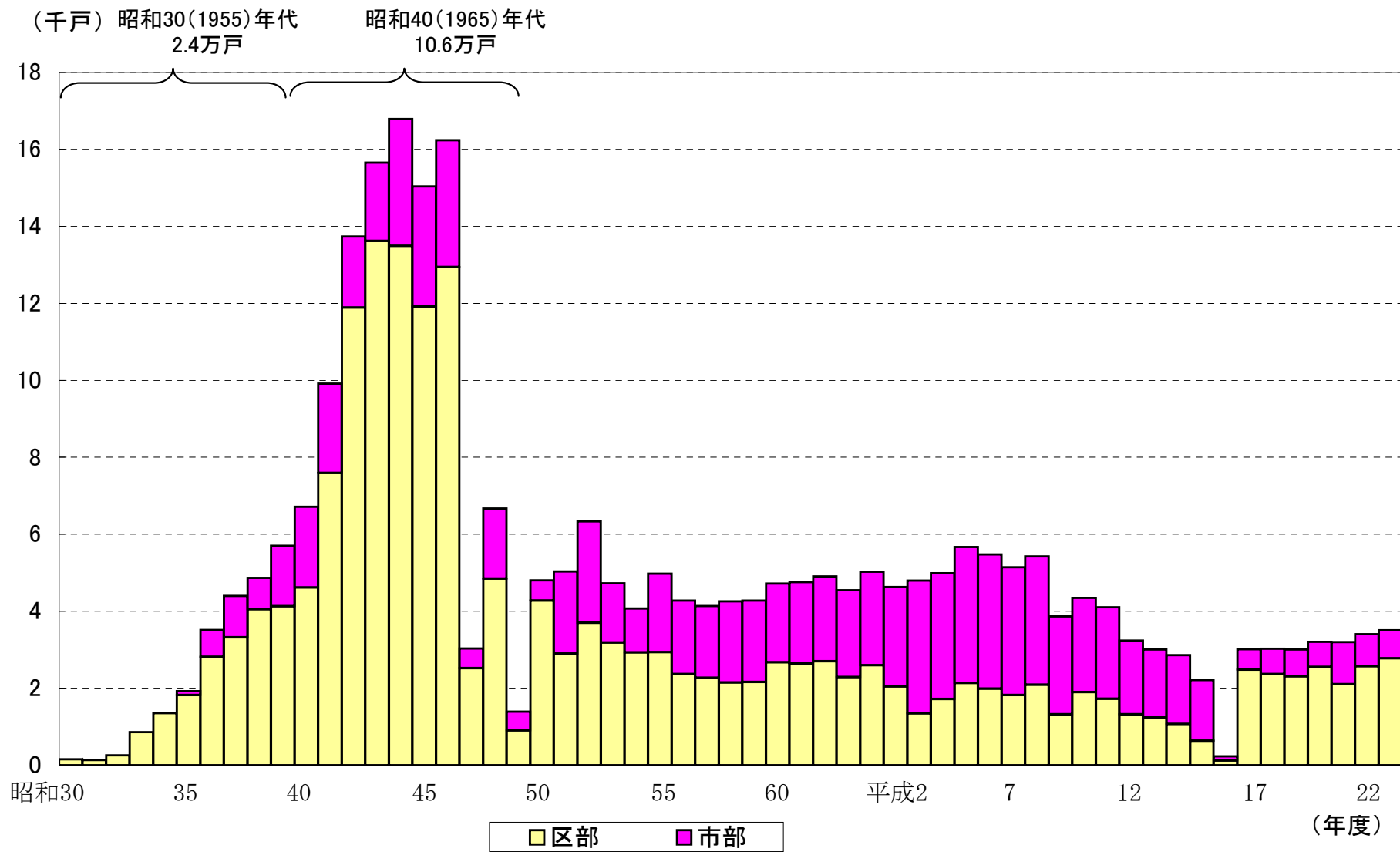
※出典:東京都下水道局「経営計画2010」

多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



※出典：東京都下水道局「経営計画2010」

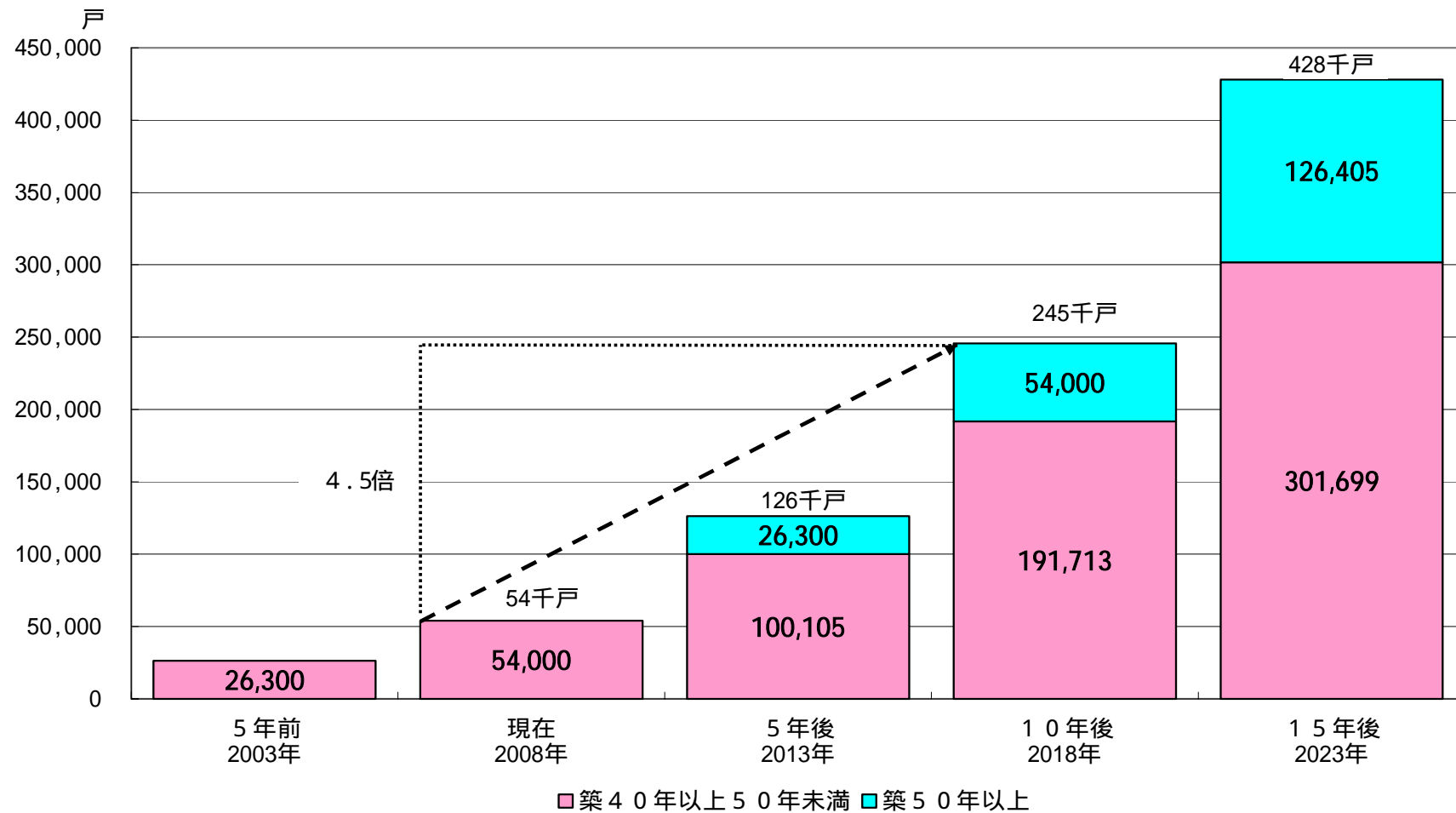
都営住宅建設年度別区市別ストック状況（昭和30年度～平成23年度）



※東京都都市整備局「東京都都市整備局事業概要 平成24年版 巻末資料」

※都営住宅には一般都営住宅のほか特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

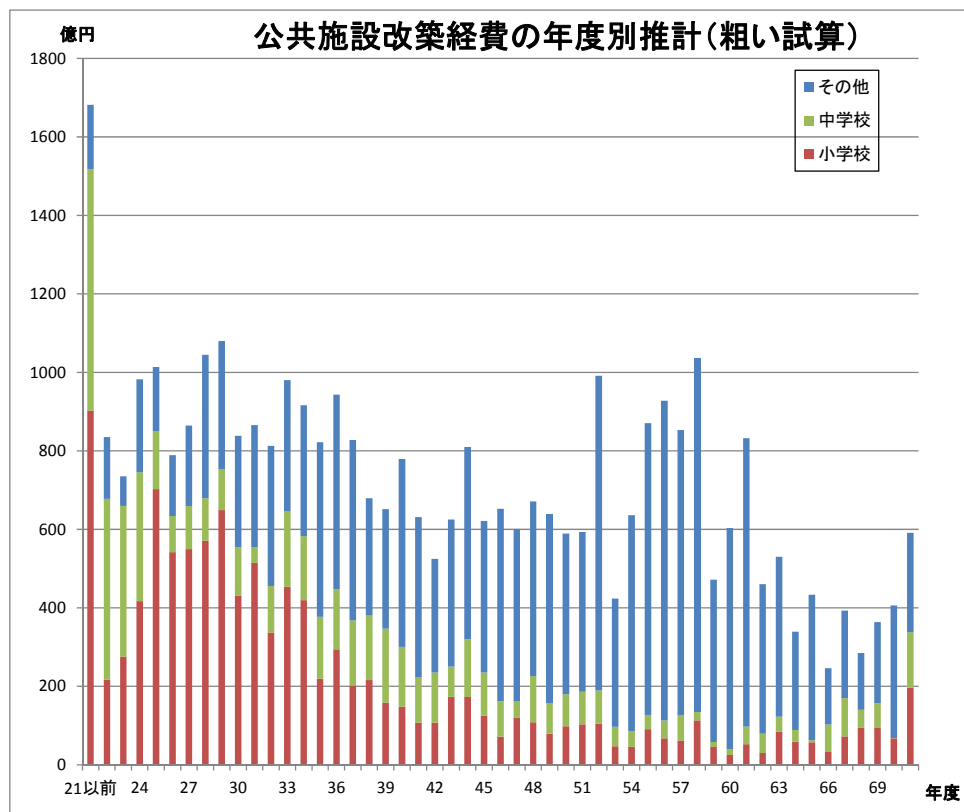
（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,633 m²（1,240 校）、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,851 m²（10,530 施設）となっている。
- 平成 23 年度までに耐用年数である 50 年を迎えた施設は、小中学校で約 210 校（※ 3）1,303,402 m²、本庁舎等は 196 施設 153,059 m²であり、その改築に要する経費は、合わせて 3,235 億円と見込まれる。
- 20 年後には小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することを見込んでいる。その改築需要を試算すると、平成 44 年度までに 2 兆 1 千億円、平成 34 年度までに 1 兆 3 千億円にも及ぶ。



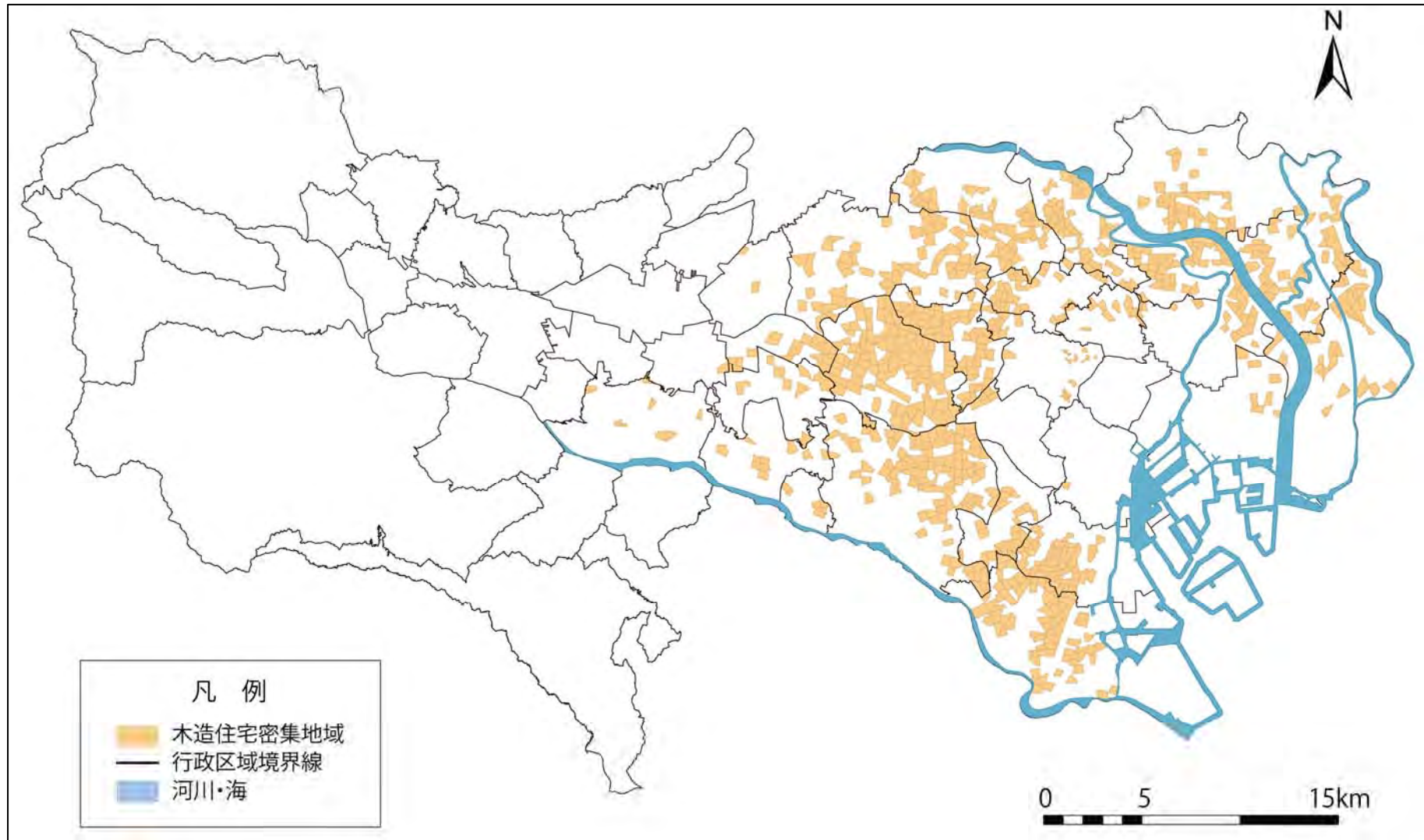
※ 1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より。

※ 2 改築経費は、調査時点での現有施設の床面積を基に平成 24 年度財調単価を用いて算出した事業費ベース。（国・都の支出金等は控除していない。）

※ 3 小中学校数は実数ではなく、調査時点における一学校あたりの平均的な面積により割返して算出した。

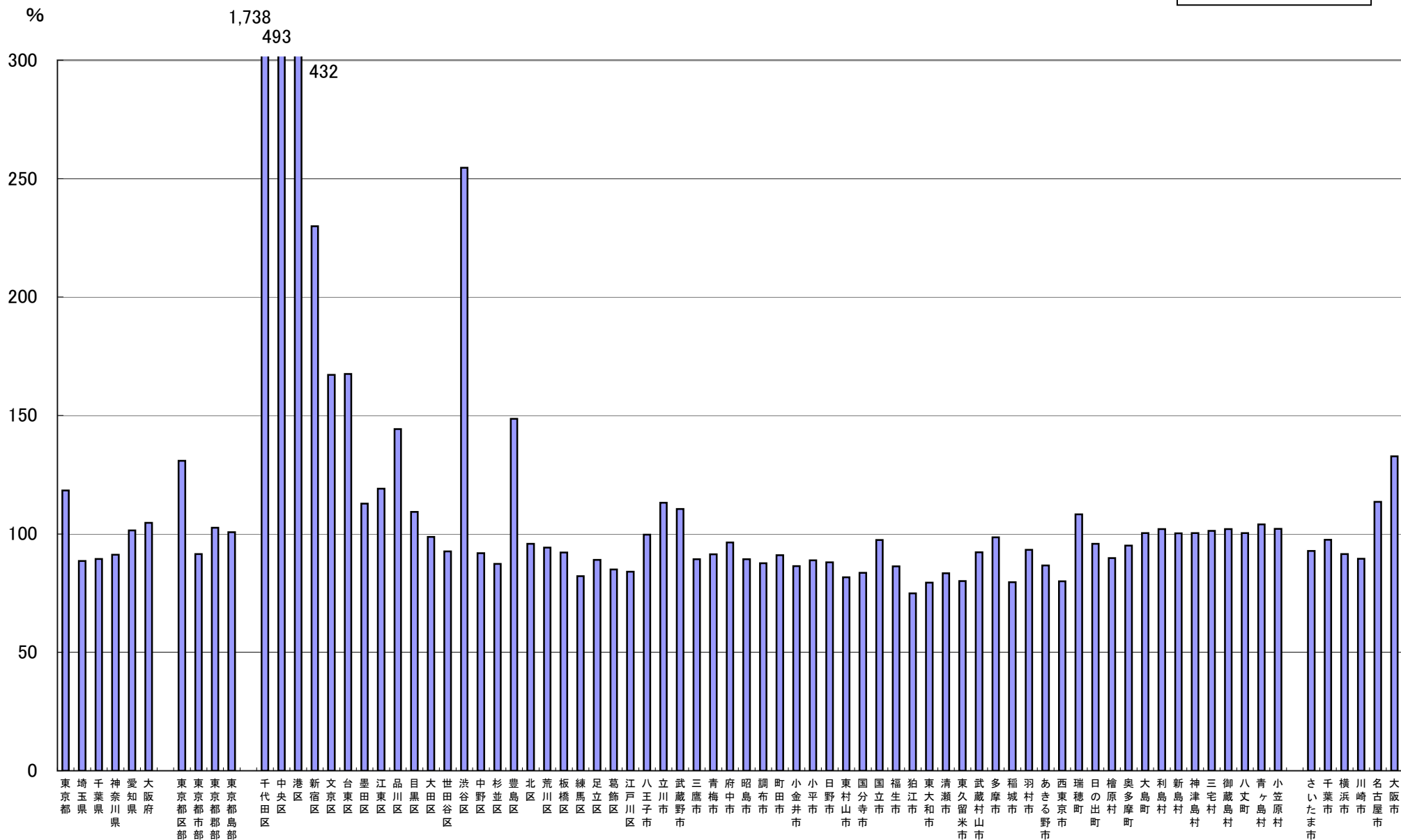
※ 4 21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている。

木造住宅密集地域の分布状況(平成19年度)



※出典：東京都都市整備局「防災都市づくり推進計画」(平成 22 年 1 月改訂)

区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)



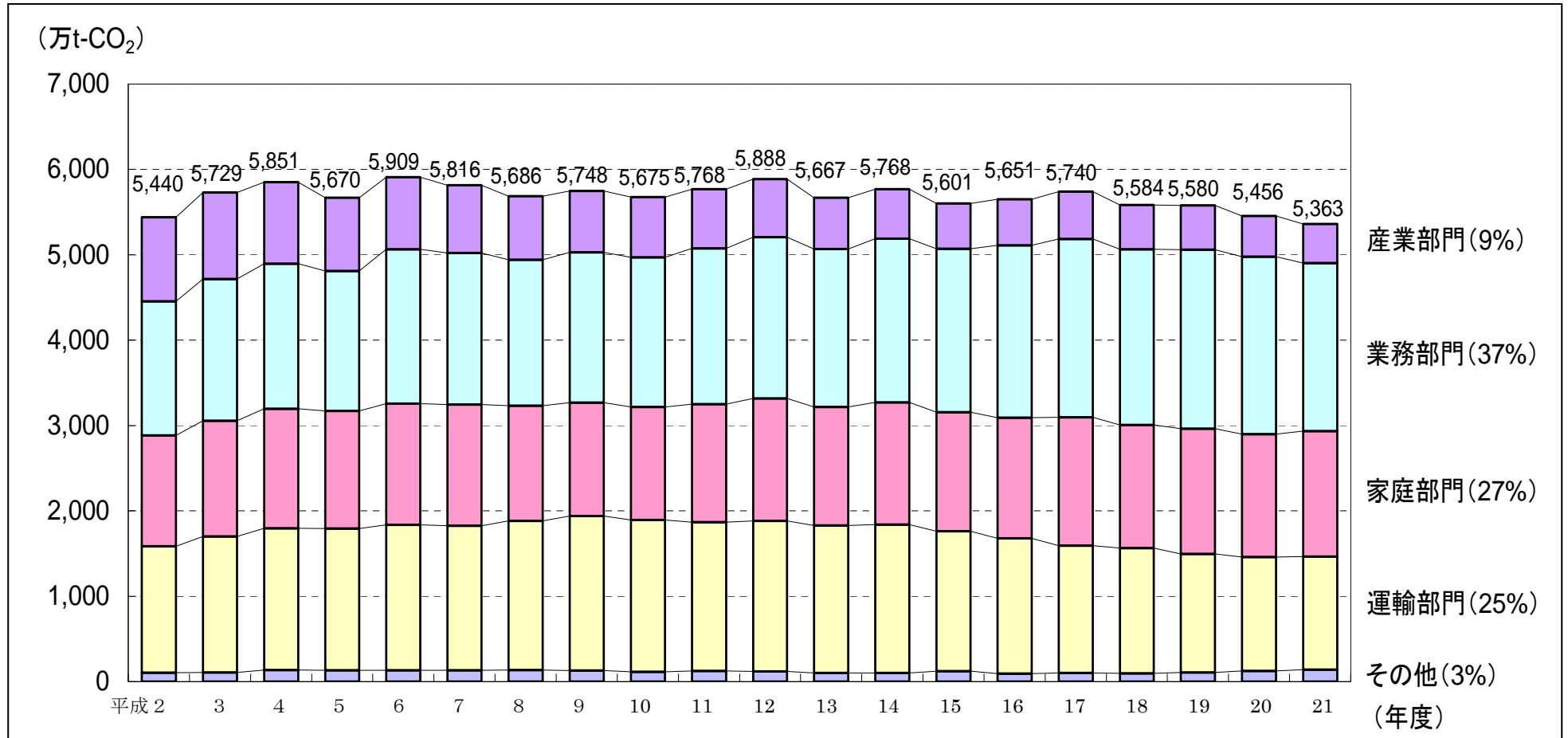
※総務省「平成22年国勢調査」より作成

東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト(平成22年度)

カーボンマイナス東京10年プロジェクト	緑の東京10年プロジェクト
目標：2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減する	目標：2016年に向けて、新たに1,000haの緑を創出し、街路樹を100万本に倍増
産業・業務部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 大規模CO₂排出事業所対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量削減義務と排出量取引 ◆ 中小企業CO₂削減対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策報告書制度を活用した温暖化対策 ・ 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト など ◆ 都市づくりにおけるCO₂削減対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市開発等の機会を捉えたCO₂削減の推進 ・ 地域特性に応じた環境対策型建築の推進 など ◆ 都庁の率先行動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都庁省エネ推進チームによる率先行動の推進 ・ 木質系バイオマスと下水汚泥の混合焼却事業 ・ 味の素スタジアムの改修整備 など 	都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 都民が大切に育てる緑 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都民や企業と協働した海の森の整備 ・ 都民との協働による街路樹の育成、管理 ・ 地域参加による校庭の芝生管理 ・ 花粉の少ない森づくり運動の展開 など ◆ 都民・企業の参加による「緑の東京基金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイ・ツリー〜わたしの木〜」事業の展開 など ◆ 民間事業者による自主的緑化の促進
運輸部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境性能の良い自動車の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車（EV、pHV）等の普及促進 ・ 庁有車への低公害車・低燃費車の導入 など ◆ 低CO₂型で安全な自動車運行の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブの取組の普及啓発 など ◆ 交通量抑制・交通渋滞滑化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性に応じた環境交通施策の展開 ・ ICカード乗車券を活用したポイントサービスの導入 など 	校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校等の校庭芝生化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立小中学校、都立学校の校庭芝生化 ・ 幼稚園、私立小中高校、保育所の芝生化（モデル事業） ◆ 校庭芝生化への普及・支援策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京芝生応援団、芝生出前講座 など
家庭部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 低CO₂型住まいづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮したカーボンマイナス住宅の供給促進 ・ 太陽エネルギー利用の普及促進 など ◆ ライフスタイルの転換 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭部門における省エネ・節電行動の推進 ・ 高効率給湯器に係る認定制度の創設 など ◆ 様々な主体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策等推進のための区市町村の取組促進制度 など 	街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「海の森」の出現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海の森の整備 ◆ 街路樹の倍増 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実 など ◆ 都市公園の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑のネットワークの拠点となる都市公園の着実な整備 など ◆ 海上公園の整備 ◆ 水辺の緑化 ◆ みどり豊かな都市空間の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境軸の形成 など
カーボンマイナス・ムーブメント <ul style="list-style-type: none"> ◆ CO₂削減の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題に配慮する消費行動促進支援事業 など ◆ 税制や金融を活用した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都独自の「省エネルギー促進税制」 ・ エコ金融プロジェクト など ◆ 先駆的な環境技術の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ セラミック系材料等を活用した省エネの都市環境対策システム構築 など ◆ 世界の都市との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界大都市気候先導グループ」における世界の大都市との連携 など 	あらゆる工夫による緑の創出と保全 <ul style="list-style-type: none"> ◆ あらゆる都市空間の緑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化表彰制度 ・ 都庁の率先行動（都有施設の緑化） など ◆ 緑の保全 <ul style="list-style-type: none"> <市街地の緑の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都営住宅建築に伴う既存樹木の活用 <農地の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ “東京の緑” 地産地消プロジェクト ・ 緑を守る都市と農業の共生プロジェクト <丘陵地・森林の緑の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全地域の指定推進 ・ スギ花粉発生源対策 など ◆ 緑の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 「緑確保の総合的な方針」の策定 など

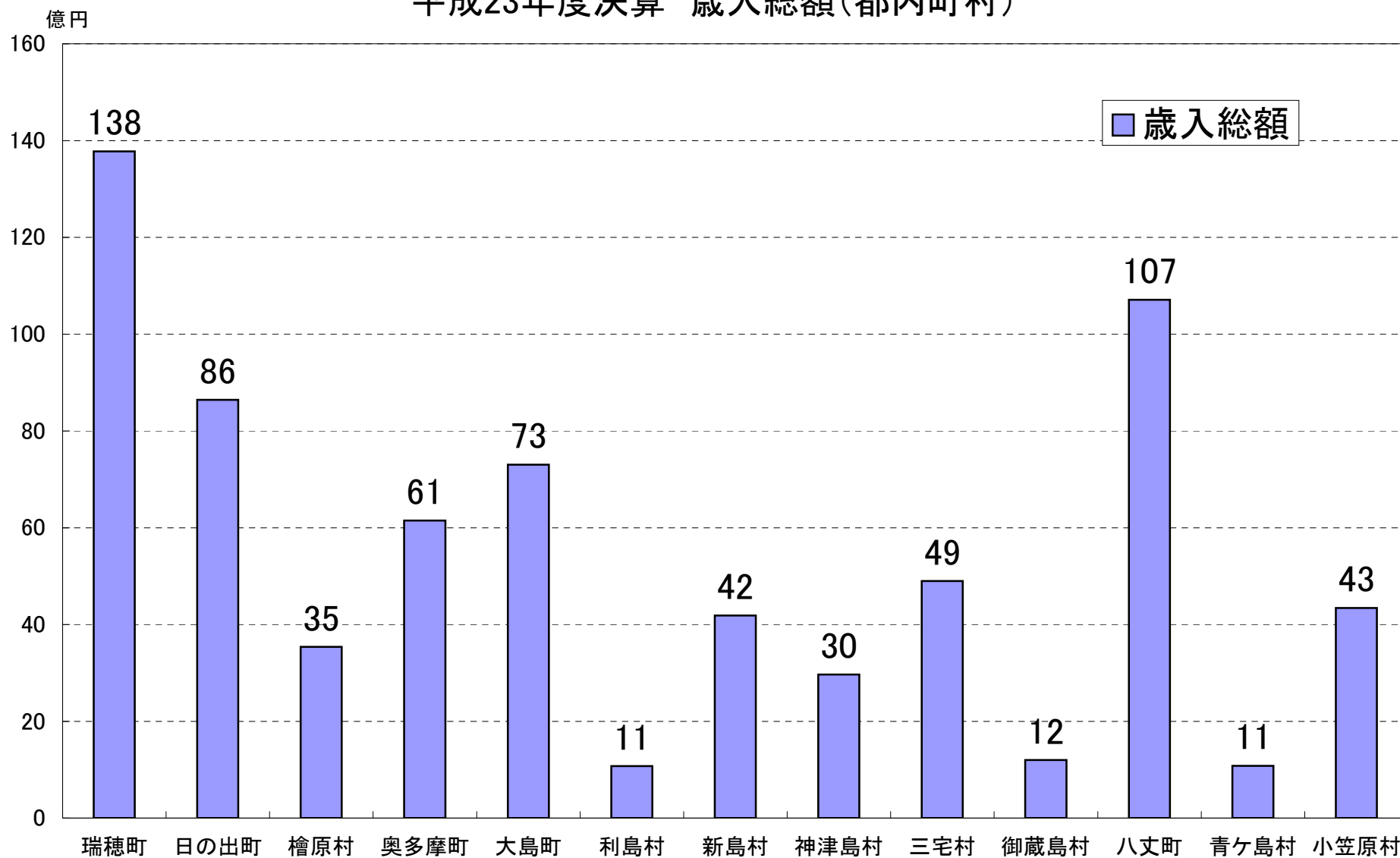
※出典：東京都環境局「東京都環境白書2010」

都における二酸化炭素排出量の推移(平成2年度～平成21年度)



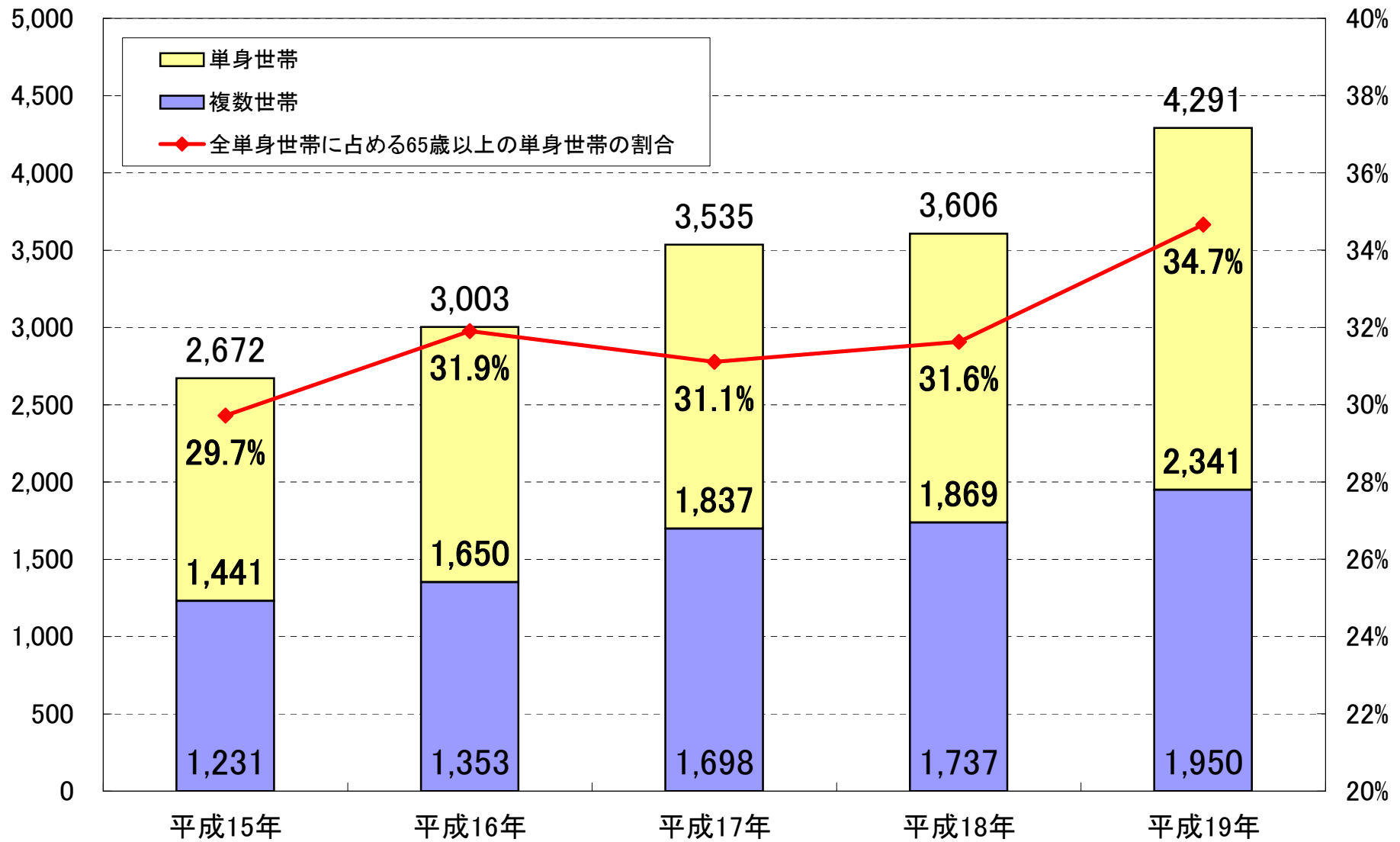
※東京都環境局「都における温室効果ガス排出量総合調査(2009年実績)」より作成

平成23年度決算 歳入総額(都内町村)



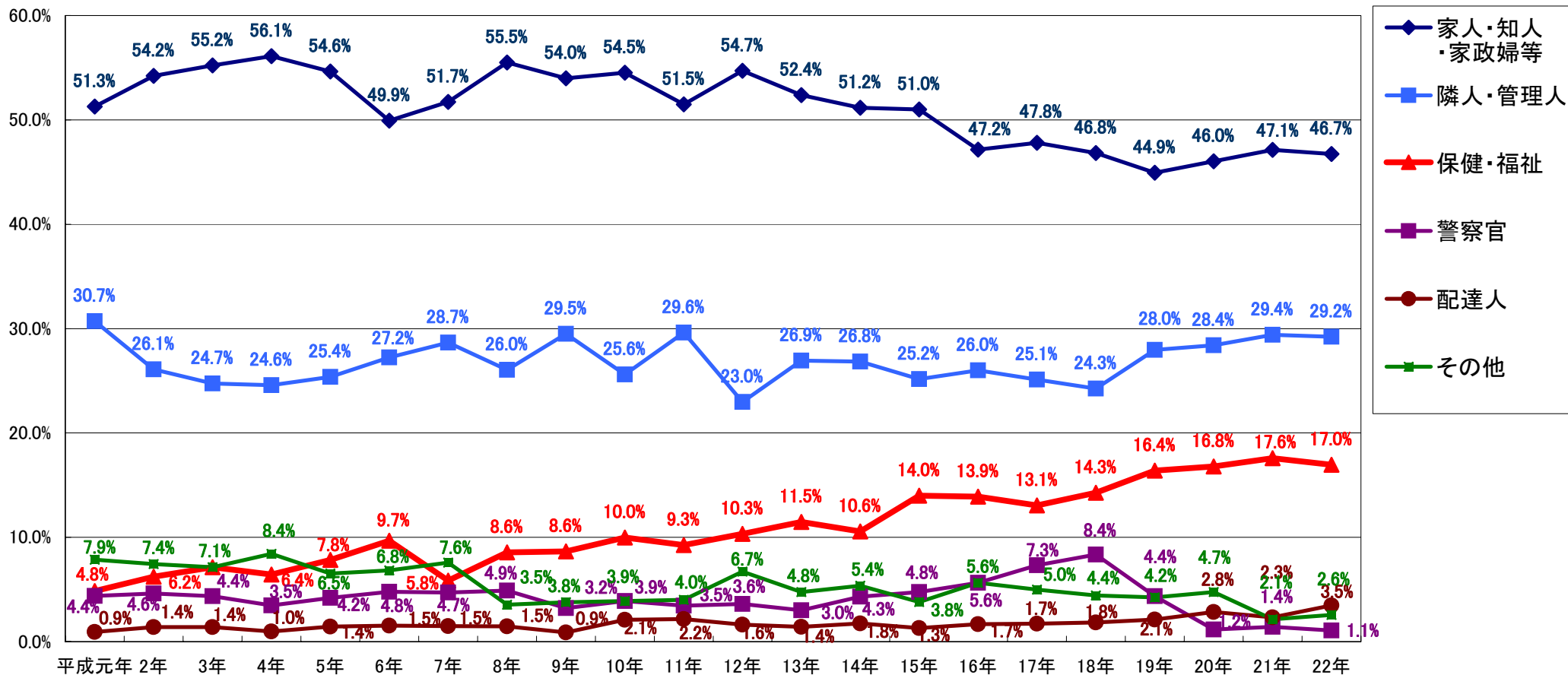
※東京都総務局「平成23年度 東京都市町村普通会計決算の概要」より作成

区部における65歳以上の孤独死の推移(平成15年～平成19年)



※東京都監察医務院HP「東京都23区における孤独死統計(平成15～19年):世帯分類別異状死統計調査」より作成

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で 自宅で死亡したときの発見者割合の推移(平成元年～平成22年)

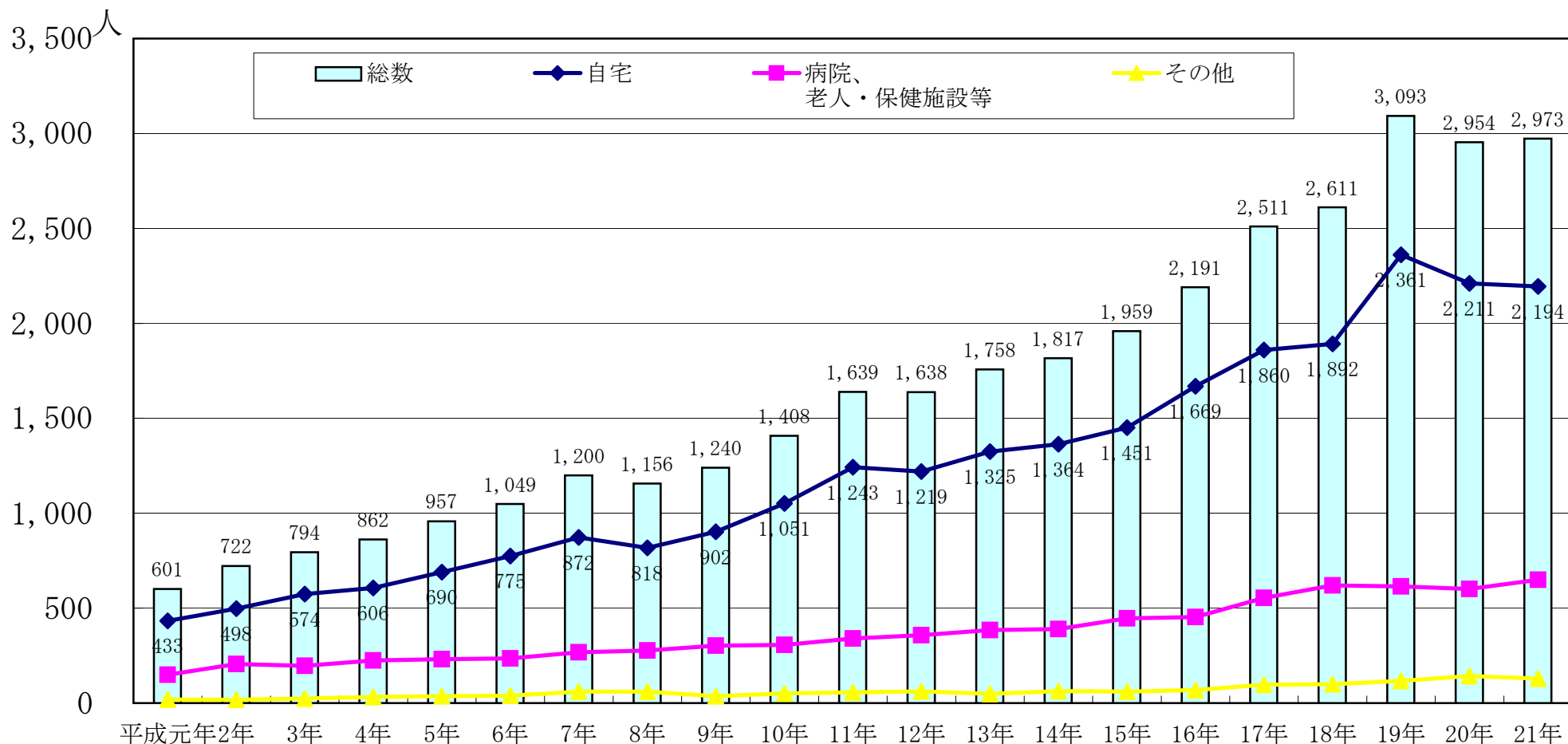


※東京都監察医務院「事業概要」(平成22年)より作成

※東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

※表中の「保健・福祉」とは、保健所又は福祉事務所を指す。

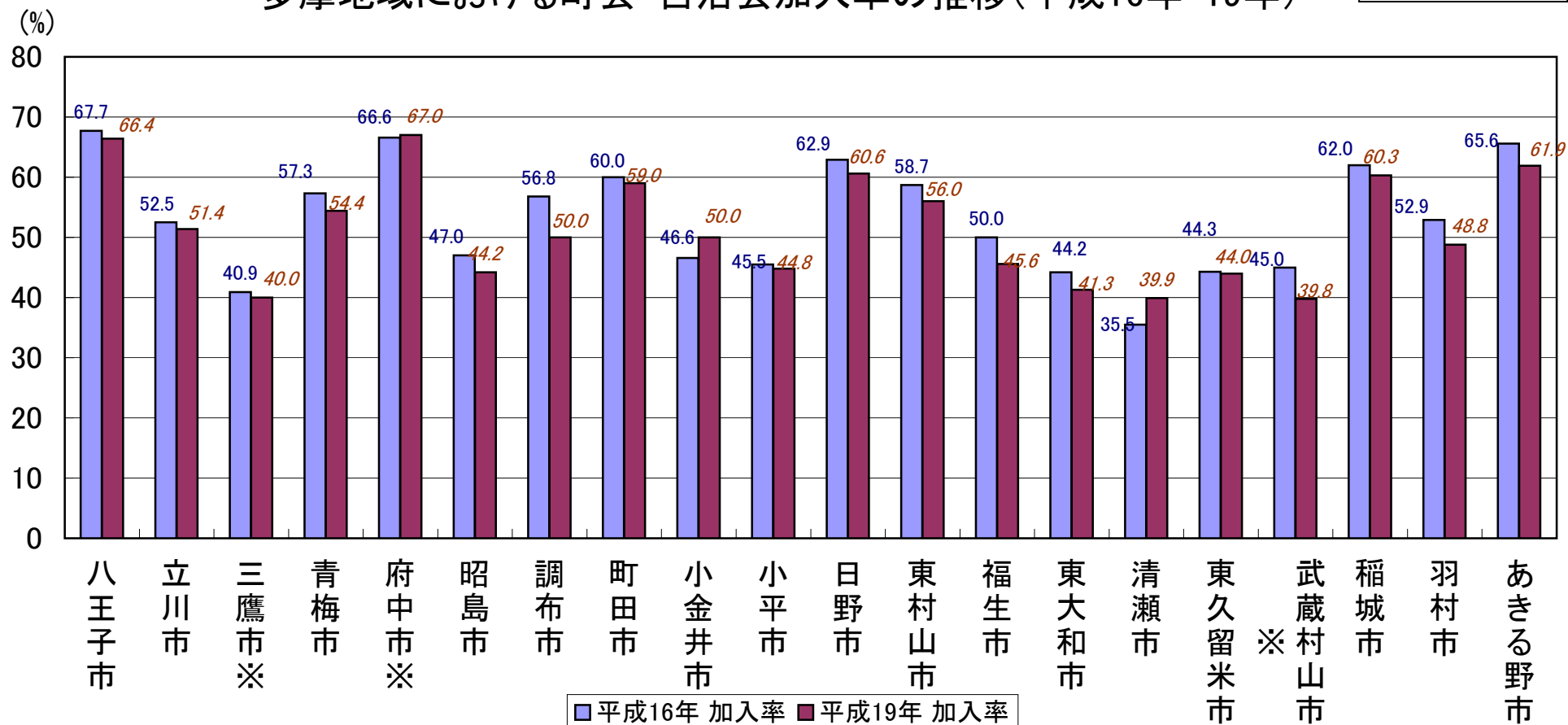
東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移 (平成元年～平成21年)



※東京都監察医務院「事業概要」(平成21年)より作成

※東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

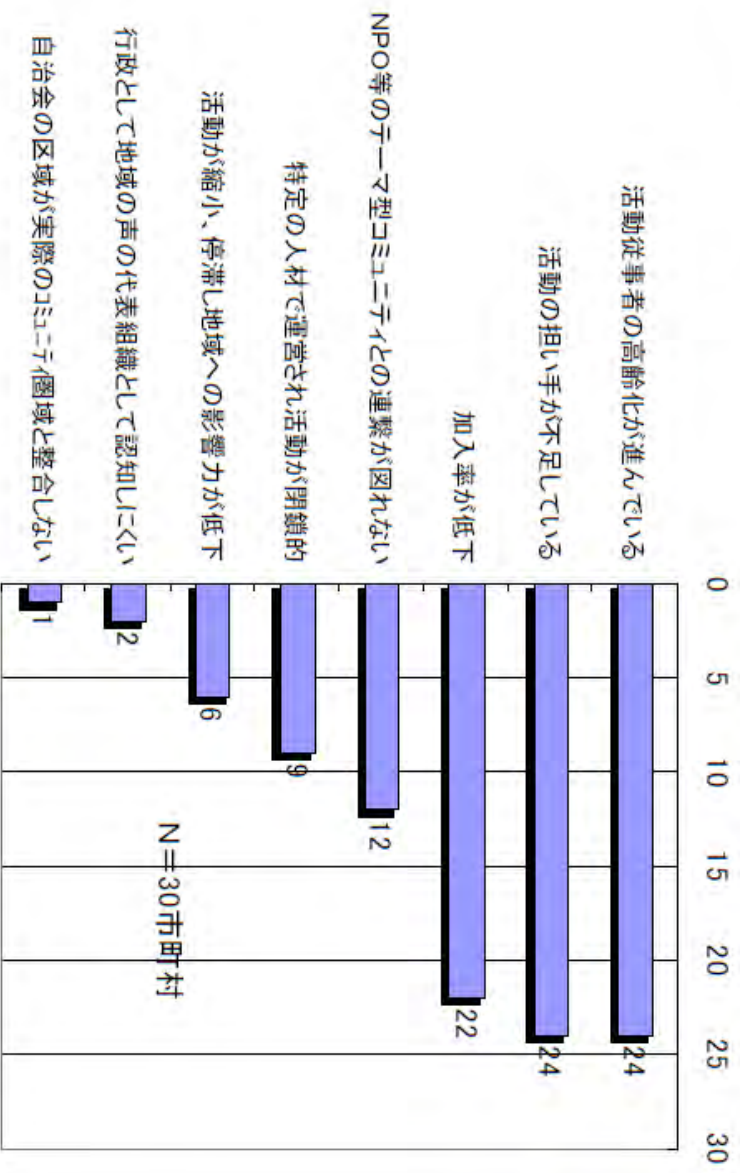
多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)



※東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成
 ※町会・自治会数について、平成19年は26市担当課からのヒアリング(平成19年12月実施)
 ※平成16年は(財)東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)および担当課からのヒアリングによる
 ※三鷹市、府中市、武蔵村山市は補助金等を申請している自治会のみを把握
 ※加入率とは、全世帯数に対する自治会・町会に加入している世帯数の割合

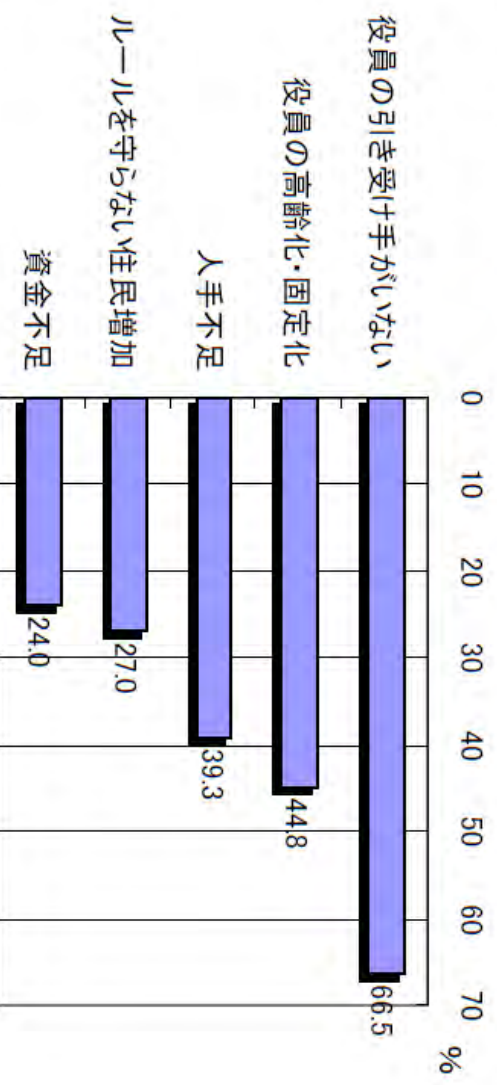
町会・自治会の抱える課題（多摩地域、平成20年）

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄（複数回答）



（資料）（財） 東京市町村自治調査会 「住民自治の拡充に関するアンケート調査」（平成17年3月）

図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点（複数回答、上位5位）



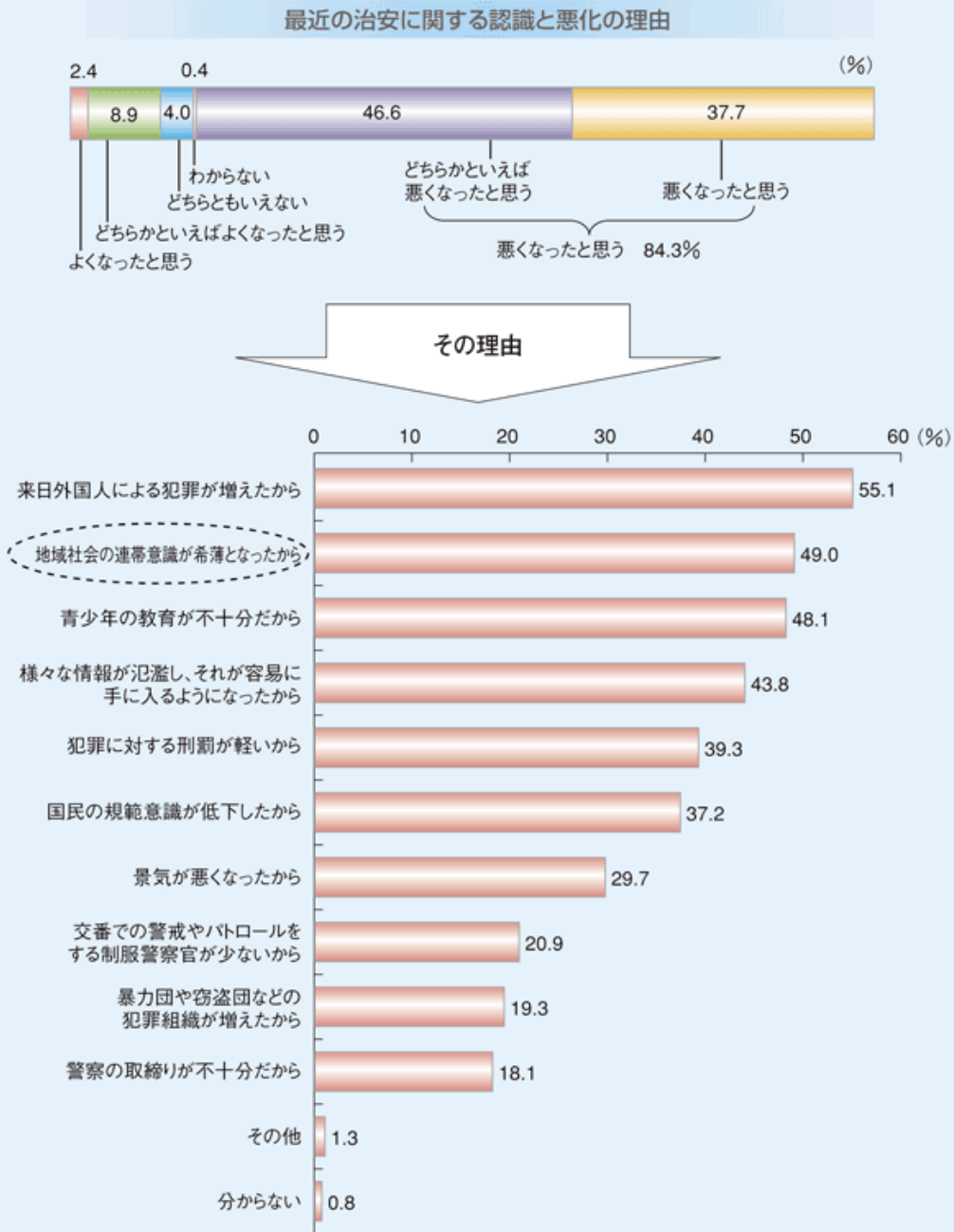
（資料） 東京都生活文化局 「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」（平成9年）

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」（平成20年）より作成

人のつながりに関する意識調査 (地域のつながりと治安)

ここ10年間で治安は良くなったか悪くなったか尋ねた結果を見ると、「悪くなったと思う」と回答した人は、8割を超えている。その理由を見ると「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が49.0%と、地域のつながりの希薄化により地域が防犯機能を果たさなくなったことを示唆する回答が多かった。

第2-2-13回 地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い



- (備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2006年)により作成。
 2. 「あなたは、ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。この中から1つだけお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,795人。
 4. 上記2.で「悪くなったと思う」または「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた人に、「治安が悪くなった原因は何だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

地域活動に対する住民評価(平成17年)

現在、住民が評価している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	町内会・自治会 (71.3)	公的機関 (39.1)	市区町村 (18.3)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (68.4)	公的機関 (33.8)	市区町村 (33.8)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (44.7)	町内会・自治会 (40.9)	行政協力ボランティア (28.4)
環境保全・美化	町内会・自治会 (61.4)	市区町村 (39.6)	その他地縁活動 (20.5)
交通安全	公的機関 (46.8)	町内会・自治会 (37.0)	その他地縁活動 (21.3)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (56.7)	市区町村 (31.6)	その他地縁活動 (19.5)
子どものしつけや教育・健全育成	その他地縁活動 (43.5)	公的機関 (35.3)	町内会・自治会 (25.9)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (79.7)	その他地縁活動 (41.3)	市区町村 (19.3)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (77.4)	その他地縁活動 (35.8)	ない、わからない (14.5)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 (67.8)	市区町村 (54.2)	その他地縁活動 (16.8)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (67.4)	その他地縁活動 (41.9)	地域サークル・クラブ (22.1)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (83.2)	市区町村 (24.0)	その他地縁活動 (23.4)

(注)「その他地縁活動」:子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会、青年団など

「行政協力ボランティア」:民生委員・児童員、青少年育成委員など

「市区町村」:市役所や区役所、町村役場

「公的機関」:学校、病院、消防署、警察署など公的機関

今後の役割発揮を期待している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

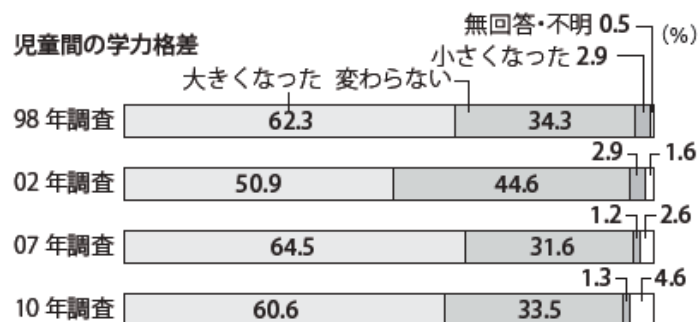
地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	公的機関 (54.1)	町内会・自治会 (52.4)	市区町村 (36.4)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (50.0)	市区町村 (46.2)	公的機関 (46.2)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (51.9)	町内会・自治会 (42.8)	行政協力ボランティア (21.3)
環境保全・美化	市区町村 (58.6)	町内会・自治会 (46.7)	その他地縁活動 (18.9)
交通安全	公的機関 (49.5)	町内会・自治会 (34.7)	市区町村 (24.1)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (47.2)	市区町村 (45.9)	専門企業のサービス (17.7)
子どものしつけや教育・健全育成	町内会・自治会 (41.2)	公的機関 (31.8)	その他地縁活動 (27.1)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (61.5)	市区町村 (30.3)	その他地縁活動 (25.7)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (72.3)	その他地縁活動 (36.5)	市区町村 (20.8)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	市区町村 (57.0)	町内会・自治会 (53.3)	その他地縁活動 (17.3)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (47.7)	その他地縁活動 (34.9)	市区町村 (24.4)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (76.6)	市区町村 (34.1)	その他地縁活動 (29.9)

※国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成

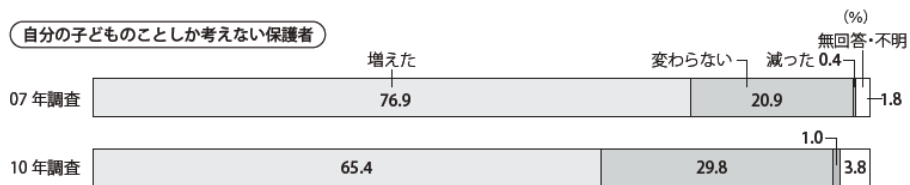
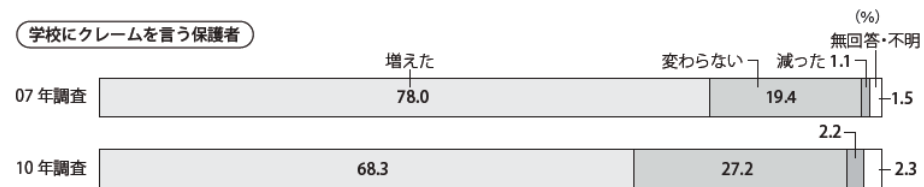
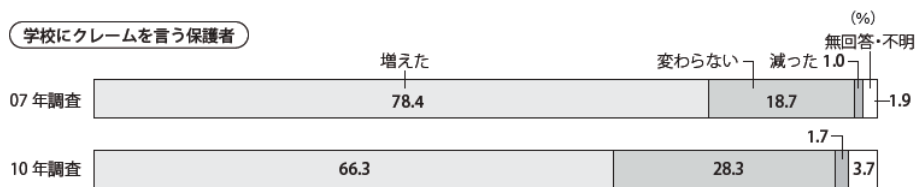
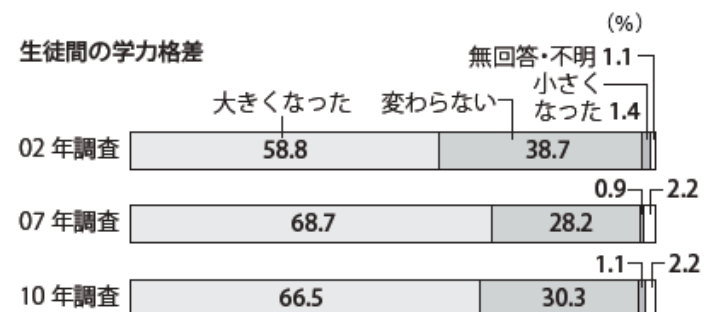
※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者

○小学校教員

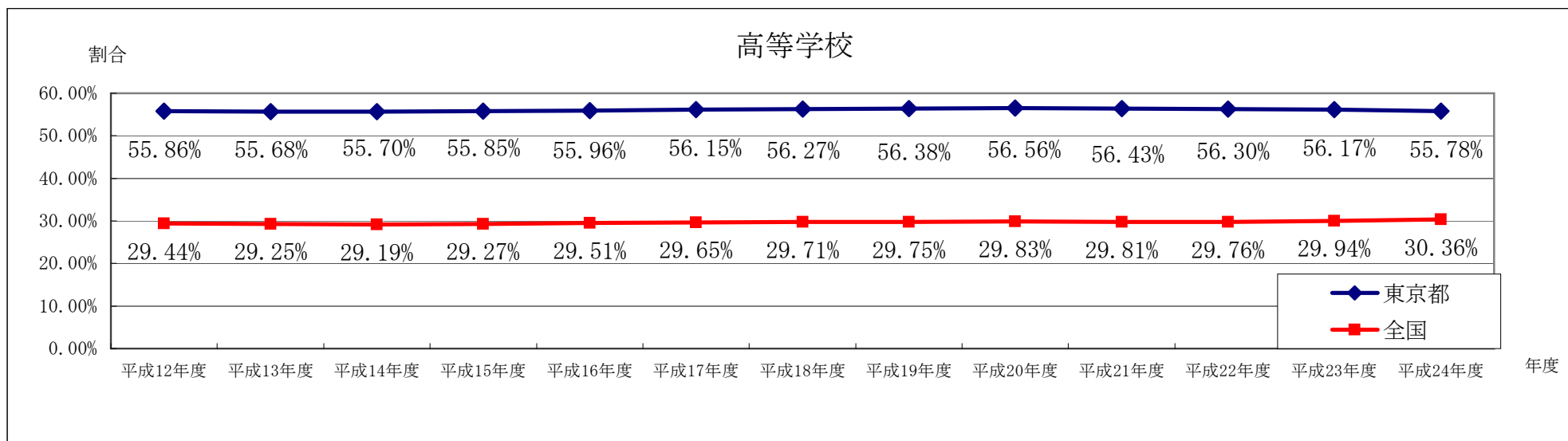
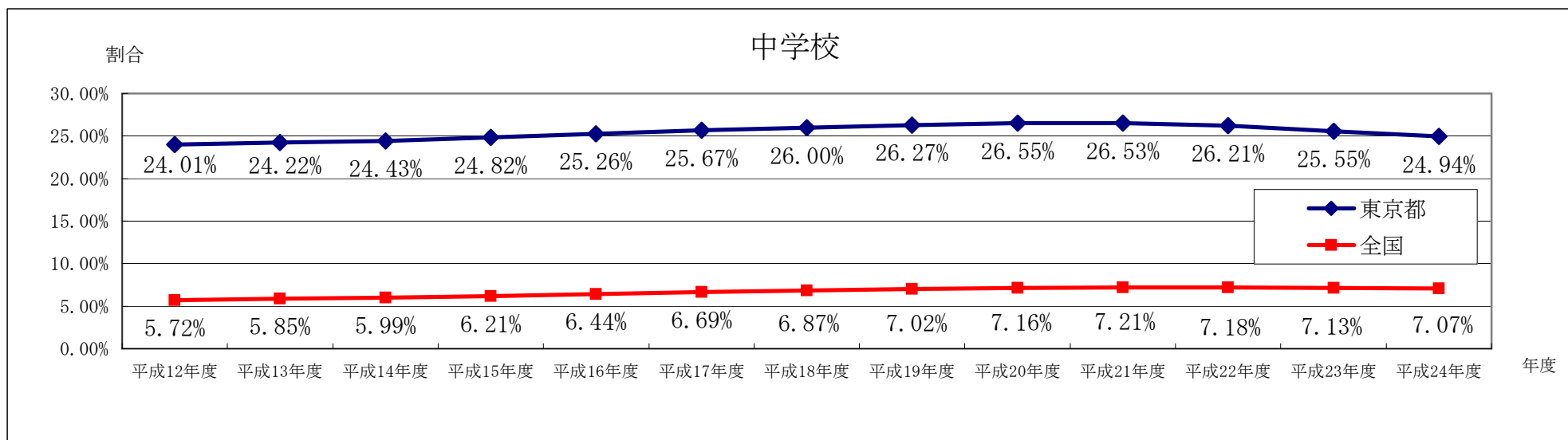


○中学校教員



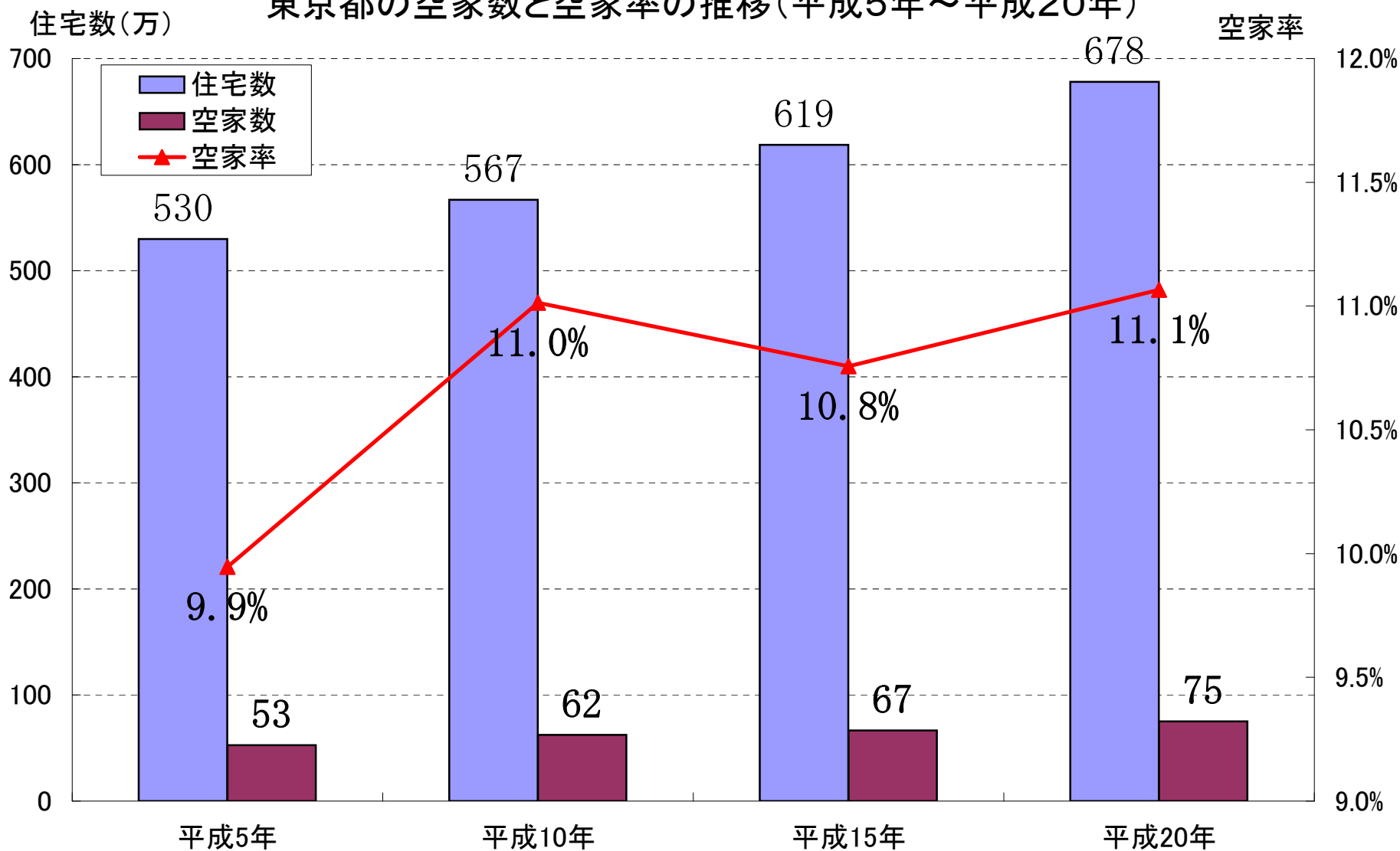
※出典：Benesse 教育研究開発センター「第5回学習指導基本調査報告書」(平成22年)

中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移(平成12年度～平成24年度)



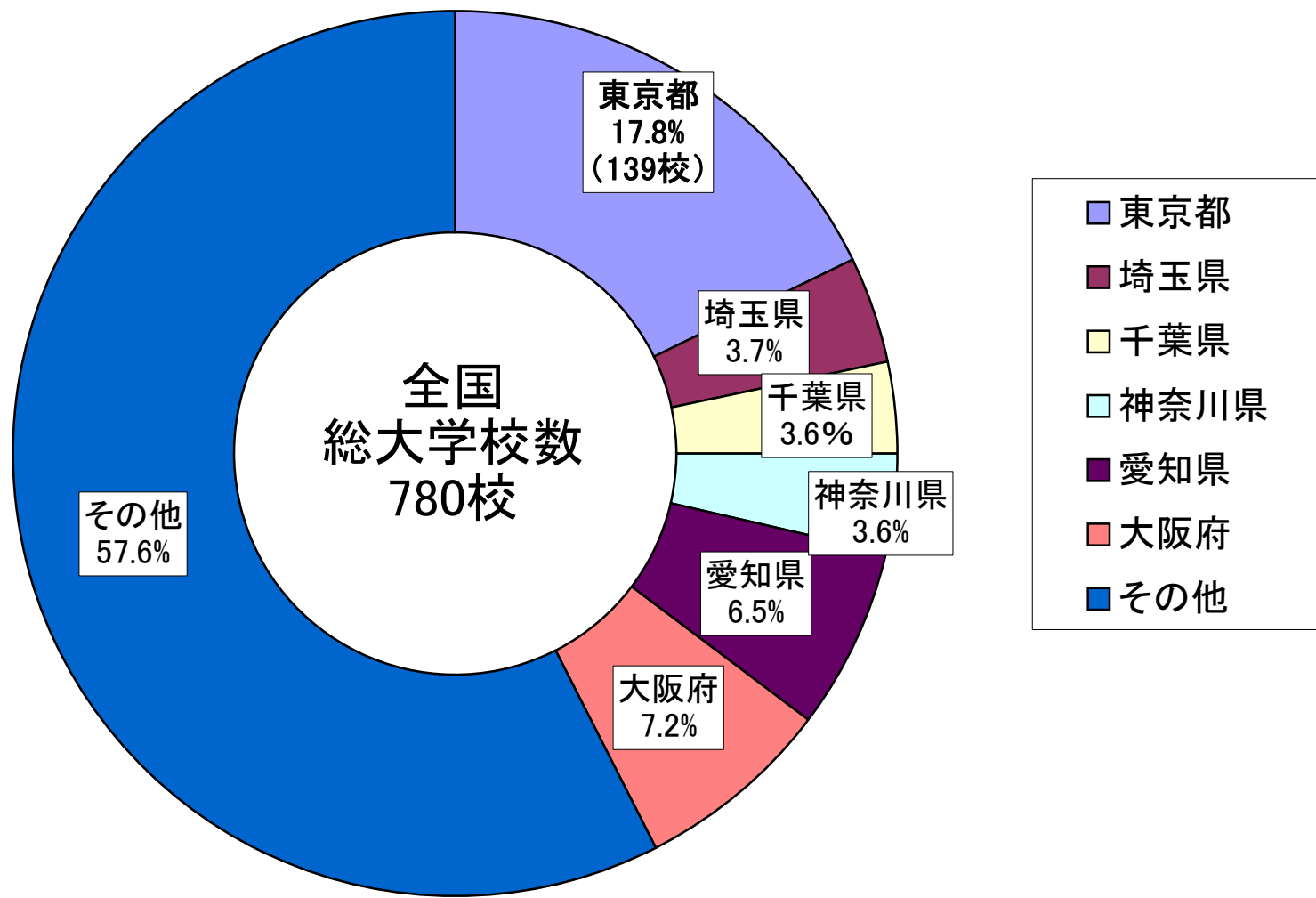
※出典: 文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)より作成

東京都の空家数と空家率の推移(平成5年～平成20年)



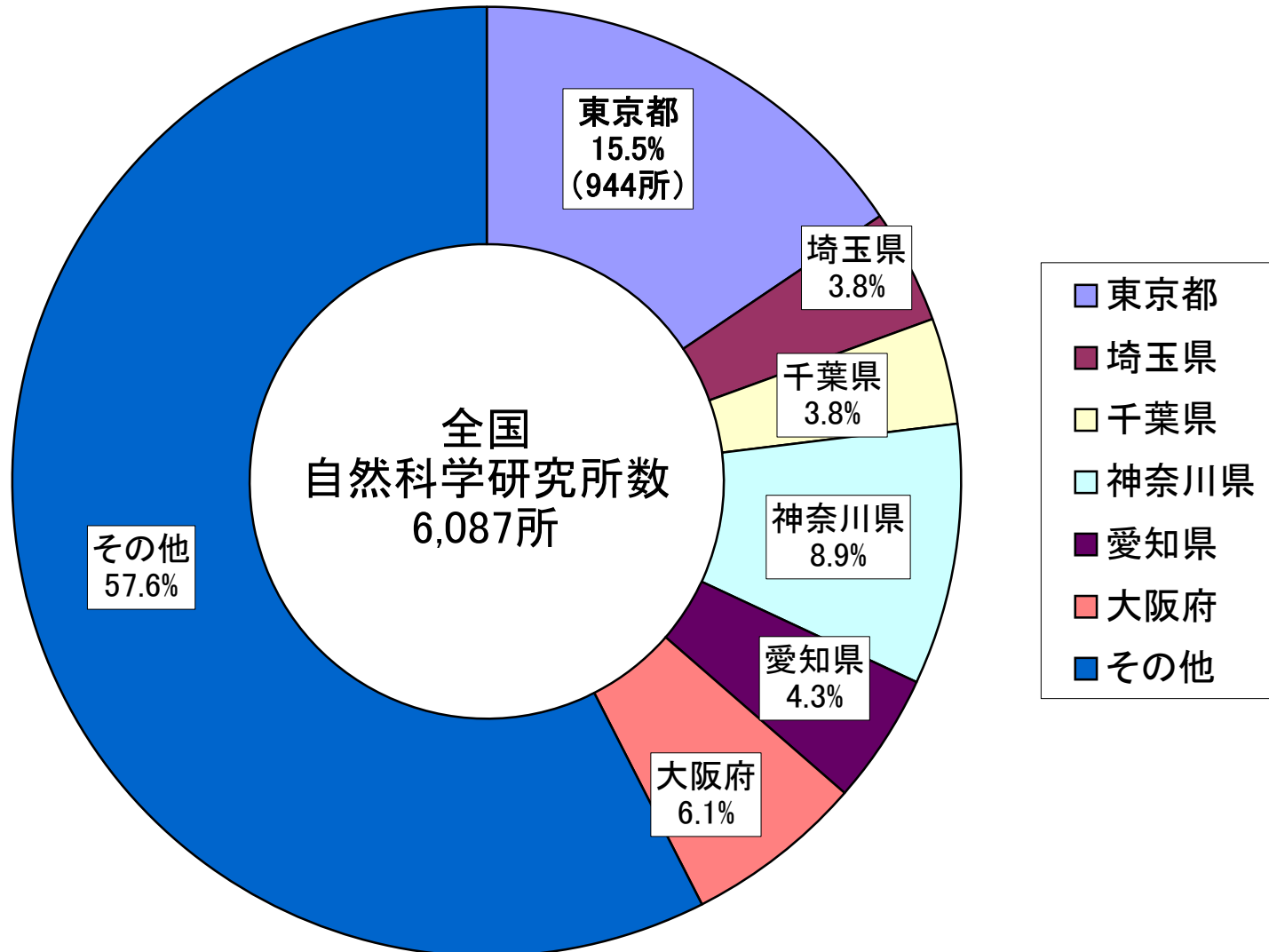
※総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成5年～平成20年)より作成

都道府県別大学校数の構成比(平成20年度)



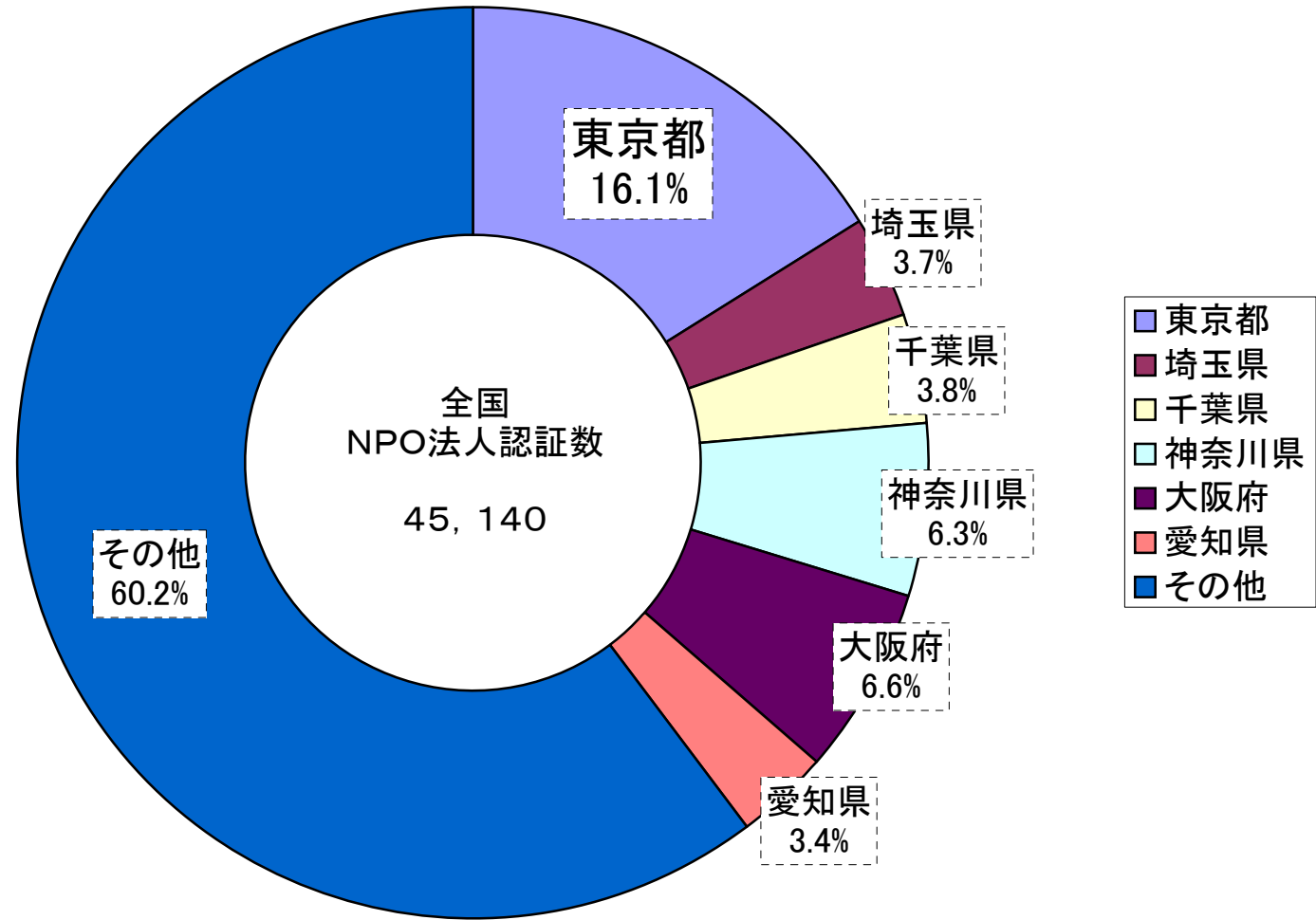
※総務省統計局「学校基本調査」(平成20年度)より作成

都道府県別自然科学研究所数の構成比(平成21年)



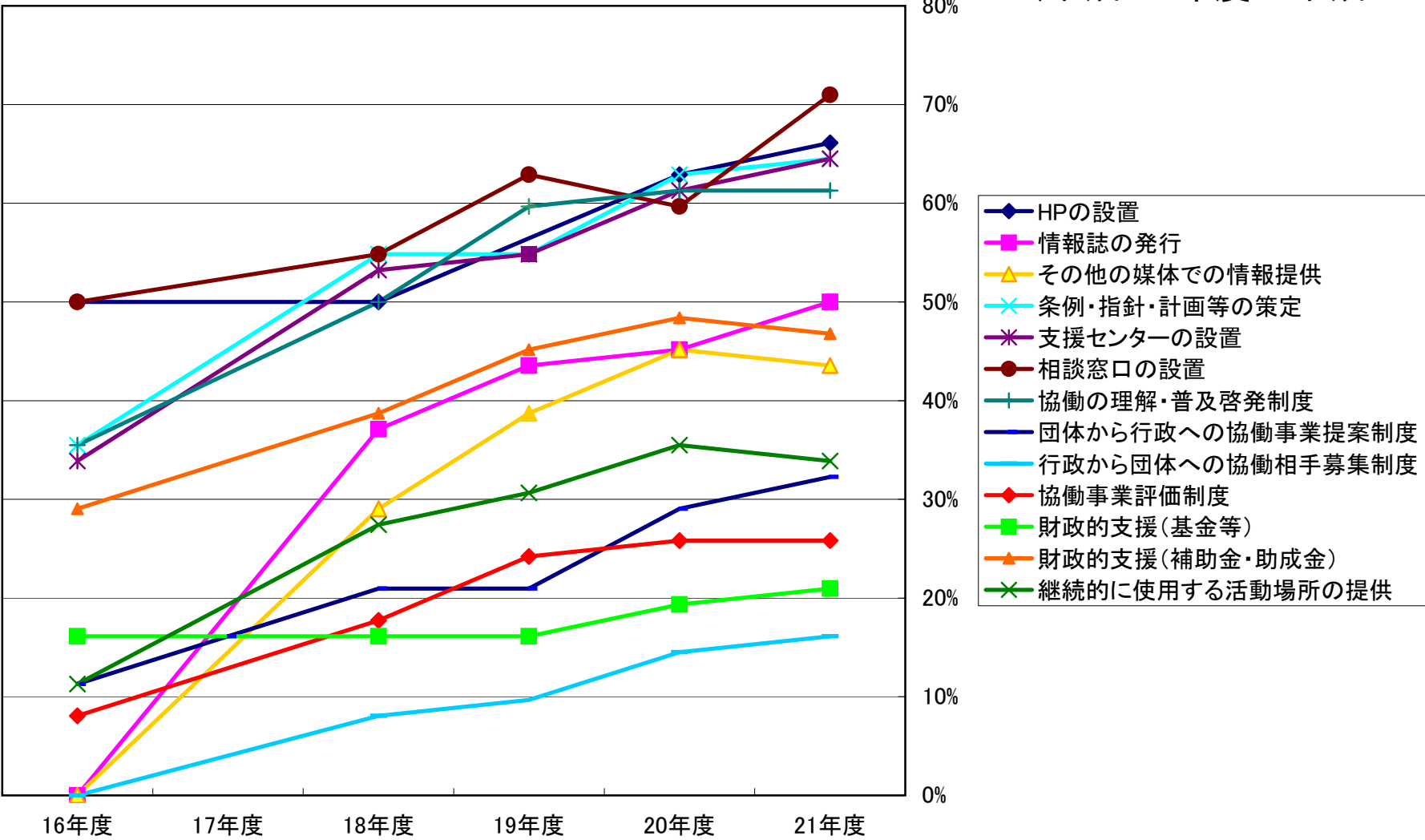
※総務省統計局「平成21年経済センサス」より作成

都道府県別NPO法人認証数の構成比



※内閣府NPO法人HP「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数等」より作成
※対象期間は平成10年12月1日～平成24年3月31日

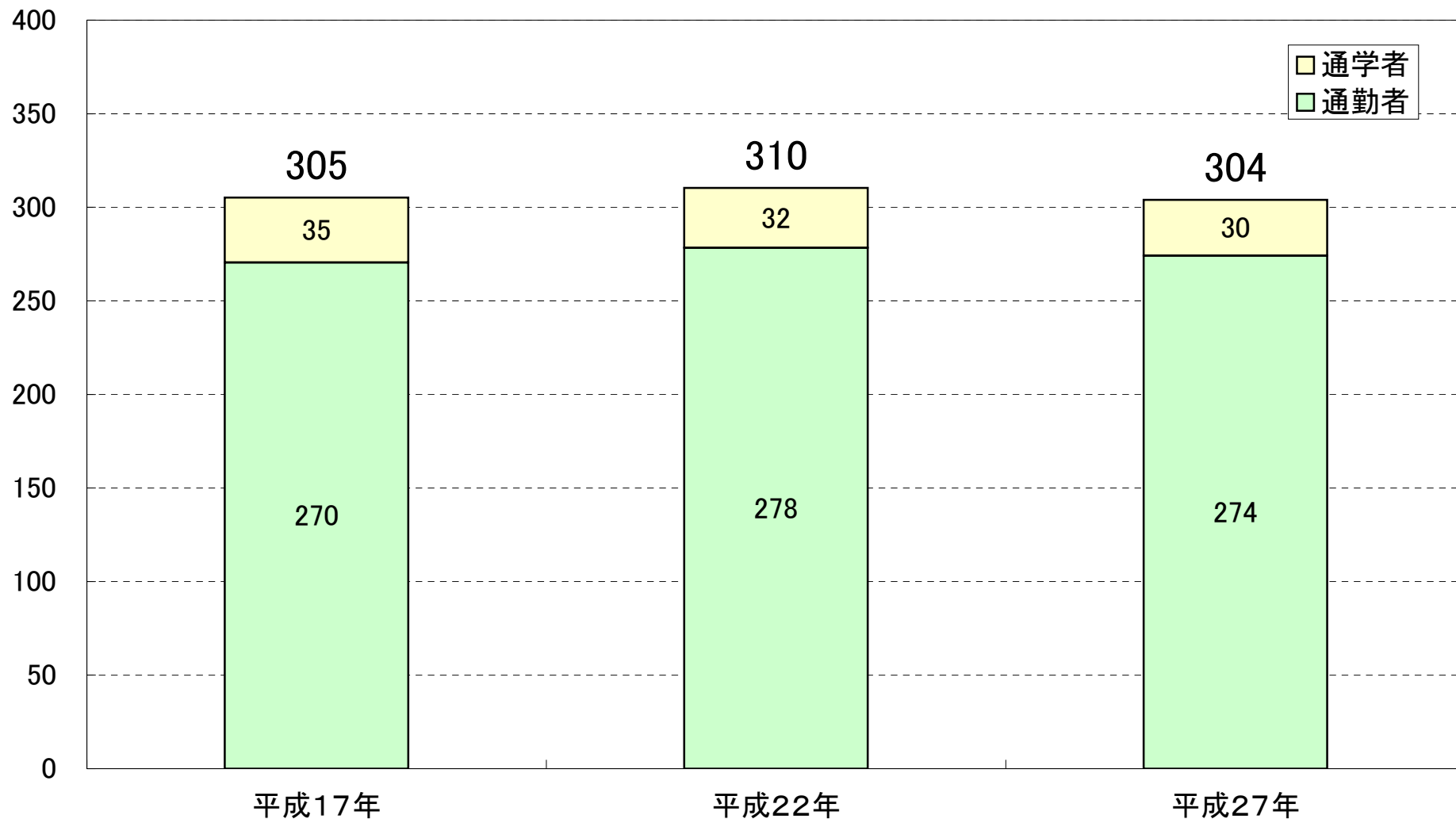
東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移
(平成16年度～平成21年度)



※東京都生活文化局「都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況調査」(平成16～21年度)より作成
 ※17年度については、調査項目が異なるため、集計していない。

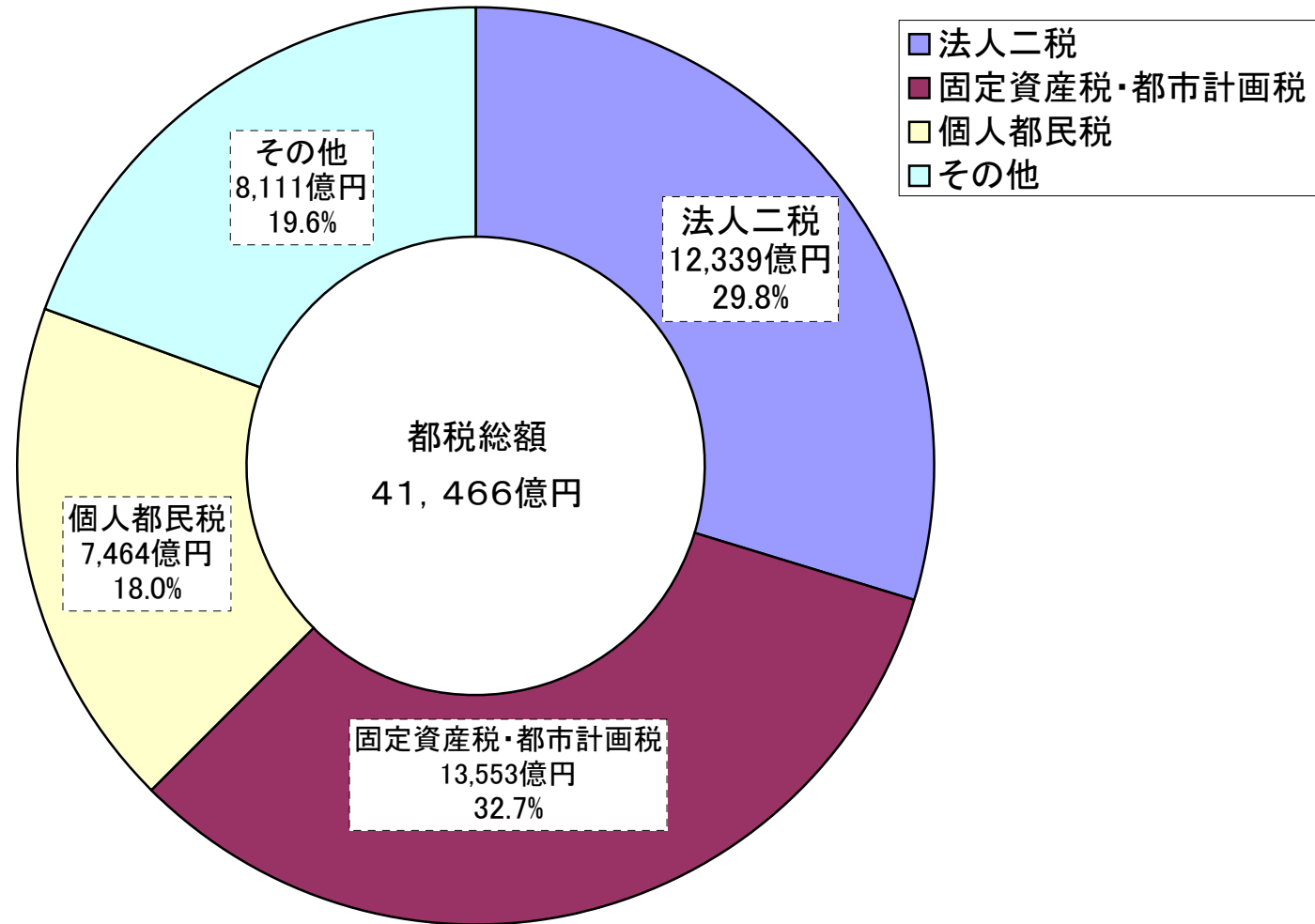
東京都への流入人口の推移(平成17年～平成27年)

万人



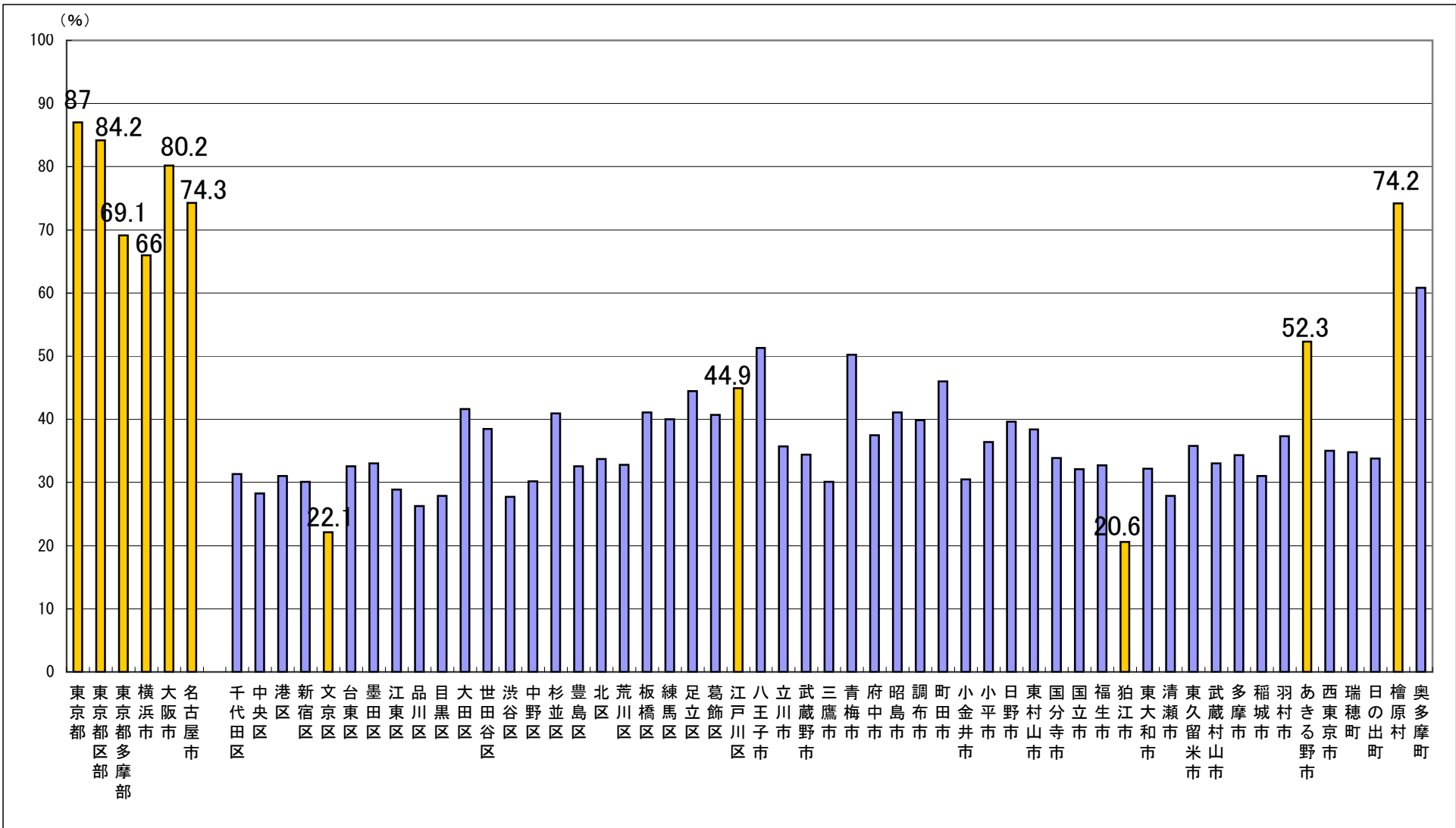
※東京都総務局「東京都昼間人口の予測の概要 平成22年3月」より作成
※平成27年は見込み値

都税収入決算額の内訳(平成23年度)



※東京都主税局「平成23年度 都税収入決算見込額について」より作成

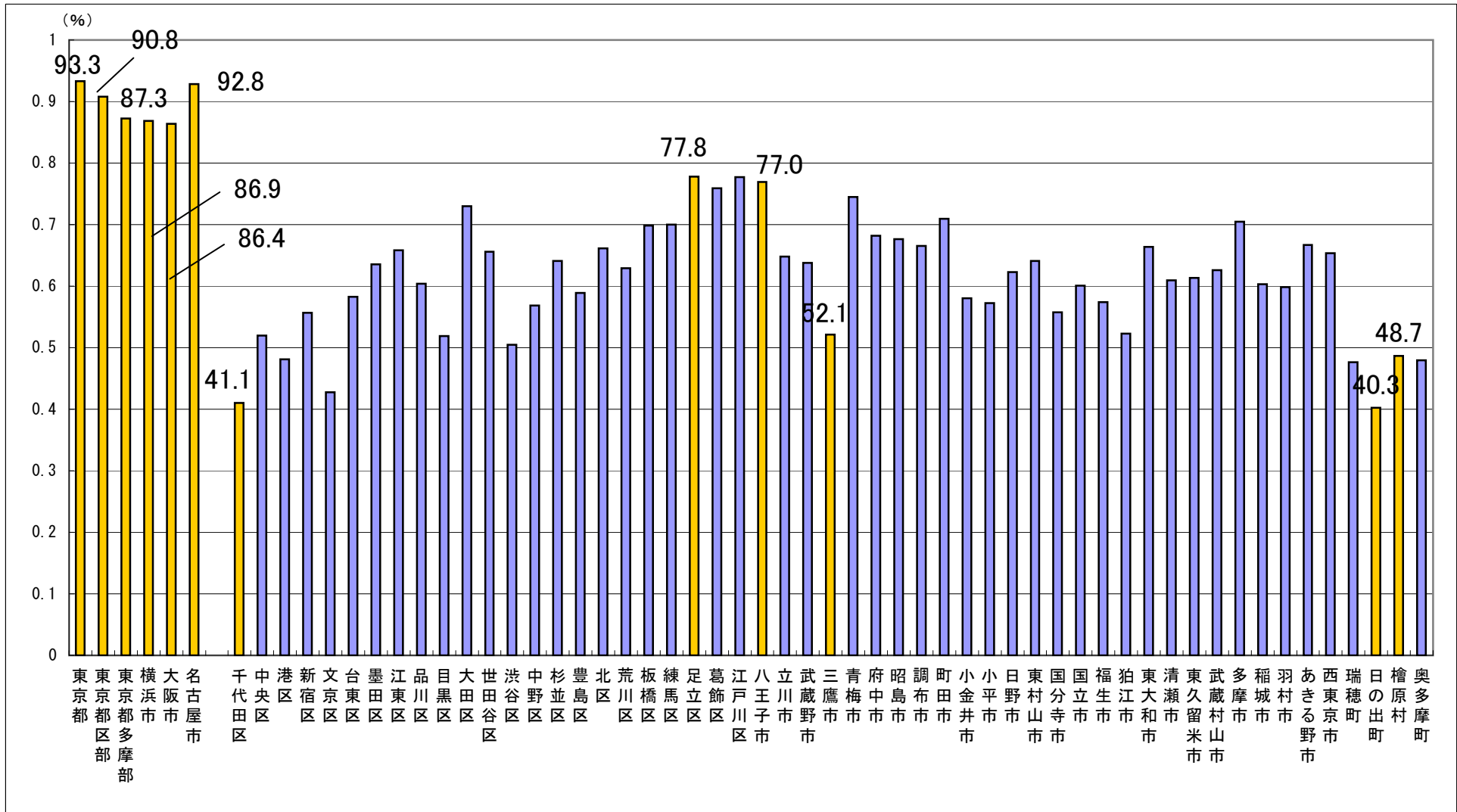
区市町村別業務移動圏完結率



※東京都圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成20年)、京阪神都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成12年)、中京都市圏総合都市交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成13年)より作成

注:業務移動とは、販売・配達・打ち合わせ・会議などの業務先への移動及び業務先間の移動を指す。

区市町村別私事移動圏完結率



※東京都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成20年)、京阪神都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成12年)、中京都市圏総合都市交通計画協議会「パーソントリップ調査」(平成13年)より作成

注: 私事移動とは、自宅及びその他の出先から買い物・観光・通院などへの移動を指す。

東京都区市町村別面積(平成24年10月1日現在)

付 表 76

区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)	区市町村名	面積 (km ²)
総計	2188.67						
区計	622.99	市計	783.94	郡計	375.96	島しょ計	405.78
千代田区	11.64	八王子市	186.31	西多摩郡	375.96	大島支庁	141.88
中央区	10.18	立川市	24.38	瑞穂町	16.83	大島町	91.06
港区	20.34	武蔵野市	10.73	日の出町	28.08	利島村	4.12
新宿区	18.23	三鷹市	16.50	檜原村	105.42	新島村	27.83
文京区	11.31	青梅市	103.26	奥多摩町	225.63	神津島村	18.87
台東区	10.08	府中市	29.34			三宅支庁	76.08
墨田区	13.75	昭島市	17.33			三宅村	55.50
江東区	39.99	調布市	21.53			御蔵島村	20.58
品川区	22.72	町田市	71.64				
目黒区	14.70	小金井市	11.33			八丈支庁	83.41
大田区	60.42	小平市	20.46			八丈町	72.62
世田谷区	58.08	日野市	27.53			青ヶ島村	5.98
渋谷区	15.11	東村山市	17.17				
中野区	15.59	国分寺市	11.48			鳥島	4.79
杉並区	34.02	国立市	8.15			ベヨース列岩	0.00
豊島区	13.01	福生市	10.24			須美寿島	0.02
北区	20.59	狛江市	6.39			孀婦岩	0.00
荒川区	10.20	東大和市	13.54				
板橋区	32.17	清瀬市	10.19			小笠原支庁	104.41
練馬区	48.16	東久留米市	12.92			小笠原村	104.41
足立区	53.20	武蔵村山市	15.37				
葛飾区	34.84	多摩市	21.08				
江戸川区	49.86	稲城市	17.97				
		羽村市	9.91				
荒川河口部	1.15	あきる野市	73.34				
中央防波堤埋立地	3.65	西東京市	15.85				

<備考>

1 本面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成24年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」に基づいて作成した。

2 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した千代田区、中央区、港区及び江戸川区については、昭和63年10月1日現在の境界未定に係る関係団体の合計面積を昭和62年10月1日現在の面積で按分して得た数値をもとに、その後の埋立による面積増や境界修正等による増減を加減して掲載した。

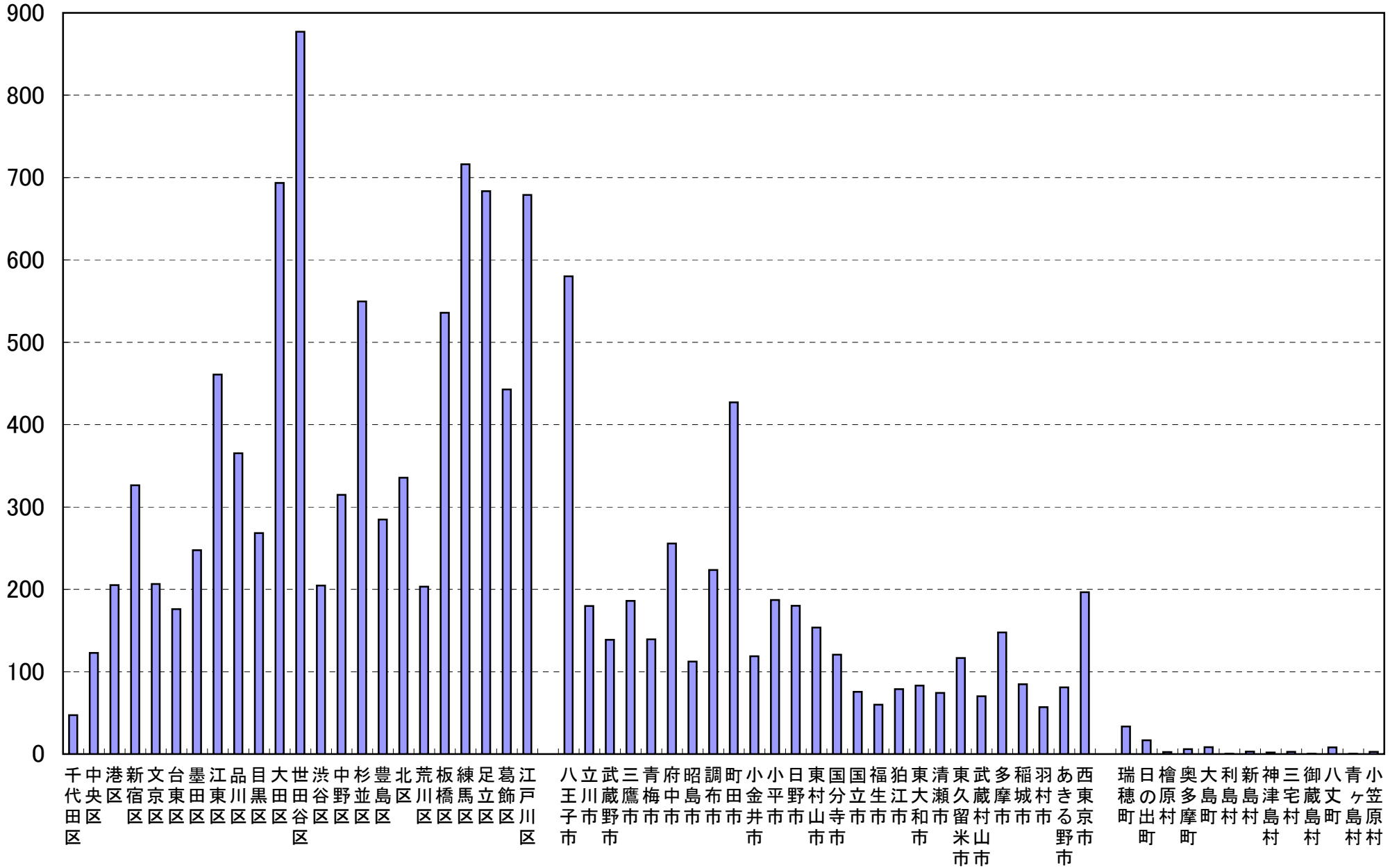
(単位: km²)

	62年の面積	63年の面積	按分後の面積
千代田区	11.52	} 42.01	11.64
中央区	10.05		10.15
港区	20.02		20.22
江戸川区	48.85	} 124.42	49.73
千葉県市川市	56.39		—
千葉県浦安市	16.98		—

3 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した葛飾区については、平成元年10月1日現在の面積もとに、その後の境界修正による減少分を減じて掲載した。

千人

都内区市町村別総人口(平成22年)



※総務省「平成22年国勢調査」より作成

一 部 事 務 組 合 一 覧 (平 成 24 年 1 月 1 日 現 在)

●特別区

共同処理事務	組 合 名	管理者名	設 立 年 月 日	構成区市町村名 ()内団体数
人事委員会、互助組合、研修所、人事企画、更生施設等	特別区人事・厚生事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	S26.8.10	全特別区(23)
特別区の競馬の実施	特別区競馬組合	濱野 健 (品川区長)	S25.10.6	全特別区(23)
可燃、不燃、粗大ごみの中間処理施設、し尿の下水道投入施設の整備及び管理運営	東京二十三区清掃一部事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	H12.4.1	全特別区(23)
火葬場の設置管理	臨海部広域斎場組合	松原 忠義 (大田区長)	H11.10.20	港区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区(5)

●市町村

し尿処理場の設置管理(2組合)	湖南衛生組合	藤野 勝 (武蔵村山市長)	S36.6.1	武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市(5)
	秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S42.4.1	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
ごみ処理場の設置管理	ふじみ衛生組合	清原 慶子 (三鷹市長)	S35.1.19	三鷹市・調布市(2)
し尿処理施設・ごみ処理施設の設置管理(2組合)	柳泉園組合	馬場 一彦 (東久留米市長)	S35.9.30	清瀬市・東久留米市 ・西東京市(3)
	多摩川衛生組合	高橋 勝浩 (稲城市長)	S39.9.1	府中市・国立市・狛江市・稲城市(4)
ごみ焼却施設の設置管理(4組合)	西多摩衛生組合	並木 心 (羽村市長)	S37.6.4	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町(4)
	小平・村山・大和衛生組合	小林 正則 (小平市長)	S40.2.1	小平市・東大和市・武蔵村山市(3)
	西秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S48.7.2	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
	多摩ニュータウン環境組合	阿部 裕行 (多摩市長)	H5.4.1	八王子市・町田市・多摩市(3)
病院の設置管理(3組合)	阿伎留病院組合	白井 孝 (あきる野市長)	T12.6.9	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	昭和病院組合	小林 正則 (小平市長)	S3.7.3	小金井市・小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・東大和市・武蔵村山市・西東京市(8)
	福生病院組合	加藤 育男 (福生市長)	H12.4.1	福生市・羽村市・瑞穂町(3)
工業用水道施設の設置管理	青梅、羽村地区工業用水道企業団	並木 心 (羽村市長)	S40.2.9	青梅市・羽村市(2)
組織団体議会議員の公務災害補償等	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	—	S43.2.29	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他13 一部事務組合(37)
市町村職員の退職手当の支給	東京都市町村職員退職手当組合	並木 心 (羽村市長)	S40.4.1	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他14 一部事務組合(38)
島嶼町村の振興・会館の設置管理・一般廃棄物最終処分場の設置管理	東京都島嶼町村一部事務組合	石野田 富弘 (神津島市長)	S26.9.26	島しょ全町村(9)
火葬場の設置管理(4組合)	瑞穂斎場組合	石塚 幸右衛門 (瑞穂町長)	S27.11.10	福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町・埼玉県入間市(5)
	南多摩斎場組合	石阪 丈一 (町田市長)	S50.10.1	八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市(5)
	立川・昭島・国立聖苑組合	清水 庄平 (立川市長)	S60.4.1	立川市・昭島市・国立市(3)
	秋川流域斎場組合	橋本 聖二 (日の出町長)	H7.5.1	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
学校給食	羽村・瑞穂地区学校給食組合	並木 心 (羽村市長)	S46.4.22	羽村市・瑞穂町(2)
消防団員等の公務災害補償等、住民の交通災害共済、東京自治会館の設置・管理運営、職員研修	東京市町村総合事務組合	馬場 弘融 (日野市長)	S63.4.1	全市町村(39)
収益事業 自転車競走事業 モーターボート競走事業(4組合)	東京都十一市競輪事業組合	長友 貴樹 (調布市長)	S41.4.7	八王子市・武蔵野市・青梅市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市(11)
	東京都六市競艇事業組合	邑上 守正 (武蔵野市長)	S42.4.6	八王子市・武蔵野市・昭島市・調布市・町田市・小金井市(6)
	東京都四市競艇事業組合	馬場 弘融 (日野市長)	S42.4.7	小平市・日野市・東村山市・国分寺市(4)
	東京都三市収益事業組合(※1)	高橋 勝浩 (稲城市長)	S48.2.22	多摩市・稲城市・あきる野市(3)
一般廃棄物最終処分場の設置・管理及び焼却残さ等の処理事業	東京たま広域資源循環組合	黒須 隆一 (八王子市長)	S55.11.1	25市(あきる野市を除く各市)・瑞穂町(26)
科学館の設置・管理及び運営	多摩六都科学館組合	坂口 光治 (西東京市長)	H2.6.1	小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市(5)

【 広 域 連 合 一 覧 】

共同処理事務	組合名	広域連合長名	設 立 年 月 日	構成区市町村名 ()内団体数
後期高齢者医療の事務	東京都後期高齢者医療広域連合	西川 太一郎 (荒川区長)	H19.3.1	東京都の区域内のすべての特別区、市、町及び村(62)

※東京都総務局「東京都区市町村年報2011」より作成



オール東京 62 市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

地球を
守ろう！！



【ツリーナ】

一人ひとりの
力をつなぎ
ましよう！



【かれん】

オール東京 62 市区町村共同事業

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言 (原文)

かけがえのない地球を守ろう

～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口1,280万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海岸など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地としてCO₂の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にあるCO₂は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から2年が経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

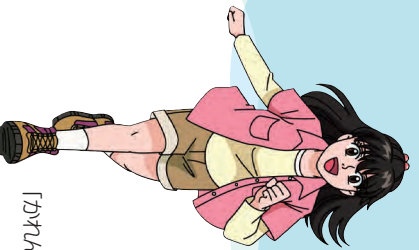
今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京 62 市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

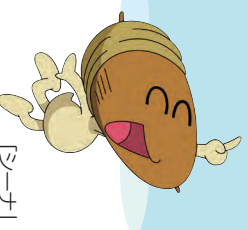
2007年10月3日

環境を考え、
行動しましょう！



【かれん】

CO₂
削減！！



【ツリーナ】

平成 22 (2010) 年度版

【かれん】と【ツリーナ】は、環境アニメーション「かれんと不思議の森」のキャラクターです

オール東京 62 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」とは

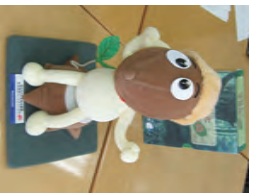
オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、「地球温暖化防止特別区共同事業」と「市町村共同事業 みどり東京プロジェクト」を一体化し、東京の自然環境の保護、地球温暖化の防止を目的に、平成 19 年度にスタートした事業です。

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、平成 19(2007)年 10 月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に基づき、東京の 62 市区町村が共同してさまざまな事業に取り組んでいます。62 市区町村の共同の輪を大きく広げることによって、各自自治体や地域の特性に応じた自然環境の保護、地球温暖化対策を推進します。また平成 21(2009)年 2 月には、「レジ袋削減に関する共同アピール」を発表しました。

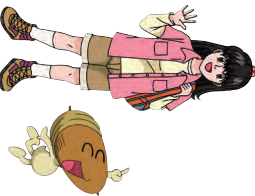
平成 21 年度 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の取り組み

共通啓発物品等の作成・配布

「シーナ」のぬいぐるみ



画像素材集



環境アニメーション「かれんと不思議の森」に登場する「シーナ」のぬいぐるみと「かれん」・「シーナ」の画像素材集を作成し、各市区町村に配布しました。

街路灯省エネ効果 PR フレット



街路灯の省エネ化を推進するために、商店街及び自治会・町会等における街路灯省エネ化の状況を調査し、その結果と事例の一部を紹介するフレットを、配布しました。

温室効果ガス算定手法の共有化促進

区市共通版温室効果ガス標準算定手法により、区・市・町の温室効果ガス排出量を算定し、公表しました。

省エネチャレンジ



フナーレー・イベント (表彰式)

都内の 58 小学校、2,695 名の児童が参加して、平成 21 年 11 月から 12 月に家庭で環境負荷低減活動に取り組まれました。

レジ袋削減キャンペーン

「レジ袋削減に関する共同アピール」に基づき、ポスター、ラジオ、WEB、トライオンチャンネル等を利用し、レジ袋削減に向けた普及・啓発を実施しました。

ホームページ

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のホームページに、本プロジェクトや各市区町村の環境イベント等の情報を掲載しました。

市区町村職員共同研修



「カーボン・オフセットを考える」と「生物多様性の保全に向けた自治体の役割」をテーマとした研修を実施しました。

カーボン・オフセットの研究

基礎自治体における取り組み事例調査やアンケート調査を行い、基礎自治体によるカーボン・オフセットへの関わり方、意義・効果などを検討しました。

みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付



花いっぱい事業

各市区町村が実施する自然環境保護、地球温暖化防止対策事業に対する助成金として、150 万円を交付しました。

みどり体験交流事業



平成 21 年 6 月から 10 月に、子どもたちが東京都内の様々な自然にふれあい、楽しみながら体験し、森との関わりや都会の中の水と緑の大切さを学びました。

みんなで環境を考える共同行動の実施



平成 21 年 12 月 17 日に、次世代を担う子どもたちと一緒に、今後の CO₂ 削減の道筋や進め方を考えるシンポジウム「低炭素社会構築に向けた取り組みと今後の課題」を開催しました。

平成 22 年度事業の概要

CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガスの排出抑制

■みどりの保全・地球温暖化防止に向けた普及・啓発の推進

- 62 市区町村に共通啓発物品としてのグリーンカーテン用のタネとパンフレットを配布し、本プロジェクトの周知を図ります。

■都内区・市・町の温室効果ガス排出量算定手法の共有化推進

- 区市共通版の標準算定手法により、都内区・市・町の温室効果ガス排出量を算定し、公表します。

■レジ袋削減キャンペーン

- レジ袋の削減に向けて、啓発用ポスターの作成や WEB ページ・メディアの活用、企業等との連携などのキャンペーンを実施し、各市区町村の取り組みの効果を高めめます。

みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

■各団体の実施する事業との連携

- 62 市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行います。
- 「チャレンジ25 キャンペーン (旧チーム・マイナス6%)」等との連携を図ります。

■「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」ホームページの充実 <http://all62.jp/>

- 62 市区町村の連携をさらに深めるため、事業や活動の紹介等、関係情報の充実を図ります。

■市区町村職員共同研修の実施

- 職員研修所等と連携し、専門的な知識を修得する「カーボン・オフセット研修」と「森林セラピー体験研修」を実施し、各市区町村のみどりの保全や自然環境保護及び地球温暖化防止施策の向上を図ります。

■カーボン・オフセットの研究

- 平成 21 年度に実施した基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性についての研究結果を踏まえ、具体化を図れるよう更に研究を進めます。

人々が、環境を考え、行動できる場の設定

■みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付

- 62 市区町村がそれぞれ実施する、みどりの保全・地球温暖化防止に関する事業に対して、1 市区町村 150 万円を限度として助成します。

■みどり体験交流事業助成金

- 市区町村が実施する、都内在住の小学生を対象にした、東京の自然を体験する環境教育事業に対し、助成金を交付します。

■みんなで環境を考える共同行動の実施

- 企業や学校、地域関係団体等の環境に係る取り組みについて、それぞれの活動を魅力的に広げるため審査会 (コンテスト) を実施します。発表の場等を設ける事により、「みんなで環境を考える」機運および活動の質を高めめます。

■(仮称) 共同行動参加システムの実施設計及び構築

- 誰もが、いつでも、環境負荷低減活動等の共同行動に参加できる場を、インターネット上につくるための詳細設計および構築を行います。

レジ袋削減に関する共同アピール（原文）

現在、日本では国民1人当たり年間約 300 枚のレジ袋を使用しているとされており*¹、東京都内では 39 億枚も使用していることとなります。このレジ袋の製造から焼却の過程で排出される二酸化炭素*²は、一般家庭 3万 5 千世帯が 1 年間に排出する量に相当し*³、これを吸収するためには、1,300 万本の杉の木が必要となります*⁴。

これだけの量のレジ袋を今すぐ無くすることは大変難しいことですが、住民一人ひとりがレジ袋削減の意義を知り、意識を変え、行動することによって、多くのレジ袋を減らすことができます。こうした行動は、レジ袋の削減だけでなくとどまらず、自分自身の生活習慣を見直す契機となり、ひいては地球環境の保全や地球温暖化防止のために何をすべきかを考え、行動していくことにもつながります。

東京 62 市区町村は、レジ袋削減に共同で取組み、各市区町村が地域の実情に応じて次の行動を起すことを宣言します。

- 一、レジ袋削減に向けた社会的気運を高めるため、積極的に普及・啓発を行います。
- 一、住民、事業者と共同・連携して、地域の実情に応じたレジ袋削減の取組みを進めます。
- 一、レジ袋の削減をきっかけに、自然環境の保全と地球温暖化防止の取組みが広がるよう働きかけていきます。

2009 年 2 月 9 日

- * 1 経済産業省 「なつとく、知つとく 3R」：1 枚 10g として国民 1 人当たり年間 300 枚のレジ袋を使用
- * 2 社団法人プラスチック処理促進協会：1 枚 10g のレジ袋の製造・焼却で 46.55g の CO₂ を排出
- * 3 全国地球温暖化防止活動センター：一般家庭 1 世帯当たり約 5.2t の CO₂ を排出
- * 4 林野庁試算 「地球温暖化防止のための緑の吸収原対策」：杉の木 1 本当たり年間約 14kg の CO₂ を吸収



オール東京 62 市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト

主 催 / 特別区長会 東京都市長会 東京都町村会

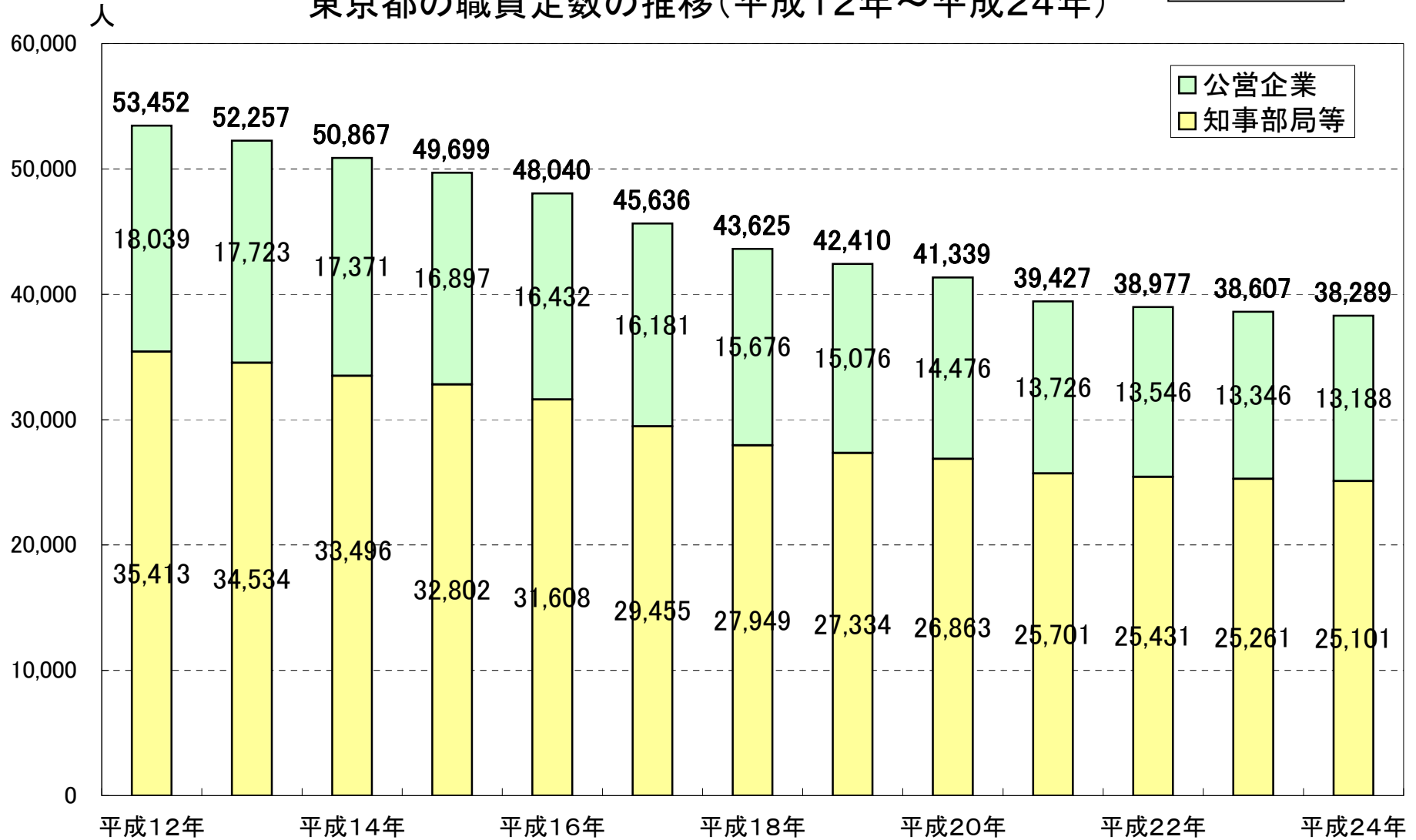
企画運営 / 公益財団法人特別区協議会 財団法人東京市町村自治調査会

千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区
杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市
府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市
清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村
奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

みどり東京・温暖化防止プロジェクトホームページ <http://all62.jp/>

この事業は、公益財団法人東京都区市町村振興協会からの助成金により実施しています。

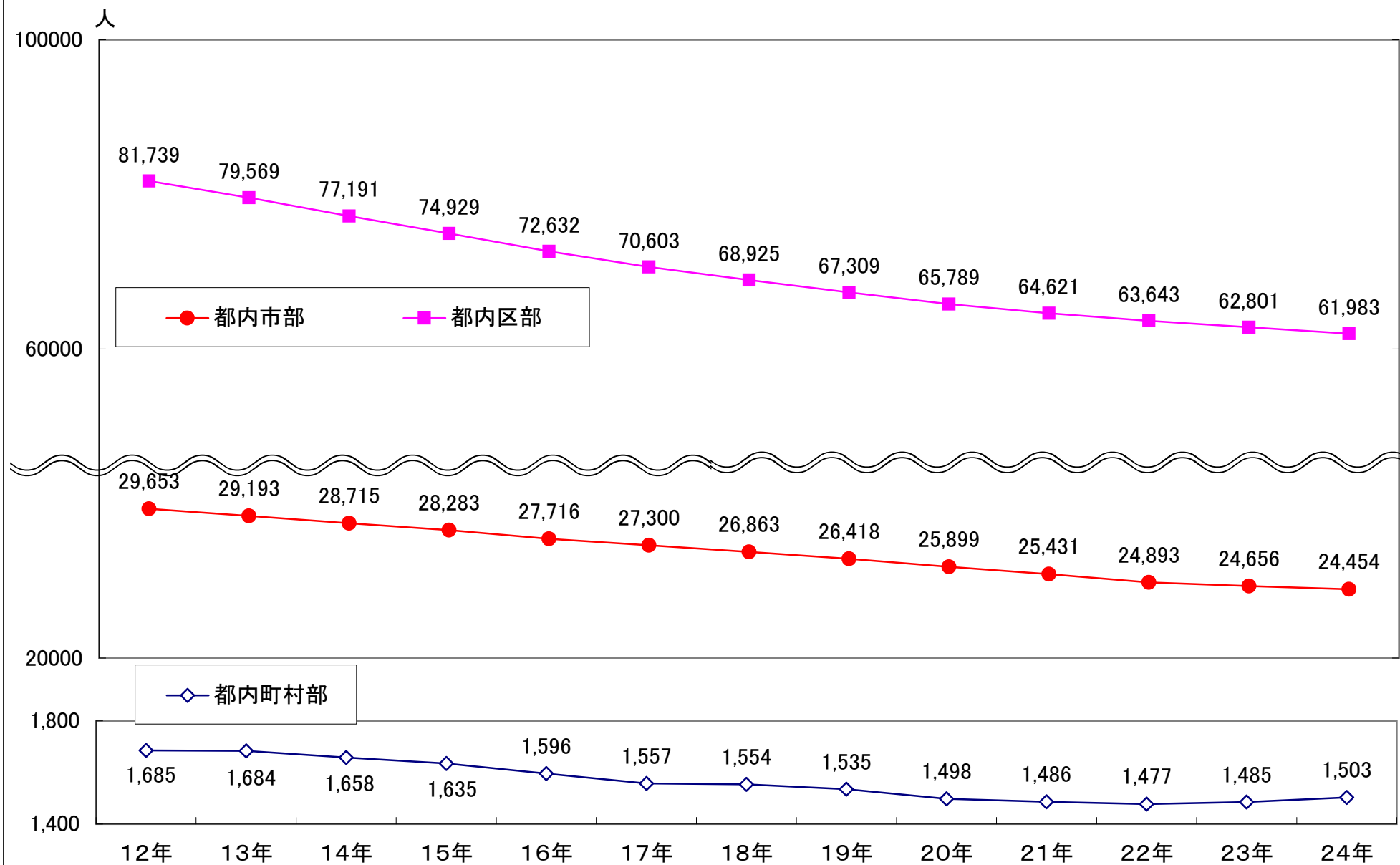
東京都の職員定数の推移(平成12年～平成24年)



※東京都総務局「組織改正及び職員定数の概要」(平成12年～平成24年)等より作成
※知事部局等には、議会局・行政委員会を含む

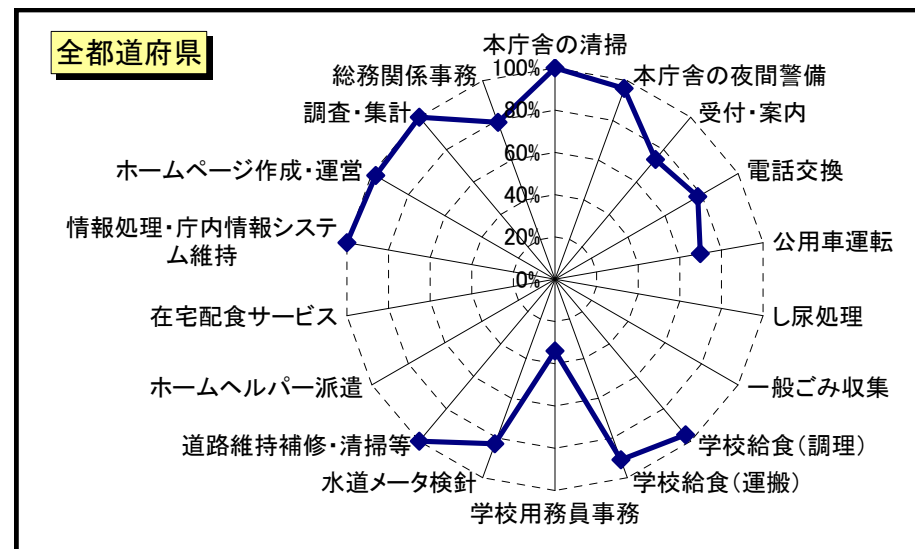
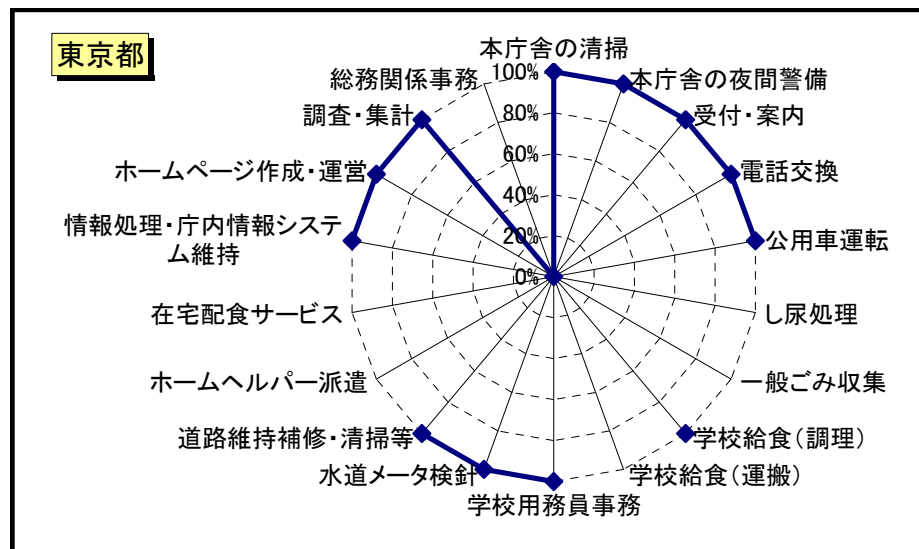
都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～平成24年)

付 表 81



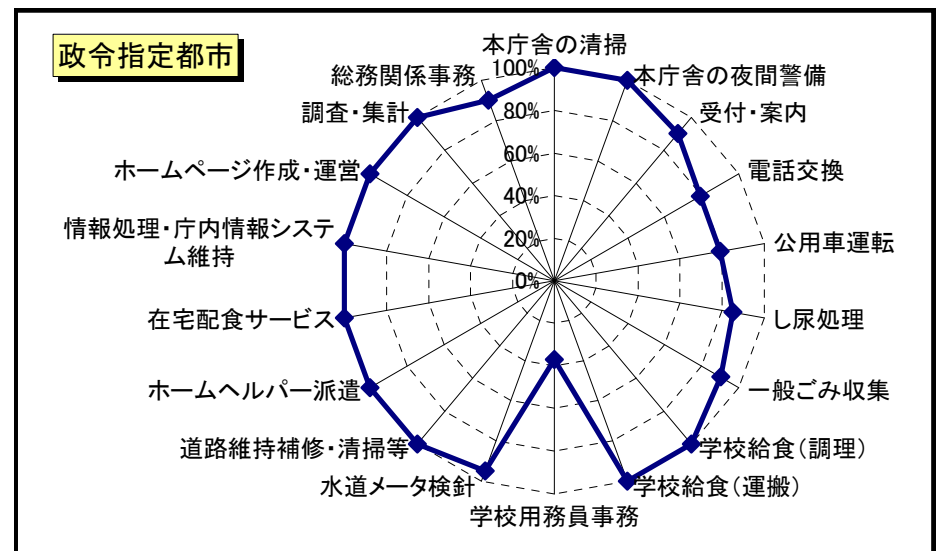
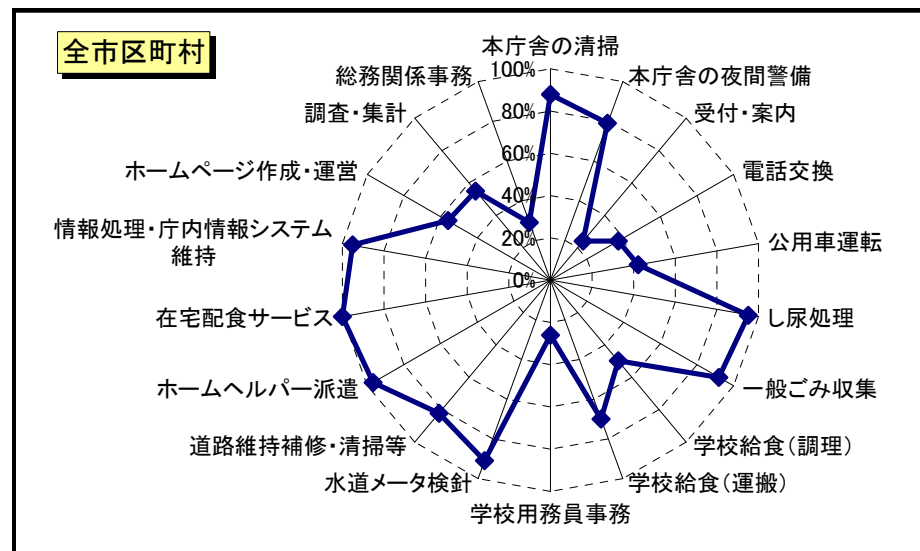
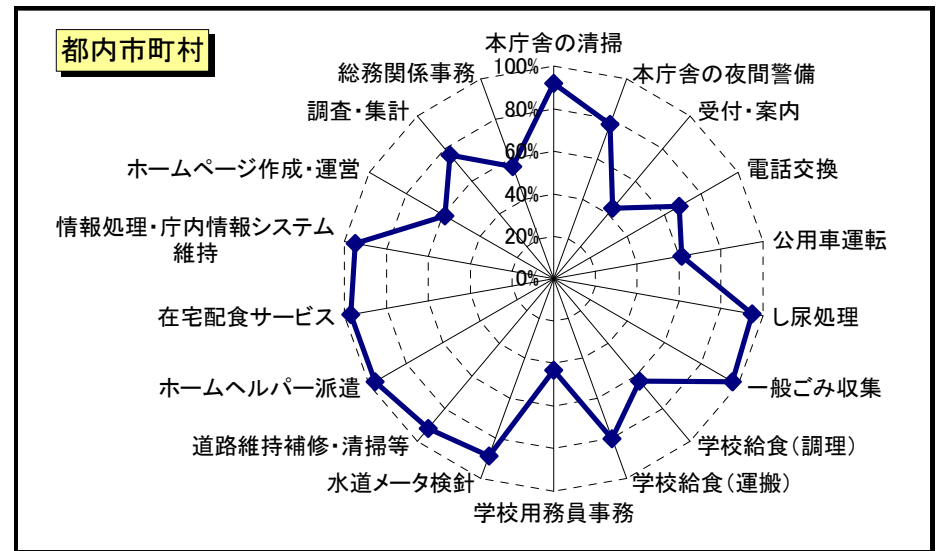
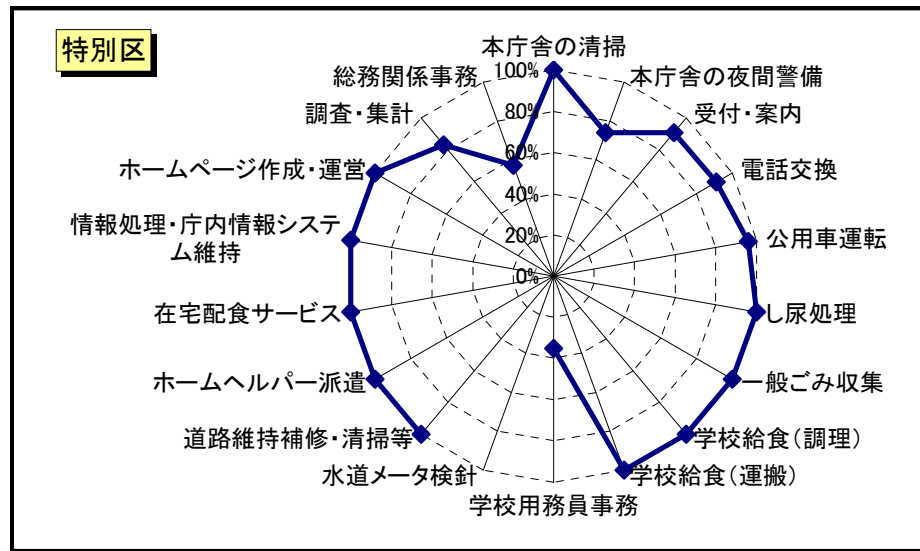
※総務省「地方公共団体定員管理調査」(平成12年～平成24年)より作成

民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)① ー東京都、全都道府県ー
(平成22年4月1日現在)



※総務省HP「地方行革の取組状況」、東京都総務局HP「東京都区市町村の集中改革プランの取組状況について」より作成
 ※委託実施団体比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む

民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)② ー特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市ー
(平成22年4月1日現在)



※総務省HP「地方行革の取組状況」、東京都総務局HP「東京都区市町村の集中改革プランの取組状況について」より作成
 ※委託実施団体比率=委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む